和洋女子大学

2022・2023年度 目標と計画

《自己点検結果》

2022-2023年度「目標と計画」の総括

はじめに

本報告書は、2022年度～2023年度の和洋女子大学の学部・学科での自己点検を総括したものである。学部、学科単位に目標と計画を立て、学部長、学科長の任期期間である2年を単位として目標と計画の達成度を評価している。

本学でのアセスメントポリシーでは、この点検はミドルレベルでのアセスメントに相当する。マイクロレベルでは教員の毎年実施する実践点検、大学全体のマクロレベルでは事業計画とそれに対する事業報告を毎年作成し、大学での計画が予定通り、遂行されているかを点検している。

なお、2021年度の認証評価で課題となった、学修成果の可視化については、2023年度に学位方針（DP）を到達目標として、学生の学習がどの程度進捗しているかを確認するためのシステムを導入し、2024年度から本格的に稼働させる。それによって学生は自身の学習状況が学位方針にどの程度到達しているかをグラフで確認することができ、自身の学びに不足している点を目で追うことが可能となっている。

本目標と計画では、11の点検領域を設定している。具体的には、1. 人材養成、2. 入学者確保、3. 在学生定員確保、4. 組織の効果的運営、5. 学士課程教育、6. 研究活性化、7. 社会人教育、8. 国際交流、9. 社会・地域連携、10. 教員資質向上、11. 図書館サービスである。また、達成度は、S～Cの4段階評価を採用している

1. 改善された領域

今回は各領域で取り上げた点検項目の平均得点を算出し、前回調査と比較した。（表1）。11領域中9領域において改善されている。改善された項目は、8 国際交流、9 社会・地域連携、10 教員資質向上、6 研究活性化最で、いずれも4点満点の3点以上の得点となっている。

しかし、3 在学生定員確保、4 組織の効果的運営、2 入学者確保は、前回の点検より評価が上がっているものの大きな改善ではなく、わずかに改善できた程度となっている。点検期間である2022年度、2023年度ともに入学者数は入学定員を割っており、学生募集活動は計画以上に取り組んだものの十分な成果が出ていないのが現状である

2. 改善できなかった領域

2021年度の評価を下回った領域は、「11. 図書館」、「7. 社会人教育」である。いずれもCOVID-19による行動規制が行われたことにより、前回の活動を越えた活動が十分にできなかったことで評価が下がった。

3. 2024年度、2025年度に向けて

2023年5月8日に新型コロナウイルスは、「新型インフルエンザ等感染症」に該当しない「5類感染症」となり、学内の対応もそれに応じて変更し、教育活動、研究活動もほぼ通常の状態に戻した。これによって、抑制されていた活動も行われるため目標と計画も通常の水準で再度設計することが必要となる。

また、今回の評価では各領域の達成度がほぼ満点に近くなっており、新評価期間においては、目標水準を高く掲げ、大学の教育、研究の質の向上を目指すことが必要である。新年度からは学習成果の可視化システムが導入され、学生教育の方法も変化するためその変更に伴う学生指導基準の見直しも必要である。

2026年度に向けて、学位授与方針 DP、教育課程方針 CP、入学者選抜方針 AP の見直しに取り掛かる。また、同年に向けては大学設置基準の変更に伴う教員配置の変更も計画しており、目標と計画についても2026年に向けて内容の見直しを進めることとなる。

和洋女子大学
学長 岸田 宏司

表1 2022-2023年度 目標と計画の総括表

領域	1人材養成		2入学者確保		3在学学生定員		4組織の運営		5学士教育		6研究活性化	
年度	2021	2023	2021	2023	2021	2023	2021	2023	2021	2023	2021	2023
S	41.2%	72.2%	50.0%	47.4%	44.4%	73.7%	36.8%	51.6%	36.8%	70.0%	27.8%	47.4%
A	58.8%	27.8%	38.9%	47.4%	55.6%	21.1%	57.9%	45.2%	52.6%	20.0%	50.0%	47.4%
B	0.0%	0.0%	11.1%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	3.2%	10.5%	10.0%	16.7%	5.3%
C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
点数	58	67.0	61	65	62	70	63	108	62	72	54	65
平均点	3.41	3.72	3.39	3.42	3.44	3.68	3.32	3.48	3.26	3.60	3.00	3.42
領域	7社会人教育		8国際交流		9地域連携		10教員向上		11図書館		全体	
年度	2021	2023	2021	2023	2021	2023	2021	2023	2021	2023	2021	2023
S	38.9%	38.9%	5.9%	16.7%	35.3%	73.7%	22.2%	61.1%	100%	50.0%	34.8%	55.0%
A	38.9%	38.9%	47.1%	66.7%	58.8%	26.3%	72.2%	38.9%	0.0%	50.0%	52.5%	38.6%
B	22.2%	22.2%	41.2%	16.7%	5.9%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.6%	5.9%
C	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%
点数	57	59	43	54	56	71	57	65	8	7	581	703
平均点	3.17	3.11	2.53	3.00	3.29	3.74	3.17	3.61	4.00	3.50	3.21	3.48

※ 平均点はSを4点、Aを3点、Bを2点、Cを1点とし、その合計点の平均値を算出している。

※ SABCの数値はそれぞれの構成比で、単位は%である。

※ 点数は対象部署が追加されたため、単純に比較はできない。

表2 領域別前年度からの改善ポイント（改善点の大きい順）

評価領域	2021 改善点数	2023 改善点数
8 国際交流	-0.18	0.47
9 社会・地域連携	-0.35	0.44
10 教員資質向上	-0.35	0.44
6 研究活性化	0.13	0.42
5 学士課程教育	0.01	0.34
1 人材養成	0.05	0.31
3 在学学生定員確保	0.25	0.24
4 組織の効果的運営	-0.18	0.17
2 入学者確保	0.06	0.03
7 社会人教育	0.04	-0.06
11 図書館サービス	0	-0.5

※ 2023年度は2021年度からの平均点差、2021年は2019年からの平均点差を改善点数とする。

目次

1	人文学部	1
2	日本文学文化学科	11
3	心理学科	21
4	こども発達学科	31
5	国際学部	41
6	英語コミュニケーション学科	51
7	国際学科	61
8	家政学部	71
9	服飾造形学科	81
10	健康栄養学科	91
11	家政福祉学科	101
12	看護学部看護学科	111
13	全学教育センター	121
14	人文科学研究科 英語文学専攻	131
15	人文科学研究科 日本文学専攻	141
16	総合生活専攻 博士前期課程	151
17	総合生活専攻 博士後期課程	161
18	教職教育支援センター	171
19	経営管理部 総務課	174
20	経営管理部 財務管財課	175
21	学術推進部 庶務課	176
22	学術推進部 研究支援課	177
23	学術推進部 情報システム課 (旧学術情報センター事務室)	180
24	学生支援部 教務課	182
25	学生支援部 教育支援課	186
26	学生支援部 IR室	188
27	学生支援部 学生課	189
28	学生支援部 進路支援センター	192
29	企画部 入試・広報センター事務室 (旧入試センター事務室)	194
30	企画部 入試・広報センター事務室 (旧広報センター事務室)	196
31	企画部 地域連携センター	198
32	女性キャリアセンター	201
33	総合研究機構	202

巻末

- ・担当部署一覧
- ・年度計画達成度一覧

1 人文学部	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>人文学部では、グローバル化や少子高齢化、人工知能などの技術革新といった、変化の激しい社会（VUCA）に対応できる、広く深い教養と高度で実践的な専門知識と技能を備えた人物の育成を目標としている。具体的には、人間と社会、そしてそこにおける諸価値についての体系的な知識を有することで、多様な価値観をもつ人間同士、ならびに社会・共同体間の対話を活性化させ、人間社会の多様な現象を理解するために必要な、人文学的教養、および社会で生ずる課題の解決能力を身につけた、次のような人物を育成する。</p> <p>(1)日本の文学、言語、文化、芸術についての深い理解と豊かな表現力を身につけた人材</p> <p>(2)人間の心の働きについての広い知識と深い洞察力に基づき、実践的な技術を身につけた人材</p> <p>(3)保育学、教育学関連の広く高度な知識と専門的スキルを身につけた、幼稚園教諭・保育士を中心とする専門人材</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)人文学部の教育目標を共有し、各学科の専門性や特長を踏まえて、本学の文学部だからこそ学ぶことのできる強みについて、大学全体の中期計画との連動も意識しつつ、FDなどの機会も活用して学部での議論をさらに深める。	(1) A
(2)「学生へのきめ細やかで丁寧な指導」、「社会とつながる学び」に継続して取り組み、さらに「表現教育」と「デジタルサイエンス」の融合（＝「文理融合的な教育」の一環）を推進すべく、教育・研究環境を整備する。	(2) S
(3)現代における人文学的教養の重要性と意義について、学生にわかりやすく説明し、学びの動機を育てる。	(3) B
(4)学生が文学部での学びを日常生活、そして将来の進路へ結びつけることができるように促す。 アセスメントポリシー・マトリックスの各指標につき、学生へのフィードバック方法を具体化し実現する。	(4) B
(5)授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間及び学修行動を把握し、学部学科等（全学年）における教育活動の見直しに活用する。	(5) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)教育目標の共有や大学全体の中期計画との連動の意識、学部内での議論の深化についてはひと通り実現したが、すべての学生が教育目標を達成できたか、本学の文学部ならではの学びに意義を見出し意欲的に学習に取り組めたかという点では、反省点が残る。学生生活アンケート結果によれば、とりわけ学科での学びと国家資格との関連や職業レリバンスの薄い学科で、モチベーションや主体的・能動的な学習態度に課題が見られる。</p> <p>(2)「学生へのきめ細やかで丁寧な指導」、「社会とつながる学び」、「表現教育」については各学科とも組織的・制度的な取り組みを継続し、一定の成果を挙げた。表現教育とデジタルサイエンスの融合による文理融合教育については、教員個人単位でのグッドプラクティスが蓄積しつつある段階である。</p> <p>(3)教員による働きかけは継続しているが、各種アンケート結果からは、人文学的教養（リベラルアーツ的教養、ジェネラル・エデュケーション、汎用的能力の各側面を含む）の意義と効用を自覚できない学生が少なくないことが伺える。目標(4)の前半（学科の学びの日常・将来への関連づけ）についても同様である。</p> <p>(4)アセスメントポリシー・マトリックス内各指標については、多くの教員が事前の説明と事後のフィードバックを実施している。しかし各種アンケート結果に鑑みると、必ずしも学生全員が相互の指標を関連づけて把握し、自分の達成度と課題の確認に活用できているとは言えない。</p> <p>(5)学生の学修時間・学修行動の傾向は学科と授業科目の性質により異なるため、各学科ごとに把握と改善に努めたが、学生生活アンケート結果の数値改善には至らなかった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(3)(5)本学の学生は、短期的で明瞭な目標や効果（国家資格取得、TOEIC〇点upなど）の見えづらい授業科目では、モチベーション、意義と効果の実感、汎用的な活用、学修時間の確保のいずれも低くなる傾向がある。教養と汎用的能力の涵養という観点から、現実的・実効的な改善策に注力すると同時に、本学入学者層の需要と価値観に即した「到達目標が分かりやすい、効果と成長を実感しやすい」カリキュラムとシラバス、授業方法へのシフトも視野に入れて検討すべき段階と思われる。</p> <p>(2)本学入学者の現実的な学力や能力、特性等も踏まえつつ、「表現」と「デジタルサイエンス」を組み合わせた文学部ならではの文理融合のあり方を模索し、実現する。</p> <p>(4)2024年度から全学的に本格導入される学修成果可視化システム（学習ポートフォリオ、アセスメントテスト）を活用し、本学学生が具体的に到達度を把握し課題を確認できるようなフィードバックと指導の体制を構築し、実行する。</p>	

1 人文学部	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>2023年度入試より、併設校である和洋学園国府台女子高校の高大接続7年教育「和洋コース」第1期生が参入してくる。また、2020年度より実施された新大学入試制度や、私大定員超過規制とその変遷がもたらした入試動向の短期間での変化、COVID-19をきっかけとする受験傾向の変容など、高大接続・大学入学試験をめぐる動向はめまぐるしく変化している状況にある。このような現況を踏まえつつ、高等学校卒業以上の基礎学力を有する者のなかから、以下の基準により入学者選抜を実施し、入学定員の確保に努める。</p> <p>(1)日本の文学や言語、文化芸術に関する基礎的な知識を備え、大学でそのレベルを高め、人生と専門的職業に活かしていこうとする意欲を有する者</p> <p>(2)人間の心の科学的探究に関心があり、専門性と教養を身につけて、他者の心に寄り添い、自分の将来を切り拓こうという意欲を有する者</p> <p>(3)保育・幼児教育に強い関心を持ち、関連する免許・資格を取得して社会に貢献しようという意欲を有する者</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)入試状況につき情報収集し、事実と根拠に基づき動向を把握し、学部で協働して安定的に定員充足できる体制を構築する。	(1) S
(2)2022-23年度固有の状況として、2020年度からの大学入試改革による影響や、大学入試制度をめぐる情報を共有して検討を行い、機動的な対応を実践する。	(2) A
(3)オープンキャンパスについて情報共有し、各学科による取り組みや工夫を支援する。	(3) S
(4)広報活動について情報共有し、各学科による取り組みや工夫を支援し、また学部全体での広報企画も随時実現する。本学の広報データや他大学の事例を共有し、さらに効果的で充実した広報活動としてゆく。	(4) A
(5)和洋コースや協力校グループなど高大連携協定を活かした教育実践を含め、高大接続の強化と拡充に向けて具体的施策を進めてゆく。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)学内IR成果やコンサルティング業者によるフィードバックに基づき、統計データに立脚した入学志願者動向の分析を行なった上で、入学志願者選考では入試種別ごとの確保目標や歩留まり予測を立てた。入学者の定員充足率は2022年度98.7%、23年度94.6%。定員充足は外部市場の動向に左右される部分も大きいなかで、「千葉県内、女子大学、学力低」のセグメント内では健闘したと評価できる。</p> <p>(2)定員超過規制の緩和による受験生の上方移動、あらゆる学力層での「年内入試」比率の増加（＝本学一般入試における滑り止め需要の減少）、千葉県内受験生の県外流出傾向、女子大学・小規模大学への忌避傾向の強まりといった実証的データを踏まえ、入試選抜基準の見直し、広報戦略におけるターゲット層の拡大などの実効的な対策を講じた。</p> <p>(3)(4)着実な定員確保とアドミッションポリシー実現という二つの観点から、本学を第一志望とし「年内入試」に応募する受験生を増やすことも目的として、オープンキャンパス（OC）や高校生体験講座、出前授業、大学HP等の広報媒体を通じ、それぞれの学科の学びの魅力をターゲット層（高校生、保護者、高校教員）に広くかつ的確に伝えることに注力した。OCと体験講座に際しては、時期やターゲット層の違いを踏まえ、学部共通のテーマを設定すべきか否かを検討の上で実施した（夏の体験講座では共通テーマ「表現教育（2022）」「人の表現、心、育ち（23）」を設定）。</p> <p>(5)2022年度には併設の和洋国府台女子高と「探究学習」を軸に連携の深化を図りFDを実践した。また協定校・協力校Gを中心に、各学科・各教員が出前授業に精力的に取り組んだ。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(5)本学部の属するセグメント（千葉県内進学、女子大学、小規模大学、学力低、人文・教育系）の志願者・入学者が市場動向として確実に減少傾向にある中で、魅力的なカリキュラム構築、ターゲット層へと確実かつ継続的に必要な情報を届けるPR（Public Relations）、併設校・高大連携協定締結校に対する集中的な協力関係の構築と志願者誘致アピール、IRの成果を活用した効果的なEBPMを実現させることで、APの実現にも配慮しつつ定員確保を死守する。同時に、外部市場そのものの縮小（18歳人口減少、人文学・教育学（保育系）の志願者減）と文科省による種々の定員割れペナルティ（就学支援金、経常費補助金、学部改組）、大学全体での損益分岐に鑑み、実現可能な定員につき再検討を進める。</p>	

1 人文学部	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>・学生の声に耳を傾け、教職員の連携をとって学生定員（総収容定員）の確保を実現する。具体的な数値目標としては、退学率を学部在籍学生数の5%以下に留められるように努める。</p> <p>・基礎学力や学修動機などにおける学生の「多様化」にも配慮し、授業の理解が十分でない学生から、高度な専門性の習熟を求める学生まで、各々の要望に応える教育指導を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)学籍移動や、学生生活アンケートや授業評価アンケートなどの各種調査結果につき、IR委員会とも協働して分析を行い、学部および各学科の課題を明らかにしたうえで、実効的な対策を検討し、実施する。	(1) S
(2)教務課との連携により、長期欠席者や成績不振者の早期発見に努め、退学率を学部の在籍学生数の5%以下に留められるよう、学習支援等を行う。	(2) S
(3)学生の基礎学力や習熟度に応じた学習・学修指導のあり方を引き続き分析し、ラーニングステーションとの連携により補習的指導を実施する。	(3) A
(4)特別な配慮を必要とする学生への支援について情報共有と相互協力の体制を構築し、ユニバーサルサポート推進室との連携により、合理的配慮に基づく対応と的確なサポートを実施する。	(4) S
(5)学生の心身の不調について、保健センター、学生相談室と連携して対応する。	(5) S
(6)進路支援センターとも連携し、各学科における学生へのキャリア指導と出口保証を悉皆的に実施する。	(6) S
(7)資格取得、留学、学外研修など、学生の授業外学修も積極的に支援する。	(7) A
(8)学年、学科を越えた学生交流を促進する制度を、学内外の情報も参照しつつ構築する。	(8) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)(3)学科毎にアンケートやGPA、欠席・退学・留年等の数値データも活用しつつ、教務課やラーニングステーションとも連携し、個々の学生の特性や能力に合わせた教育・指導・補習サポート体制を講じた。</p> <p>(2)教務課と連携した低GPA学生への担任、学科長、学部長による面談や、定期的な欠席調査による長期欠席リスクの高い学生の洗い出しと早期予防策の構築により、学部全体では2022年度の退学率を3.2%に抑えることができた（2023年5月現在の数値に基づく）。もっとも2021年度は1.7%であり、微増している。留年者は2022年度は4.0%である。</p> <p>(4)(5)各学科がユニバーサルサポート推進室、学生相談室や校医、教務課、学生支援部門長らと連携し、「特別な配慮を必要とする（ことが予想される）学生」への学ぶ権利の保障と合理的な配慮に基づく最大限の対応を実施した。要配慮学生へのきめ細やかかつ組織的な対応については、すでに一定の連携体制確立と経験則の蓄積がなされており、本学部の強みの一つとなっている。</p> <p>(6)進路支援センターと学科の連携により3・4年生への就職活動指導を徹底、また1年次からキャリア教育や社会連携活動、PBL、資格取得の啓発等を実施し、社会意識・職業意識の涵養に務めた。その結果、2022年度卒業生の就職率は学部全体で100%を達成、2023年度卒業予定者内定率も2023年12月末現在で87%と高水準で推移している。</p> <p>(7)学科の専門領域やDPも踏まえつつ、幅広い資格取得や留学への動機づけと希望学生のバックアップ、フォローアップを実施した。</p> <p>(8)正課授業と課外活動（学園祭、OC、学科主催の学生課外活動等）の双方を通して、学年や学科を超えた学生同士が交流し、親交を深める機会を意識的に</p>	
次年度課題	
<p>(3)ラーニングステーション提供のリメディアル教育プログラムの活用（成績不振者に対するリメディアル講座利用への動機づけ）、および(8)での学科・学部を超えた学生交流機会の設定が今後の課題である。後者については、学内の教育振興支援助成プログラムの活用や、「全学共通地域連携PBL演習」といった科目設置の提案なども考えられる。</p>	

1 人文学部	
4 組織の効果的運営	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・人文学部では、学科を越えて教員とオフィス、それから各学務委員間の連携を図り、教員が主体的に学部運営に関わることができ、安心して働き続けることのできる職場環境の構築を目標とする。 ・COVID-19により加速したデジタル化とDXの流れに伴い、よりいっそうの業務の効率化、コミュニケーションの活性化、新たな価値を生む業務へのエフォートの移行を推進する。 ・持続可能なオフィス運営体制を構築・維持してゆく。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)大学におけるガバナンス体制を踏まえ、教授会の効果的かつ公正な運営を継続する。	(1) S
(2)学科長会議において、各学科による要望と課題を共有し、その実効的な解決について協議を行う。	(2) S
(3)学科を越えて教員とオフィスによる経験と課題を共有し、持続可能なオフィス運用体制について検討と整備を進めてゆく。	(3) S
(4)今後のカリキュラム展開を踏まえ、専任教員および非常勤講師の人事を計画的に進める。	(4) S
(5)会議におけるオンライン活用をはじめ、特異な状況でも持続可能で、かつ平時においても業務効率化とワーク・ライフバランスの適正に資する学部運営体制を、デジタル化とDXによりさらに進めてゆく。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)～(4)とも、各学科長の協力を得て遺漏なく実施できた。対面会議とオンラインでの情報共有双方の利点を踏まえて、コミュニケーションと意見交換を密に行なった。</p> <p>(5)についても、ワーク・ライフバランスの適正化、業務の効率化とコミュニケーションの活性化、今後の基幹教員制度に対する予行練習といった観点から、会議のハイフレックス化、会議資料の事前オンライン共有、学内イントラネット（サイボウズ）による情報共有の徹底と意見交換の機会の活性化などを積極的に進めた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(3)私立学校法の改正（2024年度準備期間、25年度本格施行）も踏まえつつ、学部教授会、学科長会議の適切で公正かつ実効的な運営を継続する。</p> <p>(4)今後の新規採用凍結や人材流出を見越し、教育の質を維持できる現実的な人員配置計画を策定し実行する。</p> <p>(5)教員の校務負担軽減を目的とし、ICTも活用した課題・問題の把握、情報共有、意見交換、合意形成の各プロセスの実効化と効率化をさらに進める。</p>	

1 人文学部	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・人文学部では、全学的な教養教育との相互補完性を見すえた専門教育を体系的に実施する。それぞれの学科での導入科目と基礎科目の後に、専門科目と少人数制による演習科目・ゼミ科目を配置し、学生が高度な専門的知識を体系的に、かつ主体的に体得できることを目標とする。 ・2022年度の完成年度においては、新カリキュラムの利点と課題を洗い出し、分析を行う。 ・対面授業の復活に伴い、さらなる授業の質保証を実効的に実施してゆく。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)各学科の専門領域について、全学教育センター提供の教養科目との相互補完性も意識し、専門科目を体系的に配置する。	(1) S
(2)学生による能動的学修や留学・海外研修、資格取得、地域連携型学修などの実践的学びを展開すべく、制度を整備・拡充し、具体的な実践を積み重ねてゆく。	(2) S
(3)「学習成果の可視化」につき取り組みをさらに進め、ディプロマ・ポリシー達成につき学生、教職員、社会が確認できる制度を実現させる。	(3) S
(4)2022年度の完成年度を迎えるにあたり、新カリキュラムの利点と課題を洗い出し、分析したうえで、今後のカリキュラム策定に活用する。	(4) S
(5)デジタルサイエンスと表現教育について、さらに制度化と実践を進めてゆく。	(5) A
(6)遠隔授業を含め、ICTを活用しDXの趣旨に資する新たな教育方法について、より効果的なあり方を検討する。	(6) B
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)1年次の導入・概論科目から専門的な学習への移行に配慮しつつ、各学科のCP、DPへと導く専門科目カリキュラムを実践した。</p> <p>(2)特記事項：中高教員免許取得者のうち採用試験合格者2022年度5名、23年度6名（いずれも国語科）、ピアヘルパー資格受験者2022年度82名、23年度90名、幼稚園教免および保育士は該当学科のほぼ全員が取得と、学生の資格取得に関する実績を持続的に強化できた。学科ごとにカリキュラムやDP、社会との接続、学生の特質などを踏まえつつ、能動的学修や実践的な学びを提供するために方策を講じ、実践を行なった。</p> <p>(3)2022年度は学科個別の取り組みの継続に留まったが、2023年度に全学的な学修成果可視化システムの導入が決定した。この可視化システム（学習ポートフォリオ、アセスメントテスト）につき、各学科のDPやこれまでの取り組みにも照らし、実効的な運用方法の検討と調整を進めている。</p> <p>(4)2022年度の完成年度における振り返り、および2026年度予定の全学的改組を見据えたカリキュラム改訂案の作成を、学科ごとに実施してきた。</p> <p>(5)(6)デジタルサイエンス・DXについては、カリキュラムやDP、卒業後の進路における要請にも照らしつつ、学科ごとに学生教育を行なった。例えば、教育現場でのICT活用要請に応える教職課程指導（日文・こども）、専門の学びの基礎となるデータサイエンス教育（心理）などである。表現教育についても、学科の領域の固有性（文章・芸術による表現、幼児の表現活動等）を活かしつつカリキュラムに取り込んだ。表現教育を学生による地域貢献活動に活用した好実践例もある（市川市消防局への広報デザイン提供など）。</p>	
次年度課題	
<p>(1)共通基盤科目や初年次必修科目（基礎ゼミなど）と専門科目の有機的な関連をさらに強めていく。2026年改組カリキュラムに関する事務手続きの遂行。</p> <p>(2)学生の積極的な地域連携活動や海外学習を促す仕組みを充実させる。資格と採用試験（教採、公務員試験等）につき、受験者と合格者の双方を増やすべく対策を強化する。</p> <p>(3)全学的な学修成果可視化システムの実効的な運用を図る。</p> <p>(5)(6)大学教育でのDXや文理融合への要請を踏まえつつ、各々の学科の専門性と接続可能で、かつ本学の学生にとって有効なデジタルサイエンス教育のあり方を模索する。学生の表現力や自己効力感を高めるためにも、各学科の専門の学びと関連づけた表現教育プログラムを引き続き実行する。</p>	

1 人文学部	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・人文学部では、研究時間の確保のために学部体制を整え、教員が研究に積極的に取り組み、確実に成果を出せる仕組みの構築を、引き続き実践してゆく。 ・科研費をはじめとする競争的外部資金獲得に向けて、研究環境の整備と情報共有を図る。 ・学内の研究奨励による研究活動の促進と、国外を含めた学外の研究者、研究機関との共同・連携研究体制の構築・維持・発展を積極的に進める。 	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学部教員の1/3が、新規・継続を合わせて科研費その他の競争的外部資金を取得できている状態を目指し、情報共有や支援を行う。 具体的な数値目標としては、単年度あたり申請10件、新規獲得4件程度とする。	(1) S
(2)単年度あたりの学内個人研究費・共同研究費の採択率が、外部資金と合わせて100%に近づくよう、意識啓発と相互サポートを行う。	(2) B
(3)人文学部の教育改善につながる学内教育振興支援助成、および外部の教育向け資金につき、単年度あたり2件以上の獲得を目指す。	(3) A
(4)国内外における学外共同研究（学会、講演会、研究大会、そのほか学術イベントも含む）の活性化をさらに進める。	(4) S
(5)個々の教員による研究成果発表（論文投稿、著作出版、学会口頭発表など）を、引き続き積極的に進める。 あわせて、とりわけ若手教員の成果発表に対するサポート体制も実現させる。	(5) S
(6)国内外研修制度の積極的活用を促進し、卓越した研究成果蓄積と教育への還元を促進する。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)学部教員の科研費獲得者数は2022年度14名（うち新規3件）、23年度13名（うち新規5件）（いずれも代表のみ）、科研費以外の競争的資金もジェンドリン助成金（選抜性の高い国際グラント）をはじめ数件の獲得があり、学部教員の1/3、新規獲得4件以上という数値目標を達成できた。</p> <p>(2)科研ほか外部資金、または学内競争的資金（研究奨励費個人・共同）のいずれかを獲得できている教員の割合は、2022年度56%、2023年度53%と半数強に留まった。</p> <p>(3)学内教育振興支援助成を2022年度に1件（23年度0件）、学外資金（大学コンソーシアム市川共同研究支援助成）を2022・23年度ともに1件獲得し、教育改善のためのプログラムを遂行した。</p> <p>(4)教員の個別のネットワークや所属学会を通して、国際シンポジウムや国際共同研究を実施したケースが複数みられた。</p> <p>(5)多くの教員が、積極的に国内外の学会・研究会における口頭・ポスター発表や論文投稿、単著・共著書籍刊行、権威ある展覧会への出展を行なった。学内紀要への投稿本数も増加した。中堅・シニア層を中心に、学会の編集委員や実行委員、理事等に選任され、学界の発展に貢献する教員も一定数いる。 学内学会をもつ学科では、研究発表会、講演会、紀要発行を定期的を実施した。</p> <p>(6)2023年度に学部教員1名が国内研修制度を利用し、国内外での調査・研究を実施した。その成果は2023年度から24年度にかけて公刊される予定である。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(3)(5)教員の競争的資金獲得および研究発表の状況については、数値目標も達成し、概ね優良な状況にある。情報共有も有志教員を中心に学科内、あるいは個人間で行われているが、これを学部・学科単位でより組織化・仕組み化すること、特に若手研究者の育成体制を組織として整えることが次年度以降の課題である。</p> <p>(2)競争的研究資金を獲得できる、あるいは応募に積極的な教員と、獲得も申請も行わない教員とに二分されている（外部資金を獲れる教員は、学内資金獲得にも積極的な傾向にある）。まずは学部単位で、研究スタック要因の除去やマインドセットの構築を進める。</p> <p>(4)国内外との共同研究については、まずは教員個々人のネットワークを組織的に活用する形で進めていく。可能であれば、国際共著論文の刊行や本学主催による国際的学術成果発信・学術交流の機会の設定（国際シンポジウム開催など）を目指す。</p> <p>(6)制度の存在をまずは周知し、積極的な研修制度活用を推奨する。</p>	

1 人文学部	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・人文学部では、社会構造の変化により、社会人を対象とするリスキリング教育の必要性が高まるなか、社会人入学者、科目等履修生、聴講生らを獲得すべく、社会人にとって需要が高く魅力的な学部カリキュラムとサポート体制の構築を進める。 ・大学の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、そのほか公開講座に積極的に参加する。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)各学科のカリキュラムと特長を活かし、需要が高く魅力的な社会人教育プログラムにつき構想を具体化する。	(1) A
(2)各学科の専門性に基づき、大学公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、そのほか社会人にも開かれた公開講座に積極的に参加・貢献する。	(2) S
(3)本学卒業生と連絡を保ち、本学のリスキリング・リカレント教育への再参入を促す制度について、関係事務局との連携体制も含め構築してゆく。	(3) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)各学科の学術領域、職業関連度、カリキュラムにより状況は異なるが、心理学科では社会人学び直しプログラム生1名を受け入れ、またこども発達学科では地域貢献として行われる学内外の公開講座に精力的に参画し、社会人が専門的な学びにアクセスする機会を提供した。</p> <p>(2)3学科ともそれぞれの学術領域における専門性と社会的需要を活かし、大学公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、うらやす市民大学、大黒家洋文化講座（大学コンソーシアム市川連携先）、文部科学省認定免許法認定公開講座等に積極的に取り組み、効果（参加者数、高評価）を上げた。</p> <p>(3)卒業生との接点の維持については、個々の教員の属人的な人脈に依存する部分が多く、関係事務局との連携体制構築にもほとんど時間を割けなかった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)社会人のリスキリング需要については、大学の社会的評価や立地、学問領域（実学・実務家養成系か否か）に左右される部分も大きい。また、近年は個別のきめ細やかな配慮を必要とする学生が増えており、社会人学生の増加が本学の教育にプラスとなるかは一概には言えない。このような現状と、各学科の特性や強みを踏まえつつ、効果的な社会人教育プログラムの構想を継続する。</p> <p>(2)地域社会へのアウトリーチと貢献を積極的に行い住民から評価と承認を得ることは、本学のような「地域型」大学にとっての生命線である。今後も各学科のこれまでの実績とコネクションを活かし、地域連携センターや大学コンソーシアム市川、国府台コンソーシアム等と連携しつつ、地域社会を中心とする社会貢献・学術アウトリーチ活動を推進する。</p> <p>(3)総合研究機構や学内IRと連携し、まずは全学的な卒業生の把握と持続的なネットワーク構築に努める。卒業生ネットワークの構築により、社会人教育のみならず、学生の就職活動に際してのメンター、アドバイザーとしての登用なども期待できる。</p>	

1 人文学部	
8 国際交流の推進	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・人文学部では、身近な地域社会においてもさまざまなレベルで国際化と多様化が進み、多文化共生の必要性が高まるなかで、学生教育における国際理解の促進や国際交流の仕組みの構築に取り組む。 ・あわせて、学術研究における国際的な成果発信と共同研究体制構築に学部として取り組み、また個々の教員の活動を奨励・支援する。 ・国外のさまざまな教育・研究機関との交流体制を整備し、ユニバーサルアクセス段階に到達した高等教育における人文学部の機能や戦略につき、情報共有と本学からの発信を行う。 	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)各学科の取り組みを活かしつつ、ICTも活用した国際交流やオンライン授業受講の可能性も視野に入れ、引き続き学生の海外留学・海外研修に対する支援を進める。	(1) A
(2)外国人留学生の受け入れについて情報共有を行い、関係の事務局とも連携しつつ、戦略的に対応する。	(2) A
(3)教員の国外における、もしくは国際的な研究活動の状況と要望を把握し、実効的な支援体制を構築してゆく。	(3) S
(4)国外の大学や研究機関との連携を、大学間協定も活用しつつ、積極的に進めてゆく。	(4) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)COVID-19パンデミックの余波や様々な国際情勢もあり、学科単位で構築していた海外研修プログラムは当該年度は中止を余儀なくされた。3学科とも積極的に学生に海外留学の効果と情報を共有し、実際に留学にチャレンジする学生も輩出している。その前提として、人権尊重の理念や、国内社会における多文化共生のための教育にも意識的に注力した。</p> <p>(2)各学科とも、関係事務局と密に連携しつつ留学生の受け入れとフォローアップに尽力し、着実な学修成果をもたらすことができた。しかし、積極的な広報・誘致策までは講じられなかった。</p> <p>(3)国際的な研究成果発信の重要性に対する認識を教員内で共有、複数の教員が国際学会での口頭発表や論文発表を実施し、また海外での現地調査や共同研究、所属学会による国際交流企画への参加を行なった。しかし、組織的なバックアップ体制を構築するには至らなかった。</p> <p>(4)こども発達学科では2023年度に、韓国の高等教育機関2校（国立昌原大学校、釜山外国語大学校）と、幼児教育・保育学を軸とする研究交流を進捗させた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)人文学部の3学科は直接「外国（語）」や「国際」を扱う領域ではないが、学生の国際的視野涵養や汎用的能力向上のためにも、今後も積極的に学生の海外留学・研修への推奨・支援を行う。</p> <p>(2)全学的な留学生受け入れ方針を踏まえつつ、留学生へのフォロー制度（学生メンターや言語交換の制度、課題のネイティブチェック制度など）を「継続的な仕組み」として整備する。</p> <p>(3)他大学や業者との連携も視野に入れつつ、国際的な研究発信力強化のための施策を制度化する。例えば英語ライティング支援や海外ジャーナル投稿ノウハウの勉強会など。</p> <p>(4)他学部や関係事務局とも連携し、また教員個人の人脈も活かして、国外大学・研究機関との組織的な連携・共同研究体制の構築を目指す。</p>	

1 人文学部	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>・人文学部は、大学の位置する市川市およびその近郊地域、さらに千葉県全域を中心に、地域社会へ貢献し、また地域社会から必要とされる諸活動を継続・発展させてゆく。</p> <p>・個々の教員による社会・地域連携活動としては、中央政府や地方自治体の各種審議会・委員会活動、また市民向け各種講座等の担当をはじめとするアウトリーチ、パブリックエンゲージメント活動、企業や自治体との連携研究（産官学連携）等への積極的な参加を行う。</p> <p>・学生教育・指導の面では、地域関連プロジェクトやイベントへの積極的な参加を促す制度を、正課活動と課外活動の両面で構築し、またクラブ活動やボランティア活動を通じた地域社会との関わりも引き続き支援する。</p> <p>・地域の機関やNPO団体等と連携体制を構築し、学生による地域社会貢献型PBL活動の継続的な実施が可能となる仕組みを整備する。</p>	
	達成度 (S,A,B,C)
(1)各学科の特長を活かした社会・地域連携の取り組みを引き続き支援する。	(1) S
(2)市川市や浦安市との包括協定、大学コンソーシアム市川、国府台コンソーシアムと連動した地域貢献活動を、一つひとつ実践してゆく。	(2) S
(3)教員が各自の専門性を活かして、市民向けの各種講座、そのほかアウトリーチやパブリック・エンゲージメントの諸活動を積極的に企画し、また参画する。	(3) S
(4)学生に対し、地域社会に貢献できるPBLやボランティア活動、クラブ活動等を積極的に企画し、また支援する。	(4) S
(5)政府・自治体の審議会・委員会やそのほか行政による諸活動に、必要に応じて教員・学生が参加する。また、学部としてそれらの活動を奨励・支援する。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)3学科がそれぞれの専門性を活かしつつ、社会連携・地域連携活動を充実した質と量で実践した。『日経グローバル』による「大学の地域貢献度調査」千葉県1位・全女子大学3位という本学の評価にも貢献することができた。</p> <p>(2)地域連携センターとも連携し、市川市や浦安市との包括協定（市川市消防局広報への学生参加、うらやす市民大学等）、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームの事業（共同研究助成による地域の文化財活用とコミュニティ形成を目的とするプログラムの実施、生涯学習施設での「和洋文化講座」継続実施）などを遂行した。</p> <p>(3)各学科の教員たちの専門性と卓越性を活かし、大学の公開講座や各地方自治体主催の市民講座（市川、三鷹、多摩等）、公私立保育所等の研修への講師派遣を行なった。各年度とも和洋女子大学競書大会を実施し、全国から多数の応募を集め、本学の知名度・評価向上にも貢献した。</p> <p>(4)日文学科では学内の教育振興支援助成や大学コンソーシアム市川共同研究助成を得て、学生が地域社会に参画・貢献するプログラムを遂行した。</p> <p>(5)複数の教員がその専門性を活かし、政府（厚生労働省）や自治体（千葉県、市川市等）の各種委員を務めた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(5)専門性を活かした社会（とりわけ地域社会）への研究成果還元や参画・貢献は、本学の最大の強みであり、かつ本学部が高レベルで達成できている（その背景となる仕組みや人脈ネットワークが高レベルで構築できている）分野である。今後は、事務局や学部間の効果的な連携体制の構築（縦割りによる非効率の打破）も視野に入れつつ、個々の教員による社会・地域連携活動をさらに支援し、また新たな連携関係の構築を行なう。</p>	

1 人文学部	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・ COVID-19が社会にもたらした長期的影響や、学生の学力・モチベーションの多様化などにより、大学での教育方法には不断の改善が必須となっている。このことを踏まえて、教員一人ひとりが資質を向上させ、実効的な教育指導を行うことのできる学部体制を構築し維持してゆく。 ・ 専任教員のFD参加率100%（単年度に最低1回以上）を数値目標とする。 ・ 教員一人ひとりが、人権と学術の場における倫理を尊重して教育研究活動を行う。人権侵害のおそれに対しては、迅速で実効的な救済措置を講ずる。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)教育研究に資する学部FDを実施し、専任教員は年度内に1回以上参加することとする。	(1) S
(2)学外FDへの参加状況を把握し、参加者による情報提供を学部教授会などで行う。	(2) B
(3)効果的な教育方法や教材開発について、随時情報共有や意見交換を行える仕組みを構築する。	(3) S
(4)ハラスメント防止のための具体的で有効な仕組みと、侵害が起きた際の機動的・実効的な人権救済措置の構築につき、さらなる検討を重ね、実現させる。	(4) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
(1)2022年度学部FDにおいて、和洋国府台女子高等学校教員による「総合的な探究」に係る授業の取組について高大接続の観点から共有し、大学・学園全体に波及しうる意義あるFDを実施した。	
実施結果	
<p>(1)2022年度は「探究型学習」における高大連携、2023年度は学修成果の可視化につき学部FDを実施した（2023年度は3/12実施予定）。大学教育におけるアクチュアルな課題につき、全国的な動向も視野に入れつつ本学に即した方法論・スキームはどのようなものか、知識を獲得し情報交換と協議を行う実効的な機会とした。また、各学科がそれぞれの課題に基づいて学科FDを実施した。学部FDはハイフレックス・録画視聴形式の導入もあり、100%の参加率を達成できた（2022年度）。</p> <p>(2)学外FDに関しては開催情報の共有や積極的な参加の推奨は行なっているが、参加者の把握や成果共有の仕組みを学部単位で構築するには至らなかった。</p> <p>(3)各学科単位で、ワーキングチーム設置やICT活用など工夫を凝らしつつ、カリキュラム改革（2026改組対応）、教育方法の開発や個別具体的な課題・問題の解決などについて、協議と情報交換を行う機会を設けてきた。</p> <p>(4)各教員が全学FD・SDの一環としてのハラスメント研修を受講することで自己啓発を行い、また学科ごとにハラスメント相談員を設置して個別事例への対応に備えた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)引き続き重要性・緊急性の高い課題・問題について、実効的・実践的なFDを毎年実施する。</p> <p>(2)学外FDの成果共有も含め、個々の教員の研鑽や研究の成果を共有できる機会（教員自主勉強会など）を積極的に設ける。</p> <p>(3)近年蓄積の著しい教育関連諸学による研究成果（とりわけ高等教育における低学力層へのアプローチ）や、大学での授業法・指導法などの知見も踏まえつつ、本学の個々の学生（個人差が激しく、年度によっても学力水準が乱高下する）に即した教育の方法論について、検討と共有の機会を設ける。</p> <p>(4)ハラスメント（人権侵害・加害行為）やマルトリートメント、そのほか人権と倫理に関わる問題については、国際的に社会のコンセンサスが大きく変化しつつある。この課題をめぐる最新の研究動向や他大学・他学会等の取り組み事例も参考にしつつ、学部単位で啓発と情報共有の機会を定期的に設ける。</p>	

2 日本文学文化学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>本学科では、日本の文学と言語、古代から現代までの多様な文化と芸術、書道の書学と書法を深く理解し、各領域で論理的な思考力、豊かな表現力、高度な技能を身につけ、文学・文化・芸術の継承・伝達・創造を意欲的に行う人材の育成を目標とする。具体的には、知的能力、汎用的スキル、専門分野における知識と実践的能力を高いレベルで身につけ、社会で活躍できる以下の諸人材を育成する。</p> <p>(1)日本文学専攻：日本の文学や文化の豊かな表現の世界に対する関心を深め、自らも表現者として積極的に発信できる創造性に富んだ人材。また、国語科の教員として十分な知識と実践能力を有する人材</p> <p>(2)書道専攻：書への理解を深め、高い水準の知識と表現力を身につけさせ、有力な書道公募に積極的に参加し、4年次には在住市町村で個展を開催できる人材。また、書道の教員や指導者として十分な知識と技能を有する人材</p> <p>(3)文化芸術専攻：芸術や文化に対する豊かな感受性と積極的な表現意欲を備え、体系的な知識と批評的思考力を持ち、地域社会に根ざしつつ文化を継承し発信し、また新たに創造できる人材。さらには文化の発信を通して現代の共生社会に寄与できる人材</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)1～2年次には、日本の文学や芸術、文化をめぐる多様なテーマや問題に関心をもって知識を深めるよう、授業をはじめとした諸活動を通して働きかけるとともに、基礎的な知識体系とコミュニケーションの基本的な方法論を身につけさせる。	(1) S
(2)3年次からの専攻決定についての適切な指導を行い、4年次に卒業論文を完成させ、優秀作は卒業論文発表会において発表させる。	(2) S
(3)三専攻の連携を積極的にはかる授業展開を行うとともに、PBL授業の充実をはかる。	(3) A
(4)日本文学専攻：2年次に文学および日本語表現の分析方法を、3年次に問題を設定し解決の方途を見つける応用力を身につけさせる。また、文学研究の学びの成果を社会へ発信する機会を確保する。	(4) S
(5)書道専攻：2年次に書写的実技能力を体得し書道史や文字学等の本格的な知識を、3年次に専門的実技能力にあわせて書論および鑑賞等の書学的知識を深めさせる。また、個展を自主企画として在住市町村で開催させる。	(5) S
(6)文化芸術専攻：1～2年次に芸術、文化の歴史と広がりに関心を向けさせ理論等への理解を深めるとともに、絵画、デザイン等の表現技術や文化財等についての実務能力を育て、3年次に作品制作や企画展示を通して社会に向けて発信する機会を設けることで表現力等を育てる。また、卒業制作展を市川市で開催し地域社会への発信を行う。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)「文学セミナー」等の入門的な授業を通して、日本文学・文化をめぐる多様なテーマに関心を持つよう指導できた。</p> <p>(2)各専攻とも、4年次には卒業論文・卒業制作を完成させ、優秀作は卒業論文・卒業制作発表会において発表させることができた。書道専攻は卒業生の個展を在住市町村で開催し、文化芸術専攻は卒業制作展を開催した。</p> <p>(3)日本文学専攻と文化芸術専攻の授業横断的連携により、PBL授業の成果として冊子を発行できた。書道専攻は雁鴻会書展開催に直結する授業である「書道展示演習」にてPBL授業を実施した。</p> <p>(4)「日本文学基礎演習」により2年次の「文学および日本語表現の分析方法」についての授業、「日本文学特殊演習」により3年次の「問題を設定し解決の方途を見つける応用力を身につけさせる」授業を実践した。また、「文学研究の学びの成果を社会へ発信する機会」の確保のため、2022年より「文学フリマ」へ参加し、学修成果のまとめと社会への発信を実践している。</p> <p>(5)1、2年次の基礎的能力の上に専門的書学・書法能力を獲得し、書学では卒業論文の作成、書法では卒業制作展の実施を集大成として結実できた。</p> <p>(6)授業で制作した作品の展示を行う「First Step」(2023年6～7月、和洋女子大学文化資料館)や、「卒業制作展」(2024年1月、芳澤ガーデンギャラリー)を実施した。また、文化芸術専攻の学生が中心となり「デザインフェスタ」(2024年11月、東京ビッグサイト)に参加している。これらに関しては、教職員が指導したうえで学生が主体となって運営や設営を行い、経験を積む場として機能するよう配慮している。</p>	
次年度課題	
<p>(1)3年次から進級する各専攻での学びを見据えながら、1～2年次の学修をより系統的に履修させていくためのよりよい教育課程の構築を目指す。</p> <p>(2)各専攻とも、4年次には、卒業論文・卒業制作を完成させ、優秀作は卒業論文・卒業制作発表会において発表させること、また、書道専攻は卒業生の個展、文化芸術専攻は卒業制作展を引き続き開催させていく。</p> <p>(3)三専攻の連携によるPBL授業の展開を模索する。</p> <p>(4)上記科目の内容の再検討を行うことで、より目的に合った授業運営を行う。文学フリマへの参加を継続し、学生への周知と参加への促しをはかる。</p> <p>(5)1～2年次の基礎的能力の上に専門的書学・書法能力を獲得し、書学では卒業論文の完成・書法では卒業制作展の開催を集大成として結実できるよう目標を定め、継続して指導していく。</p> <p>(6)次年度も学生の主体性と表現力を育成し、成果を社会へ発信していくさまざまな機会を設けていく。</p>	

2 日本文学文化学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>(1)古代から現代までの日本の文学と言語、芸術としての書道、幅広い時代と地域における芸術や文化を深く理解し、その知識と技能を高めることを目的とした志願者を受け入れる。日本の文学、言語、芸術、文化、歴史に対する関心と学ぶ意欲を持ち、継続的な学修を通じて自らの将来像へ向けて努力を継続し、4年間で修得した知識と技能を活かして社会で活躍する意志のある志願者を受け入れる。</p> <p>(2)オープンキャンパス、動画、地域連携や近隣校への展示会の案内や成果物の発送といった広報手段を通じて、学科の特色、アドミッション・ポリシーを明確に伝える。</p> <p>(3)在学生の指導、卒業生のフォロー、教員の研究と教育の実績向上に努め、その成果を効果的に広報することで学科の社会的評価の向上を図る。</p> <p>(4)2022年度入試では志願者は確保したものの、一般入試（特にA日程）の歩留まりの悪さのため、最終的に入学定員を充足できなかったことをふまえ、2023年度入試においては確実な定員確保を目標とする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)学校推薦型選抜では指定校の見直し等を継続的に実施し、能力と適性、意欲のある志願者の確保を図る。和洋コースをはじめとする併設校、高大連携協定校からの志願者確保を重視する。	(1) B
(2)総合型選抜では受験生の個性を見極めて選抜し、各専攻の特色との適性を重視する。	(2) B
(3)入試関係部署とも連携し、インターネットの情報発信等により実効的な広報戦略を行う。	(3) S
(4)出張講義の要請への対応、PBL授業等を通じた地域社会との関係構築に努め、学科への信頼を確保する。	(4) S
(5)オープンキャンパスや体験授業プログラムでは各授業と学科展示を充実させ、具体的な学びが実感できる機会を提供する。在学生を積極的に参加させることで見本となる大学生像を志願者にアピールする。	(5) S
(6)学校型選抜について、日本文学専攻は、日本文学や日本語に関心があり免許・資格取得など将来への展望を持つ志願者を選考する。書道専攻は、専攻の特色に関心と理解を持つ学生を選考する。文化芸術専攻は、芸術と文化に関心があり専攻の特色を的確に理解して将来への展望を持つ志願者を選考する。	(6) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)学校推薦型選抜では、指定校の見直し等を実施するとともに、和洋コース、併設校や高大連携協定校からの志願者確保を重視した。</p> <p>(2)総合型選抜では、各専攻の学修について理解していること、志望理由が明確であることを重視し選考した。</p> <p>(3)入試関係部署との連携によってホームページやX等を用いた積極的な広報を試みた。また、書道専攻は和洋女子大学競書大会の実施を通じ、高校生への参加を呼びかけることによって全国的な規模の広報を実施した。</p> <p>(4)要請のあった出張講義にはほとんどすべて対応した。また、PBL授業の成果を学外へも発信することによって学科の特色が理解されるよう努めた。その成果は地域新聞にも掲載された。</p> <p>(5)オープンキャンパスでは、学科ならびに専攻の特色を、体験授業や各専攻の具体的な実践の成果を紹介することにより、志願者にアピールした。また、新しい試みとしてオープンキャンパスに来場した保護者対象の説明会を実施し、本学科の方針や学生サポート（生活や進路等）の具体的な取り組みについて紹介した。2回の実施で、いずれも多数の出席者があった。日本文学専攻は「日本文学や日本語に関心があり免許や資格取得等、将来への展望を持つ志願者」への積極的なアピールを行った。書道専攻は、体験授業の拡充を図り案内が高校生になじみやすい形となるように工夫するとともに、和洋女子大学競書大会や卒業時の個展開催等の実践を紹介して志願者にアピールした。文化芸術専攻は、作品を発表する機会が多数あることや地域の人々と交流するイベントへ参加する機会のあることも具体的にアピールした。</p> <p>(6)各専攻とも、専攻の特色を的確に理解し、将来への展望を持つ志願者を選考することを重視した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(2)(6)については、上記(3)(4)(5)に挙げたとおり学科も各専攻も積極的に取り組んだにもかかわらず、結果として2022年度、2023年度ともに定員の確保に結びつかなかったことが次年度への課題である。他女子大学の類似した学科と比較した際、本学科は健闘しているとも受け取れる（2024年2月6日のSD研修の提供資料に拠る）が、今後、さらに現実的に少子化が進み、「女子大離れ」が加速していると捉えられる現状において、学修意欲がある学生を継続的に確保して定員を充足していくことはいっそうの困難が伴うと予想される。しかし、まずは三専攻を擁する本学科の特色を地道にかつ積極的にアピールしていく必要がある。</p> <p>(5)文化芸術専攻の学修の特色については、伝える取り組みを積極的に展開しているものの、志願者にまだ十分な理解が届いていないと懸念されるときがあるため、まずは入試・広報関係各部署に理解を深めてもらい、的確な広報を展開することで、さらなる志願者確保に結びつく可能性があると考ええる。</p>	

2 日本文学文化学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>(1)本人の志望や気質と学科との不適合による学修意欲の減退や進路変更を未然に防ぐ実効的措置を講じ、休退学者の減少に繋げ、退学率を学科在籍学生数の5%以下に留められるように努める。</p> <p>(2)担任教員および卒論ゼミ指導教員、助手および学科付職員等の教職員と学生とのコミュニケーションの機会を的確に確保し、学修意欲や帰属意識の醸成を図るとともにその維持に努め、メンタル面でのサポートの継続を図る。</p> <p>(3)学内の関係専門部署（学生課、ラーニングステーション、学生相談室、ユニバーサル・サポート推進室）との連携を維持し情報共有を図るとともに、心身の不調および経済的困窮等、大学生活に困難を抱えている学生に対して適切な対応を図る。</p> <p>(4)退学の要因となる成績不振や単位不足を未然に防ぐべく、教務課と連携して学生指導について適切な対応を図る。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)オープンキャンパスや志願者選抜の際の面談等を通して、学科全体の方針と各専攻の特色を具体的に伝え、志願者の適性と志望理由を的確に審査し、入学後の休退学を回避するよう努める。	(1) A
(2)初年次プログラムや基礎ゼミを、1年次の学修意欲の維持と友人関係の構築に資する機会とする。	(2) S
(3)ラーニングステーションや学生相談室をはじめとする関係部署を活用するとともに、学生が主体性を発揮して学修成果や制作活動の成果を公表したり地域社会に関与したりする機会を設けることで、充足感、達成感を高める。	(3) S
(4)オフィスアワーや課外活動等の機会を活用し、教員と学生との緊密なコミュニケーションを図る。	(4) S
(5)出席状況調査やGPAのデータを活用し、懸念のある学生には面談の実施、専門部署との協働、保護者との連携等、対策を講ずる。	(5) S
(6)各専攻独自の諸活動(学外研修等の引率、公募展や卒業作品展への出品制作指導、PBL授業の指導や引率) および教育振興プログラムの活動により、教員と学生、学生同士の交流を図る。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)退学率については、2022年5月1日付公開情報によれば、2.6%（在籍学生数:456名、退学者:12名）、2023年5月1日付公開情報によれば、4.2%（同448名、19名）であった。退学者に関しては、ひとまず上記「目標」に掲げた数値内におさめることができた。なお、2024年2月1日時点での休学者は、在籍学生数437名中13名で、全体の3.0%にあたる。休退学の主な理由は心神耗弱による学修意欲の低下が多い。</p> <p>(2)1年次の学修意欲向上と友人関係構築のために、基礎ゼミおよび2023年度には佐倉セミナーハウスで宿泊を伴って実施した日本文学文化セミナーが大いに活用できた。基礎ゼミでの授業成果物は、文学フリマでも販売するにいたった。</p> <p>(3)ラーニングステーション、学生課、学生相談室、ユニバーサルサポート室等各部署と連携し、問題を抱える学生への対応をはかった。また、学生が主体的に取り組んだ学修成果を公表することによって、学生の自己効力感を高めるべく指導にあたった。</p> <p>(4)オフィスアワーにとどまらず、サークル活動、里見祭、オープンキャンパスでの在籍生としてのスタッフ活動を通じて、教員と学生のコミュニケーションをとることができた。</p> <p>(5)教務課との連携により、出席状況調査やGPAのデータに基づき、担任教員と各専攻代表および学科長が、学生への対応と指導にあたった。</p> <p>(6)各専攻ともさまざまな取り組みを実施することにより、教員と学生、学生同士の交流をはかることができた。日本文学専攻では、授業での成果物を文学フリマで販売した。書道専攻は佐倉セミナーハウスにて2泊3日の集中授業のほか、読売書法展、謙慎書道会展への出品指導をした。文化芸術専攻では、デザインフェスタや地域イベントへの出品指導や引率をした。</p>	
次年度課題	
<p>(1)近年の傾向として、入学前に心療内科への既往歴のある学生が少なからず在籍するようになったため、入学後の休退学回避をはかるには、学生課ならびに学生相談室やユニバーサルサポート室等の学生支援に関わる各部署との連携による手厚い指導が今後いっそう欠かせない。</p> <p>(2)可能な限り、基礎ゼミ担当者と担任が同一の教員が受け持つようにし、学生への指導を徹底する。</p> <p>(3)(4)(5)次年度も同様に継続し、積極的に展開していく。</p> <p>(6)各専攻ともそれぞれの独自な活動において、さらなる充実をはかっていく。</p>	

2 日本文学文化学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)教育と研究の双方において、学科内の一層効率的な協働体制を構築する。</p> <p>(2)月1回の学科会議を補うためにも、ICTを活用し、情報共有の徹底と合意形成プロセスの円滑化を図る。</p> <p>(3)単年度の目標設定とその達成度確認に加えて、中長期的な視野に立った検討を試み、課題解決と目標到達のための制度設計と戦略を構築する。</p> <p>(4)学生の状況や社会情勢に鑑み、新たに解決すべき問題が発生したときあるいは既存の方針を変更すべきときには、迅速かつ機動的に対応できる体制を構築する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学外メール、サイボウズ学内メール、Slack、遠隔会議システムなどのICTを活用し、情報共有や事前の資料配布を行い、学科会議における議論の充実と効率化を図る。重要な課題や情報は、月1回の学科会議に限らず、随時共有して合意形成を行う体制を維持・発展させる。	(1) S
(2)学科としての合意が必要な事項、情報として共有すべき事項に分け、それぞれに適した場で議論や報告を行うことで会議を効率化する。	(2) S
(3)中長期構想検討ワーキンググループを設け、学科の抱える諸課題について中長期的検討を行い、個別の問題につき具体的な対応策と年次計画を策定して学科会議にはかり、協働して課題解決と目標達成に取り組む。	(3) S
(4)定期的にFDを開催し、学科全体で抱えている諸課題を共有し検討するとともに、教育力、研究力の向上を図る。	(4) A
(5)年次と適性、将来の目標に応じて、可能な限り公平な職務分担体制を構築し、学科としての業務遂行の効率化と円滑化を図る。	(5) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
<p>(3)中長期構想検討ワーキンググループでの会議は1年で6回を重ね、本学科の今後の人事やカリキュラム等についての検討を行い、そこでまとめた原案を学科会議に諮る形で、学科の課題解決に取り組んだ。</p> <p>(4)FDでは、高大連携支援室のアドミッションオフィサーを講師に迎え、近年の本学科志願者の動向についてお話しいただき、学科教員全体で課題を共有するとともに、今後の志願者確保のための対策を講ずる一助とした。</p>	
実施結果	
<p>(1)主にサイボウズ学内メールおよび学外メールを活用し、情報共有や事前の資料配布を行うことによって、学科会議での議論を充実させることができた。また、必要に応じて臨時学科会議を実施した。</p> <p>(2)学科として審議が必要な事項と報告・依頼事項を明確に区別し、前者に時間がかけられるようにした。</p> <p>(3)上記中長期構想検討ワーキンググループを設け、学科の今後の計画について議論を重ね具体的に検討して原案をまとめ、学科会議に審議事項として諮った。なお、ワーキンググループに参加した2名の教員を中心に日本文学専攻のカリキュラムの見直しを行った。文化芸術専攻も、ワーキンググループでの成果をもとに今後のカリキュラム案を作成した。</p> <p>(4)2023年度のFDでは、学科全体および各専攻のカリキュラムについて議論した。</p> <p>(5)可能な限り公平な職務分担体制をとった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(2)については、今後も継続し、いっそうの充実を目指す。</p> <p>(3)2023年度をもって中長期構想検討ワーキンググループをいったん解散したが、引き続き学科全体および各専攻のカリキュラムの見直しを行い、今後の大学の改組にあわせてその再編作業を行っていく。</p> <p>(4)学科の現在と将来を考えるにあたって、FDの機会をさらに積極的に活用する。</p> <p>(5)教員によって職務の多寡に偏りがあることを改めて見直し、よりよい分担体制を構築する。</p>	

2 日本文学文化学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>(1)学科の目標は以下の通り。1)初年次に学修の基礎となるアカデミック・スキルズを修得させる。2)1～2年次の基礎教養科目および専門教育基盤科目の学修を通して本学科での学びの基盤を形成させる。3)1～2年次に、3年次以降に進む専攻を、各自の関心、適性、将来の計画にも即しつつ決定する。4)3年次以降の専門教育では、各専攻の方針による教育を進めるとともに、三専攻間の連携を図り、日本の文学と文化に関する幅広い知識と教養の体系を修得させる。</p> <p>(2)日本文学専攻：上代から現代までの日本文学と日本語を学ぶためのカリキュラムを構成し、文学と言語についての理解を深め、他者と共有し発信できる人材を育成する。</p> <p>(3)書道専攻：実技と理論のバランスのとれたカリキュラムを構成し、習熟した書の表現者および指導者を育成する。</p> <p>(4)文化芸術専攻：芸術や映像表現等の創作系科目と芸術理論や博物館学等の理論系科目を連関させ、鑑賞能力、思考力、独創的な表現力を育て、現代の文化状況への広い視野を持って、文化を継承、発展、創造できる人材を育成する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>(1)学科としては以下の通り。1)基礎ゼミや1年次の入門、概論、基礎科目において情報リテラシー、読解力、表現力等のアカデミック・スキルズを涵養する。2)1～2年次に基礎教養科目とともに専門的な学びの基盤を築くための基盤科目を各自の目的意識に基づいて学修するよう指導し、日本の文学・文化に関する基本的な知識や技能を修得させる。3)3～4年次に各専攻の専門教育科目を通じて専門的な知識と技能を追究できるよう教育を行うとともに、三専攻の連携により関連科目を学修させることで幅広い知見を涵養する。4)学生の指導については助手や学科付職員と連携し、オフィスアワーを活用する。5)教員採用試験受験者には実力の向上をはかるべく指導を行う。6)博物館学芸員資格取得希望者には専門科目の配置等によって取得を積極的に推進する。7)学生のGPAの状況や授業評価アンケートの結果を確認することにより、学習成果の可視化に取り組む。</p> <p>(2)日本文学専攻：2年次に専門性への視野が開けるよう演習科目の学修の方向づけを行い、3年次に専門分野の学修を進めつつ卒業論文に対する自覚をもたせ、4年次に卒業論文を完成させる。</p> <p>(3)書道専攻：2年次に書写的実技能力を体得させて書道史や文字学等の本格的な知識を身につけさせ、3年次に専門的な実技能力を体得させ書の学問的知識を深めさせ、4年次には卒業論文を完成させる。</p> <p>(4)文化芸術専攻：2年次に幅広い教養と汎用的な技能を身につけつつ専門性への視野が開けるよう、専門教育科目の学修の方向づけを行い、3年次に専門分野の学修を進めつつ卒業研究に対する自覚を持たせ、4年次に卒業研究を完成させる。</p>	<p>(1) S</p> <p>(2) A</p> <p>(3) S</p> <p>(4) S</p> <p style="text-align: center;">総合達成度</p> <p style="text-align: center;">(S)</p>
特記事項（初年度）	
(1)PCを積極的に活用した学科教育を行うためにPC環境整備計画を策定し、その実現の目処が付いた。	
実施結果	
<p>(1)学科としての教育活動は、おおむね年度計画の1)～7)に示したとおり実施できた。とくに5)の教員採用試験については、2023年度4年生から千葉県教育委員会に5名、茨城県教育委員会に1名、計6名の合格者を出すことができた。</p> <p>(2)2年次から4年次の学びを、それぞれ「日本文学基礎演習」、「日本文学特殊演習」と「日本文学特殊講義」、「卒業論文」を中核とした教育計画により実施した。</p> <p>(3)1年次から4年次まで編成されているカリキュラム・ポリシーに基づき、おおむね計画通りに進むことができた。</p> <p>(4)3年次後期で各ゼミ担当教員の授業の一部を「プレゼミ」と位置づけ、4年次の卒業研究に繋がる授業を展開した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)専攻によっては、他の授業科目履修等の関係から、「日本文学・日本文化」への入門的な授業である「文学セミナー」（1年次配当）の必修単位数を見直す必要があるという課題が生じた。改組に向けたカリキュラムの見直しのなかで、この課題は学科全体として受けとめていくこととし、継続して検討する。学科で購入することのできた学生の学修用PCを、卒業論文や卒業制作のために積極的かつ有効に活用させていく。</p> <p>(2)各年次の学びを次の学年の学びにどのように引き継いでいくかということが課題として意識された。専攻全体で見直していくこととする。</p> <p>(3)書道を学修するうえで重要な骨格となるカリキュラムであるため、今後も継続して実施する。</p> <p>(4)3年次から4年次へ繋がる授業展開方式を今後も継続していく。</p>	

2 日本文学文化学科	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>(1)日本文学文化学会の研究発表会や講演会等、研究成果を相互に公表する場を通じて、研究者としての意識啓発と情報交換、最新の研究動向に対する知識の修得を図る。</p> <p>(2)教員各自が学会発表、論文等の投稿、学術イベントの企画や参加、学内外の研究者たちとの連携・共同研究体制の構築、作品の制作と発表等を積極的に行い、研究者・表現者としての確実な業績を蓄積する。</p> <p>(3)科研費をはじめとする競争的研究資金の獲得を目指し、積極的な応募を行う。具体的には、科研費は「若手」は対象者の1/2、「基盤C」はその他の外部競争的資金と併せて、学科全体で1~2件の獲得を目標とする。</p> <p>(4)教員各自が年代と専門分野に応じた学術成果の達成と学界等への貢献を行う。</p> <p>(5)学科の特色と各自の専門分野を踏まえた共同研究体制の構築を図る。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)日本文学文化学会の研究発表会や講演会を定期的を開催し、教員同士が研究成果や情報を共有する機会を維持する。	(1) S
(2)日本文学文化学会の機関誌『和洋国文研究』へ教員が積極的に投稿する。	(2) S
(3)各自の専門分野において、継続的かつ定期的に学会発表、論文投稿、学術イベントの企画・参加、学内外の研究者たちとの連携・共同研究体制の構築、作品の制作と発表を行い、業績を蓄積し広報する。	(3) S
(4)各教員の所属する学会や主催する研究会の開催に対し、積極的な相互支援を行う。	(4) A
(5)科研費をはじめとする競争的研究資金につき、学科内で情報等を共有し、確実な獲得を目指す。	(5) S
(6)資金獲得の大前提として、各自が研究業績を挙げられるよう協力体制を構築する。1~2年後に「地域に根ざした共同研究」に対する外部競争的資金を獲得できるよう、その前提となる研究実績の蓄積を行う。	(6) A
(7)教員の専門に応じて、本学の総合研究機構での共同研究に積極的に貢献する。	(7) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)2022年度、2023年度ともに日本文学文化学会の研究発表会と講演会を実施し、教員はもとより多数の学生、学外者も参加した。</p> <p>(2)2022年度は日本文学専攻の教員3名が『和洋国文研究』へ論考を投稿した。2023年度もより多く投稿され、掲載の見通しである。</p> <p>(3)日本文学専攻と文化芸術専攻教員は各自の専門分野の学会誌等で論文を積極的に発表し、書道専攻教員は日展等で作品を発表した。</p> <p>(4)日本文学専攻教員の多くが所属している全国大学国語国文学会の2023年度第128回冬季大会を日本文学専攻教員1名が企画し、本学で開催した。他の教員とともに学科付職員、学生（アルバイト）、関係各部署の協力のもと、2日間にわたって学内外の研究者が多数集い、盛会となった。</p> <p>(5)2022年度、2023年度とも6名の教員が科研費を取得（新規・継続合計、2022年度は代表6名、2023年度は代表5名、分担1名）、科研費以外の競争的研究資金を2名の教員が取得した（代表1名、分担1名）。</p> <p>(6)文化芸術専攻教員2名（他大学2名）が参加している大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会共同研究事業「共生のための文化芸術プログラム（ACCS = Art and Culture for Convivial Society）」の継続（2023年10月～2024年9月）が認められ、他の日本文学文化学科の教員も参加して各種の取り組みを実施している。</p> <p>(7)日本文学専攻教員3名と文化芸術専攻教員1名が「硯友社を中心とする近代文学アーカイブ」に参加し「硯友社文庫」の設立に貢献した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)研究発表会、講演会ともに引き続き開催する。</p> <p>(2)引き続き『和洋国文研究』への投稿を継続していく。</p> <p>(3)各自の専門分野で積極的に研究発表、論文投稿等をし、表現者は作品を発表していく。</p> <p>(4)(5)ともに、次年度も継続していく。</p> <p>(6)次年度以降も外部競争的資金を獲得できるように前提となる研究実績の蓄積を行う。</p> <p>(7)次年度も継続して貢献していく。</p>	

2 日本文学文化学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<p>(1)大学における社会人教育の需要を把握した上で、学科の特長を活かし、それぞれの社会人教育プログラムの充実を図る。</p> <p>(2)地域社会の社会人に向けて、学科広報や研究活動のアウトリーチを積極的に行う。</p> <p>(3)18歳人口の減少と大学進学率上昇局面の終息を見越し、社会人の公開講座参加者、科目等履修生や社会人入学者の増加を図る。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)社会人教育や「学び直し」の需要を的確に把握した上で、受け入れの体制を整え、社会人教育にも応じたカリキュラムを検討する。ただし、あくまでも在籍している正規学生への丁寧な指導を優先させる必要があるため、社会人入学者数について目標数値は設定しない。	(1) C
(2)社会人に本学での学修の魅力や特色を伝える機会として、本学開催の公開講座やビジネスキャリアアカデミー、生涯学習講座、また大学間連携のいちかわ市民アカデミー講座等に積極的に参与する。	(2) S
(3)社会人教育プログラムや科目等履修生、社会人選抜志願者を確保すべく、適切なリサーチとフィードバックに基づいて効果的な広報戦略を講じ、実施する。	(3) C
(4)夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」の広報活動を幅広く行う。	(4) B
	総合達成度
	(B)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2023年5月にCOVID-19の法律上の位置付けが季節性インフルエンザと同等の5類に移行したものの、依然として手探りの状況下で、正規学生への丁寧な指導に努めていたため、社会人教育の受け入れの体制構築の検討にはいたらなかった。</p> <p>(2)本学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座、「大黒家 和洋文学講座（2023年度より「大黒家 和洋文化講座」に名称変更）」のほか、市川市や船橋市の市民主催講演会等へ出講し、社会人に向けて本学科での学修の魅力や特色を伝えることができた。なお、和洋文化講座の取り組みは、学科として「ちば講座アワード」へエントリーした。また、学科として「千葉県誕生150周年記念 いちかわ芸術祭 特別企画」にも協力し、2024年2月11日に雅楽イベントを実現できる見通しである。</p> <p>(3) (1)と同様の事情によって、社会人教育プログラムや科目等履修生、社会人選抜志願者確保のための広報戦略の構築には至らなかった。</p> <p>(4)「文部科学省認定免許法認定公開講座（書道）」は、教職単位取得講座として、また書道実技養成のための講座として、半世紀続いてきた講座である。2022年度、2023年度はともに開催することができた。2022年度第51回夏期講座では173講座、2023年度第52回講座では185講座の申し込みがあった。増加傾向ではあるものの、COVID-19の感染拡大のため2年間中止を余儀なくされた影響が残っているといわざるをえない。この現状を打破するためにも、早期告知、実施要項先送付の拡充、ホームページ、X、Instagram等の発信を実施している。</p>	
次年度課題	
<p>(1) (3) とともに具体的な検討に入っていく。</p> <p>(2)次年度も引き続き積極的に取り組んでいく。</p> <p>(4)書道専攻が実務を行っている関連事業の重要な一つであるので、受講対象者の認知度、参加度を高めるために引き続きさまざまな検討を重ね、目標値（毎年200講座以上）を目指して打開策を練り、運営していく。</p>	

2 日本文学文化学科	
8 国際交流の推進	
目標	
<p>以下、すべてCOVID-19の感染流行状況に対応しつつ、実施の可否および実施方法を検討する。</p> <p>(1)これまで東アジア圏の大学を中心に築いてきた学術交流体制との協定を維持・発展させる。</p> <p>(2)日本の文学・文化を専門とする本学科の特色を活かし、東アジア、ヨーロッパ、北米圏を中心に学術交流の機会を開発する。</p> <p>(3)学生の短期・長期の留学や海外研修を積極的に支援する。</p> <p>(4)教員の国際的研究業績の獲得や海外での研究活動を積極的に支援し奨励する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
<p>以下、すべてCOVID-19の感染流行状況に対応しつつ、実施の可否および実施方法を検討する。</p> <p>(1)日本文学文化学会や教員有志のイニシアチブにより、国際的学術イベント（国際シンポジウム）等の実施に向けて、計画的に準備を進める。</p> <p>(2)すでに長年の友好関係のある中国文化大学との交流をさらに促進する。</p> <p>(3)東アジア、ヨーロッパ、北米圏を中心に、長期的な視野で学術交流や共同研究体制の構築を図るべく、計画的な活動を行う。</p> <p>(4)教員が各自の専門分野に応じて、国際学会参加や国際ジャーナルへの投稿、国際的学術イベントの開催、海外での展覧会やコンペティションへの出品などを積極的に行う。</p> <p>(5)「海外文化研修」などを通じて協定校である蘇州大学との交流を活性化し、本学への留学生の入学を促す。</p> <p>(6)書道専攻では3年次に中国で4泊5日の研修を実施する。書に関する遺跡や資料を見学し、中国の大学生と書を通じた交流を行う。</p> <p>(7)学生間の国際交流の機会を確保すべく、海外大学との協定関係を模索する。</p>	<p>(1) A</p> <p>(2) C</p> <p>(3) A</p> <p>(4) A</p> <p>(5) C</p> <p>(6) B</p> <p>(7) C</p>
	総合達成度
	(B)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2023年5月にCOVID-19の法律上の位置付けが季節性インフルエンザと同等の5類に移行したが、2022年度、2023年度ともに、まだ本格的な推進に至っていない。ただし、日本文学専攻教員の多くが所属する全国大学国語国文学会では「国際特別企画」を設けており、Zoomミーティングを用いることで諸外国の日本文学研究者が研究発表をし、交流することができた。なお、2023年度冬季大会は本学が開催校を務め、盛会であった。</p> <p>(2)処理水放出をめぐる、中国の対日感情が悪化したこと等に鑑み、学生の安全を第一に考え、中国への訪問は控えざるをえなかった。</p> <p>(3)(4)とも(1)に同じ。</p> <p>(5)(2)に同じ。</p> <p>(6)書道研修は、中国本土を訪ねることを前提として実施してきたが、COVID-19の感染拡大以降、まだ中国本土訪問は実施できていない。ただし、2023年度は中国訪問の代替案として、日本国内の書道関連の重要な史跡や文房四宝に関連する産地をめぐる2泊3日の研修を行った。訪問地は、埼玉小川町（小川和紙）、群馬県高崎市（上野三碑）、山梨県（雨畑硯）（和紙の里）。</p> <p>(7)今後の検討課題であり、実施に至っていない。</p>	
<p>(1)(3)(4)(7)はいずれも、今後、積極的に取り組むべき課題である。</p> <p>(2)(5)中国の対日感情が好転してから対応していく。</p> <p>(6)中国本土の書の史跡・名跡を現地で学修することは重要である。しかしながら、COVID-19をはじめとする感染症の流行や世界情勢に鑑み、学生の安全を最優先に考えて判断していく。</p>	

2 日本文学文化学科	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>(1)学科での特色のある活動、具体的には日本文学文化学会の活動、教員の市民向け講座への出講、書道専攻の競書大会や夏期書道講習等について、内容をより充実させ、広報を効果的に行うことにより、地域社会から幅広い参加者を獲得するとともに本学科の知名度の向上を図る。</p> <p>(2)学生が地域社会に参画することで学修を深める体制を構築し実行する。2022年度は学内教育振興支援助成「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プログラム」を計画通りに遂行する。2023年度は大学コンソーシアム市川において「文化・芸術と表現活動を通じた地域共同体の活性化」の研究事業を計画し実施する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)日本文学文化学会が主催する研究会や講演会をより充実させて一般にも公開するとともに、その実効的な広報・普及活動を行う。	(1) S
(2)教員は公開講座、いちかわ市民アカデミー講座などの市民向け講座、国府台コンソーシアム連携活動の一環である「大黒家 和洋文学講座」（株式会社市進ホールディングスとの連携事業）に積極的に関与する。書道の競書大会や夏期書道講習に関しても、より広範な広報を行う。	(2) S
(3)2022年度は学内教育振興支援助成「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プログラム」も活用し、学生が地域・社会に参画する機会を積極的に設ける。PBL授業や産官学共同事業への参画、地域の催しへの参加、学科・専攻の特色を活かしたポスターデザインや地域社会における書道関連イベントへの参加などの機会を設ける。2023年度は大学コンソーシアム市川において「文化・芸術と表現活動を通じた地域共同体の活性化」の研究事業を実施することにより、教員・学生ともに地域社会へ参画するさらなる機会を設ける。	(3) S
(4)学生による制作・表現の成果を広く社会に公表する機会を積極的に設ける。一般公開の展示会のさらなる充実と機会の増加、学生作品コンクールへの積極的応募などを促進する。	(4) S
(5)書道専攻の夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」、和洋女子大学競書大会等への積極的な参加者を増やすため、対象者への広報を積極的に行う。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
<p>(3)「文学と芸術を通じた地域社会参画型表現教育プロジェクト」は「共生のための文化芸術」に引き継がれ、展開させていくこととした。</p> <p>(4)文学フリマへ初出店し、学生の作品を一般に公表する機会を持つことができた。</p>	
実施結果	
<p>(1)日本文学文化学会が主催する研究発表会や講演会を一般に公開し、広報・普及活動を行うことができた。</p> <p>(2)公開講座や各種市民向け講座への出講のほか、2022年度、2023年度ともに日本文学専攻教員が「大黒家 和洋文学講座」で講義を実施した。また、1名は企画やコーディネートを行った。</p> <p>(3)文化芸術専攻教員2名（他大学2名）が参加している大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会共同研究事業「共生のための文化芸術プログラム（ACCS = Art and Culture for Convivial Society）」の継続（2023年10月～2024年9月）が認められた。また、勝浦市観光商工課と連携して、「かつうら朝空マーケット」に2回参加し（2023年6月、10月）、シルクスクリーン技法や似顔絵など専攻での学びの成果を活かした催しや学科の紹介を実施した。同じく勝浦市観光商工課と連携して「かつうらビッグひなまつり」に学生がスタッフとして参加予定。本学内でもコラボ展示を行う予定（2024年2月中旬～3月5日）。</p> <p>(4)学外において文化芸術専攻卒業制作展を開催する（2024年1月27日～31日、芳澤ガーデンギャラリー）。また、市川市消防局との連携により「市川市女性消防吏員募集ポスター」、「市川市女性消防吏員募集ラッピングバス」に文化芸術専攻学生の作品が採用された。</p> <p>(5)2022年度第20回記念和洋女子大学競書大会は、総出品数10,154点、27都道府県より245団体からの応募があり、2023年度第21回和洋女子大学競書大会は、総出品数9,679点、30都道府県より、256団体からの応募があった。東館17階文化資料館、8階書道室で2日間の展示を行い、300名程度の来場者があり、表彰式には関東圏以外の遠方からの出席者もいた。夏期公開講座については「2-7.社会人教育体制の構築」と同様。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(2)(3)(4)のいずれについても、この2年間の蓄積を活かして、さらなる充実をはかるとともに、その成果を積極的に広報していく。</p> <p>(5)本大会を20年継続して開催できたことで、特に小・中・高校から一定に認知され、和洋女子大学（和洋学園）の中長期的な学生確保の一翼を担うべく、引き続き実施していく。早期告知、要項案内送付、XやInstagramの発信、ホームページでの案内（出品票等出品に関する書類のデジタル化を含む）を継続して行っていく。夏期公開講座については「2-7.日本文学文化学科」と同様。</p>	

2 日本文学文化学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>(1)学科FDを中心に、教員が教育や研究に関して情報を共有し、自由に話し合える機会を設定することによって、学生の教育・指導や研究に関して各教員が抱える課題の共有と解決を実現する。なお、教員のFD参加率100%（単年度に最低1回以上）を目標とし、参加がかなわなかった場合にも情報共有に努める。</p> <p>(2)本学の学生の特性を踏まえた上で、専門分野の知識のみならず、汎用的な知的能力の向上、職業人として必要な諸技能の獲得に向け実効的な教育指導ができるよう、具体的で効果的な方法論の共有と教員各自の能力向上を図る。</p> <p>(3)教員が各自の専門を極め、国内外で第一線の研究者あるいは表現者としての評価を得るべく、能力の研鑽と実績の蓄積に努める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)学科FDやそれに準ずる機会を定期的で開催し、教育と研究に関する問題意識、具体的な課題と解決策、研究への取り組みなどを共有し、協議する機会とする。	(1) S
(2)上記に加えて、昨年度に引き続き、ICTによるシステム（メール、サイボウズ、Slack等）を活用し、教員相互に授業内容や教育の方法論について自由闊達な情報交換を随時行える体制を維持・発展させる。	(2) A
(3)本学科の教育内容とも関連する他学科の教員や非常勤教員との情報共有と連携、協働の体制を構築する。	(3) A
(4)年代や専門分野に応じた研究者・表現者としての業績と外部評価の確保のために、学科全体でノウハウの向上を図り、若手への支援体制を構築する。	(4) S
(5)学内外の学会・研究会や学術イベントに積極的に参加し、また研究成果や作品を積極的に学界・社会の双方へ公表することで、研究者・表現者としての能力向上と業績の蓄積、評価の獲得を図る。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)学科FDとともに中長期構想検討ワーキンググループ会議では、学科の教育、学生の状況に関する課題を共有し、今後の取り組みについて協議することができた。</p> <p>(2)まずは、基礎ゼミや日本文学文化セミナーなど学科共通の必修初年次科目について、方法論の検討と共有、標準化を進めることができた。</p> <p>(3)他学科の教員や非常勤教員とは、可能な限り情報共有をし連携した。</p> <p>(4)積極的な教員の働きかけにより、研究に関する具体的な課題と解決策を探る機会を持ち、その結果、若手教員が科研費を獲得するに至った。</p> <p>(5)いずれの教員も各専門分野に応じて、学内外の学会や研究会に積極的に参加し、表現者である教員は作品を学外へ積極的に公表することができた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)上記中長期構想検討ワーキンググループ会議はいったん解散したため、次年度は改めて協議の場を作り、学科の教育課程や学生の対応・指導について情報共有するとともに建設的な協議をする場を設ける。</p> <p>(2)今後は検討と共有の機会を学科全体に広げてゆく方針である。</p> <p>(3)大学の将来構想を見据えたとき、他学科の教員との連携は欠かせない。今後は、学科を超えた協議の場も必要になると考えられ、その方向を模索する。</p> <p>(4)次年度はさらに積極的に展開し、若手研究者への支援をしていく体制を構築する。</p> <p>(5)次年度もいっそう積極的に参加、あるいは公表していく。</p>	

3 心理学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>・心理学科は、現代に生きる人間の科学的な解明を目指して理論と方法の両面から学びを深めることのできる教育を行う。またコミュニケーション能力、データ処理能力、心の働きに関する広い知識と深い洞察に基づいた実践的な技術を学生が身につけられる体制を整える。</p> <p>・心理学の理論と方法に基づいて、学生が論理的な説明、文章、発表をもとに議論し、社会人の基礎となる力、人の生に対する問いを解明するツールとそれを活用する力、個々人が生涯の幸せを心理学的観点から考え実現する力を身につけられるような教育を行う。</p> <p>・教育を効果的に行うために、学生の広範な個人差についての情報を共有し、学生の意識のあり方や言動のもつ意味を吟味する。その上で、学科の備えるリソースは有限であることを念頭に置き、大学を取り巻く情勢、学科を取り巻く状況を踏まえて議論し、現実的な教育の対応を決めていく。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)学生のイメージする“心理学”と教員の蓄積してきた“心理学”の共通点と相違点の双方を意識し、専任教員だけでなく非常勤講師との間においても相互の情報共有および意見交換を行う。	(1) A
(2)資質およびキャリアの広範な個人差を意識し、実態に沿った教育・学生支援を行えるよう事務局や他学部他学科の教員と十分な連携・協働を行う。	(2) S
(3)論理的思考、発表など学生が苦手としがちな分野に配慮をしつつ教育水準を維持する。	(3) S
(4)公認心理師カリキュラムを履修する学生と履修しない学生の双方が、地域社会と結びついた学びの場や活躍の機会を得ることができるように、資格取得支援も含めて教育体制を拡充する。	(4) A
(5)優秀な学生の潜在的能力の発掘をめざし、和洋女子大学の心理学科を卒業したことに満足感や誇りをもてるよう工夫を重ね、意識の向上をはかる（卒業研究、大学院への進学サポート、学生活動特別賞への推薦等）。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)教育実践をとおして、学生の心理学に対する認識は精確になっている。非常勤講師と間の情報共有や意見交換も進めたが、個別対応が中心であった。</p> <p>(2)疾患や問題を抱えた学生についてユニバーサル・サポート推進室や学生相談室、学生課と連携したり、単位修得に懸念のある学生について教務課と情報共有し、学生の集まる機会に進路支援センター職員を招くなどして十分な連携と協働を行った。また、転学科の学生に関して十分な個別対応を行った。さらに、2023年度には「准学校心理士」の資格を新たに導入した。</p> <p>(3)教員間で教育内容の情報共有を行い、相互の授業で補い合うことができるようにした。2022（令和4）年度「学生生活アンケート」では、学科のカリキュラムが大学で学びたいと思っていることに「よく合っている」27.6%と「だいたい合っている」57.5%で計85.0%と十分な評価であった。1日あたりの「授業時間外の学習時間」は、「3時間以上」3.9%、「2時間以上」22.2%、「1時間以上」40.2%であり、一定以上の取り組みが認められた。</p> <p>(4)2023年度は後援会の支援を受け、心理学検定、MOS試験の受検支援を行った。地域社会と結びついた学びについても検討を進めた。</p> <p>(5)2022（令和4）年度「学生生活アンケート」では、大学の全般的な満足度は「満足」37.8%、「まあ満足」41.7%で計79.5%であった。2022年度卒業時に2名、2023年度は2024年1月時点で1名の大学院進学者がみられた。また、2023年度には千葉県知事賞の対象となる学生も輩出した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)2024年度に新規着任する非常勤講師を含めて情報共有や意見交換を行う機会を設ける。</p> <p>(2)学生への対応の記録を蓄積して共有することで、教員の負担軽減につなげる。</p> <p>(3)論理的思考や発表に苦手意識を持つ学生、学科カリキュラムが学びたい内容と合っていないと感じている学生への対応を検討する。授業での学びと授業時間外の学習をつなげる工夫について、学科での情報共有を行う。</p> <p>(4)公認心理師カリキュラムを履修した学生たちと履修しなかった学生たちの双方に引き続き注視し、地域社会と結びついた学びの場や活躍の機会について検討する。</p> <p>(5)引き続き優秀な学生の潜在的能力の発掘をめざし、社会や実践現場で活躍する卒業生との交流の機会を設けることも検討する。</p>	

3 心理学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>・アドミッション・ポリシーに基づいて「人が好き」、「人間が好き」という基本的態度を備え、「科学的に心を解明する」ことに関心を持ち、仲間とともに研究に励む学生、学生生活を通して専門性と教養を身につけ、自分の将来を切り拓こうとする学生を求める。〈知識・技能〉の面では「国語」「数学」をはじめとする基礎学力があり、観察や実験、調査を通して、心を科学的に解明する技術に関心がある学生、〈思考力・判断力・表現力〉の面では、高校時代の経験を整理し、努力してきたことを具体的に抽出し、適切に人に伝える表現力がある学生、〈主体性・多様性・協働性〉の面では、同じ志を持つ仲間と協力し、ともに研究に励む意欲があり、専門性と教養を自ら進んで身につけ、自分の将来を切り拓く意志がある学生を受け入れる。</p> <p>・入学した学生の資質の幅が大きい現状があるため、アドミッション・ポリシーにより合致した学生を確保できるようにする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れ、継続的な定員確保を実現する。	(1) S
(2)実際のカリキュラムに基づいた情報を提供できるよう、ホームページを更新するなどインターネットと対面の両方で学科説明や施設紹介に力を入れる。	(2) S
(3)教員の活動やコラム等を広報を介して適切に発信する。	(3) S
(4)オープンキャンパスにおいて、学びの全体像や紹介した資料等が学び全体の中でどのような位置づけにあるのかをより理解しやすく紹介し、学科での学びを体験できる機会を設ける。	(4) S
(5)2023年度における和洋女子国府台高校の和洋コース1期生の入学に向けた体制、新学習指導要領における「情報」「公共」などの科目変更に伴う入試制度の対応などについて情報共有を行う。	(5) A
(6)プレイスメントテストの活用、各種入学試験と学習意欲との関係の検証をとおして、アドミッション・ポリシーに合致した学生を確保できているかについて検討し、入試広報戦略に反映する。	(6) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
(1)2023年度は学科定員60名に対して72名(120.0%)の入学者があり、6年連続で入学定員が確保された。2022年度の入試総括を踏まえて、2023年度実施入試に取り組み、継続的な定員確保を実現する。	
実施結果	
(1)2023年度は学科定員60名に対して72名(120.0%)の入学者があり、2024年度に向けて2024年1月時点で54名(90.0%)の入学予定者がいる（辞退者を除く）。	
(2)ホームページの「心理学科の学びの展開」を更新し、オープンキャンパスや大学見学で「臨床心理実習室」の見学を充実させるなど、適切な情報発信を行った。	
(3)学科での広報担当者を中心に、入試・広報センターの協力のもと授業紹介、学生インタビューの発信を年度計画に基づいて行った。	
(4)COVID-19による影響の変化に伴いオープンキャンパスが予約制から予約なしの来場へ移行する中で、状況に応じて来場者が安心できる展示や効果的な説明を行った。	
(5)2023年度の和洋女子国府台高校の和洋コース1期生の入学に向けた体制を整え、新学習指導要領における「情報」「公共」などの科目変更に伴う入試制度の対応などについて情報共有を進めた。	
(6)プレイスメントテストの結果を共有し、新入生の入学時の教育体制の準備を進めた。学習意欲に懸念がある学生について入学試験の情報も含めて確認し、有効な入試広報戦略を検討した。	
次年度課題	
(1)入学定員の確保に引き続き注力し、学生の基礎学力や資質に大きな幅が生じる状況についても入試広報戦略の観点からも留意する。	
(2)ホームページを最新の情報に更新できるように継続して取り組み、インターネットと対面での広報活動の相互活性化を進める。	
(3)教員の活動やコラムのアーカイブ化を進める一方で、学科での広報担当者に負担が偏らないに留意する。	
(4)オープンキャンパスにおいて、4年間の学びの全体像を示し、学科での学びが体験できる機会をさらに充実する。	
(5)和洋女子国府台高校の和洋コース入学生の学びや進路に注視し、新入試制度とあわせて2024年度より計画されている「総合型選抜高大連携型」について検討を進める。	
(6)入学前学習プログラム、入学前コースを入学予定者の準備、さらに入試広報戦略の観点からも活用できるように検討する。	

3 心理学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の連携をととして、今後も収容定員確保を継続することを目標とする。 ・広範な個人差を擁する心理学科においては、休退学が当該学生に限っては現実的な選択肢である可能性を残しながら、退学率を学科（含む学類）の在籍学生数の5%以下とする。 ・2022年度はCOVID-19への対策に伴う遠隔授業から対面授業への過渡期にあたるため、学生生活の変化等に留意する必要がある。その上で、①精神疾患等を抱えた学生が進学を検討する際に心理学科を選びやすく、十分な就学が叶わないケース、②学びに対する意識が希薄で、カリキュラムや進路について十分に知らないままに入学してしまうケース、③パソコンや統計学、論理的思考に基づく実験、発表といったことに強い苦手意識があるケースについても継続して対応する。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)入学前の時点で学びの全体像や進路の実際を的確に伝え、ミスマッチを防ぐ。	(1) A
(2)担任やアドバイザー制度、上級生や卒業生との交流により、進路についての考え方を現実的なものへと促す。	(2) S
(3)関係部署との連携によって長期欠席者の早期発見に努め、退学率を学科(含む学類)の在籍学生数の5%以下とする。	(3) S
(4)苦手意識への配慮を踏まえた教授スキルの向上を各教員にて行い、さらに情報を共有する。	(4) A
(5)学生相談室やユニバーサル・サポート推進室等との連携を行う。	(5) S
(6)他学科の学生が履修可能な関連科目であるピアヘルパー資格取得支援等を通じて、大学全体の休退学の抑制に貢献する。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)入試広報をととして学びの全体像や実際を伝え、ミスマッチを防ぐように努めた。大学入学前から学生が抱えている課題や悩みが継続して影響している場合がみられた。</p> <p>(2)担任やアドバイザー教員が学生の進路に関する相談に対応したり、進路についての考えを涵養することができた。授業やオープンキャンパス、里見祭などの機会に上級生と交流する機会もあり、卒業生による大学院に関する講演会も実施した。</p> <p>(3)教務課、学生課と連携し、長期欠席者の早期発見に努めた。2022年度は在籍学生283名(5月2日時点; 心理学類心理学専修含む)に対して年間の退学者9名(3.2%)、2023年度は在籍学生276名(5月1日時点)に対して1月末時点の退学者2名(0.7%)であった。</p> <p>(4)各教員が学生の苦手を踏まえた教育実践に努力し、学科会議や学内メールでの情報共有を行った。</p> <p>(5)様々な疾患や問題を抱えた学生に早い段階で教職員がかかわりながら、ユニバーサル・サポート推進室や学生相談室と連携を進めた。</p> <p>(6)ピアヘルパー資格を全学に開放し、他学科も含めた多くの学生（「ピアヘルピング概論」の履修生は2022年度170名、2023年度198名）が受講する中で試験対策やゲストレクチャーを行い、学習意欲を満足させることができた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)大学入学前から学生が抱えている課題や悩みについて、学生生活支援や合理的配慮の観点から関係部署との連携を進める。</p> <p>(2)担任やアドバイザー教員が過剰な負担を抱えないように留意する。</p> <p>(3)長期欠席者への適切な対応について仕組み作りを進める。</p> <p>(4)学生の苦手を踏まえた有益な教育実践の取り組みについて検討する。</p> <p>(5)ユニバーサルサポート推進室や学生相談室、学生課との連携を継続する。</p> <p>(6)ピアヘルパー資格科目は2024年度もオンデマンド科目として開講されるため、遠隔授業のさらなる工夫と対面での学びの機会との接続に取り組む。</p>	

3 心理学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員間の相互尊重や対話を進め、責任の所在を明確にした役割分担を実現することで、2022年度の心理学科の完成年度とさらなる発展を目指す。 ・2022年度から新たな教職員を迎えることで、意見交換や業務の見直しを行い、組織運営の活性化を促す。 ・会議や協議におけるインターネットの活用なども含めて、教職員に課せられる業務の過剰負担を避けるための仕組みを工夫する。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)委員の担当や学科単位で依頼される業務量の適正化を継続して進める。	(1) A
(2)組織の効果的運営のため、意見交換に基づく業務の見直しを行う。	(2) S
(3)オンラインでの業務を推進するなどして、教職員に課せられる業務の過剰負担を避けるための仕組みを工夫する。	(3) S
(4)教員のキャリアや生涯発達に配慮した業務分担を進める。	(4) A
(5)オフィス業務の明文化や労働環境の改善を進め、スタッフの研究や経年課題の解消に注力する。	(5) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
(5)2022年度はCOVID-19への対策に伴う遠隔授業から対面授業への過渡期であり、オフィス業務の複雑化に加えて、構成員を含めた学科オフィス体制の変化が生じた。2023年度も学科での相互の意見交換をとおして、引き続き課題の解消に取り組む。	
実施結果	
<ul style="list-style-type: none"> (1)各業務の効率化を進めたが、学生数と教員数の比率を考えると学科単位で取り組む業務量がまだ多い傾向がある。 (2)2022年度に新規着任した教員をはじめ、組織運営の活性化に向けた意見交換や業務の見直しを行った。 (3)オンラインで可能な業務や検討事項での活用を推進し、教員の負担を小さくするための仕組みを検討した。 (4)教員のキャリアや生涯発達に配慮した業務分担ができるように、学科会議などで意見交換をとおして取り組んだ。 (5)オフィス業務の明文化や経年課題の解消、さらにオフィス業務の複雑化や体制の変化の中で生じた課題の解消にも取り組んだ。 	
次年度課題	
<ul style="list-style-type: none"> (1)大学教育の動向や入学者数確保という課題の中で、必要な業務も増える傾向にあることが予想されるため、引き続き務量の適正化に取り組む。 (2)2022年度、2023年度に出された組織運営に関する意見や工夫の実現に取り組む。 (3)オンラインの活用を引き続き推進し、教職員の業務の負担軽減を進める。 (4)各教員のキャリアや生涯発達の中で直面しやすい課題や悩みについて留意して組織運営を行う。 (5)学科全体の労働環境の改善をさらに進め、スタッフの研究や経年課題の解消に引き続き取り組む。 	

3 心理学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>・心理学科は2022年度に現カリキュラムの完成年度を迎える。①発達、臨床、教育、学習、社会・産業にわたる心理学の理論と、②実験・調査・観察・臨床の実習、③研究計画・統計を踏まえた研究法を3つの柱として、人の心の科学的な解明とその応用について系統的かつ着実な学びを展開する。</p> <p>・現カリキュラムの成果と課題を踏まえて、カリキュラム改定の検討を進める。特に、地域貢献やデータサイエンスに関する知識と技能の習熟をとおして、公認心理師カリキュラムを履修する学生と履修しない学生の双方が「できる」「わかる」「ためす」という学びのサイクルを体験できるように工夫する。また、2022年度以降の公認心理師法施行5年後の検討状況も注視し、迅速かつ適切な対応を行う。</p> <p>・旧カリキュラムである心理学類の学生についても、学びの体制を整えると同時に丁寧な履修指導を行う。そのためにも、非常勤講師とも連携を深める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)1年生の心理学の基礎学習を充実させ、2年生以降の領域別の講義科目と演習科目をとおして幅広い専門性を身につけることのできる授業を展開する。	(1) S
(2)シラバスの相互確認や学生のGPAの状況、授業評価アンケートの検討をとおして、卒業研究も含めた学習成果の可視化に取り組む。	(2) S
(3)履修人数制限を行う心理演習・心理実習について円滑な授業展開を維持する。	(3) S
(4)公認心理師法施行5年後の検討状況へ対応する。	(4) S
(5)全学開講の関連科目であるピアヘルパー資格科目の開講および認定試験を円滑に進める。	(5) S
(6)現カリキュラムの成果と課題を踏まえて、カリキュラム改定の検討を進める。	(6) S
(7)カリキュラムの展開のため、非常勤講師との情報交換を進める。	(7) A
(8)カリキュラムの移行による閉講と読替科目について正確な情報を共有しながら進める。	(8) A
(9)学生の学修時間や学びの取り組みについて把握し、教育活動等の見直しを行う。	(9) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
(8)2022年3月に旧カリキュラムである心理学類の学生全員が卒業となった。公認心理師の学部カリキュラムへ対応した2018年度入学の在籍学生について、引き続き読替科目について正確な情報を共有し、丁寧な履修指導を行う。	
実施結果	
(1)1年生から4年生までのカリキュラム展開について、教員同士の取り組みを通じて着実に達成することができた。	
(2)シラバスの相互確認、学生のGPAの状況、授業評価アンケートの検討、卒業研究の成果発表に加えて、2022年度より心理学科カリキュラムに関する調査を卒業前の時期に4年生に実施し、学習成果の可視化に取り組んだ。	
(3)心理演習・心理実習を中心に担当する公認心理師窓口教員を改めて確認し、打合せ結果を学科で共有しながら円滑な授業展開を行った。	
(4)公認心理師法施行5年後の検討状況に加えて、実習演習担当教員の研修に関する情報の共有を進めた。	
(5)ピアヘルパー資格科目の履修者数や資格試験の受験者数（2022年度82名、2023年度90名）も増大したが、資格担当教員や担当者、学科オフィス、教務課担当職員の協力により円滑に実施された。また、「日本教育カウンセラー協会 協会長賞」の運用についても改めて検討した。	
(6)2022年度に心理学科は完成年度を迎え、その成果と課題を共有しながら、さらなるカリキュラムの充実に向けた検討を進めた。	
(7)個別のケースについて、非常勤講師と専任教員との情報交換を進めた。	
(8)2022年3月に旧カリキュラムである心理学類の学生全員が卒業となった。カリキュラムの移行による閉講は学生への事前の履修指導を十分にを行った。読替科目における課題が生じた際も、学科と教務課で連携して対応することができた。	
(9)2022（令和4）年度「学生生活アンケート」の1日あたりの「授業時間外の学習時間」は、「3時間以上」3.9%、「2時間以上」22.2%、「1時間以上」40.2%であり、一定以上の取り組みが認められた。	
次年度課題	
(1)1年生から4年生までの体系的なカリキュラム展開を引き続き実現する。	
(2)2023年度より導入された学修成果の可視化のシステム(わよJam)について、学生へのフィードバック方法も含めた活用について検討する。	
(3)心理演習・心理実習の円滑な授業展開を継続し、(4)実習演習担当教員の研修について学科での対応とサポートを行う。	
(5)ピアヘルパー資格科目の見直しと、2023年度もオンデマンド授業であることから体験的な実践の機会について検討する。	
(6)現行カリキュラムの成果は継続的に発展し、課題を解消できるようにカリキュラムの改定を実現する。	
(7)2024年度に新規着任する非常勤講師を含めて情報共有や意見交換を行う場を設ける。	
(8)公認心理師の学部カリキュラムへ対応した2018年度入学の在籍学生について、読替科目の正確な情報共有と丁寧な履修指導を引き続き行う。	
(9)授業での学びと授業時間外の学習をつなげる工夫について、学科での情報共有を行う。	

3 心理学科	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・教員及び助手において、研究時間、研究環境を確保し、個人研究ならびに共同研究を活性化していく。研究領域としての心理学は、人文科学、社会科学だけでなく複合領域としての性格も併せ持ち、研究スタイルや必要とする研究費の額にも違いが大きい。そのため多様な研究の進め方に対して寛容さや有和的態度を保つことが大切である。他方、お互いの研究に関する情報共有や意見交換も行う。 ・完成年度を迎える現カリキュラムの改定にあたって、教育と研究の相互活性化の仕組みを工夫する。たとえば高大接続や地域貢献の機会が研究のフィールドとなったり、授業実践をとおして学生や教員間での共同研究を進めたりすることを推進する。 ・学会発表や学術雑誌への投稿、外部資金への応募を継続し、査読や学会事務局、協会への貢献などの広義の研究活動にも取り組んでいく。 	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)研究時間の確保に向けて、入試、広報、委員会活動、地域貢献等について適切な業務量とする。	(1) A
(2)教員各自が、研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請に積極的に関わり、学科として年間200万円の外部資金獲得を目指す。	(2) A
(3)カリキュラム改定にあたって、教育と研究の相互活性化の仕組みについて検討する。	(3) A
(4)教員各自が、学会発表や学術誌等への投稿に取り組む。	(4) A
(5)資金獲得や研究成果について、学科内で共有する場を設ける。	(5) S
(6)査読や学会運営活動、協会への貢献に取り組む。	(6) S
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<ul style="list-style-type: none"> (1)複数の業務がある中で各教員が研究時間の確保に取り組んだが、適切な業務量を維持するための組織的な対応が必要となる。 (2)教員各自が、研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請に積極的に取り組んだ。外部資金の獲得状況は科学研究費の交付金（直接経費・間接経費を含む）のみで2022年度は約440万円であった。2023年度はCOVID-19の影響によって2022年度の課題を継続している研究もあり、また外部の公募研究費を獲得した教員もみられた。 (3)教育と研究の相互活性化の仕組みについて、意見交換を行った。 (4)教員各自が、学会発表や学術誌等への投稿に取り組んだ。 (5)サイボウズ学内メールを活用して、資金獲得や研究成果について学科内で継続して共有した。 (6)査読や学会運営活動、協会への貢献に取り組んだ。 	
次年度課題	
<ul style="list-style-type: none"> (1)研究時間の確保に向けた適切な業務量を維持するために、学科として組織的な対応に取り組む。 (2)教員各自の研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請に関する取り組みや工夫について、情報共有の機会を設ける。 (3)検討した教育と研究の相互活性化の仕組みについて実現する。 (4)学会発表や学術誌等の成果について、学科で共有する機会を設ける。 (5)資金獲得や研究成果について、引き続き学科内で共有する。 (6)査読や学会運営活動、協会への貢献の成果や困難について、学科内で共有する機会を設ける。 	

3 心理学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・心理学に対する社会の期待は大きく、産官学連携（データサイエンティスト育成、AIで代替できない仕事としてのカウンセラー、ストレスチェック義務化等）や人生100年時代のキャリア支援のように、新たな時代における女性の自立の実現に貢献することを目指す。 ・一方で配慮を要する学生が多く、教職員の人数も少ないという現状を踏まえて、社会人教育については今後に向けた準備を主に進める。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)公開講座、いちかわ市民アカデミー講座等について、教員個人の希望と専門性に基づき、教員数も考慮しながら依頼を引き受ける。	(1) S
(2)社会人学び直しプログラムについては、応募に応じて、学生教育と大きな相違をもたらさない範囲で受け入れる。	(2) A
(3)産官学連携や人生100年時代のキャリア支援を見据えたプログラムについて協議する機会を設ける。	(3) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)公開講座、いちかわ市民アカデミー講座について、教員の担当回数も考慮して依頼を引き受けることができた。 (2)社会人学び直しプログラムについては、応募者1名（「青年心理学」）を受け入れた。 (3)産官学連携や人生100年時代のキャリア支援を見据えたプログラムについて協議を進めた。	
次年度課題	
(1)公開講座、いちかわ市民アカデミー講座等について、教員個人の希望と専門性に基づき、引き続き教員数も考慮しながら依頼を引き受ける。 (2)社会人学び直しプログラムについては、応募があれば引き続き受け入れる。 (3)産官学連携や人生100年時代のキャリア支援を見据えたプログラムの構築に向けて検討を進める。	

3 心理学科	
8 国際交流の推進	
目標	
留学生の受け入れと学生の留学、教育研究の成果の発信など、国際交流に前向きに取り組む。ただし、学科の教育研究や入試、学科運営等の業務とのバランスにおいて本末転倒を起こさないよう留意し、すでに受け入れ済みの留学生が円滑に就学し続けることを第一の目標とする。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)留学生の受け入れと教育を十分に行う。2022年4月現在4名(2年生2名、3年生2名)の留学生を受け入れている。	(1) S
(2)学生の留学や海外研修について、学科内で共有し、実現に協力する。	(2) A
(3)教員はその研究と教育にあたって国際的な視野を持ち、国際学会での発表や学会誌への投稿、国際交流に取り組む。	(3) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)留学生について、入試・広報センター、学生課、教務課とも連携して、受け入れ態勢を整え、教育を適正に行った。また、2020年度入学の留学生2名が卒業論文を完成し、学位（心理学士）を授与される（2023年度3月見込み）。	
(2)COVID-19による影響が縮減する中で、留学や海外研修に関心がある学生も増えており、学科内でも情報を共有することができた。	
(3)国際的な視野から、各教員が研究と教育に取り組んだ。国際学会での発表や学科における国際交流委員会の活動もみられた。	
次年度課題	
(1)留学生について引き続き見守り、学習意欲と日本語能力を考慮して新たな受け入れを行う。	
(2)引き続き留学や海外研修に関して相談に乗り、支援する。	
(3)各教員の専門分野における教育と研究の国際的動向について、情報共有できる機会を設ける。	

3 心理学科	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>・社会や地域にある心理学への期待に応え、市川市や浦安市をはじめとした地域社会との連携を推進する。近隣自治体における地域課題への取り組みに貢献できる教育研究活動についても検討する。</p> <p>・各種研修会や、各講座に対する講師派遣と、学生のボランティアを中心の取り組みに据え、学科の研究・教育・入試広報等との間で過剰負担にならないようバランスに留意する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)公認心理師養成連盟等の研修会、大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座等に協力して講師派遣する。	(1) S
(2)高校に対して出張講義を行う。	(2) S
(3)高校からの学習ボランティア派遣の要請に応える。	(3) A
(4)近隣自治体における地域課題への取り組みに貢献できる教育研究活動について協議する機会を設ける。	(4) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)各教員の専門性を活かした各種研修、大学の公開講座（2022年度「感謝の生涯発達心理学～感謝の気持ちから人生100年時代を考える～」、2023年度「心理学を活かした相手の心に届く・響く伝え方」）に講師派遣した。また、学科教員が2022年度から2023年度に三鷹ネットワーク大学公開講座、2022年度にたまビジネス元気塾での勉強会、2023年度市川市健康都市推進講座で講演を行った。</p> <p>(2)高校に対する出張講義(2022年度0件、2023年度4件)に講師を派遣した。また、2023年11月の高大接続教育推進協議会協力校グループ研修会で、学科教員が研修「心理学を活用した効果的なプレゼンテーション教育」を行った。</p> <p>(3)学習ボランティアについて要請はなかったが、NPO法人によるボランティア募集の情報を学生に周知した。</p> <p>(4)近隣自治体における地域課題への取り組みに貢献できる教育研究活動について、意見交換を行った。</p>	
次年度課題	
<p>(1)各種研修会、大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座等に協力して、引き続き講師派遣を行う。</p> <p>(2)高大連携の充実について検討を進める。</p> <p>(3)地域の学習ボランティアの要請の程度や内容について把握する。</p> <p>(4)近隣自治体における地域課題への取り組みに貢献できる教育研究活動について、継続して協議する。</p>	

3 心理学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・心理学科では、教員各自の研究能力、講義担当能力のみならず、学生支援能力、校務遂行能力等における資質の向上に取り組む。 ・全学FD、学部FDに参加し、大学教員としての資質と技能の向上に努める。 ・教員個人の資質の独自性や専門性を活かした情報共有や協働体勢の構築によって、教員の孤立を防ぎ、自身の資質の向上が実現できる職場環境を整える。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)全学FD、学部FDに参加し、FD参加率100%（年度間で最低1回以上）を目指す。	(1) S
(2)学科FDを開催し、学科を取り巻く現状と課題を把握する。	(2) S
(3)授業評価等の学生の声を適切に受けとめ、改善につなげる。	(3) A
(4)個々の学生の個性にあった適切な距離を保つと同時に、公平性や他の教員への情報共有に留意して関わる。	(4) A
(5)学生の個人差の広がりについて情報を共有し、相互に啓発する。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)全学FD、学部FDの参加は2022年度は100%であり、2023年度も継続して大学教員としてのスキル向上に努めた。</p> <p>(2)学科FDは2022年9月に「2025年度教育課程変更に向けた心理学科カリキュラムの検討」、2023年8月に「2026年度教育課程変更に向けた心理学科カリキュラムの検討」を開催し、学科を取り巻く現状と課題についてカリキュラムを中心に把握した。</p> <p>(3)2022年度「授業評価アンケート」における心理学科の授業の総合満足度（Q24）は「4.52」であり、前年度の4.44、全体平均の4.44を上回り、大学全体においても高い評価を得ることができた。</p> <p>(4)各教員が情報共有を行い、個々の学生の個性にあった適切な距離を保つと同時に、公平性に留意して関わるように努めた。</p> <p>(5)学生の個人差の広がりについて情報共有と相互の啓発を積極的に行った。</p>	
次年度課題	
<p>(1)全学FD、学部FDに引き続き参加し、教員の資質の向上に取り組む。</p> <p>(2)学科FDによって心理学科に適した研鑽の機会を設ける。</p> <p>(3)授業が自身を成長させる場であることを学生へフィードバックすることで学生の主体的な学びを促す。</p> <p>(4)個々の学生との関わりについて随時の情報共有とあわせて、学期開始時などに定期的な情報共有と資質向上の機会を設ける。</p> <p>(5)学生の状況について随時の情報共有とあわせて、学期開始時などに定期的な情報共有と相互啓発の機会を設ける。</p>	

4 こども発達学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>こども発達学科は、乳幼児を中心とした子どもの発達について、保育学、教育学を基礎として関連諸科学について学び、保育や子育てをめぐる今日的課題に応えられる広い識見と、子どもの発達を援助できる高度な実践力と専門性を持った保育・幼児教育の担い手を育成する。以下に示す能力や知識、技能を身につけさせることを目標とする。</p> <p>(1)社会や時代の変化の中で、子どもを取り巻く問題を探し、多角的に捉える広く深い教養と方法的知識</p> <p>(2)教育・保育の場で実践する保育者としての専門知識と技能</p> <p>(3)広い視野から子どもや保育の問題を捉え、探究するための専門知識と技能</p> <p>(4)自ら学び続ける保育者として必要とされる課題解決能力とコミュニケーション力</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学生に対するきめ細かい指導のために、担任（アドバイザー含む）や実習担当が中心となって半期1回以上面談を行い、学生自身がそれぞれの課題を明確にできるようにする。また、担任とアドバイザーの連携を推進する。	(1) A
(2)科のディプロマ・ポリシーを実現するため、科目間連携ならびに学生個々の履修上の問題等に関する学科全体の教員間での情報の共有と課題の検討を密に行う。	(2) A
(3)より深く保育現場を知り、理論と実践の往還による保育実践力の基礎を身に付けるために、また、教職課程への「学校インターンシップ」の単位導入をはじめとする実践的な資質・能力の向上方策等に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園・児童福祉施設等におけるアルバイトやボランティア等、学生が積極的に保育実践の場との接点を作ることを推奨していく。そのために、実習施設をはじめとする現場との関係作りに努める。	(3) A
(4)学年間の交流の機会を設け、学生自身が自らの学修過程に見通しをもち、専門分野への探究心を高められる機会を設ける。	(4) S
(5)manaba courseの利用や「履修カルテ」の作成を通して、学生・教員双方が4年間の学修履歴および学修成果を追跡・検証できるようにし、4年次後期に4年間の学びの振り返りとアセスメントができるようにする。	(5) S
(6)進路については学生の志望に応じた支援を行い、決定した進路への満足度が高くなるよう努めることとする。また、①就職率100%、②公立の幼稚園・保育所・認定こども園等の公務員採用試験受験者数（実人数）のうち合格者数（進路決定者数）85%以上を目標とする。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)学生に対するきめ細かい指導のために、担任は年1回以上面談を行い、実習に際しては、全教員が分担して実習中の訪問指導だけでなく事前及び事後に指導を行い、学生自身が学修や実習の課題を明確にできるようにする。アドバイザーは履修カルテの指導にあたっている。こうした指導の状況は学科会議等を通じて全教員に共有されている。</p> <p>(2)学生の履修上の問題等に関する教員間での情報の共有と課題の検討は学科会議等を通じて密に行われている。科目間連携は一部の科目で実施されている。</p> <p>(3)アルバイトやボランティア等、学生が積極的に保育実践の場との接点を作ることを推奨は、COVID-19禍もあり十分になされてはいない。実習施設をはじめとする現場との関係作りには、関係教員が市川市と協働した取り組みや近隣市町の研修等を通じて積極的に努めている。</p> <p>(4)実習や就職に関して学年間の交流の機会を設けている。一方で、卒業研究における学年間の交流は各ゼミに委ねられている。</p> <p>(5)manaba courseの利用や「履修カルテ」の作成を通して、学生・教員双方が4年間の学修履歴および学修成果を追跡・検証できるようにし、4年次後期に4年間の学びの振り返りができるようになっているが、アセスメントへの取り組みが十分でない。</p> <p>(6)学生の志望に応じた進路支援を行い、進路への満足度が高くなるよう努めている。2022年度卒業生については、①就職希望者の就職率100%、②公務員採用試験受験者数（実人数）のうち合格者数（進路決定者数）は94%（16名中15名）であった。2023年度卒業生については、①就職希望者の就職率97%、②公務員採用試験受験者数（実人数）のうち合格者数（進路決定者数）は80%（15名中12名）、大学院進学希望1名（出願中）であった。※2023年度は2月1日時点。</p>	
次年度課題	
<p>(1)アドバイザーが学生に積極的に活用されているとは言えないが、担任等による密なコミュニケーションが保障されているので、担任の補佐的な役割として位置づけることで十分かと思われる。</p> <p>(2)カリキュラムの見直し方針がほぼ定まったため、今後科目間連携を図っていく。</p> <p>(3)引き続き学生が保育等の現場と関わる機会を持つよう努め、その内容を充実させる。</p> <p>(4)実習以外の学年間交流に積極的に取り組む。</p> <p>(5)4年間の学修成果のアセスメントのあり方について、全学的な方針を踏まえて再検討し、実行する。</p> <p>(6)学生の意向を尊重しつつ公務員（保育職）へのモチベーションを高め、またその成果を高める取り組みをさらに進める。専門職に進む割合（例年90%前後）を継続していく。</p>	

4 こども発達学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>【新規項目】</p> <p>アドミッション・ポリシーに基づき、高い問題意識の下に、意欲と情熱を持って保育・幼児教育を学び、保育士・幼稚園教諭一種免許状の資格・免許を取得し、地域や社会に貢献したいという明確な意思を持つ学生を受け入れる。「知識・技能」においては、子どもを取り巻く環境のさまざまな現状を理解し、把握できる基礎的な学力を身に付けている学生、及び高校までの学びを通して、自分の考えを表現し伝えるための国語力を身に付け、「生物」や「公民」、「家庭科」、「体育」や「芸術」など、子どもや保育・幼児教育について深く志向するための幅広い教養を有している学生、「思考力・判断力・表現力」においては、柔軟な思考を持ち、自らの資質・能力を、多様な価値観や人間性への深い理解に活かすことができる学生、及び子どもの健やかな育ちや発達を支援するために、子どもの思いを受け止め、丁寧に関わる姿勢を有している学生、「主体性・多様性・協働性」においては、自ら求めて考え、行動し、他者と協働しながら学ぶことができる学生、及びさまざまな人間関係において、自分自身を表現しながら、良好なコミュニケーションを図ることができる学生を受け入れる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れ、かつ継続的な定員確保を実現する。	(1) C
(2)ホームページ等を通じて学科の学びの実際について積極的に情報を発信する。	(2) S
(3)ホームページ等において教員の活動やコラム等を積極的に発信し、教員の顔が見える広報に努める。	(3) S
(4)オープンキャンパスにおいて、学科の特徴を分かりやすく説明するとともに魅力を発信し、在学生や教員と触れ合うことで学科の良さを実感してもらえらる機会を提供する。	(4) S
(5)2023年度における和洋国府台女子高校の和洋コース1期生の受験時及び入学後の学修状況等に関する情報を学科内及び学部内において共有し、同校とのより効果的な連携のあり方について検討し、充実を図る。	(5) B
(6)出身校や入試形態、及び入学前教育やプレイスメントテストの結果と、入学後の学修成果との関連の検証等を通して、アドミッション・ポリシーに合致した学生を確保できているかについて検討する。	(6) B
<p>※なお、指定保育士養成施設を所管する千葉県 の 指導により、学生数が学年定員の105%を超える場合に説明と対応が必要となることから、定員70名に対して原則として73名を上限として入学者を受け入れることとする。</p>	
総合達成度	
(A)	
特記事項（初年度）	
<p>実施結果</p> <p>(1)アドミッション・ポリシーに合致した学生の受入れには取り組めたが、2022年度入学生68名（97%）、2023年度入学生54名（77%）と定員確保の状況が悪化した。</p> <p>(2)学科の学びの実際について、ホームページに定期的に記事を掲載するなど積極的に情報発信した。</p> <p>(3)ホームページ等において教員の活動やコラム等を積極的に発信し、教員の顔が見える広報に努めた。</p> <p>(4)オープンキャンパスのアンケート等によると、学科の特徴を分かりやすく説明するとともに魅力を発信し、在学生や教員と触れ合うことで学科の良さを実感してもらえらることは達成できた。</p> <p>(5)和洋国府台女子高校の和洋コース1期生の受験時及び入学後の学修状況等に関する情報については必要に応じて随時共有されるのみであった。学内及び学部内において共有し、同校とのより効果的な連携のあり方について検討し、充実を図る。</p> <p>(6)出身校や入試形態、及び入学前教育やプレイスメントテストの結果と、入学後の学修成果との関連の検証等を通して、アドミッション・ポリシーに合致した学生を確保できているかについては、必要に応じて随時共有されるのみであった。</p> <p>※なお、指定保育士養成施設を所管する千葉県 の 指導により、学生数が学年定員の105%を超える場合に説明と対応が必要となることから、定員70名に対して原則として73名を上限として入学者を受け入れることとする。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(6)継続的な定員確保については、保育職志望学生の全国的な減少傾向を踏まえて、定員の削減が一つの方策である。一方で、高校生に訴求力のある魅力的なカリキュラムへと改善する余地があるため、2026年度のカリキュラム改訂の際に、実習前の早い段階で保育現場に触れる科目の設置を検討する。</p>	

4 こども発達学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>保育者養成課程の志願者が全国的に減少する中、学修面・生活面における学生への手厚い支援により、専門職として活躍する卒業生の輩出に努めて、保育者養成における和洋のブランド力を高め、受験者増と入学定員の確保を目指す。また、退学者数を学生総数の2%以内（5名まで）に留める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)学科の教員体制において、クラス担任、アドバイザー、基礎ゼミ担当者、実習担当者など、学科の教員相互のきめ細かな指導体制を維持・継続する。また、担任とアドバイザーの連携をより充実させる。	(1) A
(2)クラス担任あるいは、科目担当教員からの情報や、実習等に関する面接の結果を学科会議で定期的に共有し、教員相互の情報交換を密にし、指導の方向性や指導方法を確認する。	(2) S
(3)学科内における情報共有、情報交換だけでなく、学生課、教務課、保健センター等、各部署との連携を図る。	(3) S
(4)進路変更を希望する学生に対しては丁寧に話を聞き、転学科を含めて、学生自身の希望に沿った学びができるよう図り、できるだけ退学を防ぐようにする。退学を選択する場合も、学生にとって前向きな選択となるよう努める。	(4) S
(5)授業料延納や未納など、経済的に困難な状況にある学生については、学生課につなぎ、各種奨学金の紹介等により、退学を防ぐ。	(5) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)学科の全教員間での情報共有を学科会議等を通じて密に行った。担任とアドバイザー間で特段意識的に連携を行ってはいないが、学科会議を通じて役割分担を行った。</p> <p>(2)クラス担任あるいは、科目担当教員からの情報や、実習等に関する面接の結果を学科会議で定期的に共有し、教員相互の情報交換を密にし、指導の方向性や指導方法を確認した。</p> <p>(3)学生課、教務課、保健センター等、各部署との連携に努めた。</p> <p>(4)進路変更を希望する学生に対しては丁寧に話を聞き、転学科を含めて、学生自身の希望に沿った学びができるよう図り、できるだけ退学を防ぐようにした。退学を選択する場合も、学生にとって前向きな選択となるよう努めた。なお、2022年度の退学者は2名（0.8%）、2023年度中の退学者は3名（1.2%）であり、増加傾向は見られない。</p> <p>(5)授業料延納や未納など、経済的に困難な状況にある学生については、担任が把握するとともに、必要に応じて学生課と連携し、各種奨学金の紹介等により、退学を防ぐよう努めた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(5)在学生の退学防止については基本的にこれまで同様の方針で臨む。退学者が特定の学年に集まるという結果については、今後留意して指導する。学生の前向きな進路変更による退学については、学生の利益を第一に考慮して応援する。</p>	

4 こども発達学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>【新規項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学科教職員間の連携・協働を充実させ、教育効果を組織的に高めるよう努める。 ・ 全教員が担当となっている実習等を中心に学生指導における実質的な協働を進める。 ・ 教職員の異動が教育成果に影響する属人的な組織とならないよう、持続可能な組織づくりに努める。 ・ 学科会議等における情報交換や対話を通じて学科の目標の共有と実現に努める。 ・ インターネットの活用なども含めて、教職員の負担が過剰とならないような、業務の分担や工夫に努める。 	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)委員の担当や学科業務の配分の適正化を進める。	(1) A
(2)学科業務を効果的・効率的に運営するために、意見交換の機会を積極的に確保し、継続的に改善を進める。	(2) A
(3)オンライン会議ツールを活用するなど、業務負担が過剰にならないよう配慮する。	(3) A
(4)教員のキャリアやライフコースに留意し、ワーク・ライフ・バランスの十分な確保に努める。	(4) A
(5)オフィス及び実習支援室の業務の明文化や労働環境の改善による働きやすい職場づくりを進める。	(5) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)委員の担当や学科業務の配分の適正化に努めた。</p> <p>(2)学科業務を効果的・効率的に運営するために、特にオフィス、実習支援室と意見交換の機会を持ち、改善に努めた。</p> <p>(3)COVID-19の5類移行に伴い、主な会議は対面を原則とし、打合せ等については必要に応じてオンライン会議を用いた。業務負担については一定の配慮を行った。</p> <p>(4)ワーク・ライフ・バランスの十分な確保については、休暇取得を促すなどの配慮を行い、積極的な休暇取得が進んだ。</p> <p>(5)オフィス及び実習支援室の業務の明文化や労働環境の改善による働きやすい職場づくりに引き続き努めたが、任期満了によるスタッフの交代後に早期退職があり、働きやすい職場への取り組みが十分であったとはいえない。</p>	
次年度課題	
<p>(1)学科長交代期にあたるので、委員の担当や学科業務の配分について振り返りを踏まえてさらなる適正化に努める。</p> <p>(2)オフィス、実習支援室と意見交換の機会を持ち、改善に努めたが随時であり、定期的に行う必要がある。また学科教員の意向を踏まえた学科業務のあり方の検討については随時の個別対応に留まっているので、組織的な理解の共有等が求められる。</p> <p>(3)役割分担によって一部の教員の負担が大きくなるということを完全には避けられないが、負担の状況を考慮した業務の配分をいっそう柔軟に行う必要がある。</p> <p>(4)ワーク・ライフ・バランスの十分な確保については、在室時間（大学での労働時間）に留意しながら引き続き休暇取得の推進等を行う。</p> <p>(5)オフィス及び実習支援室の業務の明文化や労働環境の改善による働きやすい職場づくりに引き続き努め、かつ学科教員と共有して理解を促進する必要がある。風通しのよい職場づくりへの配慮もより求められる。</p>	

4 こども発達学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>ディプロマ・ポリシーに基づき、高度な専門性を持った保育・幼児教育の担い手を育成することが本学科の使命である。4年間の学修によってカリキュラム・ポリシーを踏まえて、以下に示すような資質・能力ならびに知識・技能を身につけ、専門的な立場から社会に還元できるように幼稚園教諭一種免許及び保育士資格を取得できるよう学生を指導する。</p> <p>(1)人を育てる者としての基礎となる広く高い水準の教養を身につける</p> <p>(2)幼児教育・保育の基礎理論とともに基礎的な技能を身につける</p> <p>(3)基礎的な知識や技能をもとに、対象や課題に応じた展開力を養う</p> <p>(4)幼児教育・保育の現場での実習や体験を通して対象や保育についての理解を深め、実践力を高める</p> <p>(5)幼稚園教諭・保育士となる者としての自覚を持ち、今日的な課題に目を向け、探求し、自ら主体的に関わる態度と力を身につける</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)学生が、1年次から卒業までゼミナール形式の演習による継続的な少人数教育の場を拠点として学び、manaba courseや履修カルテ等を活用して学んだ内容を統合しながら、主体的に取り組む力を身につけるよう指導する。	(1) A
(2)学生における学力や能力の多様性に柔軟に対応するなどして、学生の実態に応じた授業方法を工夫していく。	(2) A
(3)1年次には、基礎ゼミやこども発達学セミナーにより、大学での学びと専門分野に対する学修意欲を涵養し、専門科目により保育学・教育学の基礎的な知識・技能を学び、4年間の学びの基盤を培う。	(3) S
(4)2年次には、学生が保育・教育のより具体的な知識・技能を修得するよう努め、実習等を通じて、実践的な学びの基盤を形成できるよう指導する。	(4) S
(5)3年次には、学生が専門的な知識・技能に関する学びを深めるとともに、実習における実践とその振り返りを通じて、保育を計画し、実践し、省察し、改善・向上していくための専門性の涵養に努め、さらに、保育や子育てをめぐる今日的な課題について考える力を身につけられるよう指導する。	(5) S
(6)4年次には、学生が実習の経験を踏まえ、子ども理解に基づき指導や支援の計画を作成し展開できる実践力を習得できるよう指導する。	(6) S
(7)4年次には、保育・教育実践演習や卒業研究等、学生が4年間の専門的な学びのまとめを行う。その学修成果により、学生に目指す資質・能力が身についたかについて、特に卒業研究のアセスメントを通じて評価する。	(7) A
(8)4年次までには自分の将来に向け、自身の適性を踏まえて進路を選択できる力を養い、希望者全員が幼稚園教諭免許一種免許状および保育士資格を取得できることを目指す。	(8) S
※なお、COVID-19感染症への対応として、学外実習の延期や代替授業を行うことがあるが、その場合も、こども発達学科における学士課程教育の所定の内容を十分に提供することとする。また、幼稚園教諭免許及び保育士資格の取得に際して支障のないよう実習及び授業の内容について計画し、またその内容について学生に十分説明することとする。	
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)学生が主体的に取り組む力を身につけるよう努め、履修カルテ等から概ね達成できたと評価できる。一部学生に課題が残るが担任を中心に積極的に支援した。</p> <p>(2)持病や障害を抱える学生への対応について、担任を中心に関係部署と連携して個別に多大な努力を行っている。一方で、学修の安定的な遂行に支障を来している事例もある。</p> <p>(3)初年次教育における学修意欲の涵養や専門科目の基礎的な学びは履修カルテ等から概ね達成されたと評価できる。</p> <p>(4)～(6)2～4年次の学修においては、各学年の目標が達成されるよう工夫に努めた。</p> <p>(7)4年修了時の学修成果により、学生に目指す資質・能力が身についたかについて評価することは各ゼミ及び一部科目に限定されており、学科全体でアセスメントする体制の構築を定めたものの実行に至っていない。</p> <p>(8)各学生の適性を踏まえた進路支援に努め、そのうえで若干の課程履修の取り下げを除き、ほぼ全員が幼稚園教諭免許一種免許状および保育士資格を取得している。</p>	
次年度課題	
<p>(1)履修カルテが全学的なシステムに置き換わるため、学修の振り返りと教職課程の振り返りのそれぞれを学生が十分に意識して取り組めるよう指導が必要である。</p> <p>(2)特別な配慮を要する、あるいはその可能性がある学生に対して、権利保障や学修支援の観点から、教育方法等の工夫に努める必要がある。</p> <p>(3)1年生への学修支援については、その後の学びの基盤を内容や方法について育成するだけでなく、自信を持つことにも留意した指導が必要である。</p> <p>(4)～(6)2～4年次の学修においては、各学年の目標が達成されるよう各教員の担当科目や実習指導等において取り組んでいる。</p> <p>(7)4年修了時の学修成果により、学生に目指す資質・能力が身についたかについて評価することは各ゼミ及び一部科目に限定されており、学科全体でアセスメントする体制の構築を定めたものの実行に至っていない。</p> <p>(8)個々の学生の適性を踏まえると、資格・免許取得を取り下げるケースをなくすことが困難な状況に至っているため、ディプロマ・ポリシーを踏まえた学位授与と資格・免許を取得しない場合の学修についてより検討する必要がある。</p>	

4 こども発達学科	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>(1)子ども及び子育てを取り巻く課題や「子ども・子育て支援新制度」に総合的に対応するため、乳幼児期の教育・保育及び児童福祉等について、教員はそれぞれ実践的な研究に関わり、観察や調査研究を積み重ね、学会発表や論文・著書の執筆、講演・研修講師等による社会貢献等の業績を積み重ねる努力をする。</p> <p>(2)科学研究費、その他の外部資金獲得を積極的に進める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)保育・教職課程において認定された教員として、現職の保育者等の協力の下に保育現場での調査研究あるいは保育実践にかかわる研究等を行い、その成果を各自あるいは共同研究として、年1件以上、保育、教育、福祉等の関連学会で発表する。	(1) A
(2)千葉県及び近隣自治体の行政及び保育団体等と連携した調査研究等の取り組みに積極的に参画する。とりわけ連携協定を締結している市川市、浦安市との連携を深める。こうした取り組みを通じて、地域における養成校の役割を果たしていく。	(2) S
(3)教員各自が論文や著書を執筆し、それぞれが学術誌への投稿や著作物を作成する。その際、教職課程認定に係る業績の追加を意識するようにする。	(3) S
(4)教員各自の専門領域や研究活動について、著書・論文・学会発表、その他の実践的活動（研究費申請も含む）を積極的に進めるとともに、それらの学科内での共有を図る。	(4) S
(5)教員自身の研究の活性化のみならず、学生のより良い学びのために、教育振興支援費助成を積極的に申請・活用する。	(5) S
(6)科研費等の外部資金獲得を積極的に進める（学科で3件以上の申請）ため、相互に情報交換を行う。	(6) B
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)保育・教職課程において認定された教員として、保育、教育、福祉等の関連学会で発表することについては概ね達成されているが全教員ではない。</p> <p>(2)連携協定を締結している市川市を中心に、周辺市町との連携を深めるよう努め、地域における養成校の役割を果たしていく取り組みを進めた。</p> <p>(3)各教員は研究業績及び教職課程認定に係る業績の追加に努めたと評価できる。</p> <p>(4)各教員の研究成果の共有については、学科FDにおいて学科教員の出版物をもとにした学び合いの場を設けた。</p> <p>(5)教育振興支援費助成は2022-2023年度については取り組まれなかった。</p> <p>(6)科研費等の外部資金獲得には各自が積極的に取り組んでおり、個別に情報交換が行われているが、学科としての情報交換が充実しているとは言えない。なお、外部資金獲得件数は、次の通りである。2022年度は、科研費3名4件(代表3件)、その他(学会、財団、コンソーシアム等)5名5件(代表1件)。2023年度、科研費4名7件(代表4件)、その他(学会、財団、コンソーシアム等)1名2件(代表1件)。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(6)各教員の研究への取り組みの組織的な共有と、保育・幼児教育に係る研究の推奨について、より積極的な取り組みが求められる。教育振興支援費助成による学科での組織的な取り組みの学科教育への波及効果を踏まえてより積極的に申請していく。科研費の積極的な申請はもとより、その他の研究助成も活用して研究・教育の発展につなげていく。</p>	

4 こども発達学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・こども発達学科教員の教育と研究が幼児教育・保育・児童福祉の現場での実践に深くかかわるという特質を踏まえ、社会に開かれた大学を目指して、各種講座・研修等を通じて、幼児教育や保育に関する最新の動向を学べる機会を関係する専門職及び一般社会人に積極的に提供する。 ・卒業生に対するリカレント教育など組織的な卒後支援のあり方について検討する。 	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)幼児教育・保育・児童福祉の現場での研修や研究、また自治体や関係団体における研修や研究等を通じて、卒業生を含む現場の保育者と学び合う機会に積極的に参画する。	(1) S
(2)地域貢献として行われる学内外での公開講座などに参画し、社会人が専門的な学びにアクセスする機会の提供に努める。	(2) S
(3)主に保育者として勤務している卒業生の状況把握に努め、リカレント教育等卒後支援に資する方策を検討する。	(3) B
※(1)(2)は依頼の有無に依存する活動であるが、関係団体や関係部署とのコミュニケーションの際に学科として積極的に取り組む意向であることを伝え、活動の活性化につなげるよう努める。	
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)学科としての取り組みはないが、学科の半数以上の教員が取組に積極的に参画している。 (2)地域貢献として行われる学内外での公開講座などに参画し、社会人が専門的な学びにアクセスする機会の提供に努めた。 (3)卒業生の状況把握については、教員が個別に把握している情報を随時共有するという状況である。	
次年度課題	
(1)～(2)引き続き積極的な取り組みを進めるとともに、卒業生のリカレント教育の実施について検討していくことが求められる。	

4 こども発達学科	
8 国際交流の推進	
目標	
<p>幼児教育・保育・児童福祉の現場における外国籍児童や帰国児童・生徒等に対する援助がますます求められるようになっている現状から、本学の基本方針に従い、有益な機会をとらえて学生・教員の国際感覚のより一層の涵養に努める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)授業内での国際理解と共に、国際教育を通して人権尊重や多文化共生の姿勢を醸成する。	(1) A
(2)外国籍児童や帰国児童・生徒等への援助・配慮や個別支援の方法について、授業や実習等を通して学生の理解を深めるようにする。	(2) A
(3)教員の国際学会や国際シンポジウム等への参加、海外での調査や就学前教育施設の視察調査を積極的に奨励し、海外との学術交流を進めるとともに、その成果を教育にも活かしていく。	(3) A
(4)海外への留学（語学研修含む）や就職を希望する学生のニーズの把握と、その実現のための指導と助言を行う。	(4) S
(5)大学が行う交換留学に協力し、その取り組みを学科の教育や教員の研究に活かしていく。	(5) A
<p>※なお、以上の活動内容等については、COVID-19感染症による渡航制限等の実状を踏まえて、リモートによる参加や調査等の実施を促すこととする。</p>	
総合達成度	
(A)	
特記事項（初年度）	
<p> </p>	
実施結果	
<p>(1)関連する授業において人権尊重や多文化共生の姿勢を醸成することに努めた。</p> <p>(2)外国籍児童等への支援について、関連授業や実習等を通して学生の理解を深めるよう努めた。</p> <p>(3)教員の国際学会や国際シンポジウム等への参加に積極的な取り組みが見られる。それらは教育にある程度活用されている。</p> <p>(4)海外留学や海外への就職等について、学生の希望に応じて個別に支援を行っている。また韓国からの教員・学生の訪問団の来学に際して教員・学生との交流を図った。加えて、韓国の高等教育機関2校（国立昌原大学校、釜山外国語大学校）と、幼児教育・保育学を軸とする研究交流を進捗させた。</p> <p>(5)大学が行う交換留学に協力する姿勢は維持していたが、実行する状況が生じなかった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)人権尊重や多文化共生についての教員の理解と、その教育への活用を促す工夫が必要である。</p> <p>(2)～(4)についてより積極的に機会を見つけるよう努める。</p> <p>(5)大学が行う交換留学にいっそう積極的に協力する。</p>	

4 こども発達学科	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
各教員の専門性を活かして、千葉県及び県内の自治体、特に連携協定を締結している市川市及び浦安市、県や市の社会福祉協議会等と連携し、研修や各種審議会・委員会等に参画するなど、幼児教育・保育・児童福祉における地域のニーズを把握し、積極的に貢献するよう努める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)大学近隣の自治体にある幼稚園・保育所等の園内研修講師等を積極的に務める。	(1) S
(2)国や自治体の委員等の機会があれば積極的に参画する。	(2) S
(3)市川市との連携により、幼保小接続や学校（保育）インターンシップ・保育ボランティア等、新しい施策に応じた社会・地域連携を図り、市川市公立保育所の研究保育の支援などの連携を推進する。また、浦安市との連携を積極的に進めていく。	(3) S
(4)社会・地域連携に関する他学科および地域連携センター等、学内の情報共有や連携・協力を努める。	(4) S
※以上を、本務に支障のない範囲において積極的に行う。	
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)学科教員は、求めに応じて大学近隣の自治体にある幼稚園・保育所等の園内研修講師等を積極的に務めた。また、全国からの依頼に応じて研修講師として多数の貢献をしている。	
(2)学科教員は、求めに応じて国（厚生労働省）や自治体（千葉県、市川市等）の委員等に参画した。	
(3)学科教員は、市川市との連携において公私立の保育所等の研修に積極的に参画している。浦安市との連携については、地域連携センターと連携して2023年度「うらやす市民大学」の講座について学科教員及び学内外の教員とも協働して企画・実施した。	
(4)地域連携センターが主催する公開講座に学科教員が講師として参画した。	
次年度課題	
(1)～(4)以上については保育職の魅力向上の観点からも積極的に取り組む。	
(2)その他の近隣自治体との連携を模索し、学生への教育と教員の研究に活かしていく。また各地の自治体や保育団体等との連携に努め、学生への教育と教員の研究に活かしていく。	
(3)連携協定を締結している市川市および浦安市との連携・協働により積極的に取り組んで、地域の子ども・子育て支援に貢献する。	

4 こども発達学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>多様化する学生への対応や、社会からの保育人材確保ならびに人材育成の要請に応えるためにも知識や技能の教授を行う教員自身が不断に学び続ける努力が必要である。学科会議を中心に、教育内容や教育方法について個々の学生の状況を共有しながら協議し、教員間の連携・協働の下に授業や課外活動を進めていく。実習に関連する授業等を中心に学科FDを全員参加で行い、授業内容や授業方法について学び合い、保育者養成教育における各自の専門性を高める。学生との関わりにおいては、学生の人権や人格を尊重し、学ぶ主体としての学生を育てるための教育のあり方を探っていく。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学生との日常的なコミュニケーションを大切にし、学生の相談に随時応じられるようにする。	(1) S
(2)各教員の学生への対応を共有し、ハラスメントの防止はもちろん、学生が学びやすい教育環境を構築するための力量を高める。	(2) B
(3)学科FDを行い、各教員が自身の専門性を発揮し合い、学科の教育における授業内容の充実と連携を図る。	(3) S
(4)1年次からの演習や実習などで互いに連携・協働して授業を行い、各自が学生による授業評価アンケートの結果を活かすなどして振り返りを行い、教授技術等教育力の向上を図る。	(4) S
(5)他大学と教育・研究上の連携を模索しながら、研究会等で最新の知見を得て、自身の教育・研究に活かす。	(5) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)学生とのコミュニケーションについては、担任、ゼミ担当、実習指導教員等が、それぞれの日常的な機会を通じて学生とのコミュニケーションに努めた。</p> <p>(2)学生への個別の相談や指導については必要に応じて複数の教員が関わり、状況により保護者との電話連絡や面談も交えて丁寧に対応し、その内容を学科会議等で共有した。ハラスメントについては、懸念される案件について関係部署と連携しながら学生への対応を行った。</p> <p>(3)学科FDとして実習指導方針の共有（2022年度）、教員の著作物を通じた保育に関する学び（2023年度）を行った。</p> <p>(4)学科教員は必要に応じて授業や実習において連携・協働し、各自が学生による授業評価アンケートの結果を活かすなどして振り返りを行い、改善に努めた。</p> <p>(5)学科教員は、研究等における学内外の研究者等との連携に努め、最新の知見を得て、自身の教育・研究に活かすよう努めた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(5)各課題に対応する教員の教育力を組織的に向上するというFDの本義に適うFDのあり方を模索する。特に、学生の人権を保障するための意識向上や指導力の向上について、教育におけるマルチトリートメントが注目されるようになってきた中で、全学FD等の取り組みも踏まえて学科でも取り組みを工夫していくことが求められる。</p> <p>(3)については、2026年度カリキュラム改訂を踏まえた大枠の検討を完了したが、その実現に向けて実務上の整備を進めていく。</p>	

5 国際学部	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>国際学部では、異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会、文化について認識を深めることで得られる柔軟性を持ち合わせることで、真のグローバルコミュニケーション力を身につけ、国際観光をはじめとする異文化交流事業、グローバルビジネスにおいて活躍する人材を養成する。具体的には、世界の人々のつながり、グローバル社会の仕組みについて体系的な知識をもち、その動向について独自で分析する力、世界の多様な文化、価値観についての豊富な知識をもとに人類の普遍的価値について模索し、提言を行う能力、海外との比較を通して自分を育ててくれた文化、地域について認識を深め、主体的にその発展に関わることのできる能力、日常生活や仕事の場面で必要とされる外国語能力、国際観光をはじめとする異文化交流事業、グローバルビジネスにおいて必要とされる実践的能力などを養う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)入学直後に新入生に行うガイダンスにおいて国際学部のディプロマポリシーの説明を丁寧に行い、4年間の学びの目標を意識させる。	(1) A
(2)佐倉セミナーハウスを中心に行う1年生の国際セミナーでは学園の歴史と伝統、学部・学科の教育目標、大学生としての生活態度について学ぶとともに、共に学ぶ友人との交流を深める機会とする。	(2) A
(3)低学年では、語学の集中トレーニングを受けさせると同時に幅広く国際教養に関する科目を履修させ、しっかりと実践的な語学力の基礎をつくり、世界の多様な文化や社会についての認識を深化させる。	(3) S
(4)高学年では、ゼミなどを通して、語学力や国際社会文化に関する理解力からなるグローバルコミュニケーション力を高めると同時に、PBL、インターンなどにも関わる形で国際的ビジネスの世界において必要とする知識、スキルを修得する。	(4) S
(5)授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間及び学修行動を把握し、学部学科等（全学年）における教育活動の見直しに活用する。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)4年間の学びの目標を意識させるべく入学直後に新入生に行うガイダンスにおいて学科、学部のディプロマポリシーに関連する大学での学びについての説明を行なった。</p> <p>(2)佐倉セミナーハウスと国府台キャンパスや遠隔通信で「自己目標・点検シート」「地元紹介動画作成」「アドバイザーグループミーティング」「先輩に聞く海外留学」などのテーマで国際セミナーを行ない、その中で、また基礎ゼミなどを通して学園の歴史と伝統、学部・学科の教育目標、大学生としての生活態度について教育を行なった。そしてこれらのプログラムは予期通り共に学ぶ友人との交流を深める機会ともなった。</p> <p>(3)1、2年次では国際学部独自の共通英語を中心に語学の集中トレーニングを受けさせると同時に、同じく国際学部共通科目の人文社会系科目を履修させることで、幅広く国際教養に関する知識が得られるようにした。</p> <p>(4)高学年ではゼミやビジネス関連科目の履修を通してグローバルコミュニケーション力を高めると同時に、国際的ビジネスの世界において必要とする知識、スキルを修得させるべく努めた。</p> <p>(5)学部学科の学生の学修時間及び学修行動を把握すべく、学生生活アンケートや授業評価アンケート等の調査から「学修時間の実態及び学修行動の把握とそれに基づく学修指導の展開について」という調査分析報告書を作成し、それを学部学科等における教育活動の見直しに活用した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)ガイダンス、基礎ゼミなどで引き続きディプロマポリシーの教育を行なっていく。その際アドバイザー制度の機能強化も検討する。</p> <p>(2)佐倉セミナーハウスの合宿形式活用を積極的に検討する。</p> <p>(3)国際学部独自の共通英語を中心に語学の集中トレーニングに関しては、スチューデントアシスタント制度の有効活用も積極的に考える。また、国際学部共通科目の人文社会系科目の履修を中心とした幅広く国際教養涵養については、科目間の有機的な連携を引き続き模索する。</p> <p>(4)高学年に関しては引き続きゼミやビジネス関連科目の履修を通してグローバルコミュニケーション力を高めると同時に国際的ビジネスの世界において必要とする知識、スキルを修得させるべく努めるが、その際PBL、インターンとの連携を一層積極的に模索する。</p> <p>(5)学生生活アンケートや授業評価アンケート等の調査のみならず学生の課外学修行動についても分析を行い、それを学部学科等における教育活動の見直しに活用する。</p>	

5 国際学部	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>・国際学部は、異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会・文化について認識を深めることで得られる柔軟な思考力とからなるグローバルコミュニケーション力を身につけ、異文化交流を促進する事業やグローバルな企業などにおいて活躍する国際感覚豊かな女性の育成を教育理念に掲げている。こうした学部の教育理念をふまえ、本学部の各学科がそれぞれ具体的に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた学生を求めている。</p> <p>・オープンキャンパスでは両学科の緊密な連携により学部として特色をより際立たせる取り組みの場とする。在学生の視点から学科の学びの魅力を高校生とその保護者にアピールしてもらう機会を設けたい。また、両学科とも本学のホームページ上のトピックス等において広報活動を積極的に行う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>(1)国際学部の「教育目標」として3つの能力（国際コミュニケーション能力、異文化・自文化の理解力、国際交流・ビジネスの実践力）からなる「学部の国際教養」、学科の「教育目標」として、英語コミュニケーション力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（英語コミュニケーション学科）、英語教育を主とする「英語専門能力」（英語コミュニケーション学科）、「国際交流・観光人材」（国際学科）、国際社会文化分析力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（国際学科）等をオープンキャンパス、HP等で発信し、志願者増に繋げる。</p> <p>(2)前年度同様COVID-19により国際的な移動が制限されるとともに観光、航空、ホテル等の国際移動関連産業が大きなダメージを受け、海外留学もほぼ停止状態に追い込まれたこともあり定員割れとなった。今年度は海外留学等の広報を積極的に行い学部レベルと学科レベルで定員確保を目指す。</p>	<p>(1) A</p> <p>(2) B</p>
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)国際学部の「教育目標」として3つの能力（国際コミュニケーション能力、異文化・自文化の理解力、国際交流・ビジネスの実践力）からなる「学部の国際教養」、学科の「教育目標」として、英語コミュニケーション力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（英語コミュニケーション学科）、英語教育を主とする「英語専門能力」（英語コミュニケーション学科）、「国際交流・観光人材」（国際学科）、国際社会文化分析力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（国際学科）等をオープンキャンパス、HP、SNS等で積極的に発信した。</p> <p>(2)COVID-19による国際的な移動制限が緩和され観光、航空、ホテル等の国際移動関連産業も回復の兆しを見せているなか、海外留学に注力し、それを広報に繋げたが、急激な円高の進行やAI等の高度情報化の進展等への対応が遅れ定員を割る結果となった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)次年度も国際学部の「教育目標」として3つの能力（国際コミュニケーション能力、異文化・自文化の理解力、国際交流・ビジネスの実践力）からなる「学部の国際教養」、学科の「教育目標」として、英語コミュニケーション力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（英語コミュニケーション学科）、英語教育を主とする「英語専門能力」（英語コミュニケーション学科）、「国際交流・観光人材」（国際学科）、国際社会文化分析力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（国際学科）等をオープンキャンパス、HP、SNS等で積極的に発信していく必要がある。</p> <p>(2)海外留学に関しては、円高の進行への対策としてコストの低い留学先開拓、留学期間短縮、等を検討する必要がある。</p>	

5 国際学部	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>学生定員の確保で根本的に重要なのは学生の勉学の動機付けがしっかりできていること、そして教職員による学生の勉学・学生生活面でのサポート・ケアが行き届いていることであると認識する。国際学部には所属するすべての教員が学部の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行うことにより学生の勉学の動機付けの手助けを常に心がける。また特に、教員は新入生について実施する国際セミナーが教員やオフィススタッフに話しやすい、相談しやすいきっかけを生み出す重要な第1歩であるとの認識を共有して取り組む。1年生を対象とする保護者懇談会を開催し、ディプロマポリシーについて理解を深めてもらうとともに、保護者との意見交換を通して緊密な関係の構築を目指す。また長期欠席者については必要に応じて保護者との面談を行い、具体的な対応を検討する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および学部・学科に愛着と誇りを持つ機会とする。	(1) S
(2)クラス担任や学科長、学部長等による面談体制を整え学生との緊密なコミュニケーションを図る。	(2) S
(3)保護者懇談会を開催し、保護者との連絡を密にして学生の在学状況を把握する。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および学部・学科に愛着と誇りを持つ機会とすることができた。</p> <p>(2)クラス担任や学科長、オフィス、ゼミ担当、学部長等による面談体制を整え学生との緊密なコミュニケーションをとった。</p> <p>(3)保護者懇談会を開催するなど保護者との連携を密にして学生の全体的状況を把握すべく努めた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)引き続き対面中心の国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および学部・学科に愛着と誇りを持つ機会とする必要がある。</p> <p>(2)引き続きクラス担任や学科長、オフィス、ゼミ担当、学部長等による面談体制を整え学生との緊密なコミュニケーションをとっていく必要がある。その際学科間交流強化の継続推進が必要がある。</p> <p>(3)保護者懇談会の効果について更に検証し改善を図る必要がある。</p>	

5 国際学部	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>国際学部は英語コミュニケーション学科と国際学科の2つの学科からなる組織であり、学部教授会、学科長会議、学科会議等を中心に組織運営がなされるが、それ以外にも必要に応じて、課題検討部会なども設けて学部全体で情報共有、連携強化を図っていきたい。特に、両学科が協力して国際学部として行う学部共通教育と両学科の専門教育とが混在することから生じる混乱をできるだけ回避するために、学部長と学科長は教務委員の協力の下で効率的な組織運営を心がける。学部教授会では当面する学部の課題を審議し、学科固有の問題についてはそれぞれ学科会議の場で審議する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学部教授会を定期的に関き、一般的な課題のみならず、新設特有の課題（国際教養教育、基礎語学、グローバルラウンジ、グローバルラボの運営など）について情報共有、または審議を行う。	(1) A
(2)学科長会議を中心に、両学科の情報を共有し、効果的な連携を図る。	(2) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)教授会では一般的な課題のみならず、新設特有の課題（基礎語学、グローバルラウンジ、グローバルラボの運営など）について情報共有し審議を行なった。高度情報化と国際教育のあり方に関しては学部FDで討論を行なった。</p> <p>(2)学科長会議では両学科の学科会議の議事録を持ち寄って情報を共有し、メール等も活用しながら効果的な連携を図ることができた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)引き続き教授会では一般的な課題のみならず、国際教養教育、基礎語学、グローバルラウンジ、グローバルラボの運営など、国際学部特有の課題について情報共有し審議を行なう必要がある。その際とりわけ国際教養教育のあり方や連携について深度ある議論を通して認識を深めていく必要がある。</p> <p>(2)引き続き学科長会議を中心に、メール等も活用しながら効果的な連携を図っていく必要がある。</p>	

5 国際学部	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>国際学部では設置の趣旨に沿って異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会・文化について認識を深めることで得られる柔軟性を持ち合わせた、人間性、創造性に富んだグローバル人材を育成するという教育目標を達成するためには、自ら視野を広げ、自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得し、自ら語学力を高めていく力をつけさせるような教育方法が必要との認識のもと、社会文化を捉える上で基盤となる学問的トレーニングを行う科目群、グローバル社会の仕組みや世界の多様な文化に目を向けさせる科目群、ストーリー性をもたせた語学教育プログラム及び海外学習プログラム、国際交流・国際観光をはじめとするグローバルビジネスに関する実務的教育科目群、PBLを中心とした実践教育プログラム、などからなるカリキュラム体系を設けている。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)1、2年次に履修する学部共通の英語集中トレーニング、学部共通科目、基礎ゼミや導入科目において大学での学びの基本を指導する。また自ら学ぶことの楽しさと大切さを体得できるように追求する。	(1) S
(2)3、4年次に展開される学科毎のゼミを中心とした演習、実践系科目においては自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得していけるように指導を行う。	(2) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)教育計画通りに1、2年次に履修する学部共通の英語集中トレーニング、学部共通科目、基礎ゼミや導入科目において大学での学びの基本を指導し、自ら学ぶことの楽しさと大切さを感じられる授業を展開することができた。</p> <p>(2)3、4年次に展開される学科毎のゼミを中心とした演習、実践系科目においては自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得していけるように指導を行うことができた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)引き続き1、2年次に履修する学部共通の英語集中トレーニング、学部共通科目、基礎ゼミや導入科目において大学での学びの基本を指導し、自ら学ぶことの楽しさと大切さを感じられる授業を展開する必要がある。その際スチューデントアシスタント制度の強化が望ましい。</p> <p>(2)引き続き3、4年次に展開される学科毎のゼミを中心とした演習、実践系科目においては自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得していけるように指導を行う必要がある。その際学部独自の可視化のあり方の議論を深める必要がある。</p>	

5 国際学部	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>学部教員の研究の活性化と外部資金の導入に関しては、まず科学研究費や公共団体・企業委託の研究プロジェクト、大学の研究奨励費などの獲得が重要である。それに向け情報の収集・共有はもちろんのこと、研究推進のための学内環境等の不断の改善も図ってきたい。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学部教員が安心して学会出席、研究旅行ができるように、必要に応じて学部長・学科長・オフィスによる関連手続き等を含めた支援を迅速に行う。	(1) A
(2)半数以上の学部教員の研究成果公表を目指す。	(2) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
<p> </p>	
実施結果	
<p>(1)研究支援の面では学部教員が安心して学会出席、研究旅行ができるように、必要に応じて学部長・学科長・オフィスによる関連手続き等を含めた支援を迅速に行うべく努めた。</p> <p>(2)COVID-19の影響や高度情報化の急速な展開による教育環境の急変や学務の増加等の厳しい状況下ではあったが、多くの教員は積極的に研究論文を執筆した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)引き続き学部教員が安心して学会出席、研究旅行ができるように、必要に応じて学部長・学科長・オフィスによる関連手続き等を含めた支援を迅速に行うべく努める必要がある。その際とりわけ教員の研究時間の確保の面で改善点を検討する必要がある。</p> <p>(2)引き続き研究成果発表とともに学部内における情報共有のあり方について検討を重ねる必要がある。</p>	

5 国際学部	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
社会人教育は時代の求めであるという認識を学部で共有し、大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に積極的に講師を派遣し、社会人の科目等履修や聴講への参加を促し、リカレント教育に積極的に関わっていく。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)大学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座に講師を派遣する。 (2)リカレント教育を進める。	(1) S (2) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)大学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座については、所定の講師派遣任務を完成することができた。 (2)公開講座等でリカレント教育に関する案内を行なったが科目等履修生獲得には至らなかった。	
次年度課題	
(1)引き続き大学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座に講師を派遣し、その他の市民講座等の可能性を模索する。 (2)引き続き公開講座等でリカレント教育に関する案内を行い、履修生増加を目指す。	

5 国際学部	
8 国際交流の推進	
目標	
<p>国際学部は国際交流が重要な学びの一つでもあり、学生の海外留学はもちろんのこと、教員レベルでの海外との交流も積極的に進めなければならない。学部では教員の海外研究者との交流を促進し、留学に関しては本学の協定大学を始め海外の大学に留学したい学生には、積極的に指導するとともに、協定大学からの交換留学生の受け入れも積極的に対応する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学部の海外学習奨学金利用の留学希望者を積極的に募集する。	(1) A
(2)「海外セミナー」や「国際フィールドワーク」などの参加者を積極的に募集する。	(2) A
(3)ネット等も利用し海外との語学交流、研究交流の可能性を模索する。	(3) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)学部の海外学習支援奨学金利用の留学希望者を積極的に募集した。急激な円高進行等により奨学金枠通りに支援者数を確保することができなかったが、それでも多くの派遣することができた。</p> <p>(2)「国際フィールドワーク」については企画を行ない、ベトナム、タイへのフィールドワークが実現した。</p> <p>(3)ネットを利用した海外との語学交流、研究交流については、テレタンDEMによる語学交流、外国の教育者とzoomでの交流、などが複数回行われた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)引き続き学部の海外学習奨学金利用の留学希望者を積極的に募集する必要がある。</p> <p>(2)引き続き「海外セミナー」や「国際フィールドワーク」などの参加者を積極的に募集する必要がある。</p> <p>(3)今後も引き続きネットを利用した海外との語学交流、研究交流の可能性を模索していく必要がある。</p>	

5 国際学部	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>社会・地域連携には教員の研究の一環として行われるものと学生の学びの一環として行われるものがあるが、国際学部はこれまで後者に注力しており、前者の可能性を模索すると同時に、主には後者を積極的に推進したい。これまで実績として成田国際空港、京成電鉄株式会社等との連携によるPBL展開しており、今年度も引き続きこれらの連携を推進するとともに他の企業、地域団体、自治体との連携の可能性についても検討を重ねたい。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)地域、NPO、企業との連携によるPBLを推進する。	(1) S
(2)講演会等のイベントへの地域住民参加の可能性を模索する。	(2) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
<p> </p>	
実施結果	
<p>(1)企業との連携によるPBL推進については、主に国際学科が主体となった京成電鉄とのコラボで商品化にもつながったPBLが展開された。またその他の法人との連携によるPBL推進については、主に国際学科が主体となった外国人技能実習生対象の日本語クラス参加、企画・運営からなるPBLが展開された。</p> <p>(2)地域との連携を図る講演会等のイベントについては開催には至らなかったが、関連イベントとして国際学科では、学生による東京都立江戸川高等学校でのPBL取組みを発表する機会を設けた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)地域、NPO、企業との連携によるPBLを引き続き推進する必要がある。その際、連携先の新規開拓も検討する必要がある。</p> <p>(2)講演会等のイベントへの地域住民参加の可能性を積極的に模索する必要がある。</p>	

5 国際学部	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>国際学部は新しく設立されたため、新しいカリキュラムに対応する新しい教育方法の模索による教員自身の資質の向上を図っていくことがとりわけ求められている。まずは基礎教育のあり方について討論等を通して教育方法の洗練化を進めたい。また、学部教員（外国人特任講師含む）の各種研修、FD参加を活性化していきたい。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)新学部の体系的な基礎教育のあり方について討論を重ねる。	(1) A
(2)専任教員のFD参加率100%を目指す。	(2) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
<p>（この欄は空欄です）</p>	
実施結果	
<p>(1)学部の体系的な基礎教育のあり方についての討論は主に学部FDで行なった。2022年度の学部FD「学部語学・資格調査結果とリメディアル教育について」及び2023年度の学部FD「国際学部の設置以来の展開に関する分析」を通して学部の基礎教育の問題点について討論を行い、今後予想される高度情報化・AI化による語学教育、国際観光教育への影響について認識を深めた。</p> <p>(2)専任教員のFD参加率100%が達成できた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)完成年度後も学部の体系的な基礎教育のあり方は時代の変化を見据えながら引き続き検討していく必要がある。</p> <p>(2)引き続き専任教員のFD参加率100%を目指し、学外でのFD参加も模索する。</p>	

6 英語コミュニケーション学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>グローバル化が進む世界において、英語をはじめとする外国語の運用能力と国際社会に関する広く深い教養とに支えられて行動できる人材を養成する。英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の理論と実践を多角的に学びながら英語のスキルアップを図り、深い洞察力、豊かな表現力、及び国際的な視点と発信力を身につけた女性を育成する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)グローバル社会に通用する基礎コミュニケーション力の養成を図るとともに、英語圏の文化、文学、及び異文化コミュニケーションを理解して国際的な視野を広げる。	(1) S
(2)2年次では少人数の演習科目、試験対策科目、海外留学や語学研修で実践的な英語力を増強し、ディスカッション演習、ライティングやリーディング科目を中心として英語による発信力の養成を図る。英語圏の言語・文学・文化を専門的に学ぶことを通し、多様な人間や社会のあり方を深く考察することのできる力を獲得している。	(2) S
(3)3年次ではネイティブ教員による少人数制のチュートリアルイングリッシュを中心に英語の実践的学びと発信力の増強を図り、専門的な分野を学ぶ論文作成ゼミでは、教養を深めると共に論理的な思考の鍛錬と表現力を育成するとともに、母国と他国の歴史や文化、習慣や価値観を学び、多様な視点を尊重した上で、自らの意見を構築することのできる力を身につける。授業だけでなく講演会やセミナーなどを通して国際協力や地域貢献への自覚を促す。	(3) S
(4)4年次では、引き続き実践的英語力を強化し、国際協力や地域貢献への参加を促進する。3年次までに修得した国際理解や専門知識を総合して、学術的な知識に基づいた論文を作成するための論理構成力、調査力、分析力、文章力を身につける。卒業論文演習では、論理的に構成された、独創性のある卒業論文を完成させる。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)通常授業と佐倉セミナーハウスでの国際セミナー、テレタンDEMやブレシア大学やマッセイ大学の教員との交流などを通じて基礎コミュニケーション能力を養成し、国際的な視野も深められた。</p> <p>(2)通常授業とグローバルラウンジでの様々な活動（上記(1)のイベントや活動に加え、学科教員による翻訳ワークショップの開催）を通じて目標を達成できた。</p> <p>(3)通常授業とグローバルラウンジでの様々な活動（上記(1)、(2)のイベントや活動）に加え、海外語学研修や海外文化研修（韓国やタイ）への参加によって、目標を達成できた。</p> <p>(4)通常授業とグローバルラウンジでの様々な活動（上記(1)、(2)、(3)のイベントや活動）に加え、卒業論文演習の各担当教員の指導によって、論理的で独創性のある卒業論文を執筆させるという目標を達成できた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)現状の取り組みの維持に加えて、2023年度に開始した佐倉セミナーハウスでの英語合宿を複数回実施し、参加を促して行きたい。</p> <p>(2)現状の取り組みの維持に加えて、2023年度に開始した佐倉セミナーハウスでの英語合宿に加え、同じく開始された短期のフィリピンでの語学文化研修への参加を促していきたい。</p> <p>(3)現状の取り組みの維持に加えて、3年次にはイギリス・アメリカ・ニュージーランドへの語学研修に参加するよう促していきたい。</p> <p>(4)現状の取り組みを維持し、さらに内容を充実させていく必要がある。</p>	

6 英語コミュニケーション学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>本学科のアドミッションポリシーに沿って、主に次の基準により入学者選抜を行い、定員の確保をめざす。</p> <p>(1)英語コミュニケーション学科で学ぶ上で必要な基礎学力と意欲を有する学生</p> <p>(2)英語能力を向上させるための科目に積極的に取り組む意欲と持続力を有する学生</p> <p>(3)英語圏を中心とした母国以外の言語・文学・文化への関心を有する学生</p> <p>(4)多様な視点を尊重した上で、自らの意見を構築できる力を有する学生</p> <p>(5)自分と異なる価値観や多様性に対する寛容さを有する学生</p> <p>(6)他者と積極的に関わろうとするコミュニケーションに対する意欲を有する学生</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)ホームページ上の学科発のトピックスを通して、英語教育と留学体験促進などの活動を広報し、認定留学、海外セミナー（6ヶ月・1年留学）などの学内奨学金の充実を積極的にアピールする。	(1) A
(2)オープンキャンパスで、外国人教員による授業、その他のユニークな授業を紹介し、海外セミナーなどによる留学経験のある在校生とのQ&Aの機会を充実させ、在学生のTOEIC得点の上昇をデータで示し、英語を活かして就職に成功した学生の例を紹介する。	(2) S
(3)市民講座や高校出張講義に積極的に関わり広報に努めるとともに、高校の先生方との交流（招待講演や研究会）を実施し、英語コミュニケーション学科を認知してもらう。	(3) S
(4)入試作問題委員4名とチェッカー2名を選出し、受験生に相応な一般入試の英語の問題を作成する。	(4) S
(5)学科で入試判定会議を行い、アドミッションポリシーに沿った学生を選抜する。	(5) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
<p>2023年度入試では、入学定員の50%、30名の入学という結果となったため、2024年度入試に向けた広報活動の見直しを行った。2023年度入試で入学した学生は基礎学力が例年より高く、英語力に至っては2022年度入学の学生より平均が約90点（TOEIC 990点満点）高い。これは、学生面談の結果で判明したのだが、30名の入学者のほとんどがオープンキャンパスなどのイベントに参加し、本学科での学びを理解して選んでくれていることが理由として考えられる（多い学生は、高校時代に5回もイベントに参加している）。このような学生の確保のため、これまでの取組みは持続し、かつ、より多くの接触者を確保するため、学科教員による在学生の出身校訪問を計画的に実施していくこととした。</p>	
実施結果	
<p>(1)十分に実施できたが、学生募集・定員確保には必ずしもつながらなかった。</p> <p>(2)～(3)十分に実施できた。</p> <p>(4)十分に実施できた。2023年度入試も平均点が60点台半ばのバランスの取れた問題が作成できた。</p> <p>(5)学科内の入試判定会議は十全に議論を尽くしたが、毎回、最下位の学生の合否判定には悩まされ、最終的には定員確保を優先せざるを得ないことがあった。また、そのような苦渋の決断をしたにもかかわらず、定員確保には及ばなかった。ただし、定員には遠く及ばないながらも、昨年度よりも入学者が微増していることは明るい兆しであると捉えている。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 海外学習支援奨学金が利用しやすくなった点を強くアピールする必要がある。</p> <p>(2) 2023年度卒業予定の卒業生の内、英コミだけで8名の航空業界就職者が出ていることを強くアピールする必要がある。</p> <p>(3) 英語教育における「和洋メソッド」の構築プロジェクトが立ち上がったことを強くアピールする必要がある。</p>	

6 英語コミュニケーション学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>学科に所属するすべての教員が学科の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行うように心がける。とくに、基礎ゼミの担当教員や学年担任、学科長が中心となって4月の履修指導を行うことが、新入生が相談しやすいきっかけを生み出す重要な第1歩であるとの認識を共有して取り組む。各教員がオフィススタッフの協力を得て、学生の勉学・生活上の相談に乗り、学習のモチベーションを高めて退学者を減らす。長期欠席者や出席状況に問題のある学生については必要に応じて保護者との面談を行い、具体的な対応を検討する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)クラス担任、基礎ゼミ担当教員は学生との緊密なコミュニケーションを維持する。	(1) S
(2)出席状況に問題のある学生に関しては学内、manaba course、サイボーズを中心に随時情報共有を行うと同時に学科会議において欠席日数の多い学生を報告し、担任を中心に学生とコンタクトを取り、迅速な解決を目指す。	(2) S
(3)学科長・担任による個別面談を充実させる。	(3) S
(4)オフィスアワーの周知を徹底させる。	(4) S
(5)1年生に対しては履修指導やその他の疑問について、基礎ゼミ担当教員とクラス担任を中心に対応する。	(5) S
(6)長短期海外留学や語学研修、TOEIC受験の広報に努め、学科における勉学の意欲を高める。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)(4)十分に実施できた。</p> <p>(2)サイボーズ内に学年別のスレッドを立て、教職員で学生の動向を共有し、問題があればすぐに対応した。</p> <p>(3)1年生担任は学生全員と面談を実施。また、学科長も学生面談だけで、年間30回以上実施。</p> <p>(5)上記(3)で言及した個別面談に加え、学科教員が気になる学生を共有し、担任、授業担当教員や学科長が適宜学生本人と面談を実施した。</p> <p>(6)十分に実施できた。2024年2月に4週間の予定で実施されるフィリピン語学文化研修には18名の学生が参加する。</p>	
次年度課題	
(6)長期・中期・短期を問わず、また、学年を問わず、60名（学科総定員の25%）を海外研修に送り出したい。	

6 英語コミュニケーション学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>学科長は各委員、特に教務委員と入試委員の協力の下で効率的な組織運営を心がける。現行の2つのカリキュラム同時運営に関し、引き続き学科内で協力し、学生たちの学習意欲をさらに高める体制を模索する。学科会議で当面する学科の課題について審議する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学科会議で学科固有の課題について協議する。新学部カリキュラムだけでなく旧カリキュラム（英語文化コミュニケーション専攻）の学生に関わる問題についても学科会議で審議する。	(1) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)十分に実施できた。	
次年度課題	
(1)2024年度は新体制になるが、引き続き2023年度までの取り組みを踏襲していきたい。	

6 英語コミュニケーション学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>1年次においては2年次以降両専攻において学ぶ専門教育の基盤となる基礎ゼミや導入科目、共通科目を中心に学ぶ。基礎から段階を追って英語の運用能力とコミュニケーション力、英語圏の言語・文学・文化の専門知識が学べるような多彩で自由な学習を促進する。また、広い視野を持ち、国際社会と関わる積極性を育成するために、留学や講演会、国際交流会参加によって国際的な文化体験をする機会を設ける。少人数の授業による英語力強化プログラムを設置し、英語によるディスカッションなどを通して、発信能力を育成すると共に、グローバル社会に貢献する意欲を育む授業を展開する。学習のモチベーションを高めるために、授業内の学習成果を発表する場（English Dayなどのイベント）を設ける。グローバルラウンジを活性化するためのプログラムを設けて英語教育を充実させる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)1年次に履修する基礎ゼミや導入科目において大学での学びの基本を指導する。また自ら学ぶことの楽しさと大切さを体得できるように追求する。	(1) S
(2)4年間を通して実践的英語運用能力が向上することを目標に、TOEIC I、II、IIIの授業の履修を勧める。また、入学時の英語のクラス分けに利用したTOEIC IPの得点を基準として、各学生が年度ごとに達成目標を設定し、各年次学内TOEIC IPを受験するよう学生に促す。	(2) S
(3)英語の基礎をマスターし、実践的英語運用能力を高める。英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、国際社会の仕組みを理解して国際的な視野を広げる。授業内以外にXreadingというオンライン英語教材を自習するよう指導する。	(3) A
(4)国際セミナーやグローバルラウンジを活用したプログラムで、マルチメディアを活用する実践的英語教育を行うなど、英語運用能力を高めると共に、海外語学留学、国際理解に関する講演会参加などによって異文化理解を深める。英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の基本的な知識を習得する。	(4) S
(5)3年次では、少人数制の英語科目を展開することで英語運用能力を強化すると共に、英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の理論を習得し、異文化理解を深める。授業では発表形式を多く設けて、自主性の育成に努め、就職活動などの場におけるスムーズな社会参加を促進する。	(5) S
(6)英語運用能力を高めると共に、英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育などについて問題点を整理し、英語や日本語で自分の言葉でまとめて発表する。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)(4)(6)十分に実施できた。</p> <p>(2)十分に実施できた。特に、2、3年生においてTOEIC受験へのモチベーションが上昇傾向にある。</p> <p>(3)十分に実施できたが、Xreadingについては別のオンライン英語教材に変更した。</p> <p>(5)十分に実施できた。日本語でも英語でも、プレゼンテーションの機会を豊富に設けたため、多くの学生がプレゼンテーションに自信をもって臨めるようになっている。</p>	
次年度課題	
<p>(6) 就職活動や卒業論文で忙しい卒業年次に英語の到達度を測定する有効な方法を検討したい。</p>	

6 英語コミュニケーション学科	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
(1)各教員が研究成果を外部研究会で発表し、紀要や学会誌等へ投稿するよう促進する。 (2)英語コミュニケーション学科の英文学会誌を発行し、各教員が投稿するよう促進する。 (3)専門が異なる教員が協力して科学研究費、その他各種の外部資金への申請に向けて努力する。 (4)研究環境に関わる課題について検討する。 (5)大学院所属教員を中心に立ち上げた学内研究会（国府台言語文化教育研究会）において、研究会や講演会を開催する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)専任教員の学会発表、学術書の出版、紀要や学術誌への投稿などによる研究成果の公表を促進する。少なくとも教員の半数が学会発表、学術書の出版、論文投稿などにより研究成果を公表する。	(1) S
(2)年に1回、英語コミュニケーション学科の英文学会誌を発行し、各教員が投稿するよう促進する。	(2) S
(3)英文学会誌に関わる課題について、随時、学科会議で検討する。	(3) S
(4)教員の研究活動の情報を学科内で随時共有する。	(4) A
(5)研究環境に関わる課題について、随時、学科会議で検討する。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)(3)(5)十分に実施できた。 (2)2023年度もすでに最終稿チェックの段階にあり、予定通り年度内の発行が可能。 (4)ほぼ実施できた。	
次年度課題	
(4)毎回の学科会議で、各教員による研究の進捗状況を報告する時間を作る予定である。	

6 英語コミュニケーション学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<p>大学主催の公開講座や市川市主催の市民講座などに積極的に出講する。社会人聴講生を積極的に受け入れる。教員免許更新講習などに、積極的に協力する。また、「English Day」のイベントについての情報を大学HPで広く学外に公開し、参加を呼びかける。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)大学主催の公開講座や市川市主催の市民講座の講師として活動するほか、適宜、学科会議で検討する。	(1) S
(2)英語コミュニケーション学科主催の「English Day」のイベントについての情報を大学HPで広く学外に公開し、参加を呼びかける。	(2) S
(3)学内研究会（国府台言語文化教育研究会）のイベント（研究会や講演会）を一般にも開放し、現職教員をはじめとした社会人のリカレント教育の一助とする。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1) (2)十分に実施できた。</p> <p>(3)十分に実施できた。今年度は国府台言語文化教育研究会を5回開催し、毎回30名超の参加者があった。</p>	
次年度課題	

6 英語コミュニケーション学科	
8 国際交流の推進	
目標	
<p>(1) 英語コミュニケーション学科の学生が、短期（6ヶ月未満）・長期（1年）の海外語学研修や語学留学を希望し、実際の研修や留学に向けて準備をするよう推進し、積極的に対応・指導する。</p> <p>(2) 教員の国際学会における発表や海外研究など、活発に学術的な国際交流を行う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1) 英語コミュニケーション学科の学生が、短期（6ヶ月未満）・長期（1年）の海外語学研修や語学留学を希望し、実際の研修や留学に向けて準備をするよう推進する。	(1) B
(2) 海外留学中の学生についても、科目担当者や学年担任を中心に頻繁にやり取りを行い、問題が起こった時には、留学先の大学やエージェントと連絡をとり、問題を解決するよう努力する。	(2) S
(3) 海外から帰国した学生については、科目担当者や教務委員を中心に、速やかに単位認定の指導を行う。	(3) S
(4) 教員の国際学会における発表や海外研究など、活発な学術的国際交流を推進し支援する。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1) 教職員からの広報や働きかけを十分に行い、希望者もいたが、実際、COVID-19禍による物価高騰に加えて円安がかさなり、半年以上の海外留学者は出なかった。</p> <p>(2) 十分な準備態勢ができていた。</p> <p>(3)(4) 十分に実施できた。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 実際の参加者が出るように、情報提供やプログラムの周知に努める。</p> <p>(4) 学科の所属教員が1回は海外学会で発表できるように支援していきたい。</p>	

6 英語コミュニケーション学科

9 社会・地域連携の推進

目標

大学主催の公開講座や市川市主催の市民講座などに積極的に出講する。また、学科主催のイベントについての情報を大学HPで広く学外に公開し、地域市民の参加を呼びかける。出張講義についてHPで広く学外に公開し、近隣の高校への参加を呼びかける。

年度計画：活動内容

達成度 (S,A,B,C)

- (1)公開講座や市民講座に出講する授業や担当者について、適宜、学科会議で検討する。
- (2)English Dayなどの学科主催のイベントについての情報を大学HPで広く学外へ公開し、地域社会の市民への参加を呼びかける。
- (3)出張講義の授業や担当者について、適宜、学科会議で検討する。また、出張講義についてHPで広く学外に公開し、近隣の高校への参加を呼びかける。
- (4)学内研究会（国府台言語文化教育研究会）のイベント（研究会や講演会）を一般にも開放し、現職教員をはじめとした社会人のリカレント教育の一助とする。

- (1) S
- (2) S
- (3) S
- (4) S

総合達成度

(S)

特記事項（初年度）

実施結果

- (1)～(3)十分に実施できた。
- (4)十分に実施できた。2023年度内で5回の研究会を実施し、毎回の参加者は学内外から30名を超えた。

次年度課題

- (4)2024年度は4回の開催を予定している。

6 英語コミュニケーション学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>教員の各種研修、FD参加を活性化し、少なくとも前期1回、後期1回のFDを実施する。また、新学科における英文学会誌のあり方に関して学科会議等で検討し、資質の向上を図る。教育の質の変化を各教員は自覚し、それぞれの情報を共有し、知恵を出し合いながら今後の教育について検討する。グローバル社会における英語教育と国際教養教育について大学では何が求められているかを十分に討論し、新たな教育内容と方法について検討する。研究面では、各自の分野で積極的に研究活動を行い、学術論文として成果を発表する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)学内外の各種FDへの参加を推進し、急速に変化しつつある初等・中等教育における英語教育と国際教養教育の現状と今後について情報共有する。学科FDとしては、前期については前年度に関する振り返りと入試結果分析を目的としたFDを実施し、後期については、大学生に対する特別支援教育をテーマとして学科FDを実施する。	(1) S
(2)学会発表、学術書の出版、紀要や英文学会誌、その他の学術誌への投稿などによる研究成果の公表を促進する。	(2) S
(3)英語コミュニケーション学科で発行している英文学会誌のあり方に関して学科会議等で検討し、資質の向上を図る。	(3) S
(4)校務分掌を作成し、各教員が学内外での研究活動にも取り組めるよう、教員間で協力し、可能な限り、担当する校務の質・量のバランスを図る。	(4) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)～(3)十分に実施できた。</p> <p>(4)出来る限りの努力はしたが、それでも特定教員に業務が集中する状況があった。</p>	
次年度課題	
<p>(4)業務が特定教員に偏らないようにバランスを考慮することに加え、学科長に業務が集中するため、改善を検討・提案したい。</p>	

7 国際学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>・本学科では、多種多様な文化の集合であり、かつ諸地域をつなぐグローバルシステムであるという世界の二つの顔を捉えるため、国際社会文化分析の方法をしっかりと身につけ、語学力と実践力とを兼ね備えたグローバル人材を育成するという教育目標に基づき、次に示す能力・知識を身につけ、卒業に必要な単位の修得等、卒業要件を満たした者に「学士(国際)」の学位を授与するというディプロマポリシーを掲げている。</p> <p>・そこで、世界中の人々との共感の可能性を信じ、共生を具体的に検討し実現していく能力、海外のどの社会・文化についても独自で調査・分析できる能力、自国の社会・文化について対自的に分析できる能力、異文化コミュニケーションに必要な語学能力、観光を含む国際交流、グローバルビジネスなどに必要な実務知識・スキルを身につけることが目標である。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)入学直後に新入生に行うガイダンス、国際セミナー、基礎ゼミにおいて、国際学科の学びについての説明を丁寧に行い、4年間の学びの目標を意識させる。	(1) S
(2)各学年の初めに自己目標を立てさせ、学年末に振り返りを行わせる「自己目標点検シート」を学科独自に活用し、アドバイザリーグループやゼミなどの少人数の場で指導やフォローを行い、個人個人の目標に向かって充実した大学生活を送るための手伝いをする。	(2) S
(3)1、2年次では、「国際社会文化の基礎」科目や「グローバルスタディーズ」科目などにより、学生に広い視野を持たせると同時に、異文化コミュニケーションに必要な語学能力を高める。	(3) A
(4)3、4年次では、専門展開科目およびゼミを中心として、レポートや卒論の作成を通じて、分析する力と広く深い教養を身につけさせる。	(4) A
(5)1年後半から3年に配置されているPBL (Project Based Learning) を通じて、観光を含む国際交流、グローバルビジネスなどに必要な実務的な能力を身につける。PBLⅠではフィールドワーク、PBLⅡでは企業・団体等とのプロジェクト、PBLⅢではインターンシップ、ボランティア等を中心とする。学生の自主的・能動的な取り組みや、先輩が後輩を指導する体制も促す。	(5) S
(6)各教員は2～4年次のゼミや1年次からのアドバイザリーグループ制度、担任制度を積極的に活用し、個別指導を通じて、学生の国際社会や異文化への意識を高める機会をふやす。同時に学生の学習面や生活面の指導を行うことによって、学生生活を充実させ、退学防止にも資するようにする。	(6) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)入学直後の5月に国際セミナーを開催し、国際学科の学びの説明と4年間の目標設定について意識を高めさせた。</p> <p>(2)一人一人に自己目標点検シートの作成と振り返りをさせ、アドバイザリーグループやゼミでフォローを行った。</p> <p>(3)1、2年次では、「国際社会文化の基礎」科目や「グローバルスタディーズ」科目により視野を広げ、語学能力の充実を図った。</p> <p>(4)3、4年次では、専門展開科目およびゼミで、分析力と教養を身につけさせた。</p> <p>(5)PBLⅠ、Ⅱ、Ⅲともにさらにした拡充したプログラムを用意し、活発な活動を行なった。</p> <p>(6)アドバイザリーグループ制度、担任制度による個別指導や面談を頻繁に行なった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(3)(4)(6)継続して行う。</p> <p>(2)継続して行き、より活用を進める。</p> <p>(5)教員の負担を考え、一部見直しも行う。</p>	

7 国際学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>・本学科は、異文化体験・交流を本質とする国際観光を含むグローバル事業の諸分野、関連企業・国際団体などにおいて活躍することのできる女性を育成することを目的とし、異文化交流の前提となる他者との共感についての透徹した知見、世界の多様な社会・文化を的確に読み解く分析力、異文化コミュニケーションに必要な語学力や実務的なスキルなどの獲得をめざした教育を行っている。</p> <p>・アドミッションポリシーとして、国際学科で学ぶ上で必要な基礎学力と意欲を有する学生、世界の社会・文化に興味をもち、時事問題への関心を有する学生、観光など国際交流への関心を有する学生を求めている。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)大学ホームページの「学科インフォメーション」に、留学生のレポートやPBLの企業との共同プロジェクトについての記事を計画的かつこまめに発信することで、国際学科の魅力的な学びを広く告知する。	(1) S
(2)オープンキャンパスの企画は学科会議で全員で検討する。体験授業や高校生向けのイベントに力を入れ、国際学科の多彩な学びを伝える工夫をする。	(2) A
(3)前年度はCOVID-19により海外留学・研修・国際フィールドワークなどが実施できず、航空・観光業界も大きな影響を受けたため、定員割れとなったが、今年度は海外留学・研修・国際フィールドワークが復活しているため、オープンキャンパスやHP等の広報を積極的に行い、定員確保を目指す。	(3) C
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
(3)2023年度入試は定員60名に対して34名しか入学者を確保できず、前年度の46名より一段と減少した。そこで、オープンキャンパスやHPなどの広報活動にいっそう力を入れるとともに、新たなイベント等の企画も行う。	
実施結果	
(1)大学ホームページの「学科インフォメーション」には、PBLの企業との共同プロジェクトや学科の取り組みなどについて、こまめに記事を発信した。	
(2)オープンキャンパスの企画は学科全員で検討し、体験授業や高校生向けのイベントに力を入れた。	
(3)海外留学・研修・国際フィールドワークは復活したが、定員確保が困難な状況である。	
次年度課題	
(1)継続して、こまめな情報発信を行う。	
(2)継続して、オープンキャンパスや高校生向けのイベントにも力を入れる。	
(3)女子大、国際系、ともに募集が苦しい状況であるが、「観光」と「韓国語」により力を入れてアピールに努める。	

7 国際学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・学科に所属するすべての教員が学科の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行うように心がける。 ・長期欠席者についてはこまめに呼びかけを行い、必要に応じて保護者との面談を行ったり、学生課等関連部署との連携を図る。 ・各教員が日頃から学科に所属する学生にきめ細かな指導や助言を行うとともに、学生が気軽に教員に話しかけられる雰囲気醸成し、退学者を減らし定員の確保に努める。 ・1年生を対象とする保護者懇談会を開催し、保護者に大学の教育に対する理解を深めてもらうと同時に、意見交換を通して緊密な関係の構築を目指す。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)アドバイザーグループ制度を設け、1年生数名に対してアドバイザー教員1名のグループで、入学式後のオリエンテーション時から友達作りや相談がしやすい場を設ける。	(1) S
(2)国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および国際学科に愛着と誇りを持つ機会とする。	(2) S
(3)クラス担任、基礎ゼミ担当教員、ゼミ担当教員は学生との緊密なコミュニケーションを維持する。	(3) A
(4)GPAを活用した学生相談を行う。	(4) A
(5)各教員の情報交換により、欠席が多い学生を把握し、適宜指導する。	(5) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<ul style="list-style-type: none"> (1)アドバイザーグループ制度を設け、オリエンテーション後や国際セミナー時に集まり、相談しやすい体制を整えた。 (2)国際セミナーの授業で十分なコミュニケーションの機会を設けた。 (3)クラス担任、基礎ゼミ担当教員、ゼミ担当教員は学生と緊密なコミュニケーションを取った。 (4)GPAが一定基準以下の学生には個別に面談を行なった。 (5)欠席が多い学生はサイボウズや学科会議上で情報交換し、面談を行なった。 	
次年度課題	
(3)継続してコミュニケーションに努める。	

7 国際学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科運営を効率的に行う一方で、教員間の情報交換は密に行い、学生へのきめ細かな対応を行うために、ネットなどのツールを十分に活用する。 ・ 会議の時間を短縮し、会議開催を待たずに情報共有するための仕組みを工夫する。 	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1) 学科会議は事前に議題及び資料を共有し、論点も示しておくことで、会議当日は議論や意見交換を中心にし、時間短縮を図る。	(1) S
(2) 学科運営にあたっては、教務委員・入試委員と協働して方針を策定し、なるべく学科教員全員で情報共有・意見交換を行う。	(2) S
(3) セキュリティ上重要な情報などはサイボウズ、manaba courseで共有するとともに、迅速かつ活発に議論・意見交換するためのツールとして、メーリングリスト、ビジネスチャットツール、オンライン会議システムなどを活用する。このようなツールを活用することにより、会議の時間を短縮したり、会議の開催時期を待たずにすぐに情報共有・意見交換し、迅速に対処することができる。	(3) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1) 学科会議は事前に議題及び資料を共有して時間短縮を図った。 (2) 学科運営は、専任教員の人数が少ないため、学科教員全員で情報共有・意見交換を行なった。 (3) 対面の会議が復活したため、ツールの利用は減ったが、サイボウズやメールで迅速な情報共有を行なった。□	
次年度課題	
(3) サイボウズやメールの活用も進める。	

7 国際学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>国際学科では、世界の諸地域の社会と文化についての確な理解が得られる能力を養い、グローバル化が進む現代の国際社会文化の仕組みやその特質を総合的に理解し、観光を含む国際交流、異文化理解について分析する能力を育むことを教育課程編成の主眼とする方針のもと、以下のようなカリキュラムを用意している。</p> <p>(1)専門分野の枠組みを理解するために設けられた、グローバル社会文化や国際観光・国際交流の基礎的知識に関する科目群</p> <p>(2)国際交流、異文化理解に必要な語学能力を鍛える科目群</p> <p>(3)国際社会文化の仕組みとその変動について多方面から学び、国際観光・国際交流と社会文化の関係全般について学ぶ科目群</p> <p>(4)座学で得た知識を踏まえながら課題を解決していく能力を身につけるゼミ、PBL型科目群</p> <p>(5)国際観光・国際交流、国際ビジネス関連業務に必要な実務的スキルを鍛える科目群</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>低学年の前期と後期にそれぞれオムニバス形式の導入科目を配置して、国際社会文化の仕組みやその特質を総合的に理解することを基礎段階から目指し、演習（ゼミ）とPBLを中核にすることで課題を解決していく実践的な能力を身につける。</p> <p>(1)1、2年次では、グローバル社会文化や国際観光・国際交流の基礎的知識に関する科目を学び、専門分野の枠組みの理解を図る。</p> <p>(2)英語力向上を中心に、韓国語・中国語・フランス語・スペイン語などの第二外国語の習得にも力を入れる。</p> <p>(3)2年次からの演習(ゼミ)形式の授業で、学生は、テキストの読み方、レジュメの書き方、報告や議論の仕方などを学ぶ。学生には年間で数回の報告やレポート作成を課す。</p> <p>(4)「国際フィールドワーク」(2年次から履修可能)の履修や国際的観点から企画された学科主催行事への参加により、外国への関心や国際社会への意識を高める。</p> <p>(5)3、4年次の演習形式の授業では、講義等を通して得たグローバル社会文化や国際観光・国際交流に関する知識について徹底的に討論を行い、激動する国際社会への洞察力を磨く。</p> <p>(6)4年生の就職への意識を高め、就職内定率90%以上をめざす。</p> <p>(7)1年後期からのPBL科目では、企業や自治体等との連携によるプロジェクトやインターン・ボランティア活動を中心に、実践的な力を身につける。</p>	<p>(1) A</p> <p>(2) A</p> <p>(3) A</p> <p>(4) S</p> <p>(5) A</p> <p>(6) S</p> <p>(7) S</p> <p style="text-align: center;">総合達成度</p> <p style="text-align: center;">(A)</p>
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)1、2年次では、グローバル社会文化や国際観光・国際交流の基礎的知識に関する科目を学んだ。</p> <p>(2)英語力向上、第二外国語の習得に力を入れた。</p> <p>(3)2年次からの演習(ゼミ)形式の授業で、レポート作成・発表のノウハウを学んだ。</p> <p>(4)「国際フィールドワーク」は2022年度はベトナムに、2023年度はタイに行き、多くの学生が参加した。</p> <p>(5)3、4年次の演習形式の授業では、卒論作成と討論に力を入れた。</p> <p>(6)就職内定率は毎年ほぼ100%を達成している。</p> <p>(7)1年後期からのPBL科目では、企業や自治体等との連携によるプロジェクトやインターン・ボランティア活動を活発に行なっている。</p>	
次年度課題	
<p>(4)継続して「国際フィールドワーク」等のイベントに力を入れる。</p> <p>(6)継続して就職内定率は100%をめざす。</p> <p>(7)企業や自治体等との連携によるプロジェクトやインターン・ボランティア活動を活発に行う。</p>	

7 国際学科

6 研究の活性化と外部資金の導入

目標

- ・教員の個人研究の蓄積に裏打ちされた大学内外における共同研究の組織化を追求する。
- ・教員の研究環境をめぐる課題を検討・整理し、研究環境の改善への足掛かりを作る。

年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)研究支援課等の情報を利用して学科の教員が外部資金導入も含め大学の内外で行う研究活動の活性化を促す。 (2)学科の教員は論文を積極的に執筆し、紀要や学術誌等に投稿することに努める。 (3)学科の教員の研究活動の情報を学科内で共有する。	(1) A (2) A (3) B
	総合達成度 (A)

特記事項 (初年度)

実施結果

(1)研究活動の活性化を促した。
 (2)論文執筆、投稿に努めた。
 (3)研究活動の共有は一部教員間では行なった。

次年度課題

(3)今後検討していく。

7 国際学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
各種の地域貢献事業などに、積極的に協力する。HPなどでの発信でも社会人向けの内容を含めるように考える。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に講師を派遣し、現代の世界情勢や国際社会文化に関する講演をする。	(1) S
(2)公開講座等の機会を利用して社会人の科目等履修や聴講への参加を促し、リカレント教育に積極的に関わる。	(2) A
(3)現在の世界情勢や国際社会文化に関する学科の学びや教員の専門分野についての内容を、HPなどでも発信するようにする。	(3) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に講師を派遣した。	
(2)公開講座等の機会を利用して社会人の科目等履修や聴講への参加を促した。	
(3)学科の学びについては学科トピックスやInstagram等で発信しているが、高校生がターゲットで社会人向けの内容にはなっていない。	
次年度課題	
(3)今後の検討課題とする。	

7 国際学科	
8 国際交流の推進	
目標	
海外留学は国際社会を理解する上で極めて意義のある経験であるため、本学科では、本学の協定大学を始め海外の大学に留学したい学生には、積極的に対応・指導するとともに、協定大学からの交換留学生の受け入れも歓迎する。また教員の国際的な研究交流も活性化したい。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)2年次から開講する科目「国際フィールドワーク」の履修者のために各種の海外研修プログラム情報を収集・整備し、履修希望者には、オリエンテーションやゼミなどの場を利用して適宜情報提供できる体制を整える。	(1) A
(2)海外留学希望者の把握につとめ、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言・指導する。	(2) A
(3)海外からの留学生については、積極的に受け入れを図るとともに、海外研修生受け入れの際は、学生が同行することで、国際交流をはかるようにする。	(3) S
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)「国際フィールドワーク」は2022年度はベトナムでHISホーチミン支店でのインターン経験を行い、2023年度はタイのペッチャブリー・ラーチャパット大学との交流を行なった。	
(2)海外留学希望者が多くなったため、個別にフォローを行なった。	
(3)2023年度は中国からの留学生を受け入れた。2024年1月にはインドネシアからの中高生の学校見学を受け入れ、学生が同行して案内した。	
次年度課題	
(1)引き続き、魅力的な「国際フィールドワーク」の企画運営を行う。	
(2)引き続き海外留学希望者のフォローを行う。	
(3)引き続き、海外留学生の受け入れと、海外研修生の学生による案内などに力を入れる。	

7 国際学科	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
近隣自治体や地域の各種NPO団体、企業などと連携し、PBLとして推し進めるプロジェクトを増やしていく。同時に、国際学科で主催する講演会などのイベントへの市民参加を促し、地域のグローバル化推進を図る。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)企業（空港会社、鉄道会社、ホテルなど）と連携し、PBLとして共同プロジェクトを推進する。	(1) S
(2)近隣自治体・地域等と連携して、イベントや地域活性化への協力を行う。	(2) S
(3)学科・専攻主催講演会等のイベントへの地域住民参加を促す。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)PBLとして、京成電鉄株式会社、亀山温泉ホテル、東京タワー、せんねんの木、龍馬THEタワー、TITLとの共同プロジェクトを実施した。	
(2)青戸商店会連合会の街おこしイベントの企画・実施に協力し、地域活性化に協力した。	
(3)せんねんの木との共同プロジェクトでは、大学祭で学生考案のバウムクーヘンを販売し、地域住民へのポスター・チラシ配布を行い、参加を呼びかけた。	
次年度課題	
(1)教員負担が過重にならないよう調整する。	
(3)プロジェクトの内容により地域参加が可能なものは呼びかける。	

7 国際学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>・教員の各種研修、FD参加を活性化。また、新学部カリキュラム関連共同研究（共同企画による紀要投稿、学術書出版、PBLのあり方に関する共同研究等）の成果を見直し、今後に向けて、資質の向上を図る。</p> <p>・複数の学問分野からなる学科カリキュラムの実質的な体系化を目指して、各教員は日頃授業の内容、技法などについて情報交換を行い、教育効果を高めていくなかで、複合学科に適した教育の方法を模索し、経験を蓄積していく。また、研究の面では、積極的に国内外の研究活動に参加し、学術論文を執筆するなどして、研究レベルを高めていく。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>(1)教育活動に関しては、オムニバス形式の専門科目や佐倉セミナーでの講演等を利用し、教員相互に教育内容・技法の検討を行い、その向上をめざす。</p> <p>(2)研究活動に関しては、各教員が各々の研究を進めるとともに、論文の執筆・投稿や学会報告等を通し、研究成果の発表を行うことをめざす。また各々の教員が学内外での研究活動にも取り組めるよう、教員間で協力し、可能な限り、担当する校務の質・量のバランスを図る。</p>	<p>(1) A</p> <p>(2) B</p>
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)オムニバス形式の授業や国際セミナーは学科の専任教員全員参加で行った。</p> <p>(2)研究活動の充実に努めたが、専任教員が少なく校務の負担が大きく、減らす余地がなかった。</p>	
次年度課題	
<p>(2)校務負担の減少・効率化に努める。</p>	

8 家政学部	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>学部のディプロマポリシーに従って、以下を目標とする。</p> <p>家政学部は、高齢社会、男女共同参加社会、そして持続可能社会にあって、生活に対する問題意識と感性を磨き、人々の生活の質（QOL）を向上させ、人々がより幸せに生きられるライフスタイルの実現のために科学的、実践的に行動できる女性の育成を目標とする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
<p>教員は、助手等の協力を得て、以下の学生教育を担当し、学生の学習目標達成を支援する。</p> <p>(1)学部共通科目についての成果と点検を実施し、2024年度以降のカリキュラムの再編に向けて、科目を検討する。</p> <p>(2)学部共通選択科目「地域生活総合演習」の授業内容について、2024年度の新カリキュラムに向けて検討を行う。</p> <p>(3)学部として3年次への進級率98%を維持できるように学科長会議での中間確認を実施する。</p> <p>(4)卒業論文等の未提出者を、学部在籍者の2%以下になるように、学科長会議での中間確認を実施する。</p> <p>(5)授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間及び学修行動を把握し、学部学科（全学年）における教育活動の見直しに活用する。</p>	<p>(1) B</p> <p>(2) A</p> <p>(3) S</p> <p>(4) A</p> <p>(5) B</p>
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
<p>全学的な定員充足率減少に対応し、カリキュラム改組は2026年実施となった。ただし、定員充足率が100%を超えている健康栄養学科の「給食」分野強化のためのカリキュラム変更は2025年度に先行実施することとなった。</p>	
実施結果	
<p>(1)健康栄養学科を除く全学的なカリキュラム再編が2026年度となったため学部共通科目の物理的に不可能となった。しかし、2026年度改組において、学科内限定となっている科目の一部を学部内共通化する学部内合意と、健康栄養学科内で行われた卒業必須専門科目単位数を下げる取組を行い26改組に向けた最小限の準備は行った。</p> <p>(2)2022年度、2023年度は、千葉県の特産品を販売する「房の駅」およびJAグループ千葉との産学連携活動を行い、学生が発表をする場も設けることが出来て有意義であったと考える。</p> <p>(3)3年次での言及留め置き学生数は、2022年度1名、2023年度0名と進級率98%は優に上回る結果であった。</p> <p>(4)卒業論文等提出者は2022・2023年度とも100%であった。ただし、4年次留め置き学生が2022年度が3名、2023年度が12名と増加したことについては今後注視し、必要に応じて対応を検討する必要がある。</p> <p>(5)授業評価・卒業生アンケートの結果で明確なのは絶対的な学修時間が不足していることである。また、卒業時に国家試験が基本的には課されている健康栄養学科の平均学修時間が他学科に比べて有意に長い。大学での学習成果は学修時間のみで語れるわけではないが、学部として「目に見えない学修時間と学修成果」を評価する仕組みへの取り組みは後手に回ってしまっている。</p>	
次年度課題	
<p>(1)定員充足率を早急に改善するための2026年度改組に向け当該学科で可能な限り家政学部内共通科目を増やす取り組みを継続する必要がある。</p> <p>(2)地域生活創造演習については、2024年度はこれまで市川市と連携して健康栄養学科内で単位化せずに実施していた農業体験を発展的に融合し、農産物を育成し、調理・加工し販売するという一連の流れを含むPBLタイプの授業として行う予定である。担当教員が家政福祉学科し学部内により開かれた科目とする。</p> <p>(3)各学科の特性に応じた対応を行い、3年次留め置き数を維持する。</p> <p>(4)学科ごとで4年次留め置きの事情は異なるが、メンタルヘルス不調に伴う留め置きは各学科に共通であるので、当該部署とも連携しながら数値を改善する取り組みを強化する。</p> <p>(5)全学で取り組み学習成果の可視化の取組の中でPBLタイプ授業を通じて得られた「目に見えない学修時間と学修成果」の可視化を検討する。</p>	

8 家政学部	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>学部のアドミッションポリシーにより以下の基準に適合した、入学者選抜を行う。</p> <p>学部で目標としている、人々の生活の質（QOL）を向上させ、人々がより幸せに生きられるライフスタイルの実現のために、科学的、実践的に行動できる女性としての能力を身につけるため、自らの生活を自省し、より望ましい生活の実践にむけて行動できること、さらに、人々がより幸せな生活が実現できるように、表現者・指導者・支援者等として社会で活躍できるような学生を求める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)家政学部としての広報活動のための、パンフレット作成をする。	(1) C
(2)家政学部として、各学科の入学選抜方法を選択する学生からみた選び方について、学科長会議で検討を行う。	(2) B
(3)千葉女子高校との高大連携協定を学部として引き続き提携契約をし、家政学部のみならず看護学部やこども発達学科とも連携して、家庭科だけではなく広く、広報を行う。	(3) A
(4)各学科の国家資格の合格率100%を目指すために、試験対策について有効な方法について学部内での情報共有を行う。	(4) B
(5)学部広報ビデオ作成を検討する。	(5) C
	総合達成度
	(B)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)定員充足率アップのために各学科単位でのパンフレット作成は実施したが家政学部全体のパンフレット作成は行わず、広報入試部門と連携しネットやSNS経由での発信を行った。</p> <p>(2)定員充足率が100%を下回っている学科に対して国家資格合格率の強化について検討をお願いしたが、当該教員の一部の合意は得られず国家試験合格率改善を通じた定員充足率アップの取り組みは実施できなかった。</p> <p>(3)2022年度千葉県立千葉女子高等学校との高大連携プログラムへの参加人数は、服飾造形学科は16名（内訳：1年…5名、2年…11名）、健康栄養学科は15名（内訳：1年…12名、2年…3名）、家政福祉学科は15名（内訳：1年…12名、2年…3名）であった。アンケート内容から非常に満足度が高かったことが分かり、受験につながる効果が得られたと考えられる。</p> <p>(4)健康栄養学科は従来通り国家試験合格率を高める取り組みを実施し2022年度合格率93.5%（全国養成施設平均87.2%）と成果を上げた。一方、社会福祉士合格率は30.4%（全国平均44.2%・全国四年平均65.0%）であった。</p> <p>(5)学部としての広報ビデオ作成は行わなかった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)オープンキャンパス等対面での広報には紙媒体は一定の価値があり学科単位のパンフレットは重要であると考え、学部全体の広報を紙媒体で行うことが有効かは再検討が必要である。</p> <p>(2)全学共通の2026年度改組方針（2024年1月30日版）のように定員減を想定する学科では教員補充停止を前提としたカリキュラム見直しが必要と考える。</p> <p>(3)千葉県立千葉女子高等学校だけではなく、高大連携室と連携して高大接続教育推進連携校や商業高校や女子高から単位制に移行した高校との連携を検討する必要があると考えている。</p> <p>(4)健康栄養学科では合格率を全国平均付近に維持する取り組みを継続する。家政福祉学科の社会福祉士について合格率改善への取り組みが提示されない場合には廃止を含めた検討が必要である。</p> <p>(5)家政学部の看板を維持するのであれば、家政学とはどのような学問かを問い直し、家政学部の存在意義については学部内で一定の合意を得て行く必要性もあると考えている。</p>	

8 家政学部	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>資格取得を目指している学生が多くいることから、資格取得と就職が結びつく教育指導を実施し、学習意欲が継続的に維持されるようなきめ細やかな指導を行う。資格取得から進路変更を行う学生には、早期に進路等の綿密な面談を実施し、資格以外の道筋を示して、学習意欲低下を防ぐ指導を行う。これらの対策を学科単位で実施し、学科長会議や学部教授会で情報共有を行う。</p> <p>(1)退学者を学部全体で、在籍者数の5%以下を目標とする。</p> <p>(2)担任、アドバイザー、ゼミ担当教員による個別の学生に適した丁寧な学生指導を実施し、学科教員で情報共有する。</p> <p>(3)GPAを活用して、成績が一定条件の学生には、学科長、学部長、学長による面談を行い、学習意欲喚起のための面談を実施する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>2022年度は、これまでの2年にわたるCOVID-19の影響から抜け出て、対面授業が中心で実施されており、変化に適応できにくい学生への指導が一層必要となると考える。</p> <p>(1)学部全体の退学者をこれまでと同様に在籍者数の5%以下を目標とする。</p> <p>(2)各学科において、担任やアドバイザーとの面談機会を作る。</p> <p>(3)必要に応じて、学内の保健センター、学生相談室、ユニバーサルサポート推進室との速やかな連携を実施することができるよう、教員が相談機関連携の方法について情報共有する。</p> <p>(4)GPAを用いた学生指導を、各学科で実施する。</p>	<p>(1) A</p> <p>(2) B</p> <p>(3) C</p> <p>(4) B</p>
総合達成度	
(B)	
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>家政学部全体の定員充足率は2022年度93.8%、2023年度87.2%と減少している。さらに、家政福祉学科では定員充足率が76.4%から70.0%、服飾造形学科では99.2%から87.1%に減少し、2022年4月時点での新生の定員充足率は家政福祉学科では57.2%、服飾造形学科で73.3%と学部単位での定員充足率が急激に低下する。この状況を受け、2023年度は家政福祉学科の再編、服飾造形学科の名称変更を集中的に検討した。残念ながら、学科再編や定員減の案は理事会までの合意を得ることが出来ず、次年度への持ち越しとなってしまった。この状況の中で、期首目標4項目は目先の定員充足率改善の目標としては不十分であったと反省している。</p> <p>(1)2022年度退学者は2022年度16名（総定員比1.4%）、2023年度19名（同1.6%）であった。</p> <p>(2)各学科で多少の濃淡はあるものの、担任制度やアドバイザー制度は家政学部内では機能していると判断した。</p> <p>(3)定量的な情報は持ち合わせていないが、保健センターやユニバーサルサポート推進室に関わる学生数は家政学部内でも増えている。配慮願いが提出されるケースも増えているため、配慮願いの扱いについて学科単位で再確認を行った。しかし、国家試験が必須の健康栄養学科では「合理的な配慮」への戸惑いは完全に払しょくされていないと思われる事象もあり、「合理的な配慮」については全学レベルでの調整も必要であると思われる。</p> <p>(4)対象期間のGPA1.0未満の学生を対象に、2023年度、家政福祉学科1名、健康栄養学科2名、服飾造形学科1名の学部長・学科長面談を実施し、退学勧告送付可否を評議会へ報告した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(4)定員充足率を指標とした数値目標の設定と対応策の策定が必要である。現在在籍している学生のメンタルヘルス不調については、いわゆるCOVID-19禍の影響は否定できないものの、定員充足率100%未満である学科では実質的に全入であることもあり低学力層が大学での学修などについて行けないことが引き金になっている層があることも否定できない。定員充足率の改善のためには学部再編や定員減といった抜本的な改革が不可欠である。今年度は、2024年度入試において定員未充足率を出来るだけ大きくしないためのオープンキャンパスや探求授業などの取組と並行して、学科再編の検討も行った。後者については、理事会を含む合意が得られる結論には至らなかった。そのため、次年度も引き続き、目の前の学生確保対応と2026年度改組に向けたカリキュラム編成を継続することとなる。</p>	

8 家政学部	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>学部教授会において、情報共有を徹底する。事前に資料配布を行い、会議を円滑に進める。</p> <p>(1) 学科長会議を毎月1回以上の開催をし、通年のサイボウズスレッドをたて、学科の情報共有を徹底する。また、学部教授会での意見集約を行い、家政学部の特色ある教育や研究体制の確立を目指す。</p> <p>(2) 教員・助手の業務連携を強化し、2024年以降のカリキュラムの再編に向けて、家政学部の方向性を明確にする。</p> <p>(3) 2020年度の「6期目以降の助手の任期延長に関する申し合わせ」に則った助手の延長を促進し、将来の研究職の支援充実を図る。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1) 各学科の入学定員の確保、学生の質の確保、基礎学力向上のための方法など大学全体に必要な課題と学部・学科で必要な課題について明確にし、学科長会議を経て、学部教授会で有効な方法を実現する。	(1) C
(2) 2022年度に、家政学部として家庭科教員の再課程認定の完成、児童福祉コースのカリキュラムの完成年度を迎える。2024年度の大学全体のカリキュラムの改正を目標として、家政学部のカリキュラム改正を計画する。その後の、学部改編を想定した内容についても検討を進める。	(2) B
(3) 各学科で取得できる国家資格等の学外実習について、学部全体で情報を共有する。また、学外実習に関して、感染症予防対策など連携を図る。	(3) C
(4) 学部として、計画的な人事計画を学部横断的に検討する。	(4) B
	総合達成度
	(B)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1) 定員を確保するために家政福祉学科および服飾造形学科の学科会議での再編に関する議論に学部長が同席し、議論に加わって解決策を模索した。残念ながら、明確な再編案を作成することも、各学科内で合意することも出来なかった。2学科の再編は次年度以降に持ち越すこととなってしまった。</p> <p>(2) 家政福祉内の家政福祉コース、児童福祉コースはカリキュラムとしては素晴らしいが、2022年度入試における4月時点での入学者は63名と結果として高校生からの支持は募集定員に満たないものとなった。</p> <p>(3) 社会福祉士国家試験の合格率を学部教授会で報告するといった情報共有は部分的に行うことが出来たが、学部内の情報共有は行われなかった。校外学習の感染症対策は一部共有し機能した部分もあった。</p> <p>(4) 昇格人事を通して、一部の人事配置が改善された。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 2学科の再編の議論を継続する。その中で家政福祉学科の社会福祉士の扱いについては、一部の担当教員の反対で存続のための目標を設定することが出来なかった。</p> <p>(2) 「福祉に強い〇〇」という学科のコンセプト自体を見直し、高校生から見てシンプルな学科編成を必要に応じて模索する必要があると考える。いずれにせよ、2026年改組に向けて社会福祉士の扱いを含めた家政福祉学科の再編が全学的な改組と連動して継続する。</p> <p>(3) 家政福祉学科の再編は「見切り発車」ではなく十分に議論を尽くしたものに仕上げに行く必要性を非常に強く感じている。</p> <p>(4) 家政福祉学科と服飾造形学科は2026年度の改組が予定されているが、定員減を選択した場合は退職者の補充は行わないという大学方針に合致するような現職教員の配置を慎重に検討する必要がある。また、昇格のための研究・教育業績をあげるための意識づけを基礎系・実践系教員問わず行ってゆく必要がある。</p>	

8 家政学部	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>高齢社会、男女共同参画社会、そして持続可能社会の中であって、生活に対する問題意識と感性を磨き、人々の生活の質（QOL）を向上させ、人々がより幸せに生きられるライフスタイルの実現のために科学的、実践的に行動できる女性の育成を目的にしている。そのために、次の能力・知識・技術を身につける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活を総合的、科学的に分析・考察できる力量を身につける ・人々の生活の質を追求し、その実現のための知識と技術を有している ・専門的な知識と技術によって生活を改善できる、実践力を身につけている ・様々な実践活動を通して、生活における問題を発見する力を獲得している ・生活への知的好奇心を育み、意欲的に生活課題に取り組む力を身につけている 	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)学部共通選択科目である「地域生活創造演習」「生活文化史A」「生活文化史B」について、2024年度以降のカリキュラム改正に向けて、再編成を検討する。	(1) A
(2)1級衣料管理士、家庭科教員、管理栄養士、社会福祉士等の国家資格等の合格率を上げるために様々なプロジェクトを進める。	(2) A
(3)家政学部の教育振興支援プロジェクトについて、学部内での情報共有を行う。	(3) B
(4)授業科目以外の、様々な教育活動について、学部としてSNS、学部パンフレット等で情報発信する。	(4) C
	総合達成度
	(B)
特記事項（初年度）	
<p>(1)「地域生活創造演習」は公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団「衣食遊」をテーマにした「森のイベント」を企画・運営、「生活文化史」は衣と住の分野から、これまでの歴史を学び、現在を考え、未来を創造する科目として実施し、学生からは高評価を得た。家政学部内で開かれた科目として基本的には継続して行くべきであると考えている。</p> <p>(2)家庭科教員養成に関しては、3年次の専門科目「家庭科教育演習」を分野の異なる4名の教員が担当し、採用試験受験前の学生に複数の教員が指導できる体制に変更した。社会福祉士はオンラインを活用した試験対策。管理栄養士国家試験対策としては、3年後期から対策演習を開始し、4年前期は「健康栄養学特論Ⅰ・Ⅱ」、後期は、「健康栄養学特論Ⅲ・Ⅳ」を実施することに加えて、学内模擬試験、個別面談、保護者へ手紙郵送を実施している。</p> <p>(3)地域活動につなげる保育士養成の取り組みとして、2カ月に1回の割合で「遊ぼう話そう会」を実施している。毎回、子ども・保護者・学生から、継続を期待する声があがっており、高評価を得ている。</p> <p>(4)結果的には学科単位での発信を行った。2022年度から、健康栄養学科ではInstagram経由での学科の授業や卒論、留学など学生生活の発信を開始した。学部としての発信は行うことは出来なかった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)入学生の質とニーズが変化している中、PBLタイプの家政学部共通科目は継続する方向で良いと考える。</p> <p>(2)家庭科教員育成や管理栄養士国家試験対策は継続。社会福祉士国家試験対策では、教員規模が同レベルの北海道にある藤女子大学のレベルに合格率を近づける取り組みを検討する。</p> <p>(3)「遊ぼう話そう会」の継続検討。</p> <p>(4)学生確保対策は、基本的には学科単位か全学統一で行う方向に次年度以降は変える。</p>	

8 家政学部	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
家政学部の教員・助手の科学研究費等の外部資金への応募の増加を目指し、より活発な教員の研究環境を目指す。また、学内研究活動として、教育振興支援プロジェクトは、学部の教科目を検討する上で、重要な内容であり、学部として、引き続き継続的な応募をすることを目標とし、新カリキュラムを計画する上での基盤となるようにする。教員・助手の外部資金応募数を増やし、採用件数の増加を目指す。外部資金応募者、獲得者は、学内の教員の活動実践の点検の指標にもなっているが、家政学部の独自支援について検討する。	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)2022年度の科研費獲得件数は代表5件（うち助手1件）、分担2件、2023年度は代表3件、分担2件であった。 また、科研費以外の外部資金獲得は、2022年度1件（うち助手1件）、2022年度10（うち助手1件）件であった。	(1) A
(2)2022年度に終了した家庭科教員養成課程の学生のためのプログラムでは、高校の現場でICT教育を行うための知識、技術を学生が習得することができた。	(2) A
(3)学部単位での戦略的な情報共有は出来なかった。	(3) C
	総合達成度
	(B)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)2022年度（申請年度2021年度、以下同様）の科研費獲得件数は代表2件、分担0件、2022年度は代表5件（うち助手1件）、分担2件と増加した。 また、科研費以外の外部資金獲得は、2021年度3件、2022年度1件であった。	
(2)2022年度に終了した家庭科教員養成課程の学生のためのプログラムでは、高校の現場でICT教育を行うための知識、技術を学生が習得することができた。	
(3)学部単位での戦略的な情報共有は出来なかった。	
次年度課題	
(1)外部資金獲得のために、まずは申請件数を増やす取り組みを実施する。全体的な傾向として、いわゆる実務系の教員に外部資金獲得への意欲が低い傾向がある。実務派教員であっても過去の経験や技術はブラッシュアップする必要があることや学内研究費も外部資金申請とリンクしているので、仕組みを周知する中で申請件数を増加させてゆく予定。	
(2)COVID-19禍で教育振興への申請も減少気味であるが、教授会などを通じて再度申請が増えるよう周知する予定。学科再編に伴って学部内で学科をまたぐ共同研究組織での共同申請も模索する。	
(3)申請数増加に向けた戦略的な情報共有方法を模索する。	

8 家政学部	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<p>社会人受け入れプログラムとして、学部の社会人入学者に加え、リカレントプログラムの充実を図る。資格取得を支援している学科は、輩出した資格取得者の、リカレント教育について検討する。大学教員は、大学での学生教育・研究に加え、社会貢献が責務であるため、社会貢献の様々な方法を検討する。また、市川市との包括協定での協力を通して、市川市健康都市推進講座、いちかわ市民アカデミー講座のような社会人教育の場を大学・学部が積極的に担っている。そのために、市川市の各種委員会委員の委嘱や、市川コンソーシアム等の講師依頼を積極的に受諾する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
<p>(1)学部教育の中で、社会人の受け入れ等の方法を研究し、多様な学びを保證できる方法を検討する。</p> <p>(2)教員の活動実践の点検項目の中に、各教員の学外での公開講座や、講演活動・社会活動等が含まれているが、外部に情報として共有されていないものが多い。それらの教員の活動について、大学HP等での発信を検討する。</p>	<p>(1) B</p> <p>(2) B</p>
	総合達成度
	(B)
特記事項 (初年度)	
<p> </p>	
実施結果	
<p>(1)2022年度、2023年度とも社会人である総合生活研究科研究生 1名の授業聴講を健康栄養学科で行った。</p> <p>(2)いちかわ市民アカデミー講座や公開講座において、家政福祉学科2名の教員が講師役を務めた。また、現職の保育士・幼稚園教諭を対象としたキャリアアップ、リカレント教育の一環としての家政福祉学科3名の教員が担当した。また、2023年度「国府台コンソーシアム」にて服飾造形学科教員が講演を実施した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(2)基本的には地域連携センターとの連携を密にして対応を行う。内容の発信は広報入試センターとの連携にて実施する。高校生に分かりやすく、学生確保につながる活動は学生確保を意識した見せ方を工夫する。</p>	

8 家政学部	
8 国際交流の推進	
目標	
健康栄養学科のカナダ・ブレシア大学との交換就学生の実施が、COVID-19の影響で実施されなかったが、契約を更新し、感染リスクに留意した実施を検討する。また、新カリキュラムの大学での時期を目標に、服飾造形学科、家政福祉学科においても、海外の大学との交流、海外研修などのグローバルな視野を広げたカリキュラムの検討を行う。教員においては、国際学会の参加や、和洋女子大学において家政学の国際学会開催も検討する。さらに、国際的な研究交流を支援し、教員の海外研究も積極的に進めていく。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)健康栄養学科のカナダ・ブレシア大学との交換留学生の相互の交流を行い、学生同士が交流できる機械や場を学部全体に広げる。	(1) B
(2)学術的な国際交流を促進することに加え、教員の海外研究活動も積極的に支援する。海外の大学や研究機関との連携を進めていく。	(2) B
(3)新カリキュラム編成の際に、各学科における国際交流教育プログラムの検討を行う。	(3)
(4)家政学部関連の国際シンポジウム開催を検討する。	(4)
	総合達成度
	(B)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)健康栄養学科で行われてきたブレシア大学交換留学は、2022年度はコロナ禍で、2023年度は交換留学先のブレシア大学が共学化を決定したことに伴い、ブレシア大学側からの受け入れが出来ないことが通知された。これらの不可抗力のため、対象期間の交換留学は実施できなかった。 また、COVID-19禍で開催出来ていなかった服飾造形学科対象のAcadémie Internationale de Coupe de Parisへの短期研修は2024年2月に開催予定。 (2)～(4)は同一項目として報告する。家庭科教育研究所が開催する家政学に関連する国際シンポジウムをに家政学部として協賛することとした。 シンポジウムは2024年夏前後に開催する予定で準備が進行中。	
次年度課題	
(1)健康栄養学科の海外研修は学生からの要望も高いので、ブレシア大学以外の留学先を今後検討する。服飾造形学科のAcadémie Internationale de Coupe de Parisでの研修も諸課題を整理しつつ継続実施する。 (2)家政学に関する国際シンポジウムの開催準備を含めて、家庭科教育研究所との連携を密にし、最終的には家政学の将来について学部としてのポリシーを確立する。	

8 家政学部	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>社会・地域連携のプログラムを推進し、学生の積極的な参加を目指す。市川コンソーシアムへの積極的な関与を検討する。家政学部は、実践活動を主とする科目が多く配置されており、その中の一つに学部共通選択科目「地域生活創造演習」がある。その内容を再検討し、学生が地域活動を通して、実践力が獲得できる内容にしていく。市川市と包括協定していることから、市川市からの委員等の委嘱については、積極的に受諾する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)学部共通選択科目「地域生活創造演習」が3クラス開講となったことで、地域における実践的な連携を充実していることの検証を行い、次のカリキュラム編成に活かしていく。	(1) A
(2)市川市内の様々なイベント（いちかわ市民祭り、グリーンデイ、市川図書館発行「駅南だより」等）において、家政学部の特性を活かした協力を行う。	(2) S
(3)市川市からの、委員委嘱依頼、イベント協力依頼等は、積極的に受諾していく。	(3) S
(4)企業等からの連携プログラムは、積極的に受諾し、学生参加を促して、地域と連携した学生の主体的な学びを促す。	(4)
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
<p>（この欄は空欄です）</p>	
実施結果	
<p>(1)地域生活創造演習は、2022年度・2023年度は、千葉県の特産品を販売する「房の駅」およびJA千葉との産学連携活動を行った。参加した学生からの評価も高いため、次期カリキュラム編成時には継続する方向で検討したい。</p> <p>(2)および(3)「いちかわ芸術祭」開催記念イベントの一環で、市川市中央図書館に併設された「こどもとしょかん」にて、家政福祉学科学生が参加した。また、服飾造形学科では2023年度市川南口図書館えきなんギャラリーにて「卒業制作写真展」を実施した。健康栄養学科では、2022年度は2件（第15回市川ラグビーフェスティバル、いちかわ農水産まつり）、2023年度は3件（第16回市川ラグビーフェスティバル、第48回いちかわ市民まつり、いちかわ農水産まつり）に参加した。</p> <p>(4)家政福祉学科では市川市が生活困窮者支援のため無料でカレーライスを提供する「いちカレ事業」に学生3人が3品を考案し「噛んで元気に♪腸活カレー」が選ばれ2024年1月中旬から市内の飲食店などで提供が始まることとなった。</p> <p>健康栄養学科では、2022年度は3件（（株）合食、タニタ（株）、八千代市商工会議所・八千代市）、2023年度は2件（八千代市商工会議所・八千代市、（株）京成ストア）との産学連携活動に学生が活動できるよう教員がフォローしながら実施した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)地域生活創造演習はPBL型の学修であると同時に生活の質を高めるという家政学の肝となる本質部分を体感することが出来る非常に有意義な科目であると評価している。学科を問わず、出来るだけ多くの学生に参加して頂けるように働きかけを強化する方法を模索して行きたい。</p> <p>(2)および(3)各学科単位で市川市との連携が強化されている非常に成果の上がった項目であると考えている。一方で、取り組みが学科単位の縦割りになっているという課題がある。市川ラグビーフェスティバルへの参加のように家政福祉学科と健康栄養学科の教員が共同で対応する方向も徐々に模索して行こうと考えている。</p> <p>(4)基本的に先方のニーズに合うような形で継続実施して行きたい。なお、参加する学生に対しては、企業とのコラボは、決して自分たちが制作したいものが作れるわけではなく、企業の意向を受け入れることの大切さを学ぶという視点は徹底して行きたい。</p>	

8 家政学部	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>教員の資質向上のために、研究活動及び教育活動の向上をめざすため、各種研究のための外部資金応募に応募し獲得することを目指す。教育活動においては、多様な学生に配慮し、必要に応じて学生の特性に配慮した学生指導を行うことができるように、ユニバーサルサポート推進室等との連携を密にとる。研究活動においては、専門分野において、研鑽を積み、国内外の研究活動に積極的に参加し、その成果を教育に反映させる努力をすることを目標とする。また、学内におけるFDの出席率を高め、授業評価アンケートから教員は自己の授業について、点検し、今後の授業・学生指導に生かしていくことを目標とする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)2021年度の全学FDの出席率は93.8%であったため、2022・2023年度は全学FD出席率を95%以上を目標とする。	(1) S
(2)学生による授業評価を各教員が点検し、授業方法や学生指導等の改善を図る。	(2) A
(3)研究費の活用について、その使用方法の改善について、検証を行う。	(3) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2023年度は家庭科教育研究所研究員で国際家政学会の副会長である工藤先生を講師に招き、「家政学はどこへ行くのか」という講演会を行った。対面とオンラインを併用したFDとして開催したため出席率は100%であった。また、教員だけではなく助手にも講演を開放し、2026年度改組時には家政学部を維持する上で必要な家政学に対する共通理解を醸成する契機となった。</p> <p>(2)授業評価の評点分布は大部分が満点の5点側に片寄った分布となっている。家政学部内の大部分の授業の満足度評価は平均点付近に分布しており、学生側から見た満足度は大部分の授業で問題はない。一方で、学生の学修時間が少ないことや、PBL型の授業のように現行の満足度評価では授業への満足度を数値化し辛い教育活動も存在していることは課題であると考えている。</p> <p>(3)教員の研究倫理教育受講率は2022年度・2023年度共に100%であった。また、全学で2023年度に行われたハラスメント研修も100%の受講率であった（全学の受講率が100%であったための推定値）。</p>	
次年度課題	
<p>(1)2026年度改組へ向けて（カリキュラム変更が既に行われている健康栄養学科も含め）、学部のフレームの中に貫く基本的な学問理念については次年度も引き続き検討、試行錯誤して行く必要がある。2024年度開催予定の家政学に関する国際シンポジウムは、そのよい契機となると考えている。</p> <p>(2)定量的な結果は存在していないが、大学教育として学生が「授業をきっかけに更に自ら学びたい」という授業展開の模索については、評価方法を含めて今後検討が必要と思われる。</p> <p>(3)事務部門とも連携し、FDやSDとして行われるコンプライアンス研修を通じて教員間だけではなく助手、学生、その他のステークホルダーに対する法令順守意識を向上させて行くべき。女子大学であるため、特にハラスメント（セクシャルハラスメントを含む）対策の一環として「氏名が分からないようにして事例を公開する」仕組みは評議会等の意思決定機関へ提案して確立するべきである。</p>	

9 服飾造形学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>広く豊かな教養を文化的および科学的な側面から醸成するとともに、衣に関する専門知識と、専門技術を基礎から応用まで身につける。知識と技術を有機的に関連させることを学び、社会で活躍できる人材の育成を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)衣服に関する専門領域として、衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の領域から、総合的な衣生活の基本を学び衣服の本質・役割を理解する。	(1) S
(2)衣服に関する情報の収集、分析およびマネージメントを学び、人々が様々な環境に対応できる衣素材、衣服、衣生活を考えることができる。	(2) S
(3)社会と環境の変化に関心を持ち、基礎教育を活かしたうえで、情報収集、分析、マネージメント等を積極的に行い、多様な価値観や状況に対応できる衣生活の提案と実現に向けて協働して取り組むことができるようにする。	(3) S
(4)衣服に関する専門知識、技術および感性を総合し、衣生活の向上に応用展開できるようにする。 卒業制作・卒業論文に臨み、完成後は発表することで、発信力を重視したコミュニケーション能力を養い、就活への一助とすることができるようにする。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1) 衣服に関する専門領域として、衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の領域から、総合的な衣生活の基本を取得できるカリキュラムが組まれており、昨年度との相異はCOVID-19の影響も少なく、通常の授業のなか基礎的知識を学修することができた。</p> <p>(2) 衣服に関する情報の収集、分析およびマネージメントを学ぶために、課外授業等を行い様々な環境下での衣生活を考えることができた。</p> <p>(3) 「服飾造形総合演習A」と「服飾造形総合演習B」では、情報収集、分析し衣生活の提案と実現に向け協働で取り組むことができた。 詳細は9-9社会・地域連携で記した。</p> <p>(4) 4年生は集大成として、卒業制作・卒業論文を完成させ、卒業制作ショーや卒業論文発表会を行うことで、コミュニケーション能力を養い、発信力を身につけ、就活へのアピール素材とすることができた。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 衣服に関する専門領域として、衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の領域から、総合的な衣生活の基本を取得することは、次年度も継続して取り組むことである。</p> <p>(2) 衣服に関する情報の収集、分析およびマネージメントを学ぶために、課外授業等での経験の積み重ねは貴重なものであり継続していく。</p> <p>(3) 社会と環境の変化に関心を持ち、基礎教育を活かしたうえで、多様な価値観や状況に対応できる衣生活の提案と実現に向けて協働して取り組むことは、学生の学びとして最も有効なことと考え継続していく。</p> <p>(4) 卒業制作・卒業論文は4年生の集大成として必要なことであり継続していく。</p>	

9 服飾造形学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>定員60名確保を目標とし、服飾分野と関係のある「家庭科」の技能、「美術」の感性などを有し、高等学校における教育課程を通して、計画性、持続性を習得し、知識、技能を作品制作に反映し表現することができ、客観的、論理的に自らの意思を発信できる能力を、さらに向上させるためにコミュニケーション能力を養い、多様な人々と協働して取り組むことのできる入学者を受け入れる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)オープンキャンパスでは、高校生にわかりやすく展示等を行い、助手や学生等の若手を活用し、若い人の視点での企画で実施をする。	(1) S
(2)大学ホームページを活用し、授業紹介・ゼミ紹介や地域社会とのコラボレーション活動の内容や学生の様子を積極的に記事にして、高校生に学びの魅力を伝える。	(2) S
(3)高校生には服飾業界の理解のために、小さな仮想店舗の設置を考えているので、オープンキャンパスや体験授業の際に来校してもらい販売体験ができるようにする。	(3) A
(4)推薦入学者をより多く確保する為、高校への働きかけを強化する。	(4) B
(5)併設校の家庭科教員との交流をはかり、入学者を確保する。	(5) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1) オープンキャンパスでは、作品・パネルの展示、産学連携をDVDで紹介、キャンパスツアーでは新しく立ち上げたfashionfuturelabで服飾×DX・南館7階の人工気象室の見学を入れ、学科の学びをアピールすることができた。また助手や学生スタッフの協力を得て、いつもながら学生の対応が優しいと好評であり、オープンキャンパスに参加してくれた高校生の受験率は低下していない。</p> <p>(2) 大学ホームページを活用し、授業紹介・ゼミ紹介や地域社会とのコラボレーション活動の内容を、掲載時期を検討しながら積極的に掲載した。</p> <p>(3) 仮想店舗設置は2年間での計画なので、2022年度は「衣装ディスプレイ」の授業や里見祭での小物販売に活用し、2023年度も同様に「衣装ディスプレイ」の授業で活用したが、体験授業等での活用はできなかった。</p> <p>(4) 服飾のアピール材料として、卒業制作ショーがあるが、推薦入学者をより確保するために、協定高校・地方の家政系のある高等学校への卒業制作ショーのご案内を送付することで認知活動としたが、協定高校のショーの見学希望はなかった。</p> <p>(5) 併設のファッションテクニクス科は無くなってしまったが、普通科や和洋コースの生徒へ卒業制作ショーのご案内をした。その結果、高校生・中学生6名ほどがショーの見学に来校してくれた。</p>	
次年度課題	
<p>(1) オープンキャンパスでは、2023年度実施したことは継続し、さらにアピールポイント・方法等を検討する。</p> <p>(2) 大学ホームページを活用し、授業紹介・ゼミ紹介や地域社会とのコラボレーション活動の内容を、掲載時期を検討しながら積極的に掲載していくことは継続する。</p> <p>(3) 仮想店舗設置が2024年度は完成するので、オープンキャンパス、体験授業等で利用していく。</p> <p>(4) 次年度は、もう一度協定高等学校へのアピール項目として、卒業制作ショー・海外研修・DXを再検討する。</p> <p>(5) 次年度も引き続き、併設校の家庭科教員との交流を図り、ショーへの招待や、これからの服飾の特色を説明していく。</p>	

9 服飾造形学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>経済的理由による退学に対応するためには、奨学金制度の適切な利用、金銭使途の管理について指導を強化する。また、目的意識・勉学意欲に乏しく、学力が不十分な学生に対しては、問題の早期発見に努め保護者との連携もとりながら、担任、学科で共有をし支援をしていく。退学者を「在籍学生数の」5%以内とし、総収容定員（240名）を確保する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)経済的に困窮している学生には、奨学金の紹介や、授業料延納願等の手続きを進め、経済的な理由での退学者は出さないようにする。	(1) S
(2)学生の出席状態を把握し連続欠席の場合、担任またはゼミ担当教員がすみやかに呼び出すなどの早期対応を行い、把握した学生の状況を確認後、学科共有をする。	(2) S
(3)連続欠席、就学意欲の低下がある場合は保護者との連絡が必要であるが、保護者と学生間の関係性を配慮しての対応が必要である。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)経済的に困窮している学生には、奨学金の紹介や、授業料延納願等の手続きを進め、現在経済的な理由での退学者は出ていない。</p> <p>(2) 学生の出席状態を把握し連続欠席の場合、担任またはゼミ担当教員がすみやかに呼び出すなどの早期対応を行い、把握した学生の状況を確認後、学科会議等で共有し、就学意欲低下での退学者も在籍者数の5%以内に出来ている。</p> <p>(3) 連続欠席、就学意欲の低下がある場合は保護者との連絡が必要であるが、保護者と学生間の関係性を配慮しての対応をしている。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(3)については学科で共有しながら継続していく。</p>	

9 服飾造形学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
服飾造形学科の理念のもと、学生教育及び研究活動が円滑に進むように、合理的な運営を目指す。学生情報、各種委員会の情報、科目間での連携、研究活動等の教員間の情報を学科全体で共有を図り、効果的な連携体制を整備する。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学科会議の効率的な進行に各人が協力する。必要に応じて、サイボウズやメールを活用して情報を共有し、迅速に対応できる連携・協力体制を構築する。	(1) S
(2)学生への修学支援、生活支援がスムーズにいくように、教員間で、学生の情報・カリキュラムの問題・資格関連の情報の共有を図り連携する。	(2) S
(3)受験生獲得のため、広報・入試センターとの協力関係を密にし、学科の情報を多くHPにアップすることや、指定校等に家政学部インフォメーションを送付する。	(3) A
(4)COVID-19の影響もあるため、現地へ行かなくてもZoomでの講習や研修会等に参加するようにする。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1) 学科会議の効率的な進行に各人が協力し、必要に応じて、サイボウズやメールを活用して情報を共有し、迅速に対応できる連携・協力体制を維持している。	
(2) 学生への修学支援、生活支援がスムーズにいくように、教員間での連携は維持されている。	
(3) 広報・入試センターとの協力関係を密にし、学科でも広報担当を置くなどして、学科情報を多くアップしている。指定校に家政学部インフォメーションの送付はできなかった。	
(4) Zoomでの講習や研修会等もまだ継続はされているが、対面のものも多くなり各教員は進んで参加している。	
次年度課題	
(1) 会議等は効率的に行い、必要に応じてサイボウズやメールを活用し情報共有をし、連携協力体制をとっていく。	
(2) 学生への修学支援、生活支援がスムーズにいくように、教員間での連携は維持していく。	
(3) 広報・入試センターとの協力関係を密にし、学科でも広報担当を置くなどして、学科情報を多くアップしていくことは継続し、次年度は指定校に家政学部のインフォメーションを送付したい。	
(4) 対面の講習会が多くなってきたが、Zoomでの講習や研修会等にも参加することで、より多くの研修会に参加するように務める。	

9 服飾造形学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>学科のディプロマポリシーに掲げた目標を達成するために、文化科目、企画・設計・生産科目、材料・加工・整理科目、流通・消費科目を柱とし、概論や基礎実験で基礎知識を深め、更に講義科目と連動した実験、実習科目により応用展開をしていく。最先端の衣素材、デザイン機能などを習得し衣服の諸課題に協働して取り組むことにより、コミュニケーション能力と、課題解決能力の育成を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)1年次：導入教育 1)基礎ゼミを通して、大学における学習のあり方を理解し、基本的な学習能力を身につける。 2)COVID-19の影響もあり、基礎的なことの学修が不十分であると応用へつなげていくことが難しくなり、学習意欲の低下へ繋がりがねないので、教員は各人に配慮しながら学生は衣生活の基本を学び、被服の本質と役割を理解する。	(1) A
(2)2年次：専門基礎科目 1)実験・実習においてもオンライン授業であった科目もあり、教員は理解度の程度を注視していきながら進め、学生は、目的に応じた適切な素材の選択力、素材のもつ可能性を最大限に引き出す能力を身につける。 2)色彩感覚やデザイン感覚とそれを表現する手法を体得する。	(2) S
(3)3年次：専門応用科目 1)自由に発想したものを具体的な作品として創作できる構成技術を身につける。 2)高齢者・障害者への配慮、国内外市場の理解、消費動向や嗜好の分析を身につける。 3)社会や環境に関心を持ち、多様な価値観や状況に対応でき、「衣生活」の提案と実現に向けて協働して取り組むことを学修する。	(3) S
(4)4年次：知識と技術を総合的に高める。 1)構成系分野、科学系分野、消費系分野、教職分野と、広範囲な衣に関する領域から、問題意識を持ち、かつ自由な発想で研究テーマを見つけ、卒業論文・卒業制作を完成させる。卒業制作ショーと卒業論文発表会を学生たち主導で進行し、学年を跨いでコミュニケーションがとれるような学修の場にする。	(4) S
(5)2024年度に向けて、各分野で科目の検討を行う。	(5) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)1年次：導入教育 1) 基礎ゼミを通して、基本的な学習能力を身につけるものであるが、レポートの書き方・文章表現の仕方、引用文献・参考文献の学修が足りていない。2) 教員は各人に配慮しながら学生に衣生活の基本を指導し、被服の本質と役割を理解するように努めた。	
(2) 2年次：専門基礎科目 1) 実験・実習においてもオンライン授業であった科目については、理解度の程度を注視していきながら進め、目的に応じた適切な対応力を身につけさせた。2) 色彩感覚やデザイン感覚とそれを表現する手法を体得し、授業や産学連携等で応用することができた。	
(3) 3年次：専門応用科目 1) 自由にデザイン発想したものを、具体的な作品として創作できるように努めた。2) 2023年度は、消費者動向や嗜好の分析のために学外実習等も行い調査することができた。3) 地域連携や産学連携において、社会や環境に関心を持ち、多様な価値観や状況に対応しながら、「衣生活」の提案をし協働して取り組むことができた。	
(4) 4年次：知識と技術を総合的に高める。 1) 構成系分野、科学系分野、消費系分野、教職分野と、広範囲な衣に関する領域から、自由な発想で研究テーマを見つけ、卒業論文・卒業制作を完成させた。卒業制作ショーと卒業論文発表会を行い学年を跨いでコミュニケーションがとれるような学修の場にできた。	
(5) 2026改組も鑑み、2024年度に向けて検討はしたが、実質変更はしていない。	
次年度課題	
(1)1年次：導入教育 1) ～ 2) 基礎的なことの学修が不十分であると応用へつなげていくことが難しくなるため、基本的なレポートの書き方・文章表現の仕方、引用文献・参考文献の用い方等の指導方法について検討しながら、レポート作成の意欲低下にならないように努める。	
(2) 2年次：専門基礎科目 1) ～ 2) 昨年同様に、専門基礎科目で、色彩感覚やデザイン感覚とそれを表現する手法を体得し、授業や産学連携に役立たせる。	
(3) 3年次：専門応用科目 1) ～ 3) 昨年同様に、2年次で学修したことをさらに応用し、調査・分析を行い協働して取り組み「衣生活」の提案を実現させる。	
(4) 4年次：知識と技術を総合的に高める。 1) 昨年同様に、広範囲な衣に関する領域から、自由な発想で研究テーマを見つけ、卒業論文・卒業制作を完成させる。卒業制作ショーと卒業論文発表会を行い学年を跨いでコミュニケーションがとれるような学修の場をつくる。	
(5) 2026年度を見越して各分野で授業内容、指導方法等の検討をする。	

9 服飾造形学科	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>(1)教員および研究助手は可能性のある外部資金を獲得することを終始念頭において積極的に取り組み、研究体制の活性化と充実を図る。</p> <p>(2)教員および研究助手は各自の研究および作品制作に意欲的に取り組み、その成果等を広く公開することによって、教育へのフィードバックおよび社会貢献に努める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学科は、教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保できるよう、教育および校務業務を相互にサポートする体制を強化し、研究成果および作品発表が促進されるようにする。	(1) S
(2)本学科は科学からビジネスまで教員の専門性が多岐に渡っている。そこで、研究助手を含む各自の研究テーマや成果を学科FDなどで発表し、それぞれの領域に対する相互理解を深め、共通課題の可能性と共同研究の方向性を探る。	(2) S
(3)科研費や研究支援課が紹介する民間助成金等の外部資金を40%の教員が獲得を目指す。	(3) S
(4)地域連携センターを介して市川市や千葉県と連携を図り、地域や企業との共同研究に積極的に参画していく。	(4) A
(5)学会等への研究および作品発表、公募展への出品など、各自の取り組みや成果に関する公表を70%の教員が行う。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1) 教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保し、教育および校務業務を相互にサポートする体制を維持し、研究成果および作品発表を行うことができた。</p> <p>(2) それぞれの領域に対する相互理解を深め、共通課題の可能性と共同研究の方向性をを探りながら、今年度は構成系とビジネス系の教員が共同で研究発表をおこなった。</p> <p>(3) 科研費や民間助成金等の外部資金の獲得は以下のようなようである。科研費3件、民間助成金3件 延べ8名(50%)の教員が獲得している。</p> <p>(4) 企業との共同研究を行った教員は3名であった。</p> <p>(5) 学科は、教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保し、全ての教員が、講演、研究発表等を行った。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 引き続き、教育および校務業務を相互にサポートする体制を維持し、研究成果および作品発表を行うことができるようにする。</p> <p>(2) 共通課題の可能性と共同研究の方向性を探りながら、研究テーマを検討する。</p> <p>(3) 科研費や研究支援課が紹介する民間助成金等の外部資金の獲得を50%の教員を目指す。</p> <p>(4) 次年度も、地域や企業との共同研究は積極的に参画していく。</p> <p>(5) 学会等への研究および作品発表、公募展への出品など、各自の取り組みや成果に関する公表を80%の教員が行う。</p>	

9 服飾造形学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<p>本学の基本方針に沿って適切に受け入れ体制を整備する。学科独自の魅力を打ち出せるように公開講座や講演活動等社会人向けプログラムの広報を強化し、積極的に協力・参加する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)聴講生・科目等履修生等についても、積極的に受け入れる。	(1) A
(2)大学の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座に協力して講座を開催するとともに、地域活動に積極的に関わる。	(2) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
<p> </p>	
実施結果	
<p>(1) 聴講生・科目等履修生はいなかった。</p> <p>(2) 公開講座は、快適睡眠と健康～冬もぐっすり快眠法～という講座を担当した。</p> <p>いちかわ市民アカデミー講座は担当しなかった。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 聴講生・科目等履修生がいれば受け入れる。</p> <p>(2)いちかわ市民アカデミー講座の参加にも務める。</p>	

9 服飾造形学科	
8 国際交流の推進	
目標	
ファッションを通して国際感覚やクリエイティブな発想を身につけるためには、日本では得られない体験、知識を習得できる海外研修はとて有意義なことと考える。協定校との交流も積極的に推進し、また他の海外との交流等も視野に入れ支援体制を整える。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)学生の短期留学や研修について情報提供し、支援を行う。	(1) S
(2)交換留学生については、これまで通り希望があれば積極的に受け入れていく。	(2) S
(3)2018年度に実施された協定校のパリ・サンディカ校への海外研修や、その他海外との交流など積極的に可能性を模索し、プログラム等の検討を行い支援体制を整える。また目的意識を高めるための事前学習や学びの振り返りのための事後学習も行う。（但しCOVID-19の影響で、安全確保の観点から2022年度は中止）	(3) S
(4)教員の海外研修、学会発表などは積極的に支援する。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)学生の短期留学や研修について特に担任から情報提供し、支援を行った。	
(2) 交換留学生はいなかった。	
(3) 2023年度はパリの協定校への海外研修を実施した。	
(4) 海外研修に参加した教員は2名であった。	
次年度課題	
(1)学生から短期留学や研修について支援要請があれば、学科や担任から情報提供し支援を行っていく。	
(2) 交換留学生に本学の服飾造形学科をどのように周知できるのか検討する。	
(3) 海外研修はパリ、あるいはパリに関わらず実施をしたい。	
(4) 引き続き教員が、海外研修に参加できるように支援する。	

9 服飾造形学科	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会との連携の重要性を教育の一環と捉え、専門分野を活かして様々な地域連携事業を学生とともに推進する。 ・外部からの協力依頼について、積極的に対応し学生の地域貢献の意識を高めていく。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)2020年度から教育振興助成金をうけ「和洋ブランドプロジェクト」を設立。エシカル・エコをテーマにものづくりを体験したり、和洋ならではのデザイン提案から制作等を協働して行い、学生自ら企画・制作・販売・広報活動、EC サイト運営など通して「経営」を体験する。2022年度で終了。	(1) S
(2)「服飾造形総合演習A」では、日暮里ファッションデザインコンテスト2022・株式会社ルート主催「第19回 トート・アズ・キャンバス アート&デザインアワード by ROOTOTE」トートバックデザインコンテスト等に出品。「服飾造形総合演習B」では、市川市行徳のお祭りの法被作成。千葉テレビ放送「チュバチュバワンダーランド」のお姉さんの衣装製作。	(2) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1) 医療従事者ユニホームデザイン提案、企画、運営。JA千葉女性部協議会「創立70周年記念式典ファッションショー」の企画、運営を行った。千葉テレビ放送「端切れを使ったチャーム作成」で2022年度の和洋ブランドは終了。2023年度には、千葉テレビ放送とのコラボで、演歌歌手の新浜レオンさんの衣装デザインの提案に入り継続中である。</p> <p>(2) 2023年度は、「服飾造形総合演習A」の授業で、日暮里ファッションデザインコンテスト2022・トートバックデザインコンテストに出展した。「服飾造形総合演習B」の授業では、医療法人スリールのブランド「ボヌール」に医療従事者ユニホームデザインの提案・JA千葉女性部協議会のエプロン制作・千葉テレビ放送「チュバチュバワンダーランド」のお姉さんワンピースの衣装政策をした。</p> <p>その他の授業でも以下のようなコラボを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ファッションコーディネート演習」では、NPO法人いちかわライフネットワーククラブ主催・TMO特別講座「Men'sファッション改革」プロジェクトの企画、運営をした。 ・「ファッションビジネスの世界」では、YKK株式会社のファスナーを使った商品を提案した。 ・「服飾造形ゼミナール」では、栄レース株式会社のノベルティデザインを提案した。 ・「地域生活創造演習」では、公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団と「衣食遊」をテーマにした「森のイベント」を企画・運営した。 ・「アパレルデザイン表現実習」では、ワタベウエディング株式会社にウエディングドレスのデザインを提案した。 ・市川駅南口図書館えきなんギャラリーで「卒業制作写真展」を実施した。 	
次年度課題	
<p>(1) 和洋ブランドプロジェクトは終了したが、西館3階にfashionfuturelabを立ち上げたので、アパレルとDXとのコラボにより新しいアパレルのスタイルを提案する。</p> <p>(2) 次年度も引き続き、地域連携・産学連携は継続していく。</p>	

9 服飾造形学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>大学教員としての見識、品格を備えるとともに、教育者として最も重要である「教育する能力」の維持・向上に努める。学科の教員の教育力および能力を高めるためにも、教員間での情報交換は積極的に行う。また、学会、研修会等に積極的に参加し、研究の実施と業績の確立を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)多様化する学生状況に対応したカリキュラムや新たに展開できる資格取得、服飾造形学科のあり方等の検討について、学科FDを企画・実施し、教員間での意見交換を行い、その過程および成果を記録する。	(1) S
(2)外部の研修会、学会、研究会などに積極的に参加することや、各教員が問題意識を持ち、その研究成果の発表を年度内に、教員の70%が行う。結果を学科会等で報告し意見交換を行い研究の質の向上を目指す。	(2) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
<p> </p>	
実施結果	
<p>(1)2023年度では、2026年度改組を見据えて、これからの服飾のあり方と学科名称の検討を行うFDを実施した。</p> <p>(2) 学会、研究会に参加し全ての教員が講演や発表を行った。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 次年度も、服飾の課題を共有し対策のためにFDを実施する。</p> <p>(2) 次年度も、学会、研究会に積極的に参加し発表をする。</p>	

10 健康栄養学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>健康と栄養に関する総合的な知識、技術を習得し、人々の健康や生活の質（QOL）向上のために情熱をもって対応できる栄養士・管理栄養士の養成を目指す。保健・医療、地域、学校、職域、その他社会のあらゆる分野において、対象者を中心に考え、活躍できる高度な専門性を身につけた栄養士・管理栄養士を育成する。以下に示す能力や知識、技能を身につけさせることを目標とする。</p> <p>(1) 栄養士・管理栄養士の使命や役割を理解する力と、ヒューマニズムや倫理観 (2) 栄養士・管理栄養士に必要な基礎的な理論と技術 (3) 健康・栄養について総合的、科学的、実践的に考察できる力量 (4) 健康・栄養に関する専門知識と技術によって問題点を解決できる実践力およびコミュニケーション力</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 導入教育：入学前学習、基礎ゼミ、健康栄養学セミナー等を通じて、ヒューマニズムや倫理観を身につけ、栄養士・管理栄養士の使命および役割を理解する。自己を知り、表現する能力、コミュニケーション能力を養う。	(1) S
(2) 専門基礎教育：導入教育に専門的な学習を追加して、基礎的な理論と技術を身につける。	(2) S
(3) 専門実践教育：専門基礎科目で学んだことを関連づけて理解し、科学的・実践的に考察できる力量を身につける。グループワークを通じて、人を理解し自分を表現する能力、コミュニケーション能力を身につける。	(3) S
(4) 総合的な力量を高める：栄養士・管理栄養士として就労することを目標に、実践的な活動を追加し、現象を的確に捉えて問題点を把握して課題解決に向けた目標設定・計画立案ができるようにする。計画に応じて実施した結果を解析して評価し、報告書や論文にまとめることができる能力を身につける。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1) 導入教育：学生は基礎ゼミ、健康栄養学セミナー等を通じて、ヒューマニズムや倫理観を身につけ、表現力を高め、栄養士・管理栄養士の使命や役割を知ることができた。</p> <p>(2) 専門基礎教育：学生は導入教育に専門的な学習を追加して、基礎的な理論と技術を身につけることができた。</p> <p>(3) 実践専門教育：学生は専門基礎科目で学んだことを関連づけて理解し、実践できるように、応用的な学問を修めることができた。</p> <p>(4) 総合的な力量を高める：学生は栄養士・管理栄養士として就労することを目標に、実践的な活動を追加し、現象を的確に捉えて問題点を把握して課題解決に向けた目標設定・計画立案ができるようになった。計画に応じて実施した結果を解析して評価し、報告書や論文にまとめることができる能力を身につけた。</p>	
次年度課題	
(1)～(2)については継続して学生教育に取り組む必要がある。	

10 健康栄養学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>(1)入学者受け入れの方針の目標 食や健康に興味があり、人との関わりを大切にでき、専門的知識と資格を持って社会に貢献したいという希望を持ち、栄養士・管理栄養士に対する適性の高い学生を受け入れる。</p> <p>(2)定員の確保の目標 栄養士・管理栄養士に対する適性の高い入学生の確保を目指して、各入試選抜において面接を実施する（共通テスト利用入試を除く）。120名の定員確保を目指す。入学者数は定員1.1倍の132名を限度とする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)入学前学習内容の検証：ワークおよびプロフィールの入力内容から入学者受け入れの方針を満たす人材が入学しているか検証する。	(1) A
(2)学科紹介の充実：大学ホームページでゼミ紹介を実施することで食や健康に興味のある高校生の閲覧を目指す。学科独自のSNSを開設して授業の様子を配信することで、高校生が入学後の学びをイメージできるようにする。	(2) S
(3)指定校・募集人数の見直し：入学後の学生の追跡調査（学業成績・国家試験結果など）を実施して、評定平均を見直す。適性の高い学生が複数入学している高校や入試選抜を選出して、指定校の選定および人数枠、募集人数を見直す。	(3) S
(4)一般選抜試験教科の見直し：A日程およびB日程の試験に理科（化学基礎・生物基礎）を加える。教科を選択性にする。志願者数の増加を目指す。	(4) A
(5)併設高校との連携：国府台校と連携して、健康栄養学科の学びの特徴について積極的に説明し、適性の高い入学生の確保を目指す（専願10名、併願3名）。九段校に対しては、機会があれば同様に説明し、適性の高い入学生の確保を目指す（専願2名、併願1名）。	(5) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)入学前学習内容の検証：入学前学習では、学習に加えて「進学理由」「期待や決意」の入力欄も設けた。入学予定者の多くが学びの理解を深めることができていた。</p> <p>(2)学科紹介の充実：大学ホームページにおいてゼミ紹介、活躍する卒業生の紹介記事を配信した。さらに、2023年は学科Instagramを開設して、実習や実験の様子、産学連携の取り組み紹介などを配信した。</p> <p>(3)指定校・募集人数の見直し：入学後の学生の追跡調査（学業成績・国家試験結果など）を実施して、指定校の評定平均と総合型選抜の募集人数の見直しを行った。指定校の評定平均を下げ、一部の高校は1校あたりの人数を2名とした。その結果、指定校および総合型選抜の出願者数が大幅に増えたことで、2022年度および2023年度の入学者数は、目標の定員120名を確保できた。</p> <p>(4)一般選抜試験教科の見直し：A日程およびB日程の試験に理科（化学基礎・生物基礎）を加えた。その結果、半数以上の受験生が理科を選択していた。</p> <p>(5)併設高校との連携：国府台校は、2022年度および2023年度はいずれも専願2名、併願2名の入試選考を実施した。和洋コースからは2022年度および2023年度はいずれも6名の入試選考を実施した。九段校は、2022年度および2023年度いずれも専願・併願ともに0名であった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)継続して入学前学習内容の検証に努める必要がある。</p> <p>(2)～(4)継続して入学定員確保、質の高い入学生確保を目指す必要がある。</p> <p>(5)国府台校とは継続して連携を進める必要がある。九段校は、2022年度および2023年度に依頼を受けて出張講義を実施した。出張講義の実施を継続して、専願または併願での入学希望者が増えるように努める必要がある。</p>	

10 健康栄養学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>教員および助手による積極的な働きかけにより、学生の学びの目的意識が高まるように支援する。修学上問題となる学生の早期発見に努めて、退学者を学科学生総数の1%以内に留め、総収容定員を確保する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)少人数制の支援：担任、アドバイザー教員、卒論担当教員らが、個別に面談等を実施して学生の学びの目的意識の向上を目指す。manaba courseの個別指導を活用し、学生が困った時の相談に対して教員・助手が協力して対応する。	(1) S
(2)教員間の情報共有：定期的に学科独自の専門科目の欠席調査を実施して、出席不足や未提出等により単位未修得が問題となる学生を早期に発見し、学生サポートに生かす。	(2) S
(3)GPAを活用した個別指導：担任が修学上問題となる学生を対象として個別面談・指導を実施する。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)少人数制の支援：担任、アドバイザー教員、卒論担当教員が、学生に対し個別に面談等を実施した。アドバイザー教員による面談は、2023年度は前期および後期終了後に期間を決めて1年生全員を対象に実施をした。学年毎のmanaba course特別コースを開設し、個別指導（コレクション）を利用して教員・助手が学生と個別にやり取りした。</p> <p>(2)教員間の情報共有：学期開始後5回目授業が終了したタイミングで専門科目の欠席調査を実施し、欠席が2回以上の学生情報を教員・助手間で共有した。その後も欠席情報を更新して、学科フォルダおよびサイボウズで共有した。また、課題未提出等により単位修得が問題となる可能性の高い学生情報も学科教員で共有し、必要に応じて担任面談を実施した。退学者は2022年度7名、2023年度5名（2/9時点）で、学生総数（除く休学）は、2023年4月で494名、2024年2月現在485名であり、総収容定員480名以上を確保できた。</p> <p>(3)GPAを活用した個別指導：修学上問題となる学生を対象として担任、学科長が個別面談を実施した。GPAを活用した学修指導により、2名が退学勧告となり、学生課およびユニバーサルサポート推進室と連携して個別対応した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)継続して少人数制での支援に取り組む必要がある。アドバイザーによる定期的な面談実施は継続する必要がある。</p> <p>(2)継続して単位未修得が問題となる学生を早期に発見・教員間で情報共有し、退学者を減らすことで総収容定員を維持する必要がある。</p> <p>(3)継続してGPAを活用した個別指導が必要である。退学勧告となった学生に対しては、学生課およびユニバーサルサポート推進室と連携して学修指導を継続する必要がある。</p>	

10 健康栄養学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)学科の教員・助手間の連携を図り、学生教育・研究が円滑に運営できるようにする。</p> <p>(2)学科会議資料の事前配信に務め、必要に応じて学科独自の委員会組織を結成することで学科会議を効果的に運営する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員・助手間の連携：学科会議の資料および議事録を共有して、学生教育・研究が円滑に運営できるようにする。	(1) S
(2)学科独自の委員会組織：教育委員会（教育の合理化、国家試験対策等）、カリキュラム検討チーム、基礎ゼミチーム、オープンキャンパス検討チームなどを立ち上げて、詳細な検討を行う。検討内容は、学科全体で共有する。	(2) A
(3)学科会議資料の事前配信：学科会議開始前に資料を確認することで、学科会議を効率的に運営する。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)教員・助手間の連携：学科会議の資料および議事録を共有して、学生教育・研究が円滑に運営できるようにした。</p> <p>(2)学科独自の委員会組織：教育委員会（教育の合理化、国家試験対策等）、分野別カリキュラム検討会、人事検討・選考委員会を立ち上げて、小グループでの検討を実施した。検討内容は、学科全体で審議して承認を得た。</p> <p>(3)学科会議資料の事前配信：学科会議開始前に資料を事前確認することで、学科会議を効率的に運営した。</p>	
次年度課題	
(1)～(3)については継続して組織の効果的運営に取り組む必要がある。	

10 健康栄養学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>学生は4年間の教育を通して、栄養士・管理栄養士としての資質を高め、スキルアップに資する基礎知識を習得し、応用力、実践力の向上を図る。学生自身が自分で課題を発見し、それを解決する能力を身につけることを目標とする。資格取得後の活躍の場が保健・医療、地域、学校、職域等様々にあるため、それぞれに対応できる科目を選択して専門性を高める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)全学年を通して：人間としての資質向上と卒業生との交流 1)栄養士・管理栄養士の使命や役割を理解してそれを目指す気持ちを育みヒューマニズムや倫理観を身につける。 2)卒業生栄養士・管理栄養士との交流の促進（講演会開催、manaba course 等を利用した情報交換等）。 卒業生manaba course を活用するため、卒業時の登録者70%以上を目指す。	(1) S (2) S
(2)入学前～1年次：導入教育 1)入学前学習を課し、高校教育から大学での専門教育への円滑な学びにつなげる。 2)基礎ゼミおよび健康栄養セミナー等を通じて、大学での勉強方法を学び、文章力、読解力、情報リテラシー、情報収集方法、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を身につける。	(3) S
(3)1～2年次：専門基礎教育（3年次進級時に必修科目4科目以上未修得者10%以内を目指す。） 1)基礎的な科目を履修し、栄養士・管理栄養士に必要な基礎的な理論、技術を習得する。 2)応用的な科目を履修し、栄養士・管理栄養士の基礎的な知識、技術の幅を広げる。	(4) S
(4)3年次：専門実践教育 1)管理栄養士の業務の中心となる実践的な科目を履修する。 2)医療、福祉、行政、企業、学校等で、栄養士・管理栄養士の職務を体験し卒業後の進路について意識を持つ。 3)体験した栄養士・管理栄養士の職務について、社会的な役割および責任に関して報告書を作成する。 4)卒業論文の研究内容を選択し、卒業論文作成のための学習を始める。	(5) S
(5)4年次：総合的な力量を高める。 1)卒業論文の作成を通して、自ら学び、考え、課題を発見し、解決していく実践力を身につける。 2)栄養教諭免許取得のための教職課程の履修者は、教育実習を経験し、学校等への就職につなげる（教職履修者の30%を目指す。） 3)国家試験対策のための授業や補習を通して、国家試験合格にむけて学習を続ける。国家試験受験資格取得者は休学者を除く4年在籍者数の90%以上を目指し、受験者全員の合格を目指す。	総合達成度 (S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)全学年：学生は、栄養士・管理栄養士の使命や役割を理解してそれを目指す気持ちを育むことができた。外部講師（卒業生を含む）を招聘して「これからの時代を生き抜く管理栄養士セミナー」を開催した。 卒業生manaba courseを活用して情報配信した。卒業時のmanaba course登録は、2022年度は100%であった。 (2)入学前～1年次：入学予定者全員を対象として入学前学習を課し、高校教育から大学での専門教育への円滑な学びにつなげることができた。 入学後は、基礎ゼミで文章力、読解力、情報リテラシー、情報収集方法を身につけることができた。また、健康栄養セミナーでコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけることができた。 (3)1～2年次：学生は、基礎科目を履修することで基礎的な理論および技術を修得し、応用科目を履修することで知識および技術の幅を広げることができた。2023年3年次進級者102名のうち、4科目以上未修得者は7名であり学年10%以内であった。 (4)3年次：学生は、実践専門科目を習得し、卒業後の進路について、栄養士・管理栄養士の職務意識を持つことができた。 (5)4年次：学生は、総合的な力量を高めることができた。2022年度卒業生131名のうち、卒業後栄養士・管理栄養士業務に就職した者は95名であった。 2022年度卒業生の教職課程履修者15名のうち、教育施設へ就職した者は7名であり目標の30%以上を達成した。 2022年度卒業生131名のうち、管理栄養士国家試験受験資格取得者は124名であり目標の90%以上を達成した。2022年度管理栄養士国家試験の合格率は93.5%であり、全国平均（87.2%）よりも高い結果であった。	
次年度課題	
(1)学生と卒業生との交流については、定期的に講演会を開催する必要がある。継続して卒業時のmanaba course登録が100%となるように学生へ周知する必要がある。 (2)継続して導入教育を実施し、入学後の円滑な学びにつなげる必要がある。 (3)(4)継続して3年次進級時に4科目以上未修得者を減らすように努めるべきである。 (5)継続して卒業後栄養士・管理栄養士業務に就職する者を増やすように、教職課程の履修者が教育施設に就職できるように支援する必要がある。 管理栄養士国家試験は、受験者全員合格を目指す必要がある。	

10 健康栄養学科	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
(1)研究の活性化の目標 教員および助手は、学内の一般研究奨励費、個人研究費、共同研究費のいずれかに応募し、個人研究または共同研究を積極的に進め、研究成果の公表を行う。	
(2)外部資金の導入の目標 教員は、科学研究費、厚生労働省助成等の外部資金調達を積極的に進める。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)研究推進：教員および助手が全員、学内の一般研究奨励費、個人研究費または共同研究費に応募して、研究を進める。	(1) S
(2)研究成果公表：学会発表、学術雑誌論文投稿を積極的に行い、各自最低1件の学会発表または学術論文投稿を目指す。	(2) B
(3)外部資金調達：教員は外部資金調達を積極的に進め、学科内で最低5件の獲得を目指す。	(3) S
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)研究推進：学科の教員および助手の全員が学内の一般研究奨励費、個人研究費または共同研究費を申請して、研究を進めた。	
(2)研究成果公表：学科の教員および助手は、積極的に学会発表、学術雑誌論文投稿を行った。学科の教員および助手より情報提供を受けた25名のうち20名が学会発表または学術論文投稿を1件以上実施していた。	
(3)外部資金調達：科研費の獲得は、計8件（2022年度5件、2023年度3件）であった。科研費以外の外部資金の獲得は、14件（2022年度6件、2023年度8件）であり、外部資金調達は目標の学科内で5件以上を達成した。	
次年度課題	
(1)継続して学内の一般研究奨励費、個人研究費または共同研究費に申請するように呼びかける必要がある。	
(2)研究発表または論文投稿についての計画および結果を教員・助手で共有し、更なる研究発表または論文投稿を促す必要がある。研究を個人で進めるだけでなく、教員・助手で共同で進め、成果公表できるように促す必要がある。	
(3)外部資金獲得数についての計画および結果を教員・助手で共有し、積極的な申請・獲得を呼びかける必要がある。	

10 健康栄養学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
社会人教育の一環として、大学の公開講座や講演活動を積極的に参加し、健康・栄養に関する最近の動向を学べる機会を地域住民を含む一般社会人に提供する。学内においては、科目等履修生等を積極的に受け入れる。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員は公開講座や講演活動などに積極的に参加する。	(1) A
(2)科目等履修生や聴講生等を受け入れる。	(2) A
(3)卒業生の国家試験対策について、受け入れ体制、提供内容を検討する。	(3) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)公開講座等の講師は、2022年度は6名の教員が計17件、2023年度は4名の教員が計27件担当した。	
(2)2022年度、卒業生1名から管理栄養士国家試験対策科目の科目等履修生の申請があり受け入れた。	
(3)卒業生向けmanaba course1において、求人や講演会の情報を配信した。	
次年度課題	
(1)公開講座等の講師については、依頼があれば可能な限り担当する必要がある。	
(2)科目等履修生や聴講生等の申請があれば、受け入れる準備を進める必要がある。	
(3)2022年度の科目等履修生の受け入れた実績について、卒業生manaba course1に配信するか否か検討する必要がある。	

10 健康栄養学科	
8 国際交流の推進	
目標	
協定校との交流を積極的に推進する。留学希望の学生については、プログラム等を検討して支援体制を整える。その他海外との交流について可能性を探る。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)カナダ・ブレシア女子大学の研修生受け入れ：ブレシア大学からの要請に基づき対応するが、日本およびカナダ国内のCOVID-19感染拡大状況によっては受け入れ中止を判断する。	(1) A
(2)カナダ・ブレシア女子大学へ短期留学生派遣：大学の方針およびブレシア大学の方針に従うと、派遣に関しても中止となる可能性がある。日本およびカナダ国内のCOVID-19感染拡大状況が改善すれば、実施できるよう先方との調整・学修内容の検討を進める。	(2) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)(2)COVID-19により、2022年度は研修生の受け入れおよび短期留学派遣は実施できなかった。2023年度は協定校であるカナダブレシア女子大学の事情により研修生の受け入れおよび短期留学派遣が実施できなかった。カナダブレシア女子大学以外の大学での研修実施を模索したが、決定に至らなかった。	
次年度課題	
(1)(2)カナダ・ブレシア女子大学以外の大学での研修実施に向けて、検討が急務である。	

10 健康栄養学科	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
社会貢献・地域連携のプログラムを健康栄養学科の特色に合わせて企画・推進し、学生の実践的活動の場として展開する。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)市川市健康都市推進講座の企画、講師選定を行い、市民の人材育成に寄与する。	(1) S
(2)自治体等との連携を図り、審議会委員や講座講師等として行政サービス向上への支援等を行う。	(2) S
(3)学生参加の産学官連携活動として、地域と連携した健康づくり活動や産学連携のレシピ開発など、学外における授業以外の実践活動を通して、栄養士・管理栄養士としての職務を理解する。企画数、参加者数はCOVID-19禍以前と同程度（企画数4、参加者数62名）を目指す。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)市川市健康都市推進講座の公開講座担当として企画、講師選定を行い、市民の人材育成に寄与した。	
(2)市川市を含む自治体主催の審議会委員等については、2022年度は教員5名が計17件、2023年度は教員5名が計22件担当した。	
(3)学生の実践活動をサポートした。	
<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携のレシピ開発は企画数5件（2022年度；株式会社合食、株式会社タニタ食堂、八千代市商工会議所・八千代市・やちよ蕎麦の会、2023年度；株式会社京成ストア、八千代市商工会議所・八千代市・やちよ蕎麦の会）、計93名の学生が活動し、産学連携の企画数、参加者数は、目標のCOVID-19禍以前と同程度を達成した。 ・地域と連携した健康づくり活動は、市川市のイベント5件（2022年度；第15回市川ラグビーフェスティバル、いちかわ農水産まつり、2023年度；第16回市川ラグビーフェスティバル、第48回いちかわ市民まつり、いちかわ農水産まつり）に計68名の学生が参加した。 	
次年度課題	
(1)～(2)継続して社会貢献・地域連携のプログラムの遂行に向けて準備を進める必要がある。特定の教員が負担増加することがないように担当を割り振る検討が必要である。	

10 健康栄養学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
研究活動の活性化、学生教育の充実を図るために、教員間の情報交換を活発に実施し、資質の向上を目指す。研究と教育のバランス、両立のための環境整備についての検討が必要である。学会、研修会等に積極的に参加できるように授業日、研究日、行事日程の調整を図る。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)定例学科会議において、学生教育の充実を図るために教員間の情報交換を活発に行う。また、年間1回以上、教育・研究に関する内容のFDを企画、開催する。	(1) S
(2)教員は、学会や外部主催の研修会等に積極的に参加して、資質の向上を目指す。また、学会や研修会で得た情報について教員間での共有を図る。	(2) A
(3)教員間で授業の担当コマ数に偏りがなければ検証する。偏りがある場合は、是正を目指す。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)定例学科会議は、面接で実施して教員間の情報交換を実施した。FDは、2022年度および2023年度ともに年2回実施した。	
(2)教員は、学会や外部主催の研修会等に積極的に参加して、資質の向上を目指した。学科会議において、学会や研修会で得た情報について教員間での共有した。	
(3)教務課に2022年度教員担当コマ数の提供を依頼した。担当コマ数が多すぎる教員は、開講クラス数や担当者変更により、コマ数の是正を行った。	
次年度課題	
(1)～(3)継続して教員自身の資質向上の遂行に向けて研究と教育のバランス、両立のための検討が必要である。	

11 家政福祉学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>生命と環境を尊び、生活者の視点で多様な人びとの人権と尊厳を満たす共生社会をつくるため、衣・食・住・生活経営・家族関係・消費生活などの家政学、人の自立を支援することを対象とする社会福祉学、保育学がコラボレーションされた専門的な知識と技術を修得する。学びの専門性を高める資格取得をめざし、社会で活躍できる女性を育成する。家庭科教員免許、社会福祉士、保育士、フードスペシャリスト、日本茶アドバイザー、福祉住環境コーディネーターなどの資格取得に向けて、充実した指導を行い、資格取得者が増えることを目指す。</p> <p>地域との連携を図り、卒業生のリカレント教育に資するため、地域への情報発信を積極的に行い、相談等には丁寧に対応し、学科の人材育成についての理念を周知する。また、学科で目標とする資格等の種類が多いため、入学時から卒業までの教育プランを立て、資格取得希望者を支援する。</p> <p>学生の学修状況は全学共通で実施するアンケートより実態を把握し、課題を抽出する。家庭科教員、保育士、社会福祉士のいずれも人に寄り添う職業であるため、学外でのボランティア活動や資格に関連する活動時間についても把握する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)導入教育：学生は家政福祉セミナー、基礎ゼミ、キャリアデザイン等を通じて、家政学、社会福祉学、保育士がコラボレーションされたカリキュラムを理解し、コミュニケーション能力や課題発見能力を高める。	(1) S
(2)専門基礎教育：学生は導入教育に専門的な学習を追加して、家政学、社会福祉学、保育士の基礎的な理論と技術を身につける。	(2) S
(3)専門教育：学生は専門基礎科目を基に、各人が衣・食・住・生活経営・家族関係・消費生活などの家政学、福祉、保育などの専門分野を学び、応用的・実践的な学問を修める。	(3) S
(4)家政福祉学科の総合的な学び：家政・福祉・保育の視点を共通基盤とし、各学生の関心に応じて専門分野を深め、卒業論文を執筆・発表することによって、プレゼンテーション能力を高め、社会で実践できる能力を身につける。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1) 導入教育として、基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナー等を実施した。家政福祉学科のカリキュラムポリシーの理解、コミュニケーション能力や課題発見能力を高めるとともに、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた基礎的な知識・技術を身につけることができるよう教育した。</p> <p>(2) 専門基礎教育として、家政・福祉・保育の基礎的な理論と技術、および家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた専門的かつ基礎的な知識・技術を身につけることができるよう教育した。</p> <p>(3) 専門教育として、学生各人が衣・食・住や福祉・保育などのさらに関心をもつ専門分野を学び、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた応用的な学問を修めることができるよう教育した。</p> <p>(4) 家政福祉学科の総合的な学びとして、家政・福祉・保育の共通した専門性や個別の専門性を身につけ、関心のある専門分野に関して卒業論文を執筆・発表することでプレゼンテーション能力を高め、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得者として社会で実践できる能力を一定程度身につけることができた。2022年度卒業生86名のうち家庭科教員免許状取得者は中・高等学校1種20名、保育士免許取得者は20名、社会福祉士国家試験受験資格23名、フードスペシャリスト資格取得者は12名、日本茶アドバイザー資格取得者は64名であった。大半の4年生が何らかの資格を取得して卒業した。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナーは導入教育として引き続き実施する。家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた基礎的な知識・技術を身につけるにあたり、将来像が描けるよう丁寧な指導を実施する必要がある。</p> <p>(2) 専門基礎教育として、家政・福祉・保育の基礎的な理論と技術、及び資格取得に向けた専門的かつ基礎的な知識・技術を身につけることができるよう各科目を実施する。</p> <p>(3) 専門教育として、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた応用的な学問を修めることができるよう各科目を実施する。</p> <p>(4) 家政福祉学科の総合的な学びとして、家政・福祉・保育の共通した専門性や個別の専門性を身につけ、関心のある専門分野に関して卒業研究を執筆・発表することでプレゼンテーション能力を高め、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得者として社会で実践できる能力を養えるよう指導する。</p>	

11 家政福祉学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>家族・家庭生活、衣・食・住生活、消費生活などの家政と社会福祉、保育に興味・関心があり、これらについて積極的に学びたい学生、他者とのコミュニケーションに関心を持ち協調できる学生、人が幸福だと思える社会づくりに貢献したいと考える学生、家庭科教諭、社会福祉士、保育士の資格をもち、社会で貢献したいと考える学生などが入学するよう、さまざまな手段で広報し、入学定員を確保する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)入試広報センター事務室と連携を図り、定員の充足に繋がる効果的な広報活動を行う。アドミッションオフィサー室とも年に1回話し合いの場をもち、双方で情報共有する場を設け、高校の実態、要望を理解し効果的な広報活動につなげる。	(1) S
(2)学科内に社会福祉士、家庭科教員、保育士養成の3つのプロジェクトチームを作り、プロジェクト内で入学者増加のための工夫、卒業時の資格取得者増加のための工夫を話し合い、具体的に計画を立てて実践する。その内容は月に1回の学科会議で共有する。	(2) A
(3)大学ホームページでは、学科の学びの特徴が高校生に伝わるよう、授業紹介やゼミ紹介などを全教員が発信する。学科での活動も公開し、学科での取り組みや学生の様子を伝える工夫をする。	(3) S
(4)オープンキャンパスにおいて、本学科での学習や活動の内容および卒業生の活躍を紹介した展示物を充実させ、個別相談では丁寧に応じる。	(4) S
(5)授業公開や出張授業に積極的に協力し、学科の広報活動に努める。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)入試・広報センター事務室・アドミッションオフィサー室と連携し、大学全体で実施するオープンキャンパスや探究プログラムを積極的に参加し学科を紹介するためのプログラムや資料を作成や在学生とともにデザインしたクリアファイルの制作を行った。さらに学科単独の体験プログラムとして10月にも「集まれ！家庭科大好き女子高校生」(体験プログラム)の実施なども実施した。</p> <p>(2)卒業時の資格取得者増加のため、各資格ごとに対策講座の実施や個別対応などを実施した。その内容は学科会議で共有された。</p> <p>(3)大学ホームページでは、従来のトピックスの内容だけでなく、学科の学びの特徴がより高校生に伝わるよう、全教員で月2回を目安に授業紹介を発信した。</p> <p>(4)オープンキャンパスにおいて、本学科での学習や活動の内容および卒業生の活躍を紹介した展示物を充実させるため、特に福祉の展示を一新した。個別相談では各資格の教員および学生スタッフを揃え、高校生や保護者の質問に丁寧に応じた。</p> <p>(5)要望のあった高大連携授業協定の授業(千葉県立の千葉女子高等学校、八千代高等学校)や出張授業には積極的に協力し、学科の広報活動に努めた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)入試・広報センター事務室、アドミッションオフィサー室と連携し、高校の実態、要望を理解し、オープンキャンパスや探究のプログラムだけでなく、その他の効果的な広報活動につなげる。</p> <p>(2)社会福祉士、家庭科教員、保育士養成それぞれについて、入学者増加のための工夫、卒業時の資格取得者増加のための支援を話し合い、具体的に計画を立てて実践する。その内容は月に1回の学科会議で共有する。</p> <p>(3)大学ホームページでは、学科の学びの特徴が高校生に伝わるよう、全教員がそれぞれの専門を紹介したり、授業の紹介や学科内での活動の報告などを発信し、学科での取り組みや学生の様子を伝える工夫をする。</p> <p>(4)オープンキャンパスにおいて、本学科での学習や活動の内容および卒業生の活躍を紹介した展示物を充実させ、個別相談では丁寧に応じる。</p> <p>(5)高大連携事業協定授業や授業公開、出張授業に積極的に協力し、学科の広報活動に努める。</p>	

11 家政福祉学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
担任やゼミ教員を中心に、学生の実情の把握に努め、面談などによりきめ細かな学生指導を行う。修学意欲が低下している学生や経済支援の必要な学生に対して適切なサポートをすることで、退学者を防ぐ。退学者数は在籍学生の3%以下を目指す。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)担任や基礎ゼミ担当・卒論担当教員などによる早期の個人面談等で学生の実情を把握する。	(1) S
(2)前期および後期の第4回から5回目の授業あたりまでに欠席調査を行い、その結果、専門科目に2回以上欠席していると判明した学生に対しては、科目担当教員と学年担任とが連携して早期に学生とコミュニケーションをとり、きめ細やかな指導を行う。	(2) S
(3)学科の全教員が学科会議などで問題のある学生や欠席の多い学生についての情報を共有し、可能な支援や措置を講じる。	(3) S
(4)経済的に困窮している学生に対しては、各種奨学金の紹介や授業料延納の手続きを勧め、経済的要因での退学に繋がらないよう、情報提供による支援を行う。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)担任や基礎ゼミ担当・卒論担当教員などによる早期の個人面談等で学生の実情を把握すると共に、オフィスアワー時間の周知徹底を行った。</p> <p>(2)前期および後期の第4回から5回目の授業あたりまでに欠席調査を行い、その結果、専門科目に2回以上欠席していると判明した学生に対しては、科目担当教員と学年担任とが連携して早期に学生とコミュニケーションをとり、きめ細やかな指導を行った。</p> <p>(3)学科の全教員が学科会議などで問題のある学生や欠席の多い学生についての情報を共有し、各教員が可能な支援や措置を講じた。</p> <p>(4)経済的に困窮している学生に対しては、各種奨学金の紹介や授業料延納の手続きを勧め、経済的要因での退学に繋がらないよう、情報提供による支援を行った。給付型奨学金の新たな制度が加わり、面談等適切に行った。</p> <p>学生の個別課題のフォローに際して、保健室、ユニバーサルサポート推進室など必要な部署と連携し、情報の共有及び支援等に努めた。</p> <p>2023年度の退学者は5名であり、在籍者302名に対して3%以内であり、目標を達成することができた。</p>	
次年度課題	
(1)～(4)引き続き丁寧な学生指導に努める。学生の個別課題のフォローに際しては、保健室、ユニバーサルサポート推進室など必要な部署と連携し、情報の共有及び支援等に努めていく。	

11 家政福祉学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
家政福祉学科の理念が学生に周知されるように、基礎ゼミ・家政福祉セミナー等での説明を丁寧に行う。教員は各種委員会の委員として、また、クラス担任として、学科の方針を踏まえて活動し、学科への報告と問題提起を通して教員間で連携を図り、学生への修学支援、生活支援がスムーズに行えるようにする。助手・学科付職員の業務について、偏りや教員との関係を把握・調整し、教員は責任を持って助手等の業務を把握・指導する。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学科会議の時間設定は原則2時間以内とし、会議の効率的な進行に各人が協力する。会議以外においても必要に応じてサイボウズやメールを活用し、教員間で日常的に情報を共有するとともに、活発に議論し、充実した学科運営を行う。	(1) S
(2)児童福祉コースは完成年度を迎えるので、カリキュラムの精査・検討を行う。	(2) S
(3)教員は助手等の業務を把握し、適切な関係をもって、円滑な業務遂行を実施する。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)学科会議の時間設定は原則2時間以内とし、事前の議事次第の内容を分担、工夫するなどして会議の効率的な進行に各人が協力した。会議以外においても必要に応じてサイボウズやメールを活用し、教員間で日常的に情報を共有するとともに、活発に議論し、充実した学科運営を行った。	
(2)児童福祉コースは完成年度を迎え、カリキュラムの精査・検討を行った。具体的には、専門科目「こどもの生活と遊びD」のオープン化、地域連携活動と複数科目とで連携をはかるカリキュラムの構築を行った。	
(3)教員は助手等の業務を把握し、適切な関係をもって、円滑な業務遂行を実施した。	
(1)引き続き、各人が学科会議の円滑な運営に努めるとともに、日常的な情報共有と議論の活発化に努める。	
(2)引き続き、科目シラバス・講義内容等の精査・検討を行う。	
(3)助手等の業務の偏在に留意し、均等な役割分担になるよう配慮する。	

11 家政福祉学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>・家政、福祉、保育の3分野を柱として、食生活、衣生活、住生活、家族、消費生活、福祉、保育などに関する知識、技能を習得し、共生社会をデザインするための専門性と社会の一員として自分らしく豊かに生きていくための専門性を涵養する。</p> <p>・学科のディプロマポリシーに基づいて、広い視点を身につけることができるように家政、福祉、保育の3分野、また複数分野を横断的に学べるカリキュラムを展開する。学生自身は、家庭科教諭や社会福祉士、保育士などの資格取得に向けて、資質の向上と基礎知識を習得することを目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>学士課程においては、前掲の学科理念に沿って、次のような教育を展開する。</p> <p>(1)1年次生：1)主体的に学ぶ態度を養成し、40単位以上取得する学生が7割を超えるようにする。2)各学生が大学生活に馴染み、自身の関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談を実施する。</p> <p>(2)2年次生：1)全員が進級に必要な単位を取得できるよう、教員は面談などにより支援する。</p> <p>(3)3年次生：1)より専門的な知識と技術を身につけ、専門領域への関心と理解を深める。2)フードスペシャリスト試験の受験者の8割以上が合格するように指導する。</p> <p>(4)4年次生：1)休学者を除き、全員の卒業を目指す。進路支援センターと担任・学科が連携をとり、就職希望者の9割以上が就職できるよう努める。2)卒業論文を作成し、発表会でその成果を発揮できるよう努める。3)教員職希望者の9割以上が常勤・非常勤に関わらず、教職を得られるよう努める。4)相談援助就職希望者の9割以上が福祉分野で就職できるように努める。社会福祉士国家試験受験資格を取得見込みの学生全員が合格するよう指導するが、合格率は最低でも全国平均（例年約30%）を超えることとし、50%以上を目指す。5)保育士資格取得見込み学生のうち、保育職および児童福祉職に就くことを希望する者の9割以上が常勤・非常勤に関わらず、就職できるように努める。</p>	<p>(1) S</p> <p>(2) S</p> <p>(3) A</p> <p>(4) A</p>
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1) 1)主体的に学ぶ態度を養成し、共通総合科目と基礎的専門科目を合わせ、40単位以上取得する学生が7割を超えた。2)基礎ゼミの一環として、将来設計と学習意欲を高めさせる。全学共通の基礎ゼミテキストを用いて、家政福祉学科の学びを基礎ゼミで修得させることができた。3)基礎ゼミを通して、基本的な受講マナーと文章作成等の基本スキルを身につけることができた。4)各学生が大学生活に馴染むと共に、自分の興味・関心と照らし将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任が個人面談を実施した。</p> <p>(2) 1)年度初めに、全員が進級に必要な単位を取得できるよう年次必修の専門科目の授業等を利用し支援を行った。それに伴い、履修計画、将来の進路等について、担任が個人面談を行った。</p> <p>(3) 1)4年次「卒業研究」に向け、学生の取り組みたい関心・テーマについて聞き取りを行い、各専門猟奇の教員へのゼミ配属を行い、卒業研究への事前学習を進めた。2)フードスペシャリストの受験では、合格率64%を達成した。</p> <p>(4) 1)就職希望者について、進路支援センターと担任、学科が連携をとり、就職率9割を達成することができた。2)卒業研究では、休学者を除く全ての学生が卒業研究を完成させ、発表会を通じてその成果を公表することができた。3)教職希望者については、希望者の9割以上が常勤・非常勤に関わらず教職の職につくことができた。4)相談援助就職希望者の9割以上が福祉関連分野で就職することができた。社会福祉国家試験受験資格取得見込みの学生が、全員合格できるよう指導を行った。5)保育士資格取得見込み者のうち、保育職、児童福祉職を希望する学生は、9割以上が常勤職として就職する</p>	
次年度課題	
<p>(1)1) 主体的に学ぶ態度を養成し、40単位以上取得する学生が7割を超えるようにする。2)基礎ゼミの一環として、将来設計と学習意欲を高めることができる。全学共有基礎ゼミテキストを用いて、家政福祉学科の学びの基礎を基礎ゼミで修得させる。3)基礎ゼミを通じて、基本的な授業の受講マナーと文章作成等の基本スキルを身につける。4)各学生が大学生活に馴染むと共に、自身の興味・関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談等を行う。</p> <p>(2)年度末のいて全員が3年次へ進級に必要な単位を取得できるよう年次必修の専門科目の授業等を利用し支援を行う。</p> <p>(3)1)4年次「卒業研究」に向け、学生の取り組みたい関心・テーマについて聞き取りを行い、各専門猟奇の教員へのゼミ配属を行い、卒業研究への事前学習を進める。2)フードスペシャリスト試験受験者の8割以上の合格を目指す。</p> <p>(4)1)進路支援センターと担任、学科が連携し、就職希望者の9割以上が就職できるように努める。2)休学者を除く全員の卒業を目指す。3)卒業研究に取り組み、発表会でその成果を発表する。4)教職、福祉、保育を希望する学生の9割以上が常勤・非常勤に関わらず、就職できるようにする。</p>	

11 家政福祉学科	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>(1)教員は外部資金の獲得を積極的に行い、研究基盤および研究環境の充実を図り、研究者としての資質の向上を目指す。</p> <p>(2)企業や地域からのコラボ要請に学科として積極的に応じ、研究開発を進め社会や地域への貢献を果たす。</p> <p>(3)助手の仕事の見直しを進めて、助手が研究できる環境をさらに一層整備し、学会発表や論文投稿をするようにエンカレッジする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
<p>(1)3分の2以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を申請し、3分の1以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を獲得する。</p> <p>(2)助手による研究と発表が促進される物理的・精神的な環境を整え、助手は研究発表を年間に1回以上する。</p> <p>(3)学会その他の機関への研究成果の発表を、年度内に教員全員が1回以上行う。</p> <p>(4)地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに1件以上関わる。</p>	<p>(1) S</p> <p>(2) A</p> <p>(3) B</p> <p>(4) S</p>
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)申請数：科研費9件、厚労科研費1件、民間助成金4件 10名の教員 (77%) 獲得数：科研費7件、厚労科研費1件、民間助成金 4件 8名の教員 (62%) であった。</p> <p>(2)助手2名が学会発表を行った。</p> <p>(3)8名の教員が学会発表等を行った。</p> <p>(4)地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに4名の教員が関わった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中野区私立幼稚園教職員研修会 (1回) ・全千葉県私立幼稚園連合会中堅教員研修会 (1回) ・市川市私立幼稚園協会新規採用者等研修会 (1回) ・豊島区居住支援協議会の受託研究 (シンポジウムの開催を含む) を行った (研究実施メンバーの一人として) 受託研究：「空き家を活用した居住支援に関する実態調査」 ・「市川赤レンガの保存と活用を含めた『市川国府台』地域計画検討案作成プロジェクト」の活動 ・市川市「いちカレ」事業のカレーのレシピ開発 ・JAグループ千葉とコラボして米ペーストのレシピ開発 	
次年度課題	
<p>(1)3分の2以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を申請し、3分の1以上の教員が外部資金を獲得する。</p> <p>(2)助手による研究と発表が促進される物理的・精神的な環境を整え、助手は研究発表を年間に1回以上する。</p> <p>(3)学会その他の機関への研究成果の発表を、年度内に教員全員が1回以上行う。</p> <p>(4)地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに1件以上関わる。</p>	

11 家政福祉学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
社会人受け入れのプログラムに関しては、入試制度による受け入れやリカレント教育プログラム、公開講座、教職教員の研修会など、大学の方針と連動してこれに積極的に協力・参加する。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)リカレント教育履修生を受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。	(1) A
(2)科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れる。	(2) A
(3)社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供する。	(3) S
(4)いちかわ市民アカデミー講座や公開講座、あるいはその他の社会人教育において、学科教員は進んで講師役を務め、地域貢献を果たす。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)リカレント教育履修生を受け入れ間口を開いていた。	
(2)科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れることとしていた。	
(3)社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、社会福祉士国家試験受験対策講座を20回実施した。当日出席できない卒業生に対しては、動画配信を行った。	
(4)いちかわ市民アカデミー講座や公開講座において、2名の教員が講師役を務め、地域貢献を果たした。また、現職の保育士・幼稚園教諭を対象としたキャリアアップ、リカレント教育の一環としての講座講師を3名の教員が担当した。	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本音楽療法学会研修会2023年度研修・講習会「音楽療法臨床児童対象・関連領域」1回 ・東京都保育士等キャリアアップ研修「保護者支援・子育て支援」10回、「乳児保育」1回、「食育・アレルギー」10回 ・小平市児童発達支援センターペアレントプログラム「思春期支援」3回、「早期支援」3回 ・小平市子ども家庭支援センター子育て講座 4回 ・小平市ファミリーサポートセンター提供会員養成講座 2回 ・小金井市子ども家庭支援センター子育て講座 2回 ・家庭部会松戸地区研究会 1回 ・市川市幼稚園協会主催 令和5年度第2回月例教育研究会 1回 	
次年度課題	
(1)リカレント教育履修生を受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。	
(2)科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れる。	
(3)社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供する。	
(4)いちかわ市民アカデミー講座や公開講座、あるいはその他の社会人教育において、学科教員は進んで講師役を務め、地域貢献を果たす。	

11 家政福祉学科	
8 国際交流の推進	
目標	
(1)学生の短期・長期留学や研修について情報提供し、支援を行う。 (2)大学のプログラム等による交換留学生の受け入れなどを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。 (3)学科の教員が、海外研修や海外調査を行うと共に、国際学会や国際シンポジウムにも参加して、国際的な学術交流に努める。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)短期・長期留学希望者を把握し、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言する。 (2)大学のプログラム等による交換留学生の受け入れを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。 (3)教員は国際学会や国際シンポジウム、海外研修に積極的に参加する。	(1) A (2) A (3) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1) 短期・長期留学希望者を把握し、大学の交換留学制度などのアナウンスは行ったが、実施者はいなかった。 (2) 外国人学生が学科教員のTAとなったので、授業内で学生との交流の機会を設けることはできた。授業内で履修学生、外国人学生も交えて、外国人就労者との交流の機会を設けた。 (3) 教員の国際学会への参加は1件であった。(第22回IUNS-ICN国際栄養学会, ポスター発表)	
次年度課題	
(1) 短期・長期留学希望者を把握し、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言する。 (2) 大学のプログラム等による交換留学生の受け入れを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。 (3) 教員は国際学会や国際シンポジウム、海外研修に積極的に参加する。	

11 家政福祉学科	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>教員は教育・研究力量を向上させると共に、社会や地域への貢献を果たす。専門性を活かし、市川市をはじめとする自治体、企業及びNPOボランティア団体および社会福祉施設のボランティア募集の積極的な受け入れを行い、学生への周知と参加を促し、地域社会とのつながりを深める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)市川市や千葉県をはじめとする自治体等との連携を図り、審議会等の委員、研究調査委員や講座等の講師として3分の1以上の教員が行政サービスへの支援・参加を行う。	(1) S
(2)地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに、教員のみならず学生参加も含めて積極的に関わり、学科として1つ以上具体的な成果を得る。	(2) S
(3)地域社会の人々、組織・団体、施設等とのさまざまな交流を通して、地域社会とのつながりをつくる。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)市川市スポーツ推進審議会委員、市川市健康都市推進講座の講師、市川市自立支援協議会委員（副会長）、浦安市自立支援協議会委員（会長）、市川市社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会委員（会長）、市川市男女共同参画推進審議会副会長、葛飾区子ども子育て会議委員（副会長）、うらやす市民大学の講師について協力した。</p> <p>(2)市川赤レンガの保存と活用を含めた『市川国府台』地域計画検討案作成プロジェクト、豊島区居住支援協議会の受託研究「空き家を活用した居住支援に関する実態調査」、千葉県公立中学校4校・高等学校1校・特別支援学校1校との家庭科の授業連携・支援をした。</p> <p>(3)家庭部会松戸地区研究会（松戸地区の高校家庭科教員を対象とした研究会）に支援した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)自治体との連携に継続して取り組む。</p> <p>(2)地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに継続して取り組む。</p> <p>(3)地域社会とのつながりづくりに継続して取り組む。</p>	

11 家政福祉学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>多様化する学生気質や理解力低下等の傾向に対応できるよう、教員は常に、新しい教育・研究情報を収集して、授業内容はもとより教授法の改善に努める。また、教員は各自の専門分野の研鑽を積み重ね、常に研究者としての専門性を高めるとともに、学科教員の専門性や価値観・個性を互いに尊重し協働する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員は常に、学生の学力や理解力を適正に把握するよう努めると共に、学生の興味や関心と照らし合わせて授業の内容や指導方法を工夫し、課題に対応した学科FDを行う。	(1) S
(2)教員は各自の授業の中で学生の授業評価を受け、その結果を真摯に受け止め、より良い授業運営に努める。	(2) S
(3)教員は各自の専門分野における高度な専門性を身につけ、学術研究活動を積極的に行う。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)教員は常に、授業や卒業研究の指導において、学生の学力や理解力、学生の興味や関心を把握し、それに対応して実施するように努めた。学科について総合的に現状の把握と今後の課題を検討するため、4月18日に学科FD「学科における入試、HP、家庭科、福祉、保育の現状と今後の課題」を行った。</p> <p>(2)教員は、各自の授業において学生の授業評価を受け、その結果を真摯に受け止め、より良い授業運営・授業改善をするように努めた。</p> <p>(3)教員は、各自の専門分野における専門性を高めるように取り組み、学術研究活動を積極的に行った。</p>	
次年度課題	
<p>(1)教員は常に、学生の学力や理解力を適正に把握するよう努めると共に、学生の興味や関心と照らし合わせて授業の内容や指導方法を工夫し、課題に対応した学科FDを行う。</p> <p>(2)教員は各自の授業において学生の授業評価を受け、その結果を真摯に受け止め、より良い授業運営に努める。</p> <p>(3)教員は各自の専門分野における専門性を高め、学術研究活動を積極的に行う。</p>	

12 看護学部看護学科	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>看護学部看護学科では、看護職(看護師・保健師)としての専門知識と技術はもちろんのこと、高いコミュニケーション能力と職業倫理観を有し、地域社会に貢献すると同時に自らも職業を通して成長できる(学び続ける)下記の人材を育成する。</p> <p>(1)礼節を重んじ、ホスピタリティの精神と高い倫理観を持つ(倫理観)</p> <p>(2)自主的に課題に取り組む意欲的な態度(自律性)</p> <p>(3)専門的知識・技能の活用力(問題解決・専門性)</p> <p>(4)他者や地域・社会に貢献する姿勢(社会的貢献性)</p> <p>(5)多様な文化や背景を理解し受け入れる能力(多様性の理解)</p> <p>(6)生涯の職業として学び続ける力の育成(継続する力)</p>	
年度計画：活動内容	達成度(S,A,B,C)
(1)教員は、看護学部看護学科の3つのポリシーについて認識を深め理解を共有する。	(1) A
(2)(1)について、新任教員に対しては、入職時オリエンテーションにおいて学部長が説明し、理解を得る。	(2) S
(3)新入学生に対しては、看護学セミナー、基礎ゼミ、入学時アドバイザー面談などを通して、大学で看護を学ぶ意味について理解を促し、看護職を目指すことへの学生の意識を高める。	(3) A
(4)共通総合科目の履修を通して、職業人として女性として人としての幅広い教養を身につける。	(4) A
(5)専門基礎科目の履修を通して、看護学を学ぶ上で基盤となる「解剖生理学」や「病態と治療」などの医学的知識を身につける。	(5) A
(6)基礎看護学、成人看護学、老年看護学、母性看護学、小児看護学、精神看護学、地域・在宅看護学、公衆衛生看護学の専門科目の履修を通して看護職としての理論と技術、態度を身につける。	(6) A
(7)組織的かつ丁寧な国家試験対策を計画立案、実践を通して学生の学習意欲を引き出し、国家試験合格率100%を目指す。	(7) B
(8)授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等(全学年)の学生の学修時間及び学修行動を把握し、学部学科等(全学年)における教育活動の見直しに活用する。	(8) A
	総合達成度
	(A)
特記事項(初年度)	
実施結果	
<p>(1)看護学部看護学科の3つのポリシーについては、2022年度看護教育カリキュラムの改正に伴い、カリキュラムポリシーを一部改正し教員への周知を図り理解を深めた。</p> <p>(2)2022年度は5名、2023年度は6名の新たな入職教員に対し入職時学部FDにおいて説明し理解を図った。</p> <p>(3)基礎ゼミ、看護学セミナーや入学時アドバイザー面談を通し、入学時から将来像を描き看護を学ぶ意識づけを行ったことで学生の意識を高めた。</p> <p>(4)(5)(6)共通総合科目、専門基礎科目、専門科目の履修を通して看護専門職としての知識・技術・態度の習得はもちろん女性として人としての幅広い教養を身につけつつある。</p> <p>(7)2022年度看護師国家試験においては全国平均を上回ることができなかったが、保健師国家試験では100%合格を達成した。2023年度は補講、特に成績下位学生への強化指導内容を見直し専任教員、外部講師と連携し対策を強化した。結果、模擬試験では全国順位が、321校中112位まで上昇し明らかな不合格ラインの学生数が減少している。</p> <p>(8)授業評価アンケートでは、学生による授業満足度表彰を看護学科から3名の教員が受賞した。学生生活アンケートから看護学科3年次生の学修時間が他学科より多く臨地実習の取り組みが把握できた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(2)教員への看護学部看護学科の3つのポリシーの周知、認識を深め特にDPの達成に向けて意識づけをする機会を意図的に設けるようにする。</p> <p>(3)学生に対しては、特にディプロマポリシー達成に向けた学習成果の可視化を進めていく。</p> <p>(4)(5)(6)共通総合科目、専門基礎科目、専門科目の履修を通して看護専門職としての知識・技術・態度の育成、女性として人としての教養教育について継続する。</p> <p>(7)看護師国家試験合格率の上昇(全国平均を上回ること)を目標に、特に成績下位学生への強化対策に重点をおいて補講計画を見直す。</p> <p>(8)授業アンケート、学生生活アンケートの結果を教育活動に生かすことを継続する。</p>	

12 看護学部看護学科	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>看護学部看護学科では、多様化する人々の健康生活のニーズに対応できる看護実践者及びヒューマン・ケアリングの考え方を基盤に看護の専門知識と高度のコミュニケーション能力と高い倫理観をもって地域に貢献する人材を育成する事を目標としている。以上の人材育成目標を達成するために、次のような入学者の選抜を行い、定員の確保を目指す。</p> <p>(1)看護学を学ぶ上で必要な基礎学力を有する。 (2)自分の意見を表現でき、他者と積極的にコミュニケーションがとれる。 (3)将来、看護実践家として社会に貢献したいという強い思いを持っている。 (4)自らの健康管理と生活管理ができる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)入学者数は、定員1.1倍の110名を限度とする。	(1) A
(2)引き続きホームページ等により看護学科の強みである学習環境の整備や教員の活動について広報を行い看護学科の周知を図る。	(2) S
(3)オープンキャンパスや大学行事等において、看護師・保健師国家試験対策や就職相談等、学生一人一人に対して丁寧な指導を行っていることについてアピールを行う。	(3) S
(4)広報・入試センターやアドミッションオフィス、アドバイザー等と連携を図り、千葉県、埼玉県、東京都を中心とした高等学校に対する広報活動を積極的に行う。	(4) S
(5)学校説明会、進路ガイダンス及び近隣の高等学校や施設からの講義依頼などに積極的に取り組み、看護学科の広報活動を行う。	(5) S
(6)体験授業や高大接続プログラム等を通し、低学年時から看護への興味、関心がある生徒への広報活動を行う。	(6) S
(7)指定校を見直し入学者確保につなげる。	(7) A
(8)さとみ館の見学希望があった場合は、入試センターと協力して100%対応する。可能な限り教員が見学者対応を行い、当学科の利点のアピールを行う。	(8) S
(9)本学看護学科生が受けることができる内部及び外部奨学金制度等について確認し、周知を行う。	(9) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)2020年度～2023年度定員充足率は達成でき、入学生アンケートにて、目的意識の高い学生が入学している事が確認できた。</p> <p>(2)看護学科ニュースを毎月更新し、学科で実施されている授業内容を積極的に発信した。</p> <p>(3)様々な機会にきめ細やかに対応していることを説明した。学生生活アンケートでは、就職や進学に対する大学の支援体制について7割が「概ね満足」「満足」と回答している。</p> <p>(4)入試・広報センター事務室と広報活動に関する意見交換を行い、近隣高等学校への広報活動の状況を説明いただいた。学科からは高等学校に対し、アピールをして欲しい点を伝えることができた。</p> <p>(5)入試・広報センター事務室より依頼のあった学校説明会、進路ガイダンス、近隣の高等学校からの講義依頼のすべてに、看護学科の教員1名以上が参加できた。</p> <p>(6)体験授業や高大接続プログラムを実施し、参加した高校生には、学科に対して良いイメージを持ってもらうことができた。</p> <p>(7)完成年度を迎えたことから、指定枠及び基準の見直しを行った。</p> <p>(8)さとみ館の見学希望には、入試センター協力のもと、100%対応することができた。</p> <p>(9)学生委員会と連携し、本学看護学科生が受けることができる奨学金についてオープンキャンパス時に説明した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)受験生の動向と本学へ望む期待を洞察し、安定した入学者数確保と定員厳格のバランスを図っていく。</p> <p>(2)引き続き、ホームページより学科の学習環境や教員の活動について積極的に情報を発信していく。</p> <p>(3)就職率の良さ、複数ライセンス取得可能性について、今後も引き続き周知する。関係部局と情報共有を図り、連携した広報活動を行う。</p> <p>(5)入試・広報センター事務室より依頼のあった学校説明会、進路ガイダンス、近隣の高等学校からの講義依頼には、1名以上の教員を派遣できるように学科内での調整を図る。</p> <p>(6)体験授業や高大接続プログラム等を実施し、看護に関心のある高等学校生に対する広報活動を行う。</p> <p>(7)指定校を選定にあたり、新区分による見直しを適宜行う。</p> <p>(8)引き続き、さとみ館の見学希望者には入試・広報センター事務室と協力して100%対応する。</p> <p>(9)奨学金によっては、進路選択が制限されるものもあり、学生には引き続き内容を理解の上選択するように説明する。</p>	

12 看護学部看護学科	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>退学者を学部全体で在籍者数の5%以内とすることを目標とする。</p> <p>(1)複数担任制（アドバイザー）による丁寧な学生指導により、退学者の減少を目指す。</p> <p>(2)奨学金制度の紹介と適切な利用を推奨することにより、経済的事由による退学者の減少を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)大学案内やオープンキャンパス等を通して、学部全体の方針や特質を伝え、入学後のミスマッチによる退学を回避するように努める。	(1) A
(2)学生の出席状態を把握し、連続欠席の場合には速やかに対応する。心身の健康問題を抱える学生には、保健センターや学生相談室との連携により十分な支援を行う。	(2) S
(3)複数担任制（アドバイザー）により、きめ細かな指導や個別面談を行う。教員相互に情報を共有し、学生サポートの充実を図る。	(3) S
(4)担任・アドバイザーは学生の履修状況を把握しタイムリーに指導する。	(4) S
(5)学生が困ったときに相談しやすい体制（各教員の週1回以上のオフィスアワー等）を整える。	(5) S
(6)経済的に困窮している学生には学生課と協働し奨学金制度を紹介する。	(6) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)大学案内やオープンキャンパス等を通して看護学部の方針や特質を伝え、入試時の面接等でもその決意を確認し、入学後のミスマッチによる退学を回避するよう学科教員全員で取り組んだ。しかし、入学後に心身の不調での休学や単位取得ができない学生が一定数発生している。</p> <p>(2)学生の出席状態は、教科担当の教員の協力によりアドバイザーや担任が把握し、指導に活用した。心身の健康問題を抱える学生についても、必要時保健センターや学生相談室、関係各課と連携し一貫した対応を心がけた。</p> <p>(3)(4)アドバイザーによる節目での面接実施、学修状況、心身の状態、態度面など気になる学生に対しては、適宜呼び出し指導を行った。また、通常の進度がとれていない学生に対して「履修計画」を作成し、各アドバイザーや学科長が即座に確認できる書類を作成、随時更新している。また、その内容はアドバイザー会議にて共有し、必要時学科内会議で報告し、情報の共有をはかった。</p> <p>(5)担当学年の講義などの際には、積極的な学生への声をかけ(コミュニケーション)を各教員が心がけている。そこで話された内容で介入が必要なものは担任に集約され対応する体制をとった。</p> <p>(6)担任が中心となり、必要と思われる学生に奨学金制度を紹介した。また、面談の際には奨学金の使用用途なども確認し無計画な借用がないよう指導を行った。</p>	
次年度課題	
<p>(1)大学案内やオープンキャンパス等を通して、学部全体の方針や特質を伝え、入学後のミスマッチによる退学を回避するように努める。</p> <p>(2)ミスマッチがあった際には学生の特性や希望を配慮し、転学部等進路支援を行う。</p> <p>(3)学生の出席状態を把握し、連続欠席の場合には速やかに対応する。</p> <p>(4)心身の健康問題を抱える学生には、保健センターや学生相談室、関係各課と連携をとり一貫した対応を心がける。</p> <p>(5)複数担任制（アドバイザー）により、きめ細かな指導や個別面談を行う。教員相互に情報を共有し、学生サポートの充実を図る。</p> <p>(6)担任・アドバイザーは学生の履修状況を把握しタイムリーに指導する。</p> <p>(7)学生が困ったときに相談しやすい体制を整える。アドバイザーに固執せずチームとして学生を支援できるよう連携を強化する。</p> <p>(8)経済的に困窮している学生には学生課と協働し奨学金制度を紹介する。また、病院による奨学金制度なども活用する。</p>	

12 看護学部看護学科	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>看護学部看護学科の使命である「地域社会に貢献し自らも成長し続けることができる看護職の育成」を全教員が意識共有し、教育計画が円滑に実行できる組織を作る。1学部1学科で構成されており教育目的や学科の課題を共有しやすいという利点があるが、教育課程に多くの臨地実習科目があり実習指導のために教員が学内を不在にすることが多く、連携を取りにくい面もある。看護系大学数は、全国290校を超え、千葉県内には19校の大学がある。そのため教員間の異動が多く組織としての定着率が悪い。まずは、教員組織をゆるぎないものとして組織を効果的に運営することが重要である。</p> <p>(1)基礎看護学、成人看護学、老年看護学、母性看護学、小児看護学、地域・在宅看護学、精神看護学、公衆衛生看護学の8領域において領域責任者を中心に領域内のコミュニケーションをはかり連携、協力、協働していく。</p> <p>(2)各領域を中心に助手、助教等の若手教員の育成も含め、教育・研究・地域貢献の能力の向上を目指す。</p> <p>(3)お互いを認め合い、協力しあえる和洋女子大学看護学科の教員としての帰属意識を養う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学部教授会・学科会議において教員の参加率の向上をはかるとともに、教員が主体的に意見交換ができるようにする。	(1) A
(2)学科内委員会（教務委員会、実習委員会、国試対策委員会等）には各看護領域の代表者が出席し、委員会での決定事項や検討内容を各看護領域会議で報告し全教員が課題を把握できるようにする。	(2) S
(3)さとみ館事務室との連携を密にし、様々な事務的手続きが漏れなく誤りなく遂行されるようにする。	(3) A
(4)アクティブメール、サイボウズ、manaba courseなど学内の情報共有ツールを駆使して必要な情報の共有化をはかる。	(4) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)1学部1学科のため学科会議と学部教授会の違いや位置づけが明確でない部分があった。参加率は特に後期は臨地実習のため毎回数名の「委任状」の提出が見られたが、自己都合での欠席はほぼなかった。</p> <p>(2)学科内委員会には各看護学領域から最低1名参加できるようにメンバーを構成し、委員会での検討事項や報告内容を各看護領域会議に下ろすシステムについては定着しており機能していた。</p> <p>(3)さとみ館事務室の職員交代などがあったが、看護学科開設から5年が経過し事務と教員が担当すべき役割分担が明確化され大きなトラブルなく遂行できた。</p> <p>(4)2023年度からは会議も対面で行われるようになったため情報の共有化は図られている。</p>	
次年度課題	
<p>(1)今後も学部教授会、学科会議の検討事項や議題を明確化し会議の効率化を図る。実習指導等で出席しない教員を把握し情報共有に努める。</p> <p>(2)学科内委員会には各看護学領域から最低1名参加できるようにメンバーを構成し、委員会での検討事項や報告内容を各看護領域会議に下ろすシステムについて継続する。</p> <p>(3)さとみ館事務室との連携、役割分担をさらに明確化し担当者が交代しても業務が停滞しないようにマニュアル化などを進める。</p> <p>(4)Outlook、サイボウズ、マナバコースなどの情報ツールを活用し情報の共有化を今後も継続する。</p>	

12 看護学部看護学科	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
看護専門職者となる学生に対して、以下カリキュラムポリシーに基づき支援を行う。 (1)主体的に学ぶための姿勢を育成し、「共通総合科目」と「専門基礎科目」「専門科目」から幅広い知識と専門知識を習得するための基礎的知識の学修を支援する。 (2)学習時間の1/3となる実習の環境を整備し、学習の充実を支援する。 (3)1年次より看護師国家試験への対策を講じ学習環境を整備する。 (4)地域・社会に貢献する看護専門職者としての成長を支援する。 (5)旧カリキュラムと新カリキュラムが並行するため、学生個々の履修状況を確認し学修を支援する。	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)大学生としての学習習慣を習得するための支援を行う。	(1) S
(2)manaba course等の活用による学習スキルの獲得を支援する。	(2) S
(3)「共通総合科目」「専門基礎科目」の履修状況を確認し、円滑な単位履修を図る。	(3) S
(4)対面授業およびオンライン授業を組み込み、学生が学びやすい工夫をする。	(4) S
(5)1年次から4年次の「国家試験対策計画」に基づき国家試験模試と事後補習講義を実施する。看護師国家試験科目の過去出題問題への取り組みを励行し知識の定着を支援する。	(5) S
(6)効果的な実習環境を整備するため、実習施設と緊密な連携を行う。	(6) S
(7)1年次から4年次までの実習を習熟度にそって円滑に計画する。	(7) S
(8)保健医療福祉施設との交流を通じて地域社会に参画し、本学の看護学教育に対する理解と協力を得る。	(8) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
活動内容：「(5)1年次から4年次の「国家試験対策計画」に基づき国家試験模試と事後補習講義を実施する。看護師国家試験科目の過去出題問題への取り組みを励行し知識の定着を支援する。」を掲げているが、2022年度看護師国家試験合格率が87%と低迷したため、2023年は、国家試験委員会の組織改革を行い、4年次の対策を充実させるとともに、1年次から成績低迷者への支援および学習の定着に向けて計画し、実施することとする。	
実施結果	
(1)大学生としての学習習慣を習得するため、1年生には基礎ゼミを中心として円滑な学生生活への移行支援を実施し、2年生以降はアドバイザー制度を活用し、継続した学生の学習環境および生活への指導を実施した。 (2)manaba courseを活用する授業が多いため、多くの学生が使用できており、全体への連絡および個別連絡に活用されている。 (3)新旧カリキュラムが混同しており、複雑な履修状況となっているが、今年度より履修状況を確認するため、個別履修計画を担任に集約し、学科長および教務委員で共有している。 (4)今年度より原則対面授業を実施しており、大学指定のオンデマンド科目は対面授業としている。 (5)「国家試験対策計画」として、5月から7月にかけて必修問題対策補講、9月に一般・状況設定問題対策補講を行った。学生の出席率は概ね6、7割以上であった。また、4年次は3回の全国模試（6、9、12月）、2回（4、8月）の必修模試を実施後、復習ノートを配布して勉強習慣の確率をはかった。また、模試の結果でDランクの学生には、9月と11月に強化対策クラスを実施し外部機関の講師と学内の教員で講義を実施した。こちらも出席率は7、8割であり、結果として模試成績の上昇につながった。また、年末年始には希望学生に集中講義と学内模試を実施した。また、低学年からの国試対策として、年に2回の模試を実施し、外部講師による解説講座を実施した。 (6)COVID-19の影響で、実習の受け入れ中止や実習時間の制限、PCR検査の実施や実習前後の健康観察の実施等、様々な変更や調整が必要な状況であったが、各実習施設との連絡・調整を綿密に行うと共に必要な措置を講じながら実習環境の整備に努めていった。 (7)カリキュラムに沿って実習計画が立案されているが、(6)に記載の通り、一部の实習科目においてはCovid-19の影響で臨地実習経験が減少し、個人差も生じたため、個々の学生の実習状況を確認しながら指導を行った。	
次年度課題	
(1)多くの学生は大学生としての学習環境・生活習慣に問題はないが、課題を抱えている一部の学生へ早期に重点的な支援することが課題である。 (2)manaba course等の閲覧状況は、教育支援課から情報提供があるため、閲覧回数の少ない学生への関わりを共通して実施していくことが必要である。 (3)今年度開始した、個別履修計画を共有するとともに、どのように活用していくか具体的に検討することが必要である。 (4)対面授業となったため、双方向で学生とコミュニケーションを通して学習すること、さらにCOVID-19禍で習得したICTを活用した効果的な授業形態も盛り込みながら適切な授業運営を目指していくことが課題である。 (5)2022年度の合格率の低迷を踏まえ、4年生の国試対策の充実をはかった。その結果模試・学内補講・強化対策講座への出席率は上昇し、学生たちの学習習慣の定着につながったと思われる。低学年の対策に関しては、今後も成績低迷者の支援対策について計画し実施をしていく。 (6)次年度から、3年生の実習が新カリキュラムになることも踏まえ、引き続き各実習施設と実習前・実習中に連絡・調整を綿密に行い、必要な措置を講じながら実習環境の整備に努めていく。 (7)Covid-19の影響を受け、臨地実習経験が減少している学生もいるため、各学生の学修および実習状況や次年度以降の実習施設の受け入れ状況をふまえて、柔軟に実習を計画していく。 (8)実習・就職関連の交流のみではなく、研究指導や大学院関連など、交流の機会を増やしていくことが課題である。	

12 看護学部看護学科	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
学内・学外の競争的資金を獲得し、産学連携も視野に入れた学際的な研究活動を行う。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)外部資金獲得のための研修会を実施する(科研費など)。また、大学主催の研修会への参加及び支援の活用を促す。	(1) B
(2)外部資金に90%の教員が応募する。	(2) B
(3)学内外の共同研究、学部を超えた研究交流を行う。	(3) S
(4)研究報告について国内外の学術集会での発表や論文執筆支援を行う。	(4) S
(5)研究成果報告とともに社会貢献を実施する。	(5) S
(6)若手研究者の学位取得のための環境整備支援を行う。	(6) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>項目(2)以外については、学部教員を対象に行ったアンケートの結果を示す。</p> <p>(1)外部資金獲得のための研修会(全学)への参加は58.3%であった。研修の必要が無い教員がいることを考えると、十分な数字であると考えられる。</p> <p>(2)研究支援課によると本学科教員の外部資金申請は14名であり、昨年度の8名より大幅に増加したが、教員割合(継続科研費保有者と助手を除く24名)58.3%は目標値(90%)には至っておらず、継続した支援が必要と考えられる。申請への障壁を明らかにする必要がある。</p> <p>(3)共同研究について学内では12.5%が実施経験があり、学外では83.3%が行っていた。学内での教員間の交流が限定的である一方、学外との交流が十分行われていることが示唆された。</p> <p>(4)研究報告の国内外の学術集会での発表は100%行っていた。</p> <p>(5)社会貢献の実施は91.3%であった。</p> <p>(6)若手研究者の学位取得のための環境整備支援を希望する者が25%であった。</p>	
次年度課題	
<p>(3)学内外の共同研究・研究交流、(4)学術集会・論文執筆、(5)社会貢献は高い実施率を示した。</p> <p>(2)外部資金申請が目標値に至っていない理由を探り対策を講じる必要がある。</p> <p>(6)若手研究者の学位取得のための環境整備として業務負担の軽減案がいくつか提示された：①「学位取得」に行っている間の代用教員を配置する。②ITを活用して教員が自由に研究できる環境がある。③「研究日に連絡がとれるように」と注意するのはやめる。④ある教員と連絡が取れなくても業務が回るように環境整備する。⑤人事計画を含めて、数年先まで概ねの予定が立っている。学位の論文執筆・研究遂行に加えて、他大学における子育て、介護中の研究者支援事業の事例が挙げられた。以上の提案を参考に、実行可能性などを加味しながら中長期的な視点も含めて同支援の環境整備が必要であろう。</p>	

12 看護学部看護学科	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
看護学部社会人の学生を受け入れ、生涯教育の場としての大学の門戸を広く開放するとともに、現役生との相互の学びを構築していけるようする。さらに大学近郊の医療施設のニーズに即して研修や教育を支援する。	
(1)社会人入学生、聴講生等を受け入れる。	
(2)社会人の既修の単位があれば、単位認定等を基準に沿って行い、積み重ねの教育システムを保证する。	
(3)社会人入学者が学生生活になじめるよう支援する。	
(4)大学近郊への医療施設並びに実習病院等の現任教育・研究活動に連携・支援する。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1) 社会人入試の人数や入学者が少ないため、広報とも連携し、近隣の医療施設や実習病院へのパンフレットを作成し、配布するなど広報活動を強化する。	(1) B
(2)社会人入学があった際、本人の同意が得られれば、学部内のHP等に学びの内容など、経験談を広報として掲載し、生涯教育の場としての大学の役割をアピールする。	(2) B
(3)既修の単位がある場合には、学生が教務課とも連携できるよう支援する。	(3) A
(4)社会人入学者には、アドバイザーが交友関係などが円滑か、困り事はないかなど丁寧なサポートを行い、大学になじめるよう支援する。	(4) A
(5)大学近郊や実習病院の教育担当部署と連携し、現場の現任教育や研究のニーズを把握し、支援できるものがあれば積極的に行う。	(5) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)生涯学習としての社会人入学という観点から、新規の実習病院等に学部のパンフレットを持参し、広報活動を行った。	
(2)社会人入学がなかったため、該当しない。	
(3)社会人入学はなかったが、他大学での既習の単位がある場合、和洋コースの入学生の場合には、教務課とも連携しながら既習の単位が活かせるよう担任・アドバイザーでサポートを行った。	
(4)社会人入学はなかったが、社会人を経験して入学した学生は複数名いた。これらの学生については、個々の学生のニーズに応じて学生になじめるよう、また困りごとがないかを担任、アドバイザー等でサポートした。	
(5)2024年度から、大学院看護学研究科ができることにより、実習施設や看護部長への広報、地域施設への広報、説明会を積極的に実施し、生涯学習としての大学の役割について広報した。	
次年度課題	
(1)社会人の入学生確保のため、ホームページ以外にどのような広報があるかについて広報とも連携し、今後、具体的に検討する。さらに社会人入学生にどのような経緯で社会人入試を知ったのか、大学での学び等をヒアリングを実施し、今後、社会人入学の広報について検討する。	
(2)社会人入学生の同意が得られたら学部内のHP等に大学での学びや経験談を掲載する等、生涯教育の場としての大学の役割をアピールしていく。	
(3)他大学での既習の単位がある場合、引き続き教務課とも連携しながら既習の単位が活かせるよう担任・アドバイザーでサポートをしていく。	
(4)社会人入学生が大学生活や交友関係等で困りごとがないかをアドバイザー・担任等が中心となりサポートしていく。	
(5)引き続き大学近郊や実習病院の教育担当部署と連携し、現任教育や研究ニーズを把握し、支援できるものがあれば積極的に行っていく。	

12 看護学部看護学科	
8 国際交流の推進	
目標	
看護専門職としてグローバルヘルスの観点をもって看護実践するために、言語・文化・社会や制度、宗教を始めとする、人の多様な在り方や価値観を理解する必要がある。将来、国内での外国人の医療や海外派遣などの国際医療活動に活路を見いだすための国際的な視野と感覚を持った学生を育てる。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)4年次「国際理解と看護」の授業を通して、日本以外の国で生活する人々の生活状況と健康上の問題点を学ぶ。学生はこれまでの授業や実習を通して、本授業によって視野を広げるとともに、国際的な健康問題の基礎を習得する。	(1) A
(2)姉妹校などの海外の関連病院と提携し、約2週間程度現地の医療現場を経験することにより国際感覚を養う。	(2) C
(3)海外の提携大学から看護学部の学生を招聘し、本学部の学生と共に学ぶことにより、異文化と接し、国際保健を理解する。	(3) C
(4)教員の国際学会参加や海外活動を通して学生が看護の国際的動向に触れられるようにする。	(4) C
	総合達成度
	(B)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1) 国際協力機構 (JICA) 専門家として各技術協力プロジェクトで活動し、国際看護学を専門とする他学教員を非常勤講師として招き授業をおこなった。47名が履修し、現状をふまえた国際保健協力のあり方について考察を行った。	
(2)実施できなかった。しかし、1学年2名が本学の語学研修に参加するなど、国際交流に関心のある学生は一定数見受けられるため、今後海外の医療現場を経験できる機会について学部として再検討を行う。	
(3)完成年度を迎え、今後海外大学との交流について再検討を行う必要がある。	
(4)COVID-19感染対策による制限緩和により、数名の教員が国際学会に参加できたが、学生および他教員との共有の機会を持つことができなかった。	
次年度課題	
(1)において多くの学生が履修しており、国際看護に関心の高い学生が多いことがうかがえる。しかし、(2)(3)については、学部全体として国際交流のありかたを検討していかなければならない。見識者も交え、海外研修について検討を重ねていく。	
(4)に関しては、国際学会で発表したポスターなどをさとみ館で張り出すなど学生の目の触れる機会を設けるなど工夫を考えていく。	

12 看護学部看護学科	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
市川市及び周辺の諸団体と連携し、和洋女子大学看護学部看護学科の知的資産を地域・社会に還元する。また、学生の地域・社会貢献としての活動の場、学びの機会を提供し、キャリア形成を行い、将来的には大学のブランディングにつなぐ。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)市川市及び周辺の諸団体、医療関係施設と連携・協働し、生涯教育の場としての研修会を企画運営する。	(1) S
(2)公開講座において講義を担当し、市川市及び周辺の住民に対し健康管理に関する啓発を行う。	(2) S
(3)社会・地域連携の推進を図るなかで、和洋女子大学看護学部看護学科の紹介や、次年度の受験生獲得のための広報の場とする。	(3) A
(4)地域の要請に応え、和洋女子大学の広報活動と学生の学びの場づくりに寄与できるよう体制の強化を図る。	(4) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)市川市健康都市推進講座、市川駅南口図書館等において、健康に関する講義、原稿執筆を行った。	
(2)大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム公開講座を通して講義を実施した。	
(3)和洋国府台女子高等学校やオープンキャンパスにおいて、学生が学科の紹介を行うとともに、いきいきと活動する姿を見せることができた。	
(4)近隣病院でのボランティア活動、近隣高等学校での教育活動など、各教員と学生が地域と連携した活動を行う風土が醸成されつつある。	
次年度課題	
(1)市川市及び周辺の諸団体、医療関係施設と連携・協働し、生涯教育の場としての研修会を企画運営を継続する。	
(2)公開講座において講義を担当し、市川市及び周辺の住民に対し健康管理に関する啓発を継続する。	
(3)社会・地域連携の推進を図るなかで、和洋女子大学看護学部看護学科の紹介や、次年度の受験生獲得のための広報活動を発展させる。	
(4)地域の要請に応え、和洋女子大学の広報活動と学生の学びの場づくりに寄与できるよう体制を確立する。	

12 看護学部看護学科	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>教員が「本学の教員としての資質」を備え、看護学科教員として、教育・研究・社会貢献、大学業務の遂行が実施できるように支援を行う。</p> <p>(1)本学における教育方針と看護学部看護学科の新カリキュラムのディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーについて理解を深める</p> <p>(2)初めて大学教員になる人向けに、大学教員の責務についての理解を促し、教育力と研究力を養うための支援を行う</p> <p>(3)学生理解と教育方法の向上を目指す</p> <p>(4)研究を実施しやすい環境を整える</p> <p>(5)個人情報管理とハラスメント対策について理解を深める</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)新カリキュラムのディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーおよび教育内容を十分に理解し、個々の教員が教育目標に向かって教育実践できるように、情報提供を行う。	(1) A
(2)学位取得のための目標と計画を持ち、関係者が理解、協力できるための環境作りに取り組む。また、研究時間の確保のために、大学業務の効率化を目指す。	(2) A
(3)学生の気質や特徴と高校までの教育概要の理解、学生のレディネスを考慮した教育実践のために、研修への参加や情報の共有を行う。	(3) S
(4)教育力の向上を目指すために、教員間の情報交換及び互いの授業への参観を行い、自由に意見交換できるようにする。	(4) S
(5)教育現場における学生の個人情報管理および学内関連情報の守秘について研修会への参加を促進する。また、教員と学生間および教員間のハラスメント全般について、研修やe-ラーニング受講を促進する。	(5) S
(6)FDの出席率を100%にする。	(6) S
(7)専門知識の更新のための研修会や学会への参加を促す。	(7) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)新カリキュラムの実施にあたっては、個々の教員が教育目標達成のために尽力していた。DP・CP・APについては、新任教員には学部長オリエンテーションにおいて説明を行った。</p> <p>(2)博士課程、修士課程で学修している教員・助手が複数名おり、教員は研究日を有効に活用したり、助手においては校務への配慮など、学科及び所属する領域教員の理解と協力が得られていた。しかし、実習や新旧カリキュラム同時進行の煩雑さなどにより、時期によっては研究日が取得できない状況があったり、教員間格差もみられた。</p> <p>(3)大学のFDや看護系協議会、学会などの研修・シンポジウムなどに参加した。</p> <p>(4)情報交換や互いの授業の参観については、各教員が申し入れる形で実現できている。また、学科FDにおいても授業の実際の紹介を行った。</p> <p>(5)大学のFDや看護系協議会、学会などの研修・シンポジウムなどに参加した。</p> <p>(6)FDの出席率は、2023年度の学部FD、学科FDは100%の参加であった（当日、参加できない教員には映像で視聴できるようにした）。</p> <p>(7)COVID-19禍のため、多くの学会などが中止やオンライン開催になり、参加しづらい状況があったが、2023年度は各教員が活発に学会や研修会・シンポジウムなどに参加していた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)新カリキュラムのディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーおよび教育内容について、在職教員にも意識化できるような機会を設ける必要がある。</p> <p>(2)さらなる研究時間の確保のために、大学業務の効率化を目指すとともに、教員間格差の平準化への取り組みが必要である。</p> <p>(3)(5)(7)研修や学会への参加は活発になったが、情報共有の部分では課題があるため、情報共有の仕組み作りが必要である。</p> <p>(4)教員間の情報交換及び互いの授業への参観や意見効果がさらに促進できるような仕組み作りが必要である。</p> <p>(6)FDの出席については、引き続き参加を促していくとともに、参加しやすいような実施形態や日時の設定を行っていく。</p>	

13 全学教育センター	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>本センターは、共通総合科目、外国語教育科目、教職教育、司書・学校図書館司書教諭課程・博物館学芸員課程の教育などの正課の教育のほか、正課外の基礎学力定着講座（リメディアル教育）等を通して、学部・学科が担う専門教育をバックアップし、学生のキャリア形成を支援するとともに、入学前プログラムをはじめとした高大連携教育を推進し、大学教育のみならず入学前・卒業後を含めた幅広いキャリア形成支援を行っている。教授会を設置して5年目となり、「全学教育センター」への認知度も高まる中、本センターが担う教育活動をさらに活発に行い、大学教育の活性化に資することを目的とする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)入学前プログラム（集合型・eラーニング型）の計画、実施。	(1) S
(2)入学時英国数のプレースメントテストの実施。eラーニングとプレースメントテストの結果を学科へ提供し、学生の個別指導の基礎データとして活用。	(2) A
(3)学生（特に1年生）のIT環境向上へのサポートを実施。PC使用法サポート、Wi-Fi利用サポート、学内プリントサポート、Zoom等のツールの使用法などサポート。	(3) S
(4)外国語部門教員による、すべての共通英語担当教員との連携とサポート。和洋の共通英語としての can do 項目の達成を目指す。	(4) S
(5)共通総合科目の運営(高大連携を含む)	(5) S
(6)教職、司書・学校図書館司書教諭、学芸員の各課程（センター・オフィス）と連携しての良質な課程運営の実施。免許、資格の取得者の増加と就職支援の実施。教職では2019年度新カリキュラム科目「教職セミナー（佐倉研修）」の運営。司書課程では、新カリキュラムによる「実習」を滞りなく行う。	(6) S
(7)全学年を対象とした、TOEIC、英検、日本語、世界遺産等の検定試験のサポート、実施。	(7) A
(8)1・2年生を対象とした英国数のサポートプログラムの計画、実施。	(8) A
(9)3・4年生を対象とした就職活動に関連した基礎教育サポートの計画、実施。	(9) A
(10)併設和洋コース教育…共通総合科目「ベーシックラーニング」「キャリアデザイン」のほか、「探求」科目へのサポート。	(10) S
(11)授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間及び学修行動を把握し、学部学科等（全学年）における教育活動の見直しに活用する。	(11) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)入学前プログラム（集合型・eラーニング型）を計画し実施した。2022年度・2023年度は集合型の入学前プログラムを実施することができた。</p> <p>(2)入学時英国数のプレースメントテストを実施した。英語の結果をクラス分けに用い、国数の結果は学科へ提供したほか、2023年度は国数の結果を即時に学生にも提供し、前期の履修指導やリメディアル教育（わよらかフェ）に誘導した。</p> <p>(3)学生（特に1年生）のIT環境向上へのサポートを実施した。PC使用法サポート、Wi-Fi利用サポート、学内プリントサポート、Zoom等のツールの使用法など、教育支援課を中心にサポートを行った。</p> <p>(4)外国語部門教員による、すべての共通英語担当教員との連携とサポートを、manabaやセメスター初めのミーティング、メールなどを用いて行った。和洋の共通英語としての can do 項目の達成を目指して授業を展開し、共通教材Xreadingのコンテストを通して、読解力の向上を促した。</p> <p>(5)共通総合科目（高大連携を含む）の運営については、教育支援課と連携して、滞りなく行った。</p> <p>(6)教職、司書・学校図書館司書教諭、学芸員の各課程（センター・オフィス）と連携しての良質な課程運営を実施した。免許、資格の取得者は、例年並みを維持しており、各課程で就職支援を実施した。教職では2年次での「教職セミナー（佐倉研修）」の運営が、2023年度初めて対面で行われ、充実した学修の成果がみられた。司書課程では、新カリキュラムによる「実習」が滞りなく行われた。</p> <p>(7)わよらかフェにおいて、TOEIC、英検、漢検等の検定試験を実施し、学生たちの学力増進につながった。</p> <p>(8)わよらかフェにおいて、英国数のカフェを計画し、実施した。</p> <p>(9)わよらかフェにおいて、教職やエアラインをめざす学生に対し、就職を支援するカフェを実施した。</p> <p>(10)併設和洋コース教育：共通総合科目「ベーシックラーニング」「キャリアデザイン」を教授し、「探求」科目へのサポートをおこなった。</p> <p>(11)授業評価アンケートを参考にして、共通総合科目の高大連携科目を抽出した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(11)2022年度－2023年度の目標はおおむね達成された。次年度の課題は、2024年度から新たに開講される共通総合科目である、AI・データサイエンス基礎、社会貢献とボランティア、ゼロカーボン持続可能な社会、これら3つの科目の効果的な運用、免許・資格課程のより充実した課程運営について考えること、和洋コースを含めた高大連携の効果的な運営を進めること、正課と正課外をあわせた効果的なキャリア形成支援である。</p>	

13 全学教育センター	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>・学部学科が各アドミッションポリシーに相応しい入学者の受け入れと定員確保に向けて努力していることを理解した上で、本センターとして、全学生を対象とした授業や授業以外の教育プログラムを実践して「人を支える心と技術をもって行動する女性の育成」の成就を目指す。特に、教職課程、博物館学芸員課程、司書・司書教諭課程を十分に活性化し、ラーニングステーションの学修支援活動を充実させることにより、「和洋女子大学」への高い満足感を持ち、免許や資格を取得して、その専門性を活かした人材を社会に送り出すことに繋がる。その卒業生たちが、本学の広報の担い手となり、再びその教え子などの志願者、入学者を増やすことに繋げることができる。このように、本センターは教育活動の充実により定員確保に貢献することを目指す。</p> <p>・和洋コース生への教育（2年生）と支援（3年生）を担当し、本学での学びを充実させ、積極的な学習態度やキャリア形成意欲を育成する。それにより、内部進学する者を確保し、定員の確保に貢献する。特に、2年生で本センター教員が担当する「ベーシックラーニング」や「キャリアデザイン」の授業では、学科との連携により、学部や学科に興味関心を持たせて、大学への入学に導くプログラムを展開する。</p> <p>・オープンキャンパスに参加し、本学の教育の特徴や本センターの学習に関する学修支援について高校生と保護者に説明し、本学への興味関心を高め、志願者増に貢献する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>●在学学生への教育の充実により学生の満足度を上げる</p> <p>(1) 免許、資格課程の教育活動の充実を図り、免許、資格を活かした進路に進む者を支援する（増加させる）</p> <p>(2) ラーニングステーションの機能を充実させ、リメディアル教育とキャリア教育のための学習相談や学習支援を行う。</p> <p>●和洋コース生への教育と支援を担当する</p> <p>(3) 高校2年生の「ベーシックラーニング」「キャリアデザイン」の授業を担当し、内部進学に繋げる。</p> <p>(4) 高校3年生の一般の共通総合科目受講に関して支援して満足度を上げ、内部進学に繋げる。</p> <p>(5) 高校の探求の授業において、高校と連携して大学教員として関わり、内部進学に繋げる。</p> <p>※(5)については、2022年度に計画し、2023年度から稼働させる計画である。</p> <p>●入試やオープンキャンパスなどに参加し、志願者増に貢献する</p> <p>(6) 入試の作問委員、入試の試験監督など入試運営に参加し、学科教員を支援する。</p> <p>(7) オープンキャンパスに参加し、本センターの行う学生教育・支援などを説明する。</p> <p>(8) 学科別体験プログラムに参加し、特徴ある本センターの教育プログラムを高校生にアピールする。</p>	<p>(1) S</p> <p>(2) S</p> <p>(3) S</p> <p>(4) S</p> <p>(5) B</p> <p>(6) S</p> <p>(7) A</p> <p>(8) A</p> <p style="text-align: center;">総合達成度</p> <p style="text-align: center;">(S)</p>
特記事項（初年度）	
<p>在学学生への教育の充実により学生の満足度を上げる</p> <p>(1) 免許、資格課程の教育活動の充実を図り、就職にむけた講座を開催した（教職課程）。</p> <p>(2) ラーニングステーションを活用し、リメディアル教育とキャリア教育のためのカフェや学習支援を行った。</p> <p>和洋コース生への教育と支援を担当する</p> <p>(3) 高校2年生の「ベーシックラーニング」「キャリアデザイン」の授業を担当し、内部進学に繋げた（2022年度・23年度とも9割以上）。</p> <p>(4) 高校3年生の一般の共通総合科目受講に関して、高校や教務課と連携し、生徒が希望する科目を受講できるように調整を図った。</p> <p>(5) 高校の探求の授業において、高校でのプレゼンに参加して講評を行ったが、3年生での全学教員による個別指導は実現しなかった。</p> <p>入試やオープンキャンパスなどに参加し、志願者増に貢献する</p> <p>(6) 入試の作問委員、入試の試験監督など入試運営に参加し、学科教員を支援した。</p> <p>(7) オープンキャンパスに参加し、全学教育センターの行う学生教育・支援などを説明した。</p> <p>(8) 学科別体験プログラムに参加し、文化資料館での実習など特徴ある全学教育センターの教育プログラムを高校生にアピールした。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(8)2022年度・2023年度は、おおよそ目標を達成することができた。次年度の課題として、和洋コースの生徒を増やすために、和洋国府台女子中学校を訪問し、和洋コースの広報活動を行うことである。また、和洋コース3年生にたいし、「探究」をはじめとして高校と連携した教育体制をさらに高めることである。</p>	

13 全学教育センター	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>本センターに所属する学生はいないが、入学前教育や入学後の学部横断的な教育、和洋コース生をはじめとする高大連携の教育の充実をとおして、和洋女子大学の魅力をより一層高め、入学者増をめざす。早期に入学が決定する生徒への入学前プログラムの充実、英語・基礎ゼミを含めた共通総合科目の教育、教職、司書・学校図書館司書教諭過程、博物館学芸員課程の教育をとおしたキャリア教育の充実、正課以外での学びにより、大学で身につける教養を深め、専門課程での学びやキャリア形成に直結する講座（わよらカフェ）を充実させ、これらをもって、本学の教育力を高めて内外にアピールし、学生定員の確保をはかる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)オープンキャンパスに本センターのブースを出して、本センターの教育について周知し、本センターでの教育を、入学へのインセンティブにつなげる。	(1) A
(2)本学で行われる体験授業に、本センターから参加し、本センターでの教育を、入学へのインセンティブにつなげる。	(2) A
(3)早期に入学が決定する(入学を迷っている生徒)が参加する入学前プログラムの内容を充実させ、入学を予定している生徒の入学までの不安軽減や学力維持をはかり、早期に入学を決定した(入学を迷っている)生徒の、入学への動機づけを高め、入学辞退者を減らす。また入学前プログラムの効果をPRし、経年的な入学者増加につなげる。	(3) S
(4)教職課程、司書・学校図書館司書教諭課程、学芸員課程での教育活動の充実をはかり、学生のキャリア形成にかす。	(4) S
(5)和洋コースの生徒を対象とした特別のプログラム（2、3年次の共通総合科目受講他）を成功させ、大学の定員充足につなげる。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2022年度、2023年度のオープンキャンパスでは、ラーニングステーションにて、学びの支援、免許・資格過程等を説明し、積極的に学生募集のイベントに関わった。</p> <p>(2)2022年8月5日、加藤紫識先生が「博物館学芸員」の仕事を体験する体験授業を計画、実施した。また2023年8月9日も「博物館で働く『学芸員』を体験しよう」を加藤紫識先生が担当をし、高校生に全学教育センターの学修支援についてアピールした。</p> <p>(3)2022年度、2023年度、年に3回、プレわよらカフェ（修学前教育支援）を行い、入学者確保に全教員で努めた。 （参考：2022年度の参加総数は575名、2023年度は第1回、2回で508名）</p> <p>(4)教職課程、司書・学校図書館司書教諭課程、学芸員課程での教育活動の実践報告を毎年行い、学生のキャリア形成、そしてその活動の広報活動にも貢献した。</p> <p>(5)2022年度・2023年度とも、2年生と3年生に対する和洋コース生への教育は順調であり、和洋女子大学への進学も100%近い実績を残している。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(5)2022年度・2023年度は、おおよそ目標を達成することができた。次年度の課題は、学生募集をさらに活性化、さらに入学者確保をする為の具体的な課題やその解決方法を本センター教員で議論をし、他学科や入試・広報センター事務室、高大連携支援室と連携を高めることである。</p>	

13 全学教育センター	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>・本センターという新たな組織が発足して4年たったが、学内における本センターの役割や位置づけに関する認識はあまり高くないことが、学科に対するアンケート（2020年1月）で明らかになっている。そこで、学内における本センターの役割と位置づけを、本センター所属教員のみならず、学内のすべての教職員にたいして明らかにすることを第1の目的とする。そのために、本センターの役割（部門ごとの目的）をより一層明確にし、各部門の教育を充実させ、会議等を通して各部門の役割や教育の成果や課題を共有し、議論したうえで、学部・学科横断的な教育の向上による、大学の学部教育の深化に資することを目的とする。</p> <p>・第2の目的は、2020年度から運用が始まった高大連携（和洋コース）を成功させ、高校から大学に向けての連続的な7年間の学びによる、新たな教育の成果を出すことである。本センターは、和洋コースの生徒たちが、既存の高校・大学教育では得られない新たな教育の成果を確実に実のあるものにするために、高校と大学との橋渡しの役割を担い、双方の教育におけるコーディネートをはじめとした業務を執り行う。</p> <p>・第3に、COVID-19禍に伴う教育上の問題を各部門でしっかりと把握し、本センター内で共有したうえで、最善の教育にむけての洞察を行い、全学を通じた教育の深化を図る。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)全学的に、また本センター内における組織や役割の明確化をはかるために、本センター教授会と本センター学科会議の役割を明確に区別し、外国語、共通総合科目、教職課程、学芸員課程、司書司書教諭課程、入学前教育、正課外の基礎学力・キャリア形成・教養の定着をめざす教育、高大連携のあり方、教育支援課の役割と業務、これらの教育成果や問題点等を学科会議で共有・議論する。	(1) S
(2)本センターという多様な専門の教員が集まり、多様な教育・業務を統合する全学教育センターの業務を円滑に進め、センターの発展に資するため、FDのほかに随時研究会を開催する。	(2) S
(3)全学的に本センターを周知するため、全学教育センター年報、全学FDや各種媒体を用いて、本センターの役割・教育内容や教育成果、問題点などを知らせるとともに、各学科に対し本センターへのアンケートを募り、要望や課題を抽出し、教育の改善に役立てる。	(3) A
(4)本センター（教育支援課）が管轄するmanaba course、クレバス、ZoomなどのICTについて、学生と教職員両方から評価を募り、改善につなげていく。	(4) A
(5)COVID-19禍に伴う本センターの取り組みとして、2022年度以降も、各部門が最善の教育をめざし、本センター内で問題点や改善点を議論し、実行する。	(5) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)全学的に、また本センター内における組織や役割の明確化をはかるために、本センターの教授会と学科会議の役割を明確に区別し、外国語、共通総合科目、教職課程、学芸員課程、司書司書教諭課程、入学前教育、正課外の基礎学力・キャリア形成・教養の定着を目指す教育、高大連携のあり方、教育支援課の役割と業務、これらの教育成果や問題点等を学科会議で共有・議論した。</p> <p>(2)本センターという多様な専門の教員が集まり、多様な教育・業務を統合する本センターの業務を円滑に進め、センターの発展に資するため、FDのほかに随時研究会を開催した。2022年度・2023年度はFDを各2回、研究会を各3回開催した。</p> <p>(3)全学的に本センターを周知するため、全学教育センター年報や各種媒体を用いて、本センターの役割・教育内容や教育成果、問題点などを知らせた。2022年度は、全学教育センター年報第2号を発刊し、2023年度は第3号を発刊予定である。学科教員や学生への、本センターに関するアンケートは行わなかった。</p> <p>(4)本センター（教育支援課）が管轄するmanaba course、クレバス、ZoomなどのICTについて、各学科の教員にたいして、ICTに関するアンケートを募り（2023年度）、ICT教育の改善に役立てたが、学生へのアンケートは実施できなかった。</p> <p>(5)COVID-19禍に伴う本センターの取り組みとして、2022年度以降も、各部門がよりよい教育をめざし、教授会や学科会議、FDなどをとおして、本センター内で問題点や改善点を議論し、実行してきた。例えば、2023年度はCOVID-19が5類に下がったため、教職課程は、2019年度カリキュラム変更後、初めての宿泊学習である教職セミナーを実施し、高い学習成果が得られた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(5)本センター年報の発刊や入学前プログラムの実施などを通じて、教員や学生への「全学教育センター」の周知度は徐々に高まってきたが、本センターの取り組みを全学的な教育やキャリア形成につなげていくためにも、全学的な周知が一層重要である。そのためにも、教員や学生たちに対し、全学教育センターや全セの取り組みについてアンケートを行い、その結果を取り組みに活かしていくことが必要である。また、2023年度より、全学教育センター年報（第3号）では、本センター所属以外教員からの論文投稿を募っているが、2023年度は周知期間が短かったため、2024年度（第4号）では、早目の周知を行うことが課題である。</p>	

13 全学教育センター	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>本学では学則にのっとり、所定の規則にそって、共通総合科目と専門教育科目を履修した者に対し、学士の称号を与えるとしている。よって、本センターで所轄する共通総合科目について、その充実を図ることを目的とする。目的達成のために、和洋アビリティーズ科目、基礎教養科目、海外研修科目、外国語科目、これらの4つの科目群の充実を、学科会議での検討等を通じて図ることをめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和洋アビリティーズ科目のうち、キャリアデザインについては本センター所属教員が担当し、質の向上を目指す。 ・基礎ゼミについては、ループリックやテキストの作成・検討を通じて、学部横断的な学びの可視化や専門への橋渡しの基礎学力の向上をめざす。 ・基礎教養科目については、社会情勢の変化などを背景に、基礎教養科目の精選や追加を行い、現代社会で必要な基礎的教養の醸成を図る。 ・外国語科目については、グローバルな社会への突入において、生きていくうえで必要とされる基礎的・応用的な英語力の定着をめざす。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)基礎ゼミテキストの作成、改善する。	(1) S
(2)基礎ゼミループリックの作成、改善する。	(2) S
(3)キャリアデザインの教育内容・方法の検討と改善する。	(3) S
(4)デジタル化の加速などの社会情勢に応じた、現代社会で必要な基礎教養科目について検討を行う。	(4) S
(5)外国語部門が中心となって、グローバルな社会で必要かつ応用的な英語力の分析・定着のための教育内容や方法の検討する。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1) 今後もオンデマンドによる授業が展開されることを鑑み、ICTを駆使した授業展開へも対応可能な文言を新たに導入した。また全学部共通の目的である知識・技能・方法などを主体的・能動的に学修する基礎が網羅できる内容へと改善を図った。</p> <p>(2) 学習事項の評価基準をより詳細に区別することを目標とし、文言の修正、加筆を行った。特にレポート作成の評価についての説明は、全学部共通で活用することができる様、如何なる内容のレポートにも対応できる内容でまとめた。</p> <p>(3) 受講生に協力を得て実施したアンケート回答をもとに授業内容の改善、シラバスの見直しを行った。低学年がいちはやくキャリア形成に対するモチベーションがもてるような授業構成の構築に着手した。</p> <p>(4) 急速なデジタル化社会に対応できる学生の育成を目指し、センター内では新規科目導入に関する検討が活発に行われた。結果「AIデータサイエンス基礎」が2024年度新規科目として登録された。また同様に「デジタル化とジェンダー」の開講についての審議も行われたが、開講には至らなかった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(4)今後も急速なデジタル化社会に対応できる学生育成を目指し、基礎ゼミ、或いはループリックのアップデートは必須事項として捉えるべきである。更には2023年度実現するには至らなかった「デジタル化とジェンダー」にみるような現今の社会状況と女子大ならではの教育の一環であると考えられる効果的な授業の実現に向け、継続的な検討をセンター内で実施する必要性がある。</p>	

13 全学教育センター	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>・研究を充実させること、研究成果を発信することが大学教員の重要な使命であることを所属全教員が自覚し、本センターから社会に還元される研究成果を発信することで、本組織のプレゼンスを学内外に明確に示していくことを目標の骨子とする。</p> <p>・「全学教育センター」だから教育だけやっていたら良いと言うような事は決して許されない。大学で一流の教育を行うためには研究に対する真摯な情熱と明確な成果が求められることを強く意識し、最新の研究成果を教育に繋げることで、研究を糧に出来る本センターを目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)まずは研究の推進はもとより研究環境の整備および資金の確保を強力に推進するために、2024年春に本センター内の研究成果報告会を実施することで、研究を行う必要性を所属教員の中に醸成していく。	(1) S
(2)2年間で1件以上の、科研費等の公的研究費、各種法人や民間からの研究助成等の外部資金の獲得を全所属教員の目標として80%の達成を組織の絶対目標とする。このことを重点課題として研究支援課、入試・広報センター事務室等と連携して獲得を組織的に行う。	(2) S
(3)教員に2年間で学会発表2件以上、有審査論文1報以上を目指す。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)の研究成果報告会は2023年度の成果が出そろった段階で2024年春（4-5月）に実施することを決定してた。この研究成果報告会は隔年での実施を定着させていく計画である。</p> <p>(2)外部資金獲得は2年間継続で受けても1件と数える厳しい算定方法を用いても一人平均0.9件となり目標の一人一件の80%を正しく達成出来たことから、引き続きこのペースを守っていきたい。</p> <p>(3)有審査論文の報数は一人平均1.9報で、2年間で1.0報の目標を十分達成出来たと考えられる。また、学会発表の件数は一人平均2.8報で、2年間で2.0報の目標を十分達成出来たと考えられる。</p> <p>研究の分野は業績評価が明確かつ容易に定量可能となることから、この2年間に関しては定量的評価を試み、明確な自己点検が出来たと考えている。目標の設定も妥当であった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(3)上述のように当該分野では定量的評価が容易で客観的指標となり得る事が示された一方で、論文や発表という形の業績として結実させ難い成果もある事への配慮について検討が必要である。次年度は、所属教員に全ての成果が適切に評価出来たか意見交換することで、評価項目の見直しを行いたい。</p>	

13 全学教育センター	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<p>現在、施行されている本学における「社会人学び直しプログラム」に、より専門性を持たせたカリキュラムを導入し、社会のリーダー的存在になれる女性人材の育成を目指す。本センターに所属する様々な専門性を備えた教員の特性を活かし、社会人教育プログラムを見直し、変更、授業増設などの調整業務のサポートを行う。社会人受講生にとりより魅力的な学びの場の提供を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)「A英語コース」「B地域・社会コース」のカリキュラムの見直しを全学教育センターの教員がサポートをする形で連携する。	(1) B
(2)可視化できるTOEIC、英検をはじめとした観光、不動産、IT関係等の資格取得を受講生に促すと同時にサポートを行う。	(2) B
(3)産官学が主催する勉強会、体験型学習プログラム等を積極的に取り入れ、受講生に座学と参加型学習両者の有効性を認識して貰う。	(3) C
(4)本センター所属教員の専門性を活かし、受講生、或いは教科担当教員から要請があった場合には学修相談、キャリアアップ等に関する個別相談に応じる。	(4) B
	総合達成度
	(B)
特記事項（初年度）	
<p> </p>	
実施結果	
<p>(1)「A英語コース」「B地域・社会コース」のカリキュラムの見直しを本センター学科会議で行った。 (2)コロナの影響により、2022年度・2023年度は受講生が少なかったこともあり、受講生への十分なサポートはできなかった。 (3)コロナの影響により、2022年度・2023年度は受講生が少なかったこともあり、受講生のさまざまな学習への誘導はできなかった。 (4)教員の専門性を活かし、受講生からの相談に応じ、わよらカフェへの誘導など個別相談に応じた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(4)2022年度・2023年度は、コロナの影響により、社会人学び直しプログラムへの参加者が少なかったため、サポートや相談は十分にできなかった。受講者を増やすためにも、共通総合科目の充実をはかることが課題である。</p>	

13 全学教育センター	
8 国際交流の推進	
目標	
今日の社会では、自らの活動の場が国内外、都市・地方のどこにあっても、また、どの専門分野にあっても、国際交流をせずに生きていくことはできない。そのような社会において、本センターでは、国・文化・言語等を超えて直接的・間接的に関わる人々の文化や国の状況、言語等を理解するとともに、自ら情報を発信し、多様な人々と共感するために必要な知識・技術・語学力と高いモチベーションを持つ学生を育む教育環境を整備する。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)「国際交流」「異文化理解」の意義・役割・具体例などを扱う図書コーナーを図書館に設置する。	(1) B
(2)東京都教育委員会および(株) TOKYO GLOBAL GATEWAYが提供する「東京都英語村」(英語による擬似留学体験や異文化交流が可能)を教員が視察する。	(2) S
(3)上記「東京都英語村」とともに本学用の体験学習プログラムを策定し、参加希望学生に事前学習を含む支援を行い、学生の国際交流体験を促す。	(3) S
(4)国際交流に資する分野で活躍する女性、留学経験者等の講演会を年に1回以上開催し(オンライン開催含む)、学生に参加させる。	(4) B
(5)公益財団法人日本英語検定協会による実用英語技能検定や一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会によるTOEIC IPテストの学生の受験を促すと同時に「わよらかフェ」等を通じて受験を希望する全学科の学生を対象に英語学習サポートを行う。	(5) S
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)「国際交流」「異文化交流」に関連する書籍を選書し、図書館の蔵書に加えた。	
(2) 東京都教育委員会および(株) TOKYO GLOBAL GATEWAYが提供する「東京都英語村」の視察を2022年度夏に実施した。	
(3) 「東京都英語村」とともに本学用の体験学習プログラムを選定し、参加希望学生に事前オリエンテーション(2023/9/8)を行った。その上で、「東京都英語村」での学習体験プログラムに参加させた(2023/9/15)。	
(4)2022年度、国際学部のPBLの授業の一環として、全学教育センター教員が国際社会貢献について2回講演を行った。	
(5) 公益財団法人日本英語検定協会による実用英語技能検定の団体受験を年に2回実施(2022年10月、2023年3月、2023年6月、2023年10月)、また、TOEIC IPテストを年に2回(2022年11月、2023年3月、2023年11月、2024年3月予定)実施した。さらに実用英語技能検定、TOEIC IPともに事前学習会として「わよらかフェ」を開催した。	
次年度課題	
(1)~(5)2022年度・2023年度は、おおよそ目標を達成することができた。次年度の課題は、大学全体で「国際理解」や「異文化交流」に関して、学生の意識を高める工夫を全学教育センター教員が議論をし、ワークショップや掲示物等を通して学生が日本国内外について考える機会を促すことである。さらに、学生の英語運用能力を高める支援を継続的に行っていくことである。	

13 全学教育センター	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>本学が位置する市川市の産官学連携が基盤となり行われている研究活動、地域おこし・マネジメント、キャリア支援等の活動に、学生を積極的に送り出せる環境を整える。学生の参加を促すには、まずは教員が「大学コンソーシアム市川」などの研究会に積極的に参加をし、関連大学等と円滑な関係を築くことが必須である。学生の興味、専攻に見合ったボランティアをはじめとした活動機会を提供することが理想的であるといえる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)本センター教員は「大学コンソーシアム市川」等への参加をはじめとした積極的な近隣大学との連携を目指す。	(1) S
(2)教員は官公庁、民間企業が発信するイベント、勉強会、ボランティア活動などの情報を関連授業内で、あるいはラーニングステーションにおける掲示等を介し、積極的に学生に周知し、参加を促す。	(2) S
(3)学生が自らもコミュニティの一員であるという意識が持てるようなボランティア活動を積極的に導入し、参加を促す。	(3) S
(4)近隣の大学におけるイングリッシュラウンジ（ラーニングステーション相当）等を教員が視察し、当学におけるラーニングステーションの一層の充実化を目指す。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)「市川学」の授業や部会の委員等として「大学コンソーシアム市川」に参加するなど、積極的な近隣大学との連携をおこなった。</p> <p>(2)官公庁（学校）・民間企業が発信するイベント、勉強会、ボランティア活動などの情報を関連授業（共通総合科目：社会貢献と実践、各種教職課程科目など）で積極的に学生に周知し、参加を促し、わよらカフェにおいて、ボランティア募集を実施した。</p> <p>(3)教職課程を通じて、教師を目指す学生への「ちば!教職たまごプロジェクト」への参加を促し、わよらカフェにおいて、市川市主催の「いちかわ市民まつり」ボランティア活動への参加を促した。ともに参加者が複数あり、高い学習成果が得られた。</p> <p>(4)京都光華女子大学・武庫川女子大学を訪問し、ラーニングステーション相当の施設等を視察し、当学におけるラーニングステーションの一層の充実化を目指すための資料収集を行った（教育振興支援助成事業）。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(4)次年度は共通総合科目の「社会貢献と実践」が「社会貢献とボランティア」に変更され、「自主的な社会貢献」という特徴を色濃く出す科目となる。この変更がスムーズになされ、授業がより活性化するためにも、担当教員だけでなく、全セの教員が一丸となって対応していくことが課題である。</p>	

13 全学教育センター	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>本センターの教育活動を活性化し、教育力を向上させるという全学教育センターの使命を全うすることを目的とし、教員が個々に研鑽を重ね、教育の吟味と向上をめざす。そのために、教員一人一人が教育上・研究上の倫理を遵守し、一人一人の学生の人格を尊重し、教育活動を行う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員一人一人が、教育において、学生一人一人の人権を守り学生の教育への要望に耳を傾け、個々の人格形成に資する教育を展開する。	(1) A
(2)教育の充実を目指し、研究倫理にのっとり、研究の充実を図る。学会や学会誌などで最低1回は研究発表を行う。	(2) S
(3)教員や学生が安心して教育・研究や学習を進められるような環境づくりを目指すために、本センター独自のガイドラインを作成する。	(3) C
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)教員一人一人が、教育において、学生一人一人の人権を守り学生の教育への要望に耳を傾け、個々の人格形成に資する教育を展開した。</p> <p>(2)教育の充実を目指し、研究倫理にのっとり、研究の充実を図った。学会や学会誌などで最低1回は研究発表を行うという目標を掲げ、学会や学会誌などで最低1回は研究発表を行うという成果を収めた。</p> <p>(3)教員や学生が安心して教育・研究や学習を進められるような環境づくりを目指すための、本センター独自のガイドラインを作成することを目指したが、作成はできなかった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(3)一人一人の人権や権利を守ること、ならびに権利を行使していくことは、女子大学の設立の経緯や男女平等の未達成な状況に鑑み、女子大学では非常に重要なことである。学生の人権や要望を重視し、一人一人の人格形成やキャリア形成を実現するために、まずは教員自身が人権感覚や男女平等、男女共同参画に関する意識を高める必要がある。そのためにも、教員や学生が安心して教育・研究や学習を進められるような環境づくりを目指すための、全学教育センター独自のガイドラインを作成することは、喫緊の課題である。</p>	

1 人材の養成に関する目標と計画

目標

専攻分野を中心に広く深い学識を身につけさせ、収集した資料から研究課題を発見し、自らの問題意識と新しい知見や視野を持ち、豊かな語学力とともに高度な専門知識を持って社会に貢献できる職業人を養成する。

年度計画：活動内容

達成度 (S,A,B,C)

- (1) 学生は専攻する分野の専門書を原書で読み、テーマや論理の理解など英文の読解力を深め、言語事象の分析力を高める。
- (2) 学生は文献を読み、独自の、または与えられたトピックについて、日本語で筋道の立ったレポート作成の訓練をする。
- (3) 専攻主任は学生の学修環境を把握するための面談を行う。

- (1) S
- (2) S
- (3) A

総合達成度

(S)

特記事項 (初年度)

実施結果

(1)~(3)十分に達成できた。

次年度課題

(3)専攻所属の院生とはLineやメールで頻繁に連絡を取っていたが、半期に1度、かならず個人面談を実施するという形にしていくことも検討。

14 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
専門分野の文献を英語で読み英語で議論するための基礎力を持ち、学術的な思考力と表現力を高めるために真摯に勉学に取り組み、また、研究職や高度な専門性を必要とする職業につく意思を持つ人を広く受け入れる。	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)学部の卒業論文指導ゼミにおいて指導教員が大学院での高度な研究を解説する。	(1) S
(2)本専攻への進学説明会を行って大学院での勉学、研究の利点、過年度の修了生の進路を紹介するとともに、文化講演会を同時開催し説明会への参加者を増やす。	(2) S
(3)実際の授業風景や学術講演会についての記事をホームページに掲載し、広く研究内容等の広報に務める。	(3) S
(4)英語教育関連の専門誌の大学院特集に合わせて、本専攻の広告を掲載する。	(4) S
(5)専攻教員と院生を中心とした学内研究会「国府台言語文化教育研究会」を立上げ、研究発表の練習の場を提供する。	(5) S
(6)入学者の定員確保に向けて、社会人や現役教職員に幅広く受け入れられる新たなカリキュラム構築について検討し、入学定員充足を目指す。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
過去3年にわたる定員確保の活動が奏功し、2023年度入試では入学者6名を確保し、修士1年が6名、同2年が4名、他に非正規生（科目等履修生・聴講生）が4名、計14名が入学している。	
実施結果	
(1)(3)十分に達成できた。	
(2)十分に達成できた。進学説明会は対面で1度、manabaコース上で1度の計2回実施。文化講演会も2回実施している。	
(4)十分に達成できた。2023年度は大修館『英語教育』誌12月号に広告を掲載した。	
(5)十分に達成できた。2023年度内で5回の研究会を開催し、各回学内外の参加者が30名程度が集まっている。	
(6)十分に達成できた。専攻内だけでなく、研究科としてもFDを通じて検討に入っている。	
次年度課題	

14 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・定員5名を目指しつつ、最低限3名の入学者を確保する。 ・学部の学生の進路希望を調査すると共に、社会人や卒業生に向けた学内外での広報活動のあり方を更に検討する。 	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)学部の卒業論文指導ゼミにおいて指導教員が大学院での高度な研究を解説する。	(1) S
(2)本専攻への進学説明会を行って大学院での勉学、研究の利点、過年度の修了生の進路を紹介するとともに、文化講演会を同時開催し説明会への参加者を増やす。	(2) S
(3)実際の授業風景や学術講演会についての記事をホームページに掲載し、広く研究内容等の広報に務める。	(3) S
(4)英語教育関連の専門誌の大学院特集に合わせて、本専攻の広告を掲載する。	(4) S
(5)専攻教員と院生を中心とした学内研究会「国府台言語文化教育研究会」を立上げ、研究発表の練習の場を提供する。	(5) S
(6)入学者の定員確保に向けて、社会人や現役教職員に幅広く受入れられる新たなカリキュラム構築について検討する。	(6) S
(7)新たな資格の取得や「出口保証」を充実させる。	(7) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)十分に達成できた。結果として、2024年度入試では、内部進学者が3名出ている。 (2)十分に達成できた。進学説明会は対面で1度、manabaコース上で1度の計2回実施。文化講演会も2回実施している。 (3)十分に達成できた。 (4)十分に達成できた。2023年度は大修館『英語教育』誌12月号に広告を掲載した。 (5)十分に達成できた。2023年度内で5回の研究会を開催し、各回学内外の参加者が30名程度が集まっている。 (6)十分に達成できた。専攻内だけでなく、研究科としてもFDを通じて検討に入っている。 (7)十分に達成できた。小学校英語指導者資格（特定非営利活動法人小学校英語教育推進協議会J-SHINE）や幼保英語士資格（一般社団法人幼児教育・保育英語検定協会幼保英語検定）などを周知し、資格取得を支援した。	
次年度課題	
(6)日本語教員資格取得を希望する院生も存在するため、間接法（外国語、特に英語）で日本語を教えることも始動していく。	

4 組織の効果的運営

目標

会議案件を事前にメールで配信して、平素から情報の交換を密にして授業その他に関する教員相互の共通理解を図る。また、会議の実施形態も対面と遠隔会議を効率よく併用していく。

年度計画：活動内容

達成度（S、A、B、C）

- (1)会議での決定事項、要望や課題などの懸案事項は、できるだけメールもしくは書面で確認しあう。
- (2)主指導教員は学生の日常の学習・研究状況を他の教員に報告して情報を共有する。
- (3)修士論文指導に関しては、主指導教員と副指導教員の間で平素から論文作成の内容等の進捗状況を相互に確認しあう。
- (4)月に1度の定例会議は対面式とZoomなど遠隔で行う形式を併用し、また、緊急を要する報告や審議はメールで実施していく。

- (1) S
- (2) S
- (3) S
- (4) S

総合達成度

(S)

特記事項（初年度）

実施結果

(1)～(4)十分に達成できた。専攻所属の専任教員7名中6名が学科教員であるため、学科会議の前後に頻繁に情報共有が行われた。

次年度課題

14 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>教員は各授業で、学生に新しい視点と多面的な視座、研究方法を身につけさせ、高度な専門性を養うよう指導する。2年次には個別の研究指導により、学生は自ら定めた研究テーマの資料を調べ、独自の研究成果を盛り込んだ修士論文を完成させる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)1年次には、教員は英語の学術論文や専門書を丁寧に読む訓練をし、英語力の増強を図ると共に、1つのトピックを多面的に、また、深く洞察する思考力を身につけるよう指導する。	(1) S
(2)2年次には、教員は各授業において、アカデミック・ライティングの基本事項、学術論文の内容構成と諸説の引用・言及の仕方、先行研究と研究課題の見出し方、立証と論述の進め方、などの指導を徹底する。	(2) S
(3)学生は授業内容について、研究科長のヒアリングを受ける。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)(2)十分に達成できた。2023年度は修士課程所属の2年次生4名全員が修士論文を提出し、合格している。</p> <p>(3)十分に達成できた。</p>	
次年度課題	

14 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>教員は各人に関連する専門学術雑誌により国内外の研究者の最新の研究動向を把握して自らの研究に生かすと共に、科学研究費をはじめ学内および学外の研究補助金の獲得に向けた申請努力を継続する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)それぞれの教員は昨年度同様に国内外の学会や研究会に積極的に参加して外部資金獲得に努力し、獲得数を教員数の50%となるように努める。	(1) B
(2)共同研究の可能性を検討し、外部資金や研究補助金の獲得者数を昨年度より増やす方策を探る。	(2) S
(3)専攻教員と院生を中心とした学内研究会「国府台言語文化教育研究会」を立上げ、情報交換や研究発表の場を提供する。	(3) S
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
<p>実施結果</p> <p>(1)外部資金を獲得している教員は7名中2名であった。</p> <p>(2)十分に達成できた。2023年10月に国府台言語文化教育研究会内にSIGを組織し、「英語教育の和洋メソッドの構築」研究会を立ち上げた。ここには、和洋女子大大学院英語文学専攻、国際学部英語コミュニケーション学科、全学教育センター、そして和洋国府台の教員が参加している。また、和洋学園から研究費として3年間で最大240万円の研究費が支給されることになってる。</p> <p>(3)十分に達成できた。</p>	
次年度課題	
(1)引き続き外部資金獲得数を教員数の50%以上にするべく、働きかけを行っていく。	

14 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
社会人入学者のための授業内容の工夫や授業運営、また、入学試験の可能性を検討すると同時に、集中講義を含む社会人が学びやすい曜日・時間帯での開講や、学外の開錠による授業の実施や遠隔授業の実施などを検討する。	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)入試制度の多様化(例えば、課題レポートによる代替科目)を含めた社会人受け入れの方策を継続的に検討する。	(1) S
(2)社会人の経験を生かした知識探求の授業内容の工夫、時間帯の弾力的な運用、集中講義形式の活用等の対応策を検討する。	(2) S
(3)ZoomなどのWeb会議ツールを利用した同時双方向型遠隔授業を講義や研究指導に利用することを試験的に実施する。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)～(3)十分に達成できた。	
次年度課題	

14 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
8 国際交流の推進	
目標	
<p>教員各人が国内外の研究者との共同研究の可能性を探ると同時に、大学院生が国内外の大学との単位互換、ないしは、短期または長期留学に意欲的に取り組めるような環境を整える。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)国内外の研究者を招いて学術講演会を最低1回開催し、各人の専門分野および隣接分野の学術的動向の把握と情報交換を行う。	(1) S
(2)本学大学院生が聴講可能な国内外（海外は協定校）の短期・長期プログラムや、参加する際の単位互換等について2023年度までに実現可能か検討する。	(2) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
<p>実施結果</p> <p>(1)十分に達成できた。学術講演会は年度内に2回実施している。</p> <p>(2)十分に達成できた。2023年度は本学専攻では開講していない英語音声学関連の授業の補填として、他大学が開講しているオープンコースの授業を受講させる試みを行った。また、修士課程1年生が夏期休暇を利用し、6週間で英語教授法資格を取得する海外短期研修に参加した。</p>	
次年度課題	
(2)単位互換が可能な半年以上の長期プログラムを提供して海外大学院を引き続き探していく。	

14 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
地域連携センターと連携し、外部からの要請に積極的に協力する。学外の一般市民の参加者を対象とするいちかわ市民アカデミー講座、本学公開講座に積極的に協力する。	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)地域連携センター主催の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、和洋女子大学公開講座などの講師を積極的に引き受ける。	(1) S
(2)英語学・英文学・英語圏文化の分野で、講座・講演会講師以外にどのような社会貢献が可能かを検討する。	(2) S
	総合達成度 (S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)(2)十分に達成できた。	
次年度課題	

14 大学院： 人文科学研究科 英語文学専攻	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
国内外の学会で各人が研究成果を発表すると共に、他機関・隣接分野の研究者との交流を通して大学教育および専門領域の知見を広め、学内での教育・研究活動に還元する。	
年度計画：活動内容	達成度（S、A、B、C）
(1)本学の紀要をはじめとして、専門分野の学会誌への論文投稿や口頭発表、著書・翻訳等の出版により、各人が研究成果を公表する。	(1) S
(2)各教員が授業において研究成果を生かした教材研究を行い、授業改善の工夫をする。	(2) S
(3)専任教員の学内のFD参加率を100%（年間で最低1回以上）にする。	(3) S
(4)学生獲得のため、各教員は積極的に学会活動を行い、他大学の学生への認知度を高める。	(4) S
(5)教員の動機づけ・研究の推進のために、学部・学科と連携し、サバティカル取得の制度を検討する。	(5) B
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)～(4)十分に達成できた。 (5)十分とは言えなかった。学部・学科は「2026改組」問題に翻弄され、サバティカル取得に関する議論や働きかけに時間と労力を割く余裕がなかった。	
次年度課題	
(5)次年度は本件について意識的に専攻内で議論し、実施可能は制度を提案していく。	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
日本文学専攻では、院生に日本文学・日本語学に関する広く深い知識と高度な専門性を獲得させることを目指し、高等教育機関や研究機関、高等学校・中学校等の教育機関や文学館・博物館・資料館等の諸機関をはじめ、広く社会において活躍できる人材を育成する。そのために、専攻主任や指導教員をはじめとする各教員は、院生の学修の状況を把握することに努め、それを教育・指導の見直しに反映させる。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)日本文学専攻では、広く深い知識と高度な専門性を獲得させるために、日本文学・日本語学の各分野について、古代から近現代にわたる科目を数多く開講し、専門的で高度な教育を行うと同時に、研究方法を習得させ、その総括としての修士論文を作成させる。	(1) A
(2)院生は、各授業や研究指導を通して、文献を読む力、自分で考える力、文章等で発信する力を養う。	(2) A
(3)院生は、学内外の学会・研究会へ積極的に参加し、最新の研究情報や研究方法等の把握に努める。	(3) S
(4)専攻主任は、院生からのヒアリングを定期的（学期に一回以上）に行い、学修環境や研究の進捗状況などを把握するとともに、学内での人間関係や健康上の問題などを抱えていないかにも留意する。その上で、専攻主任は、定期的（月に一回程度）な教員間の情報共有の場で、院生の様子や学修の状況などを確認し合い、教育や指導の見直しを行う。	(4) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)各科目は、上記の目標に必ずするように設定・実施されており、とくに問題はない。院生が研究方法を含む汎用力を身につけるかという点で、各科目だけでなく、専攻をあげての指導体制が必要かもしれない。	
(2)各授業や研究指導を通じて、それぞれの力は相応に涵養されていると考える。それをどう測量するかという点で、なお検討を続ける必要がある。	
(3)各院生は学会や研究会にも積極的に参加し、2名の者で計3回の研究発表も行った。また、修士課程を修了した後、修士論文を元に論文を書いて発表した者もいる。	
(4)専攻主任と院生の面談を定期的実施している。話し合ったことを、教育や指導にどう反映させるかという点で、なお検討の余地はある。	
次年度課題	
(1)研究者として何を身につけておくべきか、専攻での共通理解を作りたいと考える。	
(2)入学時と修了時で、どの力がどのように伸びたのかを、測量する手立てを考えるべきかもしれない。	
(3)この2年間の院生の活動を、専攻科の財産として共有し、後輩につなげていくにはどうしたらよいか、考えていきたい。	
(4)面談はこれまでのように続け、とくに院生の意見や状況を、教育・指導に結びつける方策を探る必要がある。	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
日本文学専攻においては、大学等で学んだことの上に、より高度な専門性と学ぶ姿勢・方法の体得をめざし、自己の能力を高めて社会で活躍したいと考える学生や社会人を受け入れる。教員は、その定員確保のため、学内外への情報発信に努める。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員は、学部教育と大学院教育の関係に注意を向け、教育目標や教育方針に基づく授業の実現を図りつつ、大学院で学ぶ意義を明確に説明できるようにする。	(1) A
(2)教員は、和洋女子大学の学生に対して、必要に応じて大学院の教育について説明できるようにし、日本文学専攻として行う進学説明会でも、誠意をもって専攻の教育に関する説明と質問への応答に努める。	(2) A
(3)教員は、ホームページ等を通じての情報発信の頻度を上げ、オープンキャンパス等でも相談に対応できるようにするとともに、社会人を受け入れるための体制作りにも着手する。	(3) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)研究科のFDなどを通じ、各ポリシーを確認し、大学院の教育目標や学部教育との継続性などについて、確認を行った。各教員が授業（とくに卒論ゼミ）などを通じて、その説明を行って来ている。	
(2)これも(1)と同様、機会を見つけて確認し、主として学部学生に話すようにしている。専攻主任は進学説明会を開催し、誠意をもって説明や質問への応答に努めた。	
(3)ホームページでの情報発信は、もう少し頻度を上げるべきであった。オープンキャンパスでは大学院の説明もできるよう、準備をしたものの、実際の相談数はわずかであった。	
次年度課題	
(1)受験生・入学者を増やすためにも、これまで以上に、各教員が自覚的に活動しなければならないと考える。	
(2)まずは進学説明会に多くの出席があるように、工夫を重ねなければならない。	
(3)ホームページの活用や、他の手段を考えたい。	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
各教員は、専攻としての教育・研究等の活動をさらに充実させ、その魅力や大学院の意義を学内外に広くPRすると同時に、院生が快適に学修・研究できる環境を確保して、定員の確保に努める。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)教員は、学部教育における授業の質を高めつつ、学部の授業で時に最先端の研究動向についても言及し、より高度な学習・研究の場として大学院があるという情報も伝える。	(1) A
(2)教員は、自覚をもって自らの研究を推進した上で、論文等の成果をわかりやすい形で学内外に発信すべく、ホームページなどを活用する。	(2) A
(3)院生が不満なく快適に学修・研究を進められるよう、専攻主任・指導教員らは学生との面談を定期的に（月に1回程度）行い、研究の進捗状況等を把握するとともに、適切な助言をする。	(3) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)学部教育における授業の質を高めるために、各教員は最大限の努力をしており、各分野の研究動向や、大学院のある意味なども話すようにしている。	
(2)各教員はそれぞれの研究に全力で取り組み、大きな成果を上げている。それをどう学内外に発信するかという点で、なお模索の余地はある。	
(3)専攻主任・指導教員を中心に、院生が快適に学修・研究を進められるよう、定期的に面談を実施している。	
次年度課題	
(1)受験生・入学者の増加が何よりも大きな課題であり、これまで以上に、大学院教育の意義を教員全員でよく理解し、学部生をはじめ学内外への発信に努めなければならない。	
(2)研究成果を学内外にどう発信するかという点で、より効果的な方法はないか、探りたいと考えている。	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
4 組織の効果的運営	
目標	
日本文学専攻の教員として、院生や専攻（ひいては研究科や大学院全体）に関する情報を確実に共有するため、教員間での意志の疎通を図ると同時に、英語文学専攻とも積極的に交流し、学士課程の日本文学文化学科とも連携する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)院生への教育や指導が機能的に行われ、各行事も有意義なものとなるよう、教員は定期的に（月に1回程度）情報交換を行い、専攻としてのあり方や院生の状況などについて共通理解をもつ。	(1) A
(2)各教員は、人文科学研究科のFDがより実りあるものとなるよう、積極的に提案・提言などを行い、FDへの参加率は100%をめざす。	(2) S
(3)専攻主任は、日本文学専攻の状況等について、人文科学研究科教授会や日本文学文化学科会議で随時報告を行う。	(3) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)月に1回の研究科教授会の後、日本文学専攻としての集まりをもち、院生の状況などに関する情報交換を行った。	
(2)毎年の学期ごとに研究科のFDを行っており、日本文学専攻の教員は、健康上の理由などやむをえない事情があるものを例外とすれば、いずれも100%の出席率であった。また、各自の積極的な報告や発言により、FDはいつも実りあるものになっている。	
(3)教授会や専攻会議の場を使い、日本文学専攻の状況等を報告するよう、常に心がけた。	
次年度課題	
(1)受験生・入学者を増やすことが現在の大きな課題であり、そのためにも、今まで以上に話し合いの場を設けるべきと考えている。	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>教員は、院生が自ら見つけた課題について、文献をしっかり読む力とさまざまな研究方法を駆使して、論文を書くことができるように指導・教育する。そのために、教員は各授業の目標と内容を常に見直して改善を図り、科目間の連携にも配慮しつつ教育・指導に当たる。専攻主任はその全体を点検し、院生から意見を汲み上げることに務める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)教員は、情報交換会などを通じて、各授業がどのような目標と内容で行われているかの把握に努め、科目間の連携をも意識して、授業の改善を推進する。	(1) A
(2)院生は、各授業や研究会などを通じて、研究動向や研究方法などに関する情報・知見の獲得に努め、それを自らの論文作成にいかしていけるよう、定期的に（学期に一回以上）専攻主任や指導教員に相談する機会をもつ。	(2) A
(3)専攻主任は、カリキュラムや授業方法などを常に点検し、必要に応じて提言を行うと同時に、院生から意見を聞く機会を日常的にもつ。	(3) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)授業がどのように行われているかを、専攻会議などを通じて把握し、皆で共有するように努めた。</p> <p>(2)院生と専攻主任や指導教員の間で、月に1回程度の対話の場を設けた。とくに、教員は院生の研究の進捗をつかむと同時に、研究方法等の教示に努めた。</p> <p>(3)カリキュラムの定期的な点検を、年度ごとに行っている。その際、各教員の意見を徴すると同時に、院生の意見も参考にするようにした。</p>	
次年度課題	
<p>(1)できれば授業公開などがあってよいかもしれないと考えている。</p> <p>(3)院生の意見を聞きっぱなしにせず、改革にどうつなげるかは、今後の課題と言える。</p>	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
教員は研究者としての自覚の下、各学界を牽引する研究の推進を図り、外部資金の獲得に努める。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員は、学会・研究会等へ積極的に参加し、年間の口頭発表や学術論文の投稿・掲載が各人1点以上はあるようにする。	(1) S
(2)教員は、科研費（日本学術振興会）をはじめとする外部資金への申請を積極的に行い、専攻内で1件以上の獲得を目指す。	(2) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)2年間で、大学院担当教員5名が行った口頭発表は計10になる。同じく、発表した論文数の計は、有審査単著が5件、有審査共同が件、無審査単著が11件、無審査共同が9件となる。全員が口頭発表ないし論文発表を複数回にわたって行っており、学会・研究会への参加を含め、十分に研究者としての職責を果たしたと言える。	
(2)2年間で、大学院担当教員5名が獲得している外部資金（科研等）は、研究代表が計2件、連携研究が計3件であり、十分な数値と考える。	
次年度課題	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
教員は社会人を受け入れるための入試制度やカリキュラムの検討を行い、入学した社会人の院生に対しては各自に合った教育・指導を行う。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員は、年に一回は入試制度やカリキュラムについて話し合う機会を設け、社会人の受験や教育・指導についても議論の対象とする。	(1) A
(2)社会人の院生が入学した後、各教員は院生と日常的に話し合いの場を設け、各人の希望や目的を把握した上で、適切な教育・指導を行う。	(2) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)毎年1回、専攻でカリキュラムについて話し合う場を設け、現行のカリキュラムの適否に関する意見交換を行った。その結果、現行のカリキュラムを大きく変更する必要はないということになり、2024年度から若干の変更を行うにとどめることになった。この話し合いを通して、各授業の様子なども情報交換ができて有意義であった。ただし、社会人を受け入れる体制については、実効性のある案を見つけるに至っておらず、実りある議論ができないでいる。	
(2)純然たる社会人の院生と呼べる入学生は今のところいないため、この項目では活動と言える活動をしていない。ただし、本学の学部を卒業してすぐに大学院に進学した者の中に、家業（神職・雅楽）を手伝い、とくに雅楽の演者として活動している者はおり、専攻主任（兼・指導教員）が定期的に話し合いの場を用意している。その他の院生に関しても、TA業務などと研究との兼ね合いについて、話を聞くようにしている。	
次年度課題	
(1)カリキュラムに関する話し合いは、これからも継続的に開くことにしており、問題ない。問題は社会人を受け入れる体制であり、とくに中等教育に携わる教員の受け入れができないか、方法等を探らねばならない。英語文学専攻の事例や他校の事例を参考に、進めていきたい。	
(2)社会人の入学生がいた場合の、サポートについて、今から準備をする必要があり、(1)と合わせ、今後の課題としたい。	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
8 国際交流の推進	
目標	
<p>教員は日本文学・日本語学の研究が国内だけで完結するものではないことを自覚し、国際交流の意義をよく理解して、その推進に努める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
<p>(1)教員は、国外にある資料や国外の研究者が進める研究にアンテナを張り続けると同時に、海外に発信することも視野に入れて各自の研究を進め、機会を得て国際交流にも努める。院生にも、折に触れてその意義を伝える。</p>	(1) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
<p>実施結果</p> <p>(1)専攻をあげての体制は構築できていない。教員個々には国際交流の意義を十分に理解し、実際の取り組みも行っている。たとえば、ある教員は事務局を務める学会の全国大会に、和歌・俳諧の翻訳で知られる国際的な研究者を招き、講演を通じて交流を深める、といった事例が挙げられる。また、別の教員は、学会代表を務めていた際に実施した学会の全国大会で「国際企画（外国人研究者による日本文学研究発表）」を企画・実施した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)どうしたら専攻として国際交流の体制が作れるか、継続的に検討していきたいと考えている。</p>	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
教員が研究成果を社会・地域に還元することを積極的に行うと同時に、院生にもその意義を伝え、地域等での活動に参加するように促す。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員は、講演会・講座等の講師を務め、文学館等の企画に協力するなど、社会・地域に貢献する研究者としても活動する。	(1) S
(2)教員は、院生に研究と社会貢献の関係を教え、大学院生が地域等の活動に参加できる準備をする。	(2) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)2年間で大学院担当教員5名が行った講座・講演数は計12で、全員が1回以上を行った。しっかり社会・地域との連携を果たしたと言える。 (2)研究と社会貢献・地域貢献のつながりを、教員自身がよく理解し、実践することで、院生にもその手本を示すことができたと思う。また、院生1名は千葉県誕生150周年記念いちかわ芸術祭特別企画「雅楽」ってなんだろう?～平安貴族のたしなみ「雅楽」を知る」に出演予定(2024年2月11日)であり、別の留学生1名は「TITLプロジェクト(技能実習生を招き日本食を作って試食するイベント)」に参加した。	
次年度課題	
(2)社会貢献・地域貢献の意義を説くことに加え、院生自身が主体的に活動できるよう、さらに体制を整えていきたい。	

15 大学院： 人文科学研究科 日本文学専攻	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>教員は、自らの研究、院生への教育・指導、社会・地域貢献という三つの使命を担う存在であることを自覚し、学会や研究会で積極的な活動を行うと同時に、研修会やFDに参加して常に認識を新たにし、知見を豊かにするよう務める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員は、各学界の中心的な研究推進者でありえるよう研鑽に努め、学会等で重要な役割を果たすように心がける。	(1) S
(2)教員は、学内の研修会やFDには欠かさず出席するほか、さまざまな機会を得て教員・研究者としての資質の向上に努める。	(2) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)2年間で、大学院担当教員 5 名が担当した学会の役員などは、計19件になる。学会の代表を務めた者、学会事務局を担当した者もあり、十分に各学界の中心的な役割を果たしたと考える。</p> <p>(2)学内で実施している研究科FDへの出席は100%に近い（やむを得ない体調不良等を除く）。学外のFDや研修会に参加した数も計4件あり、意欲的に、資質の向上に取り組んでいると言える。</p>	
次年度課題	

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>学際領域である家政学に根差した基礎的研究能力の獲得を目指し、広範な視座と柔軟な研究力を併せ持つ人材を育成することを目標とする。同時に総合生活研究科の特徴である視野の広い生活課題に対して、多様な問題解決方法を見いだせる各種の専門家の育成を行う。総合生活研究科の大きな特徴である、多様なバックグラウンドを持つ教員により、多面的な院生教育が期待できる。学修の狙いとしては、博士前期課程に相応しい生活科学の専門家としての着眼点を持ち、多角的な問題解決能力を授けること、さらに自ら考え進むことの意義と価値を経験的に理解させることで、修了後の専門的な仕事に繋がるような「研究する」意識と姿勢を教授する。加えて、家庭科専修免許を取得する院生の養成も柱の1つとする。</p>	
	達成度 (S,A,B,C)
(1)総合生活研究科の最大の特徴である、広範な専門領域を持った教員全員による、総合生活概論(オムニバス方式)を受講し、広い視点に基づく深みのある考察が可能となる力を養い、修士論文作成の一助とする。また、総合生活概論では、研究者倫理と研究に関わる研究倫理教育も合わせて実施する。	(1) S
(2)主指導教員による研究指導が主となるが、前期課程では総合生活概論を含めて授業により20単位以上の取得が必要となる。院生の研究計画・実施状況を教授会で全教員が共有する体制を作り、指導教員以外の大学院教員が、院生の研究を理解し、個別の授業の中でも適宜研究にアドバイスができる形としたい。	(2) S
(3)研究科長・専攻主任による、個別の研究進捗確認のヒアリングの場をを設けることで、大学院の教育体制とのミスマッチが原因となる退学者が出ないことを目指す。	(3) A
(4)家庭科の専修免許取得希望者が継続的に在籍するとともに、家庭科教育研究所と連携することで、専修免許取得希望者の教育の質向上を目指す。	(4) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)広範な専門領域を持った教員全員による、総合生活概論(オムニバス方式)を、博士前期課程の全員に必修科目として実施することができた。また、第1回目の授業は、研究科長による研究倫理教育も合わせて実施した。院生各自のE-ラーニングは、年度の研究の開始時に終了することを義務付け、全員が6月までに受講完了することができた。</p> <p>(2)院生の研究計画の提出を4月末に義務付けているため、5月の教授会でその報告書を資料として全教員に配布・説明をすることで院生の研究計画・実施状況を教授会で全教員が共有する体制ができています。個別の授業は、院生の研究に関与する授業が多く、2名程度での個別授業であるため、授業の中でも、随時研究にアドバイスができた。</p> <p>(3)2年間の退学者はなかった。研究科長・専攻主任による、個別のヒアリングの場を持つことで、各院生が抱えている大学院生活の不安感の低減ができた。</p> <p>(4)家庭科の専修免許取得希望者は、2022年入学者が3名、2023年入学者1名、2024年入学予定者1名と継続的な在籍が実現できている。家庭科教育研究所も2年目を迎えたが、その協力体制がまだ組織だっていない。</p>	
<p>(1)(2)は大学院の授業・教授会で実施可能であり、今後も無理なく継続可能である。</p> <p>(4)家庭科教育研究所の活動と、本研究科との連携は、次年度一層の課題となる。</p>	

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>高度な専門的知識の獲得に意欲的な学生を求めため、以下2点に焦点を絞る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部入学生の増加のために、学部学生に対して大学院の広報活動を行う。また、学部のオープンキャンパス時にも大学院コーナーを設置し、和洋女子大学卒業の先に、大学院総合生活研究科があることを広く広報する。 ・社会人については学び直し拠点としての大学院という方向性を前面に打ち出す。2022年より、和洋女子大学に「家庭科教育研究所」が設立されたことを受け、現役の家庭科教員が、大学院博士前期課程で学ぶことができる体制作りを模索し、生活を対象とする家庭科の専門分野を深く学ぶ大学院でもあることを内外に広報する。 	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)これまでは、栄養系に偏りがちであった院生の専門領域が、現在、学部を構成する3領域すべての分野の院生が揃っている。2022年・2023年も、3領域の院生が学ぶ状況が維持されるため、大学院担当教員が学部の3年・4年の授業を中心に、大学院の広報を行うとともに、各学科のオリエンテーションで、大学院の広報誌を学生に配布する。	(1) S
(2)社会人については、和洋女子大学の助手に対して大学院での学びの有用性を教員が示し、現在と同様に助手の進学を維持する。	(2) A
(3)現役の家庭科教員への広報については、本大学の教員陣の分野の多様性を強調し、和洋出身教員に留まらず、千葉県・東京都の家庭科部会を通じたの広報を積極的に行う。	(3) B
(4)大学院ホームページによる広報を一層充実させる。特に、修了生の各分野での活躍を積極的に広報するとともに、院生の学会等での活動を積極的に掲示する。	(4) S
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)2022年・2023年も、複数領域の院生が在籍している。2024年入学生も複数領域となっている。また、3月の学部オリエンテーションで家政学部の2年・3年生に、大学院パンフレットを配布し、大学院の広報を行った。また、健康栄養学科の卒業生には、毎年の卒業生通信の中に、大学院のお知らせを加え、毎年3000部郵送することができた。</p> <p>(2)研究生等を経由しての社会人入学生、および本学助手の進学が、2年間維持できた。</p> <p>(3)現役の家庭科教員への広報については不十分であったが、家庭科教育研究所を通じたの広報は、間接的に実施できた。</p> <p>(4)大学院ホームページによる広報が充実し、院生の学会での研究活動や、大学院での教育・研究状況のインタビューを定期的に広報することができた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)大学院広報パンフレットの予算は、毎年計上しているため、それらを活用して今後も家政学部の学生への広報活動を続ける。</p> <p>(2)(3)は大学院からの直接的な働きかけは難しいため、入試課と連携し進めていく。</p> <p>(4)広報との連携によって、次年度もHPを中心とした広報を続けることが望まれる。</p>	

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程

3 学生定員（総収容定員）の確保

目標

博士前期課程の定員は8名であるのに対して、過去20年間の平均入学者数は約5人であり、少なくとも定員の60%以下とならないように入学者を確保することを目標とする。内部進学生と社会人を含む外部からの進学者を、それぞれに合った手法を用いた広報活動を通じて確保する。入学後に研究活動を健全に継続できるよう、指導教員による支援に加え、大学院での講義等を通じた大学院の全教員によるチームとしての院生支援を行い、退学者が出ないようにする。

年度計画：活動内容

達成度（S,A,B,C）

- (1)入学初年度においては、「総合生活概論」を主軸として研究科長が中心となり研究課題の進捗状況・学修や研究環境等のヒアリングを行い、院生の学修意欲が落ちないように配慮し、特別な状況を除いて、退学者が出ないことを目標とする。
- (2)目標とした在学期間内での学位取得を目指す。状況の変化に応じて、長期履修制度利用を促進し、最長在籍期間内での修了を助言し確実に修了に繋げていく。
- (3)修学の経済的援助として大学院生のTAを有効に活用できるよう、教員および学生に働きかける。また、TA配置に関しては、担当時間数が均等になるように教務課と連携し配慮する。

- (1) S
- (2) S
- (3) S

総合達成度

(S)

特記事項（初年度）

実施結果

- (1)入学初年度においては、「総合生活概論」を主軸として研究科長が中心となり研究課題の進捗状況・学修や研究環境等のヒアリングを行い、院生の学修意欲が落ちないように配慮した。2年間で退学者が出なかった。
- (2)長期履修制度利用を促進し、在学院生の約半分は長期履修制度を活用した。在籍期間内で突発的に生じる諸事情においては休学対応も可能であり、2022年・2023年度ともに、全員が在籍期間内での修了が実現できた。
- (3)教務課と連携し、修学の経済的援助として大学院生のTAを有効に活用し、担当時間数の均等化も実現できた。また、TA募集時には、指導院生がいる教員には、積極的にTA配置を申請することを要請できた。

次年度課題

- (2)助手や社会人の院生も多いため、長期履修制度利用の推進や、休学を活用し、退学しない体制を維持する。
- (3)TA制度を今後も十分に活用し、教務課と連携しながら在学生の経済的支援を続ける。

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程

4 組織の効果的運営

目標

2022年度より大学・大学院評議会が復活したため、大学運営と連携しながら大学院組織の運営をはかることができるようになった。本研究科の構成教員も特任や大学院長を加えると20名を超え、組織運営の充実を目指す。また、看護の大学院の設立も2024年を目指すことから、研究科相互の連携も密にする。また、大学院設立後20年を過ぎ、大学中期計画でも大学院教育の充実が取り上げられる中、ようやく大学院の組織体や大学院担当教員の授業・論文指導のコア数が学部相当の扱いとなった。ただ、大学認証評価で組織としての脆弱さがいくつか指摘されているため、事務系各部局との連携を強化し、和洋女子大学における大学院としての組織の在り方を確固たるものとする。

年度計画：活動内容

達成度 (S,A,B,C)

- (1)教務課との連携を強化し、現在ある規程等を見直す。
- (2)研究活動の円滑な遂行と、それを通じた学生の学位取得に向けた着実な研究成果発表が可能となる教育環境を整備する。教員の授業担当についても、大学院授業・院生指導がコマ数として認められたため、学部での担当も含めて研究活動・院生指導ができるような担当コマ数となるように働きかける。
- (3)大学院創立20周年の記念講演会を、人文科学研究科との共同で計画・実施する。
- (4)教務課・進路支援とも協力し、修了生の修了後の進路一覧を作成し、総合生活研究科のネットワークを作る。

- (1) S
- (2) A
- (3) B
- (4) C

総合達成度

(A)

特記事項 (初年度)

実施結果

- (1)教務課との連携し、「特定の課題についての研究成果による学位認定」の規定が完成し2023年より実施できた。加えて4月のオリエンテーションやマナバを使って、院生に対するきめ細かな入学後の学修内容の提示や、論文作成・提出手順説明を整備することができた。これらは、教務課による学生案内として設定できたので、今後も引き続き継続できる。
- (2)研究活動の円滑な遂行と、教育環境の整備については、2年間大きな改善を行うことはできなかった。教員の授業担当数は、2022年より大学院授業・院生指導がコマ数として認められたため、学部での担当も含めて担当コマ数の適正化に向けた配慮はわずかではあるが進められた。
- (3)看護学研究科の設置が2024年となったため、大学院創立20周年の記念講演会は見送り、3研究科による25周年記念講演会の実施を目指す。
- (4)大学院生の進路指導については、今だ指導教員に一任している状況で。

次年度課題

- (2)学科との連携によって、教員のコマ数の是正をさらに進める。
- (3)2026年の創立25周年記念講演会の実施計画を3研究科で検討する。
- (4)大学院生に対する、進路支援が弱いため、教務課・進路支援とも協力し、修了生の修了後の進路一覧を作成し、本研究科のネットワークを作るなどの課題がある。

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>学部教育から大学院教育への連携を重視する。特に、学生自身の専門を深め、自身で研究計画を立案して研究を遂行することが、学部の教育ではまだ不十分であるため、大学院博士前期課程の教育は、専門家としてまた研究者を目指す者にとっては、導入の重要な役割を担う。そのため、研究倫理教育の徹底の上で、指導教員と学生とが密にコミュニケーションをとり、研究計画を立案しその計画に基づき進捗管理を行いながら研究を遂行する能力を修得させる。前期課程修了までに学生が学会発表を行うことを目標とする。またカリキュラム設定の再検討と、規程の整備を行う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)研究倫理教育を徹底し、研究不正を招かない教育を実施するため、研究倫理のe-ラーニングは、前期の段階で100%受講となるように指導する。	(1) S
(2)博士前期課程における研究教育を充実させるために、院生は在籍中に最低1回は学会での発表を行うようにする。	(2) S
(3)指導教員を通じアカデミックプレゼンテーション技術を学び、自らの言葉を使って中間発表、修論発表・質疑応答ができるようにする。	(3) S
(4)現状の科目名称を、担当教員の変遷に耐えうるような、統合した科目名称にする。	(4) S
(5)学位論文に代えることができる「特定の課題についての研究の成果」に関する詳細の提示を行う。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)研究支援課との協力もと院生の受講状況の確認ができたため、研究倫理のe-ラーニングは、前期の段階で100%受講が実施できた。</p> <p>(2)博士前期課程の院生も、在籍中に最低1回は学会での発表を行うように指導し、2022年・2023年でほぼ全員で実現できた。</p> <p>(3)指導教員を通じアカデミックプレゼンテーション技術を学び、自らの言葉を使って中間発表、修論発表で、的確な質疑応答ができた。特に最終の修士論文の発表会は、中間発表に比べ格段の進歩が得られた。</p> <p>(4)2022年～2023年にかけてカリキュラムの検討を行い、2024年度からの新カリキュラムの実施ができた。それによって、これまでの休講科目の削除、および担当教員の変更によっても開講し続けられるカリキュラムを設定できた。</p> <p>(5)2022年に「特定の課題についての研究の成果」に関する規定を整備し、履修ガイドに掲載できた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(2)教授会を通じて、院生の状況の確認をしていく。</p> <p>(3)院生のアカデミックプレゼンテーション技術が向上するように、特に中間発表で教員が積極的に質疑に関与するような体制づくりを心掛ける。</p>	

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>研究活動を充実させることは、大学院の使命であり、研究資金の確保と研究活動の整備を二本柱として強力に推進する。そのために、教員および助手である院生は、大学内研究費および外部研究費（科研費や各種研究財団による研究助成等）への申請を行い、内部・外部資金の獲得を目指す。研究成果の、学会発表・論文投稿を積極的に行う。組織としても外部の研究助成情報は積極的に教員・院生に通知する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)潤沢な研究資金を得るため、教員および研究者番号を取得している院生は、科研費や民間を含めた研究費助成に積極的に応募する。	(1) A
(2)manaba courseや学内の掲示を活用して、大学院として連絡を受けた民間の研究助成申請情報を確実に院生に伝える。	(2) S
(3)博士前期課程では、修了の時点で研究成果の学会発表があることが望ましい。博士前期課程での研究の遂行によって、研究に対する興味と基本的な姿勢を獲得し、修士論文を学術雑誌の投稿に繋げ博士後期課程に進むことを検討する院生が増えることを目指す。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)大学院所属の教員の内、外部資金を得ている教員は半数程度であった。博士前期の院生による研究助成の申請はまだ難しい。</p> <p>(2)manaba courseに博士前期課程、博士後期課程をも別に設定したため、大学院が申請可能な研究助成申請情報を院生に伝える事ができた。</p> <p>(3)博士前期課程の所属する院生は、2022年・2023年共に修士論文提出の時点で、ほぼ全員が1回以上は学会発表を実施することができた。また、2022年に修了した全員が修士論文を学術雑誌に投稿した。またその内1名が博士後期課程に進学した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(2)外部資金の獲得については、教授会を通じて、教員に積極的に勧めるとともに、マナバを用いて、院生にも情報提供を行うことが望ましい。</p> <p>(3)中間発表や修論発表会、研究計画報告書等で、院生には、随時業績の報告を義務付けているため、院生には研究報告をすることが意識付がされているが、教員の研究の活性化に向けた、大学院組織としての仕組みづくり(教員の研究業績報告の義務化等)の検討も必要である。</p>	

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<p>社会人教育に関して、カリキュラム・授業の時間・指導体制等、総合生活研究では組織的にもかなり整備が進んでいる。それらの成果によって、これまでの在籍者は学部からそのまま進学する者より社会人入学者の方が多い。また、2020年より導入したリアルタイムの遠隔授業によって、社会人がより学びやすい教育環境が整った。本学の卒業生や、すでに専門職に従事している者に対して、博士前期課程で学び学位を取得することが自らの専門性を高め、さらなるキャリアアップにつながることを大学内の学生・卒業生に広報する。さらに社会人が無理なく学ぶことができるような体制づくりを一層進める。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)博士前期課程における社会人入学者の積極的確保を行う。特に学士課程卒の助手に対しては、積極的に博士前期課程の社会人入学を勧める。	(1) A
(2)長期履修制度の積極的活用による、社会人履修者の研究成果や学位取得後の職場での活動状況をホームページや広報パンフレットを活用して広く広報する。	(2) S
(3)現役の家庭科教員の大学院入学を推進するため、家庭科教育研究所と連携し、卒業生の家庭科教員や千葉県・東京都の家庭科部会への広報活動を進める。	(3) A
(4)助手以外の社会人の場合、大学に滞在可能な時間が圧倒的に少なく、これまで指導教員も含めた教員との接触が少ない事がデメリットとなっていたが、現在はゼミ自体も遠隔での実施が可能であり、有効な遠隔指導も積極的に取り入れる。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)博士前期課程における社会人入学者の積極的確保を行うことができた。2022年は入学者の半数、2023年は3名中2名が社会人であった。また社会人の中には、本学助手も含まれている。</p> <p>(2)長期履修制度の積極的活用による、社会人履修者の研究成果や学位取得後の職場での活動状況を大学院のHPで広報することができた。</p> <p>(3)2022年は、現役の家庭科教員の大学院入学が1名確保できたが、卒業生の家庭科教員や千葉県広報活動は十分ではなかった。</p> <p>(4)助手以外の社会人の入学を、毎年継続することができた。現在は授業やゼミも遠隔での実施が可能となり社会人が学べる体制が整っている。</p>	
次年度課題	
<p>(1)社会人入学生については、各教員の卒業生情報によるところが大きく、次年度以降も引き続き確保に努めていく必要がある。</p> <p>(2)大学広報の協力を得ながら、大学院おホームページによる広報を続けていく。</p> <p>(3)家政福祉学科・家庭科教育研究所の教員の協力を得ながら、近隣の家庭科教員への広報に努める。</p>	

8 国際交流の推進

目標

2022～2023年も海外への国際学会の出席はやや難しい状況にあるが、オンラインによる国際学会等の参加も可能になりつつある。また、家政学部を中心とした学部での国際交流は2022年はまだ再開されないが、再開後は、学部交流を大学院でも引き継ぐことができるような体制を検討する。

年度計画：活動内容

達成度 (S,A,B,C)

- (1)大学院生が国際学会で発表できる力量をつけるためのEnglish Academic Presentation講義を充実させる。
 (2)健康栄養学科が行っている、カナダ・ブレスリア大学との国際交流が再開できれば、栄養学を研究する院生にはブレスリア大学での研究もできるような体制の検討を開始する。
 (3)研究レベルでの国際交流ができるように、教員個々人が活発な学際交流実績を積み重ねる。

- (1) A
 (2) B
 (3) S

総合達成度

(A)

特記事項 (初年度)

実施結果

- (1)日本語も堪能な教員に、English Academic Presentation講義を依頼することができ、院生の一層の学修成果が得られた。
 (2)カナダ・ブレスリア大学との国際交流が中止となったため、大学院生の派遣も実施できなかった。
 (3)博士後期課程の学生は、全員が国際学会への参加を実施しているため、教員個々人は活発な学際交流実績を積み重ねている。なお、博士前期課程の院生はまだ、国内学会の参加に留まっている。

次年度課題

- (2)カナダ・ブレスリア大学との国際交流が中止となったため、学内の国際交流委員会とも連携して、院生の国際交流の機会の拡大を図る。
 (3)教員個々人の活発な学際交流を研究科としても推進できるように、教授会として検討する。

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>本研究科の特性として、生活におけるQOL向上の観点から、多くの研究と関連する。博士前期課程は専門家の育成とともに、生涯学習の拠点となり得ることを社会に発信する。また、研究に裏付けされた正確・誠実な情報発信の場としての「総合生活研究科」の位置付けを明確にしながら、博士後期課程と協調して自治体等との共同研究の機会を作る。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)本研究科所属の教員が公開講座や学内外の講演の際に、本研究科の存在と活動について周知とアピールを行うことを組織的に行う。	(1) A
(2)創立20周年の大学院記念講演会の実施において、地域連携に繋がるテーマも取り入れる。	(2) C
(3)教員が行っている社会・地域連携活動に学部生だけでなく、積極的に博士前期課程の院生を参加させる。	(3) S
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)所属教員が地域連携活動をする際に、所属の提示を学部のみ限定するのではなく、大学院所属であることも併記することを一部の教員で推進することができた。</p> <p>(2)16-3 学生定員（総収容定員）の確保で詳細を示したが、創立20周年の大学院記念講演会は実施できなかった。</p> <p>(3)教員が行っている社会・地域連携活動はまだ学部生を中心に行っているが、2022年・2023年は院生である、助手・教員が地域連携活動に参加することができた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)所属教員が地域連携活動をする際に、所属の提示を学部のみ限定するのではなく、大学院所属であることも併記することを、教授会等を通じて所属教員に周知することが望まれる。</p> <p>(3)院生が参加できる地域連携活動を、所属教員が検討することで、地域に対する大学院の周知も拡大することが期待される。</p>	

16 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>本研究科に所属する教員は、その立場と責任において研究を強力に推進しなくてはならない。そのためには時間的、経済的な研究環境において大学からのバックアップが必要である。それら研究環境の整備について学科・学部・大学に働きかけ研究環境の改善を目指す。また、自らの研究力を磨くことで教育力を向上させると共に、教育者としての人格形成にも注力する。研究科主催のFDを実施し、大学院教員としての資質向上、研究科組織改革への共通認識獲得を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)教員が研究を行うため、また院生に指導する時間を確保するため、学部・大学院での授業担当コマ数が適正な状況になるように、学部とも連携して是正していく。	(1) A
(2)大学院FDは教員および院生の出席を促し、当日出席ができない教員には収録動画を視聴することで、出席率100%を目指す。	(2) S
(3)教員の研究に関連する資質の向上を目指すために、大学が実施する自己評価に加えて、大学院独自の研究業績報告を研究支援課と連携して実施する。	(3) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)学部・大学院での授業担当コマ数の是正化については、家政福祉学科では実施がされているが、健康栄養学科では、クラス数が3クラスあり国家試験受験に向けての科目もあり、担当コマ数が多い教員も多数いるが、定年後の人事を確実に実施することによって、担当コマ数削減の意識付けは浸透しつつある。</p> <p>(2)大学院FDは2年とも、全員の教員の出席が確認でき、100%の出席が実現した。また、大学院生の出席についても、2023年のFDでは、多くの院生の出席があった。</p> <p>(3)大学が実施する自己評価が、大学・大学院評議会の検討によって十分な評価になってきたため、2022年・2023年は大学院独自の研究業績報告を研究支援課と連携して実施することは、教員の作業負担を配慮して、実施なしとした。</p>	
次年度課題	
<p>(1)(3)教員の研究時間の確保のための、担当授業コマ数の是正、および年間の研究業績の確認は、大学院のより活発な組織運営のためには必須の点である。学部経営の観点からは、非常勤講師を減らして、専任教員の担当コマ数を多くすることが、時として望まれるが、大学院を持つ大学の責務として、上記観点は不可欠である。大学院生に研究業績の報告が義務付けられていることから、大学院研究科として、所属教員の業績報告の検討を望む。</p> <p>(2)収録が可能であるので、100%の参加は確実に実施できるため、課題はなし。</p>	

17 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>学際領域である家政学を礎とする本研究科の輩出する人材に相応しい、広範な視座と柔軟な研究力を併せ持つ人材を育成することを目標とする。多様なバックグラウンドを持つ教授陣により、博士後期課程に相応しい生活科学研究者としての着眼、様々な学術専門分野を動員する多角的な問題解決能力を授けること、さらに自ら考え進むことの意義と価値を経験的に理解させることで、院生一人一人に職業に繋がる研究を教授する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)本研究科が広範な専門領域に立脚していることの魅力を、全教員がオムニバス方式で担当する総合生活特講を通じて理解してもらおう。総合生活特講を通じそれぞれの教員の考える研究の価値や面白さを伝えることで、研究者としての意識を醸成するとともに、博士の学位の価値を認識させていく。	(1) S
(2)今日の社会の要請に十分応えられるよう研究倫理については、e-ラーニングに留まらず個々の研究指導で丁寧に指導していく。	(2) S
(3)本学大学院の大きな特長である長期履修制度を積極的、計画的に使うことで、確実な学位取得に繋げる。学位取得に必要な有審査論文の執筆を計画的に行う事を入学時から意識させ、研究科長による研究進捗確認と激励の機会を定期的、継続的に設ける。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
<p> </p>	
実施結果	
<p>(1)オムニバスの講義を通じての意識の醸成は不断に努力されており、中間発表会や論文発表会などでも研究者としての意識の持ち方、研究者としての哲学を説いている。</p> <p>(2)日頃より研究倫理については全ての教員が留意しており、講義や研究指導の中で院生にそれぞれの教員の言葉で語っている。また、特に2023年度には研究科FDで研究倫理について講演会を実施し院生を聴講させた。院生のフィードバックから極めて有効であったことが分かった。</p> <p>(3)有職者の長期履修は非常にうまく機能しており、多くの院生がこのシステムを利用し職業と大学院生としての研究生活を両立させている。研究科長は院生一人一人に目を配り、研究生活に相談に乗り助言を行っている。</p>	
次年度課題	
<p>(1)~(3)現在の方針を踏襲しながら、研究者を取り巻く環境については常に意識を向け、本研究科においても仕組みの更新を心がける。</p>	

17 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・学位取得に明確な価値と意識を有する人材の積極的確保を進める。 ・これからの時代、職業としての研究者にとって博士の学位がスタートラインとなる事、博士の学位は世界で通用し生涯を通じて研究者としての資格を示す大切なものである事を博士前期課程から説き、学位取得を啓蒙する。 ・本来の姿である博士前期課程から博士後期課程への連続した進学者を増やすことで、一貫性のある研究を行うことが可能となり、有審査論文の執筆にも繋げることが可能となり、確実な学位取得に寄与できる形を作る。 	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)定員が3名と僅かなことから年度によるばらつきは避けられないが、収容定員を意識しながら充足に努める。	(1) S
(2)入学試験の際に、学位に対する意識を明確にさせる。意識が高い入学者を選抜するだけでなく、意識を作って入学させるという姿勢も重要である。	(2) S
(3)和洋女子大学助手の5年任期延期特例制度は、若手研究者にとって極めて有用な制度である。博士前期課程を修了した後、研究者を目指す助手に対しては、積極的に博士後期課程への進学を勧めるるとともに、その制度を利用した成功例を築く。	(3) S
(4)「鈴木和枝奨学金」は栄養学の分野で博士後期課程に進学を考える者にとって非常に訴求力のある仕組みである。本奨学金を有効に広報することで入学者を確保すると共に、計画的で確実性の高い者への給付を行い給付者から途中退学者を出さないように努める。	(4) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)本後期課程は様々なバックグラウンドを持つ意識の高い女性から支持が得られているようで、近年はほぼ確実に収容定員を充足している。</p> <p>(2)本学の内部生に於いては前期課程（修士課程）の段階で後期課程（博士課程）についての意識を醸成させてから、進学を丁寧に決心させており、適切な意識と意欲を持って入学しているものと認識している。また、外部生についても入学検討段階での指導教員候補との十分な面談を経ることと、入学時の面接において、博士の学位に対する意義を丁寧に聞き取ることで、意識の確認が行えているものと考えている。</p> <p>(3)5年任期延期特例制度を利用して5年を超えて本学の助手として勤務しながら、博士取得に向けて修学しているものが4名おり、本制度が有効に機能していることを示している。本制度を利用して学位を取得する者が早ければ2024年度に輩出される見通しである。</p> <p>(4)「鈴木和枝奨学金」を利用出来ることから本学の博士後期課程が堅調に推移し、本制度が収容定員を充足に大きく寄与している面もあると考えられる。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(2)は現在の方針を維持する。</p> <p>(3)については、本学大学院と他の大学院での優遇の差別化を検討しても良いと思われる。</p> <p>一方で、(4)の「鈴木和枝奨学金」では本奨学金給付者が必ずしも学位の取得が出来ている訳ではないことから、入学前に一定の条件を示してから給付を申請させるなどの規則作りが求められる。</p>	

17 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程

3 学生定員（総収容定員）の確保

目標

3名という少人数で単年度の入学者を安定させることは難しいため、収容定員を満たすことを目標にすることは極めて合理的で妥当である。併せて現在社会人の志願者が多い中で、内部の博士前期課程からの進学者を増やすことを目標の一つに掲げる。付随する課題として、それに見合った博士後期課程の教員の確保と、研究資源や研究環境の充実が求められる。

年度計画：活動内容

達成度（S,A,B,C）

- (1)博士後期課程は基準となる課程が3年であるため、3年の平均で毎年2～3名を確保する。
- (2)博士後期課程の存在意義は大学にとって極めて大きく、博士後期課程の広報と当該課程を指導出来る教授陣の計画的採用について大学と協議を継続する。
- (3)途中退学や満期退学を防ぐため、在籍期間の中で、計画的な研究活動、論文執筆を行うよう、研究科長によるヒアリングを定期に実施する。

- (1) S
- (2) B
- (3) S

総合達成度

(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- (1)収容定員は適切に充足出来ている。
- (2)後期課程担当者が慢性的に不足している現状にあるが、学部の人事にまで大学院から口を挟むことは容易ではない。また、本学の水準では現実的には学部の教員採用の際に、大学院の事情を考慮出来るほど選択肢がない場合が少なくない。
- (3)研究科長が精力的に院生の現状把握と指導に努め途中退学等はこの2年間では出ていない。

次年度課題

- (2)後期課程教員の適切な確保は継続的な課題である。

17 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>【研究科内の組織運営】</p> <p>学士課程および博士前期課程との連携を重視し、一人の院生が一貫して本大学院で学ぶというモデルが描けるように、各課程の位置付けと連続性を考えたカリキュラム設計を構想する。研究科の教員が保有する研究資源の有機的活用を推進する。</p> <p>【研究科外との組織運営】</p> <p>本研究科の所属教員、総務課、教務課、学生課、財務管財課等が連携して大学院の運営を理解し支援する体制を強化する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)TA、助手の労務を担当する総務課、課程の教育管理を担当する教務課、奨学金、学生生活を担当する学生課、研究指導費、教育機器資源を担当する財務管財課と、研究科所属の教員で院生を育てる環境構築について情報交換を行う場を設ける。	(1) B
(2)博士の学位授与に関して、課程博士および論文博士の規程について教員組織と事務組織の連携により、FD・SDとして関係の教職員への周知と反芻を図り、より合理的な運用を目指す。	(2) A
(3)本学が有する研究資源を有効に活用するために、装置や機器の情報を集積し、共同で利用できるように整備する。また、そのために必要な経費を予算化する。	(3) A
(4)大学院指導研究費の運用が大幅に改善されたことを受け、博士後期課程では院生も教員の指導受けながら研究費の効果的な用途および執行について学ぶ。	(4) A
(5)学士課程から博士前期および後期へと繋がる教育カリキュラムモデルについて、FD等の機会を設けて意見交換を行う。	(5) B
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)個別の担当部局との情報交換や共有は随時積極的に行っているが、関連部局の横断的な情報交換の場の設定には至っていない。</p> <p>(2)教務課とは常に連携し、情報を共有出来ている。一方、組織的な展開には課題が残った。</p> <p>(3)各教員・研究室で共有利用が可能な設備・機器について登録フォームを作成し、データベース化が出来つつある。</p> <p>(4)各研究室、指導教授の下で進捗しているが、助手などの研究職にあるかどうかで、主体的な執行については差異がある。</p> <p>(5)断片的な構想の段階から、組織的な共有の段階への展開が出来ていない。</p>	
次年度課題	
(1)(5)年度初めから計画的に行う必要がある。	

目標

学士課程・博士前期課程に続く高度で新鮮な知識の修得と、未知の事象を明らかにしていく研究という奥の深い経験を積むことで、知的好奇心を成長させ、さらにその先を求める事の意義を理解させる。高度な専門知識を持つ教授陣により、長期に渡る研究指導を受けることで、研究の神髄に触れ、その面白さと苦勞を知り、研究を職業として意識させる。また、家政学を礎とする総合生活研究科の特色を活かし、複数の専門分野に跨がる学際領域の重要性を意識した研究教育を実施する。それぞれの専門分野における学会を通じ国内外の一流の研究者と研究について議論する力と国際感覚を養う。

年度計画：活動内容

達成度（S,A,B,C）

- (1)総合生活研究科の魅力である、多様な専門家から高度な専門知識の教授を受け、それを有機的に結びつけるという経験を積ませるために、後期課程担当教員と後期課程院生が一堂に会し、研究進捗について教員や仲間から助言を受ける機会を、年に一度程度設ける。
- (2)「総合生活特講」の中で、あるいは別の機会を設け、担当する教員に専門知識の教授のみならず、研究者としての経験や、研究の醍醐味について紹介して貰う。さらに研究者としての意識や、研究者の生活を紹介することで学位取得後の職業における研究を意識させる。
- (3)年に一回以上の学会発表、可能であれば国際会議に参加し、多くの研究者から意見を貰い、研究を成長させることを経験させる。

- (1) B
- (2) S
- (3) S

総合達成度

(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- (1)折に触れて個別にはかなり濃密に実施出来ているものの、教員と院生が一堂に会する機会が公式の発表会（中間発表、論文審査会）以外持てなかった。
- (2)「総合生活特講」の中では確実に実施出来ている。また、個々の教員からの研究指導に於いても良く実現出来た。
- (3)学会発表は国際会議を含めて十分に達成出来た。

次年度課題

- (1)年に一回で良いので、院生と教員の自由な討論の場を設けたい。
- (2)は現状を維持しつつ、(3)は学位取得に直接繋がるため、さらに積極的な運用が望まれる。

6 研究の活性化と外部資金の導入

目標

・研究を充実させることは大学院の使命であり、研究資金の確保、研究環境の整備を二本柱として強力に推進する。
 科研費、各種財団等の研究助成、企業からの研究費等、外部資金の獲得を重点課題として研究支援課、広報センターなどと連携して獲得を組織的に行う。
 ・博士の学位取得後の広範な活躍の場を想定し、知的所有権・特許の取得およびその実施について教員の意識を醸成すると共に、個々の院生の指導の中で結実させていく。

年度計画：活動内容

達成度 (S,A,B,C)

- (1)研究資金の安定的な確保のため、科研費、各種財団研究助成等については研究支援課の獲得支援、募集情報提供を経て結実まで見届ける。企業共同研究費については本大学院所属の教員の研究力を広報センターと協働して組織的に行い獲得に繋げる。
- (2)指導教員は博士後期課程の院生に、外部研究費（科研費や各種研究財団による研究助成等）への申請について、その必要性と価値、および申請方法、申請書類の作成について指導し、獲得を目指す。
- (3)研究成果を学会発表・論文投稿として結実させ、業績を重ねることで次の研究費の獲得に繋げる。

- (1) B
- (2) A
- (3) A

総合達成度

(A)

特記事項（初年度）

実施結果

- (1)所属教員の外部資金獲得は順調に行われているものの、学内の部局との連携は未達である。
- (2)後期課程院生への研究費獲得方法の指導は適切に推移しているものの、実際の獲得は容易ではない。
- (3)学会発表と論文投稿は計画的に進捗しており、直接間接に研究費の獲得に寄与している。

次年度課題

(1)~(3)学内の関連部局と大学院生の接点を作っていく事が課題である。研究支援課など院生の研究に直接関わる部局との情報共有について、検討会を開くなどの機会が求められる。

7 社会人教育体制の構築

目標

- ・職業を有しながら学ぶことは容易ではない一方、各々の業務を研究に繋げることで業務も研究も飛躍する可能性を持つという視点で、研究課題を立案するとともに、大学院での成長が職場にも還元されるように指導する。
- ・本研究科の大きな特長である長期履修制度の一層効果的な運用について検討することで、確実な学位取得を目指し、またその広報によって志願者確保にも繋げる。適切な研究進捗管理を実施することで途中落伍者を出さない組織体制を作る。

年度計画：活動内容

達成度 (S,A,B,C)

- (1)職業を有する志願者については、入学準備段階での指導教員との研究計画および方針に加え、業務との連携と両立について丁寧に検討する。
- (2)院生の就業時間や通学環境を考慮し、従前通り授業や研究指導の時間への配慮とともに、オンライン開講などの新しいスタイルの効果的な活用により社会人院生への指導を充実させる。
- (3)長期履修制度の積極的活用による成功体験を大学院パンフレットや大学HPを活用し広報する。
- (4)社会人院生の場合、院生本人および所属先の希望により、共同して研究組織を構築する可能性を検討する。

- (1) S
- (2) S
- (3) S
- (4) B

総合達成度

(S)

特記事項 (初年度)

実施結果

- (1)入学準備段階での指導教員との研究計画および方針に加え、該当する場合に於いては業務との連携と両立について十分な説明と検討が成された。その事は入試の面接の段階で丁寧に確認して、事前の説明、相談、検討がなされたかを確認している。不十分と判断された場合は合格を出さない対応としている。
- (2)院生の就業状況に配慮した指導、またCOVID-19以降のオンライン開講はきわめて有効に機能しており、相当数のオンライン開講が実施されている。
- (3)入試広報センター事務室と連携して実現出来ている。オープンキャンパス等の機会も積極的に利用している。
- (4)現在検討段階で、具体化は次年度以降になる見通しである。

次年度課題

- (1)～(4)社会人の入学者が非常に多く、定員充足は堅調に推移している一方で、社会人の院生の仕事の負担が大きく研究が期待されたほど進捗しないなどの課題もある。

17 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
8 国際交流の推進	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・博士の学位を取得する過程および取得後の研究生生活にとって国際感覚の獲得は特に重要になる事を意識し、新たな国際交流事業を研究科として創成していく。 ・COVID-19の影響で極めて容易になったオンラインによる遠隔でのコミュニケーションの活用により、国際会議への参加や海外の研究者との交流の機会を柔軟に作っていく。 ・ICTの活用により距離や言語の障壁を克服し、国際交流をもっと身近なものにする事をこの二年の目標にする。 	
	達成度 (S,A,B,C)
(1)ポストCOVID-19の状況を見極め教員及び大学院生の国際学会発表を推進し、教員はもとより、可能であれば後期課程院生の海外の研究者との交流を、対面とオンラインを効果的に使い分けながら行っていく。	(1) S
(2)国際会議は非常に参加登録料が高額になるため、予算面での支援強化について財務管財課と協議する。	(2) B
(3)語学力の修得と同時にICT活用により国際コミュニケーション能力を向上させる。	(3) S
(4)学士課程と連携することで海外の大学との交流を大学院でも引き継ぐことができるような体制を検討する。	(4) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<ul style="list-style-type: none"> (1)後期課程の院生がCOVID-19による制限下でもオンラインで国際会議での発表を行うなど積極的に活動できた。 (2)研究科の実情と意向を財管に伝えられていない。 (3)機械翻訳やAIの利用により外国語文献の活用に対して明確に敷居が低下した。論文投稿に際しても、効果的にICTを活用することで英語での投稿が増加している。 (4)学士課程と連携し交流を行ってきたカナダ・ブレシア大学が閉校したため、新たな交流先を開拓する必要がある。2024年2月現在モンゴル科学技術大学との提携の更新を進めている。 	
次年度課題	
(1)~(4)院生の海外での発表に際しての費用援助については継続して要望したい。	

9 社会・地域連携の推進

目標

- ・本研究科の研究活動について地域に積極的に開示する事により、本学大学院の存在と活動を知ってもらい、社会・地域から研究シーズを発掘する。
- ・本研究科所属の教員の社会貢献活動の際に、大学院所属教員として参画することで、社会に対して本研究科のプレゼンスを示すと共に、社会に役立ちたいと考えている組織である事を認知して貰う。
- ・研究科全体として、教員のこれまでの社会や地域に対する貢献を総括し、社会に対して知の蓄積として公開し、次の共同研究に繋げる仕組みを作っていく。
- ・さらに、博士前期課程と協調して社会や自治体等との共同研究の機会を作る。

年度計画：活動内容

達成度 (S,A,B,C)

- (1)本研究科所属の教員が公開講座や学内外の講演の際に、本研究科の存在と活動について周知とアピールを行うことを組織的に行う。
- (2)社会や地域から研究シーズを発掘するために、研究科主催の地域向け講演会や講座を開催することを検討する。
- (3)教員の学内における研究実績、外部との共同研究による実績、学識経験者としての社会活動実績などをカテゴリー毎に総括し、問題解決のための専門家集団として研究支援課、広報センター等から外部へ広報して貰う。
- (4)大学に自治体との共同研究の枠組みを設置すると共にその仕組みを学外にアピールし、学内での予算化または先方からの資金提供獲得を企画する。
- (5)所属教員は学外のさまざまな組織や団体、企業などと何らかの研究を通じた協力の実績を残す。

- (1) A
- (2) B
- (3) A
- (4) S
- (5) S

総合達成度

(A)

特記事項 (初年度)

実施結果

- (1)学外の講演会や公開講座などで所属に大学院の表記を併記、名刺への所属併記などを推進している。
- (2)研究科主催は実現出来ていないが、市民講座などでは本研究科の名称を公告している。
- (3)入試・広報センター事務室で本研究科教員の研究に関する活動、活躍をホームページ等に取り上げてもらっている。
- (4)東京都との研究機関と共同研究を実現するなどして結実した。
- (5)後期課程の多くの教員が外部の団体・機関と共同研究などの足跡を残している。

次年度課題

- (1)~(5)本年度の方針を継続するとともに、本研究科主催の公開講座などを実施していきたい。

17 大学院： 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>博士後期課程では教育=研究であり、担当教員はその立場と責任において研究を強力に推進しなくてはならない。そのためには時間的、経済的な研究環境について大学からのバックアップが必要であることから、それら研究環境の整備について大学に強く働きかけ改善を目指す。研究科所属の後期課程担当教員は自らの研究力を磨くことで教育力を向上させると共に、教育者としての人格形成にも注力する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)博士後期課程担当教員が院生の研究指導を担当した場合の、減コマおよび研究費の増額について大学に交渉する。	(1) C
(2)博士後期課程担当教員は年に2件以上の学会発表もしくは論文執筆による業績の充実を目標とする。	(2) S
(3)博士後期課程担当教員は外部からの研究費の獲得、学会運営への参画、学術的社会貢献を目標とする。	(3) S
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
<p>実施結果</p> <p>(1)進捗出来ず。</p> <p>(2)後期課程所属の院生と指導教授で積極的に業績を獲得し、本項目は十分に達成出来た。</p> <p>(3)後期課程教員は学会等で主導的な活躍を展開しており、本項目は十分に達成出来た。</p>	
次年度課題	
(1)~(3)減コマ関係は実現に向けて具体的な折衝を行いたい。	

18 教職教育支援センター	
1 人材の養成に関する目標と計画	
目標	
<p>・本センターは、本学の教育理念をふまえた「和洋女子大学教員養成のためのポリシー」に基づき、全学的な教育体制を整備すると共に学外の関係諸機関との連携を企図し、質の高い教員養成を行うことを目標とする。</p> <p>・「和洋女子大学教員養成のためのポリシー」は、以下に示す「本学が目指す教師像」を内包しており、本センターの活動計画および実践の基盤となる。また、本センターの具体的活動は、教員人生の基礎を培う教職課程履修学生への4年間にわたる教育・支援並びに教職希望者への進路支援等を目指して行う。</p> <p>・「本学が目指す教師像」は、①教育に対する熱意と使命感をもつ教師、②高い専門性と実践的指導力のある教師、③豊かな人間性と思いやりのある教師、④社会人として優れた識見をもつ教師、である。</p> <p>・ICT教育が進む小・中・高校において、教員のICT活用能力は必須事項であるため、養成段階でも積極的にその能力育成に当たる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)現行カリキュラムの検証と共に、新カリキュラム編成に向けた準備を行う。	(1) A
(2)教職課程カリキュラムの実施にあたり、教育委員会及び近隣学校との連携を図り、大学独自科目の「教職セミナー」及び「介護等体験」を行う。	(2) S
(3)教職課程を履修する学生に対するきめ細かい指導のため、教職と教科の担当教員、職員等は連携し、その修学支援にあたる。 1)教職教育支援センター委員会（第2火曜日）、教職教育支援センター教員会議（第1木曜日）等を実施し、迅速な情報共有・課題解決を図る。 2)教職サポート室では、教職員が学生一人ひとりのニーズに応じて教育支援を行う。 3)千葉県を中心とする10名以上の正規採用合格者を目指す。 4)「教職課程ニュース」（5月）と「教職教育支援センター年報」（年度末）を発行する。 5)あつたま（ラーニングステーション2）等の利用や、「ちば！教職たまごプロジェクト」への参加を促し、学生の主体性の育成に努める。	(3) S
(4)新科目「教育におけるICT活用」を中心に、ICTを活用した授業構成・授業実践・教材作成等の実践的指導力の育成を図る。	(4) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2022年度に再課程認定時の教職課程カリキュラム、23年度に英語コミュニケーション学科新設時の教職課程カリキュラムが混乱もなく円滑に完成年度を迎えた。教職サポート室の存在が浸透すると共に、manaba courseの個別指導コレクションを活用した学生支援・指導が機能しているためと考える。2024年度新カリキュラムには、66条の6に「AI・データサイエンス基礎」を新たに設定した。</p> <p>(2)大学独自科目「教職セミナー」「介護等体験」は、2023年度に初めて当初計画に沿ったプログラムで実施することができた。前者は佐倉市教育委員会の協力を得て小学校見学、本学セミナーハウスにおける宿泊学習を実施し、後者は4年ぶりに特別支援学校・社会福祉施設での直接的体験を実施することができた。</p> <p>(3)2022・2023年度は本センター委員会及び教員会議を毎月実施した。教職サポート室教職員・相談員がmanaba courseを利用した相談体制をとり、必要に応じて電話相談を実施した。この2年間、公立の教員採用試験合格者が目標の10名を超え、教職課程履修学生の半数が教職に就くといった成果をあげた。</p> <p>(4)新科目「教育におけるICT活用」と既存科目「教育の方法と技術」、教科教育法により、ICTを活用した授業が手厚くなった。また、2022年度本センターFDにおいて、市川市教育委員会と連携し「学校におけるICT教育の現状と新たな取り組み」を実施した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)2019年度の教職課程再課程認定、2020年度の英語コミュニケーション学科新設の教職カリキュラムが完成年度を迎え、2026年度教育組織改組に向けた新カリキュラムの検討・申請に向けた準備が始まる。</p> <p>(2)教育の質向上に向けては、完全な形で大学独自科目「教職セミナー」を経験した現2年次生が、2024年度「介護等体験」・2025年度「教育実習」に参加し教員採用試験に臨むため、教職課程の学びの積み重ねを検証する必要がある。また、教職課程自己点検評価の際に指摘されたICT教育の充実も課題の一つであり、66条の6科目へ新たに加わった「AI・データサイエンス基礎」から2年次科目「教育におけるICT活用」、3年次の教科教育法へと学びを積み上げる流れをつくること、ラーニングステーション2においてICTを利用した学習ができる環境を整備するなど、ソフト及びハード両面で推進していく必要がある。さらに介護等体験（23年度、22年度は見学）においては、学生への教育的・事務的な連絡を周知しているにもかかわらず、介護等体験の辞退、遅刻、実習ノートの提出遅延などがみられる。教育実習においても内諾を得た学生の辞退者が目立った。これらをふまえ、教育実習要件としてGPAの検討をしている。</p>	

18 教職教育支援センター	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)定例の本センター委員会（第2火曜日）及び本センター教員会議（第1木曜）を開催し、教職課程の企画・運営並びに教職希望の学生への学びの支援の活動方針を検討・決定を行い、実務運営の円滑に務めていく。</p> <p>(2)本センターは、全学教育センターとの連携を強化し、学校ボランティアやわよらカフェ、教職を補強する各種資格の取得を推奨すると共に、教職課程のより充実した運営を行うために活動内容の再検討と組織の整備を行う。</p> <p>(3)2022年度より義務化された教職課程自己点検評価を適正に実施し、本学の教職課程の質の向上に資する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)教職課程の企画及び実施を行う教職教育支援センター委員会において、本センター長のもと教職担当教員並びに各教科の担当教員が一致団結して実務を推進するとともに、実務運営の円滑化に努める。	(1) S
(2)教職課程履修学生に対して、きちんと教員免許状が授与できるように、各教科の担当教員とはもちろんのこと、他資格の履修課程等や関係機関と連携し、その支援を行う。	(2) A
(3)教員採用試験の受験を目指す学生のニーズに対応するため、公立学校（都道府県・政令指定都市教育委員会）及び私立学校の教員採用試験情報を提供するとともに、教職サポート室に相談員が可能な限り在室し、個別相談や面接指導などを実施して、教職への進路支援を行う。	(3) S
(4)教職サポート室が、教職履修学生の拠り所となるように、教職担当教員と相談員が学生情報の共有や教員採用試験対策講座の協議などをおこない、組織内の情報共有を通して、教職サポート室が、教職履修学生の不安軽減やニーズの拠り所となるよう努める。	(4) S
(5)本センターが中心となり、学科との連携を図りながら自己点検を行い、本学ホームページで公表すると共に全私教協からコメントを受ける。	(5) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)本センター委員会では、ウィズCOVID-19の学校生活の中、本センター長のもと教職課程担当教員、各教科担当教員、教育支援課職員が一致団結し、教職課程の企画・運営・学習支援等に努め、成果をあげた。</p> <p>(2)滞りなく教員免許状が授与されるよう教職課程教員と教職サポート室職員と連携が図られた。学科教員が加わった本センター委員会も必要に応じ対面開催を実施し、教職課程ガイダンスでは学芸員資格課程教員に同席してもらい教職課程と学芸員課程の併有履修の注意事項を話してもらった。2020・2021年度と比較し連携協力の度合いは高まった。</p> <p>(3)教職サポート室相談員による対策講座や時事通信出版局によるWeb講座・採用試験模擬講座、学科教員による2次試験対策講座が功を奏し、3年連続で公立学校教員採用試験合格者数が目標の10名を超え良い成果が出ている。教職課程への取り組みが全学的なものになりつつあると考える。</p> <p>(4)教職サポート室が、manaba courseや電話により、積極的に学生への連絡をとり、コミュニケーションを密にすることで、学生の不安解消や実習校とのトラブル軽減につながっている。2023年度は、4年ぶりに教職課程（中高）履修の全2年次生を対象に教職課程の教員が団結して面談を実施し、学習不安の払拭や履修継続の確認等を行った。</p> <p>(5)2022年度に義務化された教職課程自己点検評価を学科・研究科との連携協力により実施し、本学HPに公表した。また、一般社団法人全国私立大学教職課程協会へ報告書を提出し、審査の結果、完了書が授与された。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(5)本センターの学生対応窓口としての教職サポート室（北館2階）の重要性が増している。来室学生数の増加、多岐に及ぶ相談・質問件数、学外機関とのやり取りも増えており、益々同室スタッフの専門性の向上が必要となるため、研修機会の確保や同室職員数の増員が喫緊の課題として挙げられよう。また、西館2階のラーニングステーション2を学生たちの主体的な場として機能させるために、教職サポート室がどのような支援や役割を果たしていくのか検討が必要となる。さらに、全学教育センターや他学科教員、他の資格課程との連携を密にし、教職履修学生への支援を充実させたい。教育実習ならびに介護等体験については、準公欠届の提出方法や日程の確定などにかかわって、運営・調整に支障が生じたため、次年度以降はよりいっそうの組織上の連携が必要である。</p>	

18 教職教育支援センター	
10 教員自身の資質の向上	
目標	
<p>教員に求められる資質・能力と教職課程の役割といった社会的要請に応えるために、教職課程を担当する教員自身も学び続ける不断の努力が必要である。教職教育支援センター委員会を中心として、学生の状況や教員養成にかかわる社会の動向を把握しながら、教育内容や方法についても協議し、教職を目指す学生を育てる教職教育のあり方を考え、実践する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)学生に寄り添い、信頼関係を築き、学生の学びに対する相談に随時応じられるようにする。	(1) S
(2)本センター委員会や本センター教員会議において情報共有に努める。	(2) A
(3)本センターFD研修を行い、今日求められている教員養成、教職課程の内容及び教授法、本センターのあり方などについて、最新動向の把握に努める。	(3) S
(4)(2)、(3)または「教職実力アップセミナー」など本センター主催の諸活動への積極的な教員の参加を促し、学生の学びの実態に触れることで、自己の教育活動について考える機会を増やす。	(4) A
(5)全国私立大学教職課程協会（全私教協）、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）の総会、研究大会、研究部会等に参加し、新たな知見を得るとともに他大学との情報共有に努める。	(5) A
(6)2022年度の新教職カリキュラムに向け、教職課程担当教員として必要な教育研究の成果を本学紀要あるいは教職教育支援センター年報等に発表し自己研鑽を積む。	(6) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)教職サポート室への教職履修学生の来室が増え、履修や実習、教採の勉強方法等の相談・質問、学校ボランティア・求人票の閲覧と来室目的も多岐に及び、同室への認知度・信頼度が上がってきている。教職課程教員とサポート室相談員・職員が連携し、学生面談・ガイダンス等を通しての指導及び支援が徹底されてきており、学生たちとの信頼関係が築かれてきた結果と考える。</p> <p>(2)本センター委員会を月に1回Webまたは対面で開催するとともに、本センター教員会議を月に1回対面開催し、教職課程に関わる課題に対し迅速に対応した。</p> <p>(3)2022年度は市川市教育委員会による「学校におけるICT教育の現状と新たな取り組み」、2023年度は千葉県公立中学校長会による「教育実習の現状～受け入れ中学校長の立場から～」をテーマとした本センターFDを実施し、教職に関する今日的課題を深く追究する機会を提供している。</p> <p>(4)本センターFDや教育実習報告会等に学科教員あるいは教科担当教員が参加してくれるようになり、教職課程における学修への認知が広がりつつある。</p> <p>(5)一般社団法人全国私立大学教職課程協会への教職課程自己点検報告書の提出をはじめ同協会の総会・研究会、関私教協の総会・研究部会等に参加し、新たな知見を得るとともに他大学との情報共有に努めた。</p> <p>(6)教職課程担当教員として必要な研究業績は、著書・論文等で発表している。2023年度前期には、2026年度教育組織改組を見越して、ICT教育を特集とした教職教育支援センター年報第10号を発行した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(6)COVID-19禍で学校現場におけるICT教育の活用が求められるようになったが、その進展にはかなりの差がある。学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」は、探究的な学びとして試行錯誤が繰り返されている。学生たちも自己が経験した中学高校時代の学び方とは異なるこのような教育を、教育実習や教職についてから学校教育で実践しなくてはならない。それを念頭におきながら、教職課程に携わる教員は、教員養成教育を行っていく必要があり、の活動内容は引き続き課題として取り組んでいきたい。</p>	

19 経営管理部 総務課	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)各個人の業務の省力化・効率化による人件費の抑制と、適正人数の検討・把握を行う。</p> <p>(2)人件費および関連業務の九段校との一元化の推進を行う。</p> <p>(3)法律改正対応としての規程の変更整備を計画的に行う。</p> <p>(4)創立125周年記念行事の準備・対応を進める。</p> <p>(5)研修センター業務について、業務の再整備を行うとともに複数名体制を構築する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)2022年度に立ち上げられる職員人事検討委員会（仮称）に人事担当部署として参画し、事務職員業務の効率化のための課題を洗い出すとともに、各部署における適正人数を検討・配置する。	(1) S
(2)大学・国府台と九段でそれぞれ対応している退職金業務等の人件費業務について、総務課への集約による効率化を行い、業務の一元化を行う。	(2) A
(3)法律改正の事前情報把握に努め、社労士等と協力のうえ、法人関係規程を中心に改正対応の規程の変更整備を滞りなく、計画的に進める。	(3) S
(4)2023年度に実施予定の創立125周年記念式典、および祝賀会の準備・対応のほか、四半世紀に一度の記念行事を成功裏に実施する。	(4) S
(5)時代の要請による教員も含めたSDの実施の観点から、研修センター業務を再整備するとともに、同業務の複数名体制の構築する。	(5) A
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2022年度より立ち上がった職員人事組織検討委員会において、事務職員の業務の効率化とこれに対応した各部署の適正人数を検討・確定し、課長・事務室長以上の管理職に周知・共有した。</p> <p>(2)大学・国府台と九段の人件費業務について、総務課への集約を着実に進めた。これにより、3校における人件費業務の効率化も進んでいる。</p> <p>(3)法律改正の事前情報把握に努め、弁護士・社労士等とも協力のうえ、規程の変更整備を進めた。また、2025年4月1日施行の改正私立学校法に向けても先んじて対応案の作成等を進めている。</p> <p>(4)創立125周年記念式典並びに祝賀会について、準備から9月27日の当日対応まで滞りなく実施し、四半世紀に一度の記念行事として成功裏に終えることができた。</p> <p>(5)研修センター業務についての業務確認と検討を実施し、複数名体制も構築した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)新学部の検討や改組の予定での業務増加の見通しがある中で、確定した適正人数を維持することに注力する。</p> <p>(2)人件費業務における一層の総務課集約を進めることによって、更なる業務の効率化につなげる。</p> <p>(3)2025年4月の私学法改正施行にむけて、文部科学省への寄附行為変更認可申請を含む対応業務を着実に実施するとともに、このほかの法律改正についても引き続き情報収集に努め、計画的に対応する。</p> <p>(5)研修センター主導の研修業務のほかにも委員会や併設中高からの研修に関わる相談等も増えてきており、これらにも間接的に対応しながら研修センターとしての計画的な研修業務を進める。</p>	

20 経営管理部 財務管財課	
4 組織の効果的運営	
目標	
(1)予算管理のシステム導入による予算管理等の業務効率化 (2)財務管財課課員の業務分掌についてのマニュアル整備及び作成 (3)学園全体の収支改善を目指す (4)経理業務・施設業務の見直し効率化 (5)大規模修繕計画の策定	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)新予算管理システムの導入と仮運用をおこない、業務負担軽減と業務の効率化を目指す。 (会計・研究費・学納金等業務)	(1) A
(2)財務管財課に属する各個人が業務マニュアルのブラッシュアップを図る。	(2) A
(3-1)運用実績を精査し、今まで以上に安全確実かつ高効率な資金運用収益の確保を目指す。	(3-1) A
(3-2)光熱水費等の経費の見直しに伴い、光熱水費の見える化の導入を検討する。	(3-2) A
(4-1)新しい組織体制になった施設サポートの業務を見直し効率化を図る。	(4-1) A
(4-2)研究支援課起票業務を継承した会計サポートの更なる業務効率化を図る。	(4-2) A
(5-1)中期計画に基づき計画的な執行と次年度以降の立案準備を図る。	(5-1) A
(5-2)令和5年度大規模修繕工事(東館冷温水機発生機更新工事・西館外壁工事・南館外調機更新工事)	(5-2) A
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)R5年4月より研究費を含めた全会計処理（但し、実験実習料及び学納金関連は除く）について、会計サポートチームにて本稼働済み。R5年8月には学科、事務局の全部署から新システムを使用した予算要求を実施済み。10月から施行されたインボイスへの対応も完了。 (2)通常業務を行いながら少しずつブラッシュアップ中。 (3-1)伝統的資産である債券運用に加えて、高効率なブリッジファンドに投資。但し、将来的な資金繰りを考慮し、運用金額は抑制基調。 (3-2)各電力会社から色々な提案を受けたが見える化単体での契約だと初期投資が高額な為、継続して情報収集に努める。在は別途、太陽光発電事業の提案を進めている。 (4-1)紙媒体で運用していた各種届出（物件借用書・施設使用願・物品払出依頼等）のワークフローへの移行が完了。 (4-2)研究支援課支払起票業務を会計サポートに全面移管済み。 (5-1)予算の執行状況を把握しながら、稟議決裁後に適宜実施。 (5-2)令和5年度大規模修繕工事は修繕計画総予算の執行状況を把握しながら、現在予定通りに進行中。	
次年度課題	
(1)学納金業務について、多様な回収を検討中（口座振替・コンビニ納付・クレジットカード等）。 (2)通常業務の中でマニュアルの整備時間を確保しながらブラッシュアップを図る。 (3-1)常時各証券会社から情報を収集し、引き続き高効率な運用先の選定を進める。 (3-2)昨年度に引き続き、太陽光事業等の経費削減に繋がる情報収集を行い、提案を行う。 (4-1)次年度は引き続き業務効率化を推進。食堂3か所の利用申込の推進、佐倉セミナーハウス用の施設使用願等のワークフロー化を進める。 (4-2)会計サポートで一旦引き受けが完了した研究支援課の支払起票業務について見直しを行うほか、新たな業務の追加を検討するなど、会計サポート業務の見直しを検討する。 (5-1)当初計画に対する予算の執行状況を踏まえて計画を実施していく。	

21 学術推進部 庶務課	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)学長の事務サポートを担い、各会議（大学・大学院評議会、人事検討委員会、教員資格審査委員会、教授会等）の円滑な運営を行う。</p> <p>(2)大学・大学院評議会担当案件（自己点検評価関連、FD関連等）を担当教員と連携推進する。</p> <p>(3)教員採用人事は、文部科学省からのオンライン推進の意向に合わせ、教職員の業務の負担軽減と手続きの効率化を進める。</p> <p>(4)公益財団法人大学基準協会による認証評価関連の案件については、各担当教員、事務職員で計画的に進められるようにサポートする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)庶務課所管の各会議について、各議長（委員長）と連携し有益かつ効率的に審議・検討できるよう運営する。	(1) A
(2)大学・大学院評議会担当案件（自己点検評価関連、FD関連等）を、改革総合支援事業や経常費補助金の要件に沿ったものになるようサポートする。	(2) S
(3)教員公募について、応募者と担当者（本学）の負担を軽減させるためにWeb応募を推進する。	(3) S
(4)認証評価関連の案件について、担当教員と連携するため各項目のスレッドを立ち上げ、期日までに終了させ、改善報告書の2025年7月提出期限に向けて、他部署の進捗の確認を行う。	(4) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)各議長（委員長）と連携し、効率的に運営した。</p> <p>(2)大学・大学院評議会担当案件のうち、授業評価アンケートと学生生活アンケートは2023年度より庶務課からIR室へ業務移管された。これらアンケート関係は私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経常費補助金とも関連しており、各要件に沿った内容になるよう引き継ぎ業務と併せて、担当教員、担当部署に対してサポートを行った。また、2023年度からは特別補助の担当が庶務課となり、評議会担当案件と対応しているか精査した結果、特別補助には該当していなかった。</p> <p>(3)2022年度から国立研究開発法人科学技術振興機構が運用するJREC-IN Portalのシステムを用いWeb応募の運用を開始した。2022年度は試行のため応募数198件中Web受付は61件だったが、2023年度は144件中96件だった（2024年1月18日現在）。郵送と併用した利用が多い。併用時のWeb応募割合は、2022年度72%、2023年度62%で過半数を超えており、応募者の需要があることが推察できる。文部科学省からは公募手続きのオンライン化が推進されており、応募者の負担軽減はもとより事務・教員にも効率よく運用できることを確認できた。</p> <p>(4)認証評価結果への対応については、2022年度に項目ごとに担当教員・部署を提示し課題対応への依頼を行い、2023年度に進捗状況を確認した。庶務課担当の案件については、項目ごとにスレッドを立ち上げ担当教員と連携し進めているが、取り組み始めが遅れた項目もあった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)学長が変わり新体制となることから、より一層各議長（委員長）と連携を強化し取り組む。</p> <p>(2)補助金獲得に向け、評議会担当案件に限らず、評議会構成員の中で補助金獲得担当を設けてサポートする。</p> <p>(3)Web応募の運用は引き続き進める。</p> <p>(4)認証評価は改善報告書作成年度であることから、担当案件の取り組みを継続するとともに、他部署の進捗確認と報告書作成の進捗も確認する。</p>	

22 学術推進部 研究支援課	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>研究支援課では、学内外研究費申請から研究実施までの円滑および効果的な支援体制の整備、学術情報センター（図書館）業務の効率的な管理体制の整備を目標とする。</p> <p>(1)外部資金獲得に向けた研究支援体制の見直しと整備 (2)「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」改正にともなう規程、不正防止計画等の見直し。 (3)規程改正後の人を対象とする研究に関する倫理審査方法の確立。 (4)私立大学改革総合支援事業タイプ3プラットフォーム型での連続での採択を目指す。 (5)会計業務の委託業者（会計サポート）へのスムーズな移行。 (6)図書館業務の100%業務委託を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>(1)業務委託と連携し、外部資金獲得のための研修会および若手研究者支援のための研修会等の計画（2022年度）、開催実施を行う（2023年度）。</p> <p>(2)研究者情報管理システムの業者撤退に伴う、新システム導入に向けての検討し、外部資金獲得につながるようなシステムを選定する（2022年度）。新システム導入後の登録率100%を目指す（2023年度）。</p> <p>(3)「研究機関の公的研究費管理・監査ガイドライン」の改正に伴う規程類、不正防止計画等の見直しを図る。2022年度検討見直し、2023年度からの改正施行、学内周知を図る。</p> <p>(4)私立大学改革総合支援事業タイプ3プラットフォーム型での採択のために、大学コンソーシアム市川プラットフォーム協議会での活動を推進する。</p> <p>(5)会計業務の業務委託後の問題点の洗い出し（2022年度）、さらなる業務効率化を図る（2023年度）。</p> <p>(6)図書館業務委託業者の変更後の安定的な利用者サービスと委員会運営の実施（2022年度）、ウィズCOVID-19、ポストCOVID-19における新サービスの計画と実施（2023年度）。</p>	<p>(1) A</p> <p>(2) A</p> <p>(3) S</p> <p>(4) S</p> <p>(5) B</p> <p>(6) A</p>
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2022年度・・・科学研究費申請準備説明会(7/8)、科学研究費公募説明会(8/3)および個別面談、2023年度・・・科学研究費申請準備説明会(6/15)、調書添削と個別面談(7～8月)、若手研究者向けの研修会(3/5)を実施した。2023年度より個別面談方法を研究者の希望に沿う形への見直しにより22件(2022年度12件)と増加し、科学研究費申請数の大幅アップ(2022年度32件、2023年度50件)につながった。</p> <p>(2)2023年4月より富士通株式会社のUfinity研究者業績サービスを導入。登録率は全体80%(教員95%、助手30%)であり、助手の未登録が目立つ結果となった。</p> <p>(3)「研究機関の公的研究費管理・監査ガイドライン」の改正に伴う規程類の見直しを行い、以下の通り策定し、各学部教授会で周知を行った。 ①「和洋女子大学の公的研究費の不正防止に関する基本方針」2022年11月15日策定 ②「和洋女子大学における研究活動上の不正行為防止及び対応等に関する規程」2022年11月24日改正施行 ③「和洋女子大学不正防止計画」2022年11月15日、2023年4月25日策定 ④「和洋女子大学における研究活動上の不正行為防止に係る責任体系図」2022年11月15日策定</p> <p>(4)大学コンソーシアム推進委員会および各部会での活動を推進し、2022年度2023年度ともに採択された。</p> <p>(5)会計業務における伝票作成および収支簿作成業務の委託化を行い、業務負担となっている研究者の書類不備を減らすための公的研究費取扱ハンドブックや様式の見直しを行った。2023年度から、株式会社エヌ・ビー・ソリューションの会計システムDr.Budgetの導入による業務手順の変更に対応した業務効率化については次年度の課題とする。</p> <p>(6)委託業者変更後の業務体制は2年を経て、安定的なサービスを行っている。また、電子書籍の利用促進等、ポストCOVID-19におけるサービスの促進に向けた企画を実施した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)科研費説明会と若手向け研修会の検証を行い、さらなる申請数、採択数アップに向けた支援の強化を図る。</p> <p>(2)登録後の定期的な情報の修正依頼と退職者への手続き依頼を行い、最新の情報を提供できるようにする。</p> <p>(3)不正防止計画の策定から見直しまでのPDCAサイクルを定着化させる。</p> <p>(4)私立大学等改革総合支援事業の要件が厳しくなっている設問が見受けられるため、取り組みの見直しが必要である。</p> <p>(5)Dr.Budgetによる会計業務の習得と効率化を図る。</p> <p>(6)利用者は回復傾向にあるものの、COVID-19禍前までの水準に戻っていない。新たなサービスの実施や広報により利用者の増加を図る。</p>	

22 学術推進部 研究支援課	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>(1)学内外研究費の管理及び研究倫理教育の徹底を図り、不正防止体制を強化する。</p> <p>(2)外部資金獲得に向けた研究支援体制を整備し、以下の2021年度数値より増加を目標とする。</p> <p>①科学研究費申請者数・・・30件 ②採択率・・・32.1% ③産官学連携・・・0件 ④受託・共同研究・・・15件 ⑤奨学寄付・・・0件 ⑥知的財産・・・1件</p> <p>(3)私立大学等改革総合支援事業タイプ3プラットフォーム型での連続での採択を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)「研究機関の公的研究費管理・監査ガイドライン」の改正に伴う規程類、不正防止計画等の見直しを図る。 2022年度検討見直し、2023年度からの改正施行、学内周知を図る。	(1) S
(2)研究者情報管理システムの業者撤退に伴う、新システム導入に向けての検討し、外部資金獲得につながるようなシステムを選定する(2022年度)。新システム導入後の登録率100%を目指す(2023年度)。	(2) A
(3)業務委託と連携し、外部資金獲得のための研修会および若手研究者支援のための研修会等の計画(2022年度)、開催実施を行う(2023年度)。	(3) A
(4)大学コンソーシアム市川プラットフォーム協議会での活動を推進し、私立大学改革総合支援事業タイプ3プラットフォーム型での連続での採択を目指す。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)「研究機関の公的研究費管理・監査ガイドライン」の改正に伴う規程類の見直しを行い、以下の通り策定し、各学部教授会で周知を行った。</p> <p>①「和洋女子大学の公的研究費の不正防止に関する基本方針」2022年11月15日策定 ②「和洋女子大学における研究活動上の不正行為防止及び対応等に関する規程」2022年11月24日改正施行 ③「和洋女子大学不正防止計画」2022年11月15日、2023年4月25日策定 ④「和洋女子大学における研究活動上の不正行為防止に係る責任体系図」2022年11月15日策定</p> <p>(2)2023年4月より富士通株式会社のUfinity研究者業績サービスを導入。登録率は80%(教員95%、助手30%)であり、助手の未登録が目立つ結果となった。</p> <p>(3)2022年度・・・科学研究費申請準備説明会(7/8)、科学研究費公募説明会(8/3)および個別面談、2023年度・・・科学研究費申請準備説明会(6/15)、調書添削と個別面談(7～8月)、若手研究者向けの研修会(3/5)を実施した。2023年度より個別面談方法を研究者の希望に沿う形への見直しにより22件(2022年度12件)と増加し、科学研究費申請数の大幅アップ(2022年度32件、2023年度50件)につながった。 外部資金獲得については以下のとおり*科学研究費は実施の前年度に申請、採択結果が出る(スタート支援は実施年度での申請、採択結果)</p> <p>①科学研究費申請者数・・・2022年度 32件、2023年度 48件 ②採択率・・・2022年度 34.4% 2023年度 18.8% ③産官学連携・・・0件 ④受託・共同研究・・・2022年度 16件 2023年度 20件(日本学術振興会以外の科学研究費、AMEDを含む) ⑤奨学寄付・・・0件 ⑥知的財産・・・2022年度 1件、2023年度 0件</p> <p>(4)推進委員会および各部会での活動を推進し、2022年度、2023年度ともに採択された。</p>	
次年度課題	
<p>(1)不正防止計画の策定から見直しまでのPDCAサイクルを定着化させる。</p> <p>(2)登録率100%の達成。登録後の定期的な情報の修正依頼と退職者への手続き依頼を行い、最新の情報を提供できるようにする。</p> <p>(3)科研費説明会と若手向け研修会の検証を行い、さらなる申請数、採択数アップに向けた支援の強化を図る。</p> <p>(4)私立大学等改革総合支援事業の要件が厳しくなっている設問が見受けられるため、取り組みの見直しが必要である。</p>	

22 学術推進部 研究支援課	
11 図書館・学術情報サービスの活性化	
目標	
<p>(1) ウィズCOVID-19・ポストCOVID-19時代における新たな図書館の役割とサービスを構築する。</p> <p>(2) 利用者が必要とする情報・資料にスムーズにアクセスできるよう図書館システムの見直しを図るとともに、所蔵データの見直しを実施する。</p> <p>(3) 利用者の学習・研究により資する充実した蔵書構築とするため、教員による学生図書選書、学生による選書の機会およびツールの活用を立案・実行する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S, A, B, C)
(1)現在のシステム（株式会社シー・エム・エスのE-CatsLibrary Ver.5）の2024年5月の契約満了に向け図書館システムの見直し（2022年度）、新システム導入に向けた準備とスムーズな移行の実施（2023年度）。	(1) A
(2)ウィズCOVID-19・ポストCOVID-19時代に対応する非来館型サービスとしての電子資料の広報、利用促進を図る。	(2) A
(3)利便性向上のための所蔵データ及び配架の見直しを図る。	(3) A
(4)Web選書を主とした効率的な教員による学生用選書の選書方法、ツールを提案し、実施する。	(4) A
(5)魅力ある学生による選書の企画、実施により参加者増（2019よりWeb選書 2021年度2名、2020年度実施なし、2019年度7名）を目指す。	(5) B
(6)現状に即したAV資料の所蔵、選定方針、AVブースの機器類等の見直しを図る。	(6) B
(7)業務委託業者との連携を図り、新たな図書館サービス等の提案してもらう。	(7) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)新システム導入に向け比較検討を行い、E-CatsLibrary Ver.7の導入が決定した。2024年6月の運用開始に向けたスムーズな移行の実施のため、6か月間の準備期間を設けている。新システム導入により利用者の利便性、業務の効率化が期待される。</p> <p>(2)電子資料の選書企画やデータベースの利用促進を図った。データベースのアクセス数は2022年度19,296件、2023年度(4月～12月) 17,737件でCOVID-19禍前の100%以上の水準となった。電子図書は利用件数2022年度654件、2023年度(4～12月)626件であった。 (COVID-19禍前の統計なし)</p> <p>(3)視聴覚資料の研究室長期貸出方法の変更により利用面、管理面ともに利便性が向上した。また配架調整や除籍、抹消による書架の狭隘化対策を行い、利用しやすい書架づくりを行った。</p> <p>(4)利便性を考慮し、Web選書中心の教員選書を実施した。またWeb選書の利用により重複発注防止機能など事務作業の効率化、迅速化にもつながった。</p> <p>(5)セタリクエストでは2022年度のべ216名参加、2023年度のべ419名の参加があり、参加者が大幅に増加した。一方、学生Web選書では2022年度2名、2023年度3名の参加に留まり、COVID-19禍以降低迷した状態である。</p> <p>(6)グループAV室の機器を交換し、設備の充実を図った。</p> <p>(7)里見祭企画やラッピングブックなど新たな企画の提案実施を行い、COVID-19禍で離れた利用者の増加に向けた取り組みを行った。COVID-19禍の2020年度には前年度の10～20%まで低下した利用者数、貸出数は50%強(2022年度)まで回復した。2023年度(4月～12月)は利用者数が2022年度の約90%、貸出冊数は約105%で推移している。</p>	
次年度課題	
<p>(1)2024年6月からの運用に向けた利用者への広報、導入後の検証を行う。</p> <p>(2)学外アクセス手続きの煩雑さを解消するため、非来館型サービス拡充の第一歩として、リモートアクセスソリューションの導入を含め、検討を行う。並行して、利用者がより容易に利用手続きを行えるよう、手順の見直しも図る。</p> <p>(3)洋書の書架の狭隘化解消に向けた検討を行う。</p> <p>(4)通常の購入希望申請等、恒常的なWeb選書ツールの利用促進について検討を行う。</p> <p>(5)学生Web選書の参加率が低い要因の一つに電子書籍の学外アクセス手続きの煩雑さがあるため、手順の見直しを図る。</p> <p>(6)VHSテープの運用について検討を行う。（保管の継続有無、再生機器の老朽化、テープ劣化への対応等）</p> <p>(7)COVID-19禍前の利用者数、貸出数を目標としたサービス提供の実施。</p>	

23 学術推進部 情報システム課 (旧学術情報センター事務室)	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>感染症対策により、自宅等の遠隔での事務業務のために急遽導入した新たなシステムについて、アフターCOVID-19・ウィズCOVID-19の観点での見直しを行う。また同対策にてICTを活用した業務が多方面に増えたため、情報システム担当課としての業務の見直しと独立性の確立(規程改定、業務・サービスの可視化)を行う。また、組織として円滑にICTを活用する一助となるよう、大学職員のICT知識・スキルの底上げに関する研修や周知活動を行う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)VPN、Zoomシステムの見直し(廃止、統合等)	(1) S
(2)情報システム担当課としての業務の見直しと独立性の確立(規程改定・業務の可視化)	(2) S
(3)大学(ネットワーク)システム利用ガイドの構築	(3) S
(4)大学職員のICT知識・スキルの底上げのに関する研修を実施	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)学外から業務を行うことの利便性から、VPNは、総務課と検討の結果、サイボウズに限定した接続を継続することとなった。利用者が限定されていたZoomは、教育支援課と検討の結果、2023年8月に情報システム基盤センターで導入を予定していた大学教職員全員が利用できるTeamsに統合し、廃止した。</p> <p>(2)次の組織名称の変更とこれまでの業務を整理した内容を反映した規程の改正案を申請、理事会にて承認され、大学のICTインフラを所管する部署であることを明確化することができた。</p> <p>①大学の委員会および附属施設等の規程では、旧学術情報センター委員会の情報システム関連を検討する後継の委員会として情報システム委員会、及び旧学術情報センターを情報システム基盤センターとして規定を改正。</p> <p>②法人の業務分掌では、①と同様、学術情報センター事務室から情報システム関連を所管する情報システム課としての規定を改正。</p> <p>(3)新任教職員向けの利用ガイド、教員・職員向けのMicrosoft365アプリ、新共有ファイルサーバーの利用マニュアル等の他、学生支援部と協働し、授業や学習でのネットワーク利用に関する利用案内資料を作成した。</p> <p>(4)2022年度は、法人・大学事務局の各部より選出された職員を受講生として、ネットワークの基礎知識やアクセス権などの知識の習得を目標に実施した。2023年度は、2022年度受講者に行ったアンケートの結果等を反映し、業務に役立つスキルや、想定する学生のICTスキルと同レベルの知識の習得を目標に設定して研修を実施した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)大学情報システム基盤センターで所管するものの他、情報システム課で整備するネットワークや情報デバイスについて、より明確に規定化する。</p> <p>(2)利用者の疑問が短時間で解決できるような施策(システム・ネットワーク利用に関するQ&A等の作成)を検討し、実施する。</p>	

23 学術推進部 情報システム課 (旧学術情報センター事務室)	
11 図書館・学術情報サービスの活性化	
目標	
<p>(1)2021年の学内基幹ネットワーク増強、無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント増設工事により、学習用Wi-Fiの利用を図書館以外の教室に試行的に拡大した。2022年度は使用率や速度測定などの数値測定を実施し、2023年の本稼働につなげる。</p> <p>(2)学習用Wi-Fiを利用するための認証方法は、インシデント発生時の原因機器とユーザーを特定するために、デバイス(機器)登録制をとっている。しかし、この方法は登録までに時間がかかることや、デバイス(機器)登録に必要なMACアドレス(機器固有の番号)の扱いがOSごとに変わってきているため、OSごとのマニュアルや利用者側の知識も必要となってくることから、2023年度に向けて、セキュリティを確保しつつサービス提供側、利用者側双方に負担の少ない認証方法の構築を目指す。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)2022年度：学習用Wi-Fiについての使用率と速度測定方法の確立と測定の実施。	(1) S
(2)2022年度：学習用Wi-Fiへの機器登録方法の変更の検討と変更案の作成、学術情報センター委員会に提案。	(2) S
(3)2023年度：学習用Wi-Fiの測定結果に基づき、本稼働をした場合の課題を洗い出し改善案を作成、学術情報センター委員会(2023年4月より情報システム委員会)に提案。	(3) S
(4)2023年度：学習用Wi-Fiへの機器登録方法の変更。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)2022年度：学習用Wi-Fiの資料率の測定方法を、プロバイダが提供しているリアルタイムの通信速度を定期的を取得する測定方法を確立し、実施。</p> <p>(2)2022年度：次の2点を提案、委員会にて了承された。</p> <p>①認証方針の変更：ユーザー認証でのセキュリティログの取得方法が確認できたため、機器のMACアドレス認証および登録を廃止する。</p> <p>②接続機器登録台数と機器の限定：大学全体の無線接続の上限が約8200台であるため、学生の接続機器登録台数は一人1台とする。また、学習用Wi-Fiであること、2024年度からは学生のPC必携が始まることから、登録申請を受付ける機器はパソコン、タブレットPCに限定する。</p> <p>(3)2023年度：(1)の測定方法の結果、概ね150~170Mbpsの速度で通信が保たれているため、特に課題はないと判断し、このままの運用を継続することを情報システム委員会(旧学術情報センター委員会の情報システムに関する事項の検討を引き継ぐ後継の委員会)に報告した。</p> <p>(4)2023年度：2023年4月より、学習用Wi-Fiの接続方法を機器のMACアドレス登録からユーザー認証による接続方法に変更した。このことにより、登録手順を短縮し、利用者へのサービス提供を短時間(即日)で可能とした。</p>	
次年度課題	
(1)~(4)2025年度のネットワーク再整備に向けて、各学部・学科から要望を集約し、再整備案を作成する。	

24 学生支援部 教務課	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
「学生支援の方針」に従う支援及び学科との連携により退学率2.0%以下をめざす。また学生が意欲をもって学修に臨み、帰属意識を高めていける学習環境の整備に寄与する。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)退学予備軍としての欠席がちな学修意欲低下学生を早期に把握するための、より有効な調査を学生支援部内で検討し各学科の学習指導に繋げていく仕組みを構築する。	(1) S
(2)学生課、ユニバーサルサポート推進室、各学科との連携による学修に悩む適切な学生のケアにあたる。	(2) S
(3)教務課ガイダンスや窓口手続きでは、学生満足度向上（不満3.0%以下）を意識し、わかりやすさと丁寧をキーワードにして実施し対応する。	(3) S
(4)GPAの活用による学習低迷学生への有効な学科指導を推進する。	(4) S
(5)入学前学生には安心して入学し、大学学修へスムーズに移行できるよう新入生オリエンテーションにて、本学の魅力や適時適切な情報の発信を実施する。実施の際は教職協働の体制で、学修成果の可視化の一步となるアンケートを実施しIR室の分析へつなげる。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
2022年退学率2.2%、2023年度は2024年1月末日現在で1.2%。知識を生かす対応とかつ部内間協働により退学率は目標を達成。課内全体で、活気ある大学づくりを意識して業務遂行に当たった。	
(1)欠席調査結果を学科と共有するにとどまらず、ICTチームと連携し学習支援システム未ログイン学生を定期的に学科へ報告する仕組みを構築し実行した。これにより注視学生を早期に認識して、学科担任からのサポートをにつなげることができた。より有効な支援指導につなげてもらうため、指導の場面で教員が利用できるヒアリングシートを作成。退学や留年が目立つ学科での試行を依頼し、指導内容に学科間での差が大きくなりしない仕組みを構築した。	
(2)配慮を必要とする学生に対するケアについて、公平性と学修機会確保を念頭に学生課、ユニバーサルサポート推進室との対話を重ねた。学科から寄せられた配慮に対する意見を教務委員会でとりまとめてユニバーサルサポート推進室長へ報告し、大学方針の整備を依頼した。課内課員にはスチューデントコンサルタント認定試験挑戦を促し（今期3名全員合格。計8名が認定を受けている）、得た知識により学生相談業務に丁寧かつ自信をもって対応した。	
(3)学生生活アンケート結果で、やや不満と不満が3.1%であった。目標達成には一歩及ばなかったが不満だけをみれば1.0%であり、課員の知識に裏付けされ、また傾聴を基準とする対応力向上が実を結んだ結果と考える。	
(4)GPAの活用による学習低迷学生への指導については、運用開始から実績を5年蓄積できたため、教務委員会にてより現実的な指導対象基準見直しとさらに有用な学修指導を実現するためにガイドラインを改正更新した。	
(5)教職協働にて入学予定者へ、本学保有のシステムを有効に活用して適時適切な情報を発信し、入学までの伴奏を実施した。入学直前アンケートを毎年実施の定例化し、入学生の意識に寄り添う学生支援に役立てる仕組みづくりを推進した。	
次年度課題	
(1)退学予備軍としての欠席がちな学修意欲低下学生を早期に把握するための、より有効かつ簡便な調査を学生支援部内で検討し各学科の学習指導に繋げていく仕組みを構築する。休学者増加にも対応を検討する。	
(2)学生課、ユニバーサルサポート推進室、各学科との連携におよびケアの知識醸成により学修に悩む適切な学生のケアにあたる。	
(3)教務課ガイダンスや窓口手続きでは、学生満足度向上（不満3.0%以下）を意識し、わかりやすさと丁寧をキーワードにした対応を継続する。	
(4)改正したGPAの活用による学習低迷学生への有効な学科指導が適切に実行されるか経年で検証する。	
(5)入学前学生には大学学修へスムーズに移行できるよう、引き続き新入生オリエンテーションにて、本学の魅力や適時適切な情報の発信実施を継続する。	

24 学生支援部 教務課	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)事業計画に基づき、教務課事案を計画的に推進する体制を整備し、教育の質内部保証の仕組み案策定を推進。</p> <p>(2)中退防止につながる学生支援を実行し退学率2.0%以下を目指す。</p> <p>(3)正課教育課程の学科進行を学内平準化も視野に適切にサポートする。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
<p>(1)以下の教育の質保障改善の仕組み案策定を推進する。</p> <p>1)大学院の研究指導計画策定と院生への周知を研究科と連携して整備する。</p> <p>2)修了要件「特定の課題」規定を研究科及び評議会と連携して整備する。</p> <p>3)学習成果の可視化システム導入への計画提案を評議会に提示する。</p> <p>4)卒業後アンケート（卒業生調査・就職先調査）実施の仕組みを構築し大学・大学院評議会へ提案する。</p> <p>(2)「学生支援の方針」に基づき、学生満足度不満3.0%以下を実現するため、学科との学生情報共有により修学支援にあたる。課員、個の学生支援スキル向上を支援する。</p> <p>(3)教務課の学科対応の平準化を目指し、課内学習会や有効な課内情報共有を実施する。学生指導にあたっては特に留置き学生の履修計画について学科との丁寧な連携に注力する。</p>	<p>(1) S</p> <p style="text-align: right;">S</p> <p style="text-align: right;">S</p> <p style="text-align: right;">S</p> <p style="text-align: right;">B</p> <p>(2) S</p> <p>(3) A</p>
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)教育の質保障改善の仕組み案策定を推進した。</p> <p>1)認証評価で是正勧告を受けた「大学院の研究指導計画策定と院生への周知」は研究科長と連携し、2022年4月に対応を完了した。</p> <p>2)修了要件「特定の課題」規定を研究科及び評議会と連携して策定し2023年4月に対応を完了した。</p> <p>3)学習成果の可視化システム導入への導入計画及び運用を提案し、2023年1月に試行を開始した。</p> <p>4)卒業後アンケート（卒業生調査・就職先調査）実施の仕組みについて、教育課程不断の検証のために関係課と共有するための提案を行い、2023年度実施に協力した。</p> <p>(2)「学生支援の方針」に基づき、学生満足度不満1.0%を実現した。やや不満を合算しても3.1%。スチューデントコンサルタント認定試験を合格した課員3名追加となり、計8名が学生相談スキルと知識を備え、修学に悩む学生のサポートを学科教員と協働した。退学率は2022年度2.2%、2024年度1.2%であった。</p> <p>(3)2023年度は課員入れ替えが3名続いたため、課内でのミニ学習会（テーマ例「可視化システムの導入について」「千葉県教務事務担当者会議報告会」）を通じて、正課課程進行の正しい理解や改組に向かう有効な課内情報共有、業務効率化に努めたが、学科対応平準化には着手できなかった。留置き学生の履修計画については学科との共通理解により丁寧な指導を実現した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)学修成果の可視化システム「わよJam」（株式会社SIGEL）の導入により、システム稼働検証や教育の質保障改善の仕組み案策定推進を継続する。</p> <p>(2)「学生支援の方針」に基づき、退学率2.0%以下を継続、学生満足度不満3.0%以下を継続する。休学者増加についても大きな課題である。</p> <p>(3)教務課の学科対応の平準化を目指し、引き続き学科教務委員との連携を強化していく。看護学研究科設置、改組、質保証等、大きな課題が山積である。</p>	

24 学生支援部 教務課	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>(1)事業計画及び公益財団法人大学基準協会による認証評価での指摘事項に対応するため、教務課取り組み事案を推進する。そのために必要なシステム導入を検討する。</p> <p>(2)教育課程変更を予定している学科、研究科の支援にあたる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)学習成果の可視化を実現するためのシステム導入を検討し、大学・大学院評議会へ提案する。検討にあたっては教育の質保証へつなげることも念頭におく。	(1) S
(2)卒業後アンケート（卒業生調査・就職先調査）実施から教育改善への仕組み案を策定し評議会へ提案する。	(2) C
(3)教育課程変更の計画を推進するにあたり、大学の方針に従い学科や研究科が検討を進められるよう、必要な資料や様式を提供し、学内手続きを進める。	(3) S
(4)認証評価における大学院への是正勧告に対して、教職協働にて適切に対応し評議会へ報告する。	(4) S
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)教育の質保証へつなげることを念頭に、学習成果の可視化を実現するシステム「わよJam」（株式会社SIGEL）を導入、試行を開始した。</p> <p>(2)卒業後アンケート（卒業生調査・就職先調査）実施の仕組みについて、教育課程不断の検証のために関係課と共有するための提案を行い、2023年度実施に協力した。</p> <p>(3)高等教育に求められている科目設置、また教育課程変更の計画をした学科との連携により、大学の方針に従った教育課程変更を行った。</p> <p>(4)認証評価における大学院への是正勧告に対して、教職協働にて適切に対応し評議会へ報告した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)学習成果の可視化を実現するために導入したシステムの安定稼働とより有用な利活用を進める。</p> <p>(2)卒業後アンケート実施から教育改善への仕組み案を教務課の立場から必要な意見を提示する。</p> <p>(3)教育課程変更の計画を推進するにあたり、大学の方針に従い学科や研究科が検討を進められるよう、必要な資料や様式を提供し、学内手続きを進める。</p> <p>(4)認証評価の報告書作成にあたり、執筆教員へ適切な資料を提示しサポートする。</p>	

24 学生支援部 教務課	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
新しい社会人のための学び直し「リカレント教育プログラム」の設置にあたり検討をする。	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)再就職や転職、キャリアアップに繋がるリカレント教育の構想に必要な資料や情報を収集し、プログラム設置計画を支援する。	(1) C
	総合達成度 (C)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
(1)再就職や転職、キャリアアップに繋がるリカレント教育の構想に必要な情報提供には取り組めなかった。	
次年度課題	
(1)リカレント教育の大学構想と推進部門を明確にするところからが課題である。	

25 学生支援部 教育支援課	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)教育支援課（共通教養、リメディアル、入学前教育、全セ庶務、教職サポート、司書関連、ICT支援、著作権、IR等）それぞれの業務のチーム制の確立と相互サポート体制の確立。</p> <p>(2)教職課程自己点検報告書の作成に伴いこれまでの教職支援体制を総括し、改善案を策定する。</p> <p>(3)新体制となったICT部門の円滑な業務対応のための改善案を策定する。</p> <p>(4)IR委員会を定期的に実施し、委員会を活性化させる。3ポリシーと中退者の分析を定期的に行う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>(1)各チーム制の確立と相互サポート体制の確立。</p> <p>(2)教職支援体制を総括。改善案の提案。</p> <p>(3)全学共通科目設定業務の複数担当化。リスクの回避と業務標準化。</p> <p>(4)公衆送信業務（申請・報告）の型の確立。その後、業務の共有化。</p> <p>(5)司書課程業務のリスク回避のための複数担当化。</p> <p>(6)新チーム体制となったICTチームの円滑な運営と業務の見直し。（ハード支援からソフト支援へ）</p> <p>(7)年間4回以上のIR委員会の開催。</p> <p>(8)中退分析から中退防止案を作成、IR委員会にて提案。</p>	<p>(1) A</p> <p>(2) A</p> <p>(3) A</p> <p>(4) A</p> <p>(5) S</p> <p>(6) S</p> <p>(7) B</p> <p>(8) S</p>
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)課内を3つのセクション（ラーニングステーションチーム、教職チーム、ICTチーム）に分けて、相互にカバーしながら業務を遂行できるよう改善されている。</p> <p>(2)教職チーム内による役割分担を明確にし、主担当と副担当をおき、業務を交互に補えるよう工夫している。</p> <p>(3)11月から他部署から異動した専任職員の追加により、複数担当化を実現している。</p> <p>(4)公衆送信業務の申請（2023年度はネットから申請）が可能になり、業務についても課長補佐と共有した。</p> <p>(5)2022年度から複数担当化を実施した。</p> <p>(6)ハード面の強化としては2人から3人体制により学生支援の幅が広がった。そのため、ソフト面においてPCサポートレッスンを実施し述べ70名を超える学生が受講している。</p> <p>(7)IR委員会（臨時IR委員会、小委員会含む）を年平均3回実施した。</p> <p>(8)中退防止案をIR委員会（23-01）において提案した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(8)仕事が特定の個人に就かないように、セクション化したことで相互に業務をカバーできるようになったが、人の入れ替わりによる業務量の違いが生じている。例えば、ベテラン職員と勤務年数が浅い職員とでは業務遂行時間にどうしても差が生じてしまう。そこで、年間を通じて繁忙期と閑散期が課員全員が可視化できるように現在進めており、次年度からマニュアル化が必要な業務を精査することで、選択と集中ができるように課内の人員配置が柔軟に対応できるようにすることが課題の一つである。また、業務の効率化に伴い、逆に学生支援の低下につながらないよう配慮する必要がある。</p>	

25 学生支援部 教育支援課	
5 学士（修士 博士）課程教育	
目標	
<p>(1)全学教育センター教授会、学科会議、教職教育支援センター委員会、教職教員会議で決まった事項について、着実に実行できるよう教員をサポートする。</p> <p>(2)各担当チーム毎の業務マニュアルを整備、業務の効率化を図る。</p> <p>(3)イベント関連は、前年度（或いはそれ以前）の記録を確認、同じ企画でもバージョンアップして実施できるよう働きかける。</p> <p>(4)教員採用関連について、IR室でも分析し、学科対応、対策会の成果等を集計、評価し改善案を提案する。</p> <p>(5)IR室にて、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの検証予定である。共通総合科目の検証結果を学科会議等に提供し、改善等を促す。</p> <p>(6)ICTチームによる入学前学生のPC支援を提案し、入門レベルの技術等を伝授、不安の払拭の一助を目指す。</p> <p>(7)「教育の指標に係る客観的指標」調査の得点をとるべく（1点だが）、入学前教育の内容の一部追加を提案、実施する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)マニュアルの整備をする。	(1) B
(2)教員採用試験結果の分析をする。	(2) B
(3)各イベント内容の向上、参加者数強化案作成、提案をする。	(3) C
(4)共通総合科目の成果報告、改善案提案をする。	(4) C
(5)入学前学生へのICT支援の提案をする。	(5) A
(6)プレわよらカフェの内容を改定し「教育の質に係る客観的指標」調査で追加点（1点）を取れるよう提案をする。	(6) S
	総合達成度
	(B)
実施結果	
<p>(1)各セクションのマニュアルの整備の完成には至っていないが、前段階として既存の業務担当一覧表に繁忙期、閑散期等を記入する欄を設け、可視化を進めた。</p> <p>(2)2023年度から「教職課程希望者の基礎データ」の作成について、教職教育支援センター長と協議しデータベース化に着手している。</p> <p>(3)「各イベント内容の向上、参加者数強化案作成」及び(4)「共通総合科目の成果報告、改善案提案」については、全学教育センターからの改善案に沿う形で連携をとりながら実施していくことになった。</p> <p>(5)入学前学生へのICT支援は、PCファーストステップレッスンを全3回開催し、2022年度は31名の参加者が与えられた。2023年度は2月と3月に実施予定である。</p> <p>(6)プレわよらカフェにおいて、入学予定者に対して㈱ラインズの入学前教育プログラムを提供し、「教育の質に係る客観的指標」調査で1点を獲得している。</p>	
次年度課題	
<p>(1)業務担当一覧表（90項目）の可視化ができた段階で、再度マニュアル化した方がよい項目について取捨選択する必要がある。</p> <p>(2)データベース化に取り組んでいるため、継続して標本数を増やし分析に着手する。</p> <p>(3)及び(4)については、教員とよく連携を図り、入学前教育の結果を受けて入学後の正課への連動性について検討していく。例えば、新入生に実施するプレイメントテストの結果と正課への連動性を検討することにより学習効果を向上させていく等の方策があげられる。</p> <p>(5)参加者の満足度や理解度向上に向けて継続実施する。</p> <p>(6)私立大学等経常費補助金（教育の質に係る客観的指標）の獲得に向けて継続実施する。</p>	

26 IR室	
4 組織の効果的運営	
目標	
IR室では、学内に蓄積されている多数のデータを集積、分析を行い、学内での意志決定や各部署の改善活動を立案・実行・検証するための支援を行う活動を目標と致します。	
(1)大学の諸活動に関する情報収集・蓄積 (2)大学の学習成果など教育機能についての調査分析 (3)大学経営の基礎となる情報の分析	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)IR委員会を定期的に実施する。	(1) A
(2)アドミッションポリシーを検証する。	(2) S
(3)学生募集に関する学科毎の検討をする。	(3) S
(4)大学コンソーシアム市川による共同IRを実施する。	(4) A
(5)学生の資格取得情報を集約する。	(5) A
(6)休学・留年・中退などの原因分析及び防止措置を検討する。	(6) A
(7)私立大学等改革総合支援事業に関わるIR関連情報（学習時間、成績分布、卒業時調査等）の収集方法に関する検討をする。	(7) A
(8)「大学の学びの目標」の5つの力に影響を与えている要因について、4年次の調査に追加項目の有無を検討する。	(8) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)2022年度～2023年度にかけて、IR委員会3回、IR小委員会2回、臨時IR委員会1回実施した。	
(2)IR室において、入学前学生アンケートの中でアドミッションポリシーを検証している。約6割の受験生が志望校を決める際、アドミッションポリシーを参考にしていることがわかった。	
(3)の学生募集に関する学科毎の検討について、学科毎にSWOTクロス分析等を実施し、学科からのコメントをまとめIR委員会で報告した。	
(4)2022年9月に大学コンソーシアム市川参加校（千葉商科大、東京経営短期大、昭和学院短期大、和洋女子大）において、「オンライン授業についてのIR分析」をテーマに共同研究し報告会を行った。	
(5)学科ごとに資格取得状況を集め、現状分析をおこなった。	
(6)退学者の分析をIR室で行い、原因の分析に加え防止措置に関する方策案をIR委員会で示した。	
(7)のIR関連情報は、学習時間、成績をクロス分析を行い、学習時間と偏差値の関連性について年度毎に確認した。卒業年次生アンケートについては、庶務課主導により実施し669名（88.7%）の学生から回答を得ており、「満足している」と「やや満足している」をあわせると、83%の学生が本学の学生生活に満足していた。	
(8)大学の学びの目標について、新しく学修成果の可視化システムの導入に伴いアンケートの実施を見合わせた。2024年1月の評議会で4年次の新旧アンケートを行うことになった。要因分析については、新システムの中で検討されることになる。	
次年度課題	
(1)～(8)学科によって資格取得結果等に関連するデータが統一されていないため、IR室として実態を把握できない場合もある。将来的には、教学IR及び経営IRに資する情報について各学科及び各部署でデータベース化する必要性を感じる。また、学生生活アンケートについても自大学のみならず、他大学と比較できるように「大学IRコンソーシアム」の尺度に変更し調査を実施している。今後、調査を継続して行い、実態を把握することが課題の一つである。	

27 学生支援部 学生課	
3 学生定員（総収容定員）の確保	
目標	
<p>本学の教育理念である「自立して輝く女性」を目指し、本学に期待、希望をもって入学してくる学生の有意義で快適な学生生活と、満足度が高まるような正課外活動等をいろいろな側面から支援をする。また、特に障害のある学生への支援については、学科等と連携し合理的配慮の提供に努め障害を理由とした休学者や退学者を減らす。更に、充実した学生活動を体験するまたは体験した学生が、その体験を自信をもって紹介、発表できるような機会を多くつくること、その姿を学内外に発信し、本学に興味をもって入学してくる学生を増やすことにもつながるように、関係部署と協力、連携して取り組む。</p> <p>具体的には、以下の支援に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生相談支援体制の充実を図る。 ・ 学内外の奨学金の周知方法を工夫する。 ・ COVID-19禍において、縮小されていた活動をその時に得た経験も活かして通常期の活動に戻していく。 ・ 学生会活動の発表の場とオープンキャンパスや各種イベント他との連携を図る。 ・ 各種活動の学内外の発信の機会を増やす。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)前年度に引き続き、学生相談の中核をなすユニバーサルサポート推進室、学生相談室をはじめとする学生相談業務体制を学生、教職員に分かり易く案内し、利用しやすい環境を作る。	(1) A
(2)学生が多く利用する日本学生支援機構の奨学金、および修学支援新制度の授業料減免手続き支援と、その他の学内奨学金や学外奨学金の情報を整理し、分かり易く案内をして、経済的理由で学業継続が困難となる学生を減らすよう努める。	(2) A
(3)サークル活動、執行委員活動、委員活動(里見祭)、わよボラ活動、寮の活動他、COVID-19禍で活動できず2年のブランクを経て再開、引継ぎ、実際の経験が十分でない学生に対して正常な活動ができるように学生を支援する。	(3) S
(4)オープンキャンパスや各種イベントに学生会活動（サークル他）の学生が参加する企画を検討、双方にとってメリットのある取組みを提案する。	(4) S
(5)入試・広報センター事務室センターとも連携して学生の活動を学内外に発信する。	(5) S
(6)学生課情報を順に整理し、データ化を図り、IRの取組みにつなげる。	(6) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)ユニバーサルサポート推進室を利用する学生が増加傾向にあるため、相談室を明るく柔らかい雰囲気かつ相談しやすい部屋に模様替えした。学生への案内は、ユニバーサルサポート室紹介カード、ポータルサイトや学内掲示等で行った。教職員へは、評議会や教授会等を通して体制等を案内した。また、学生相談室をより多くの学生が利用できるよう、2024年度からのカウンセラー増員に向けて準備をした。</p> <p>(2)授業料減免の継続願の回収は、2022年度：3か月→2023年度：1か月と期間短縮を実現した。これは過去の再提出書類を検証し分かりやすい見本を学生に提示したほか、ポータル以外に学科への協力依頼・個別メール・電話を駆使し学生への連絡を徹底した結果による。</p> <p>(3)各種委員会の活動をサポートし、執行委員会と里見祭実行委員会はCOVID-19禍以前と同様の活動を行うことが出来た。また、COVID-19禍では実施することが出来なかった学生総会についても後期には実施することが出来た。サークル活動では新たに5つのサークルの立ち上げをサポートした。学生寮では、寮内イベントなどCOVID-19禍で途切れていた企画を、寮役員への案内やアドバイス等を丁寧にするにより活動をサポートした。</p> <p>(4)オープンキャンパスではサークル活動の紹介を実施した。また、サークル活動単独のイベントになるが、受験生向けにサークル体験デーを実施することが出来た。</p> <p>(5)入試・広報センター事務室と連携し、執行委員会のイベントや里見祭、留学経験者などの情報を大学公式のHPやSNSを通じて行うことが出来た。</p> <p>(6)IR室から依頼を受けて奨学金受給状況のデータを提出した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)心身に障害のある学生への合理的配慮や配慮願について、FD・SD研修が必要であると感じているため、研修案の企画立案をする。</p> <p>(2)入学前に想定していた学生生活に必要な資金との差異に悩む学生の相談に乗り解決策を提案する。入学後にお金で悩む学生を一人でも減らすために、オープンキャンパスや入学相談会で4年間で必要なお金の話を保護者にも伝え、事前準備の必要性を浸透させる。</p> <p>(3)部員不足で悩むサークルがあるため、部員募集をサポートする。学生総会の参加に関心を持たせるため、告知の時期や方法を見直し、参加者数を確保できるよう代議員の学生をサポートする。</p> <p>(4)入試・広報センター事務室と連携をし、年間スケジュールを立てることで、サークルの積極的な参加を促す。</p> <p>(5)里見祭の情報公開が、開催間近まで十分にできていなかった。実行委員会のSNSを早期から活性化させ、入試・広報センター事務室のXやInstagramにも引用をしてもらい、拡散性を高める。</p> <p>(6)IR室からの依頼に沿った情報の提出を速やかにできる体制を整える。</p>	

27 学生支援部 学生課	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>学生支援部門長、学生支援部長と情報の共有と相談を適宜行い、円滑な学生支援体制と学生課業務体制の充実を図る。</p> <p>(1)関係部署と連携する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援部門長を中心に学生相談関係部署と連携して体制を整える。 ・学生支援部長のもと、学生支援部署間（教務課、教育支援課、進路支援センター）で連携し、分担して学生対応にあたる。 ・学生会活動、寮運営、奨学金、補助金調査等について、財務管財課、総務課、他関係部署と協力、連携して進める。 ・各学科、教職員と連携し、学生対応にあたる <p>(2)学生支援体制の周知を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対して、また学内、学外にも体系や体制について、わかりやすく案内をする。 ・各関係会議で必要な審議、報告を行い、学内で共有し、教職員から学生対応に対する協力と支援をお願いする。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)ユニバーサルサポート推進室、学生相談室、保健センターと個別に支援が必要な学生情報の共有と学生対応を相談し、学科および各関係部署と連携し学生支援をする。	(1) S
(2)学生支援部署間で一緒に学生対応改善に向けて検討を重ね、学生課としての役割（主に学生生活、正課外活動の支援）を果たす。	(2) B
(3)学生委員会、学生相談室連絡会議、障害のある学生支援委員会、保健部会の目的とあり方を整理し、本学の学生相談学生対応の体制の組織的な体系を整える。	(3) A
(4)学生、教職員に学生相談体制ほか、奨学金情報などの学生支援状況をよりわかりやすく周知、配信し、学生利用を増やす仕組みを整える。	(4) A
(5)学生の声（学生生活アンケートなど）を参考に、関係部署やIR業務と連携して学生対応について教職共同で情報と課題を共有し、学生対応につなげる。	(5) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2022年度以降は対面授業にほぼ戻ったため、個別に支援が必要となった学生が非常に多くなった。特に連携が必要な学生については、各学科や関係部署と対面や学内メールにて情報共有や打合せ等を行った。また、必要に応じて、各家庭や外部機関とも連携した。</p> <p>(2)配慮願いの取り扱い方法について統一的な対応の可否等を教務課を交えて協議検討に着手した。本学の配慮願いのスタンスは手探りの部分もあった。</p> <p>(3)障害のある学生支援委員会は一部曖昧だった情報共有と開催までの流れを整理し一本化した。その他の会議は緊急・深刻案件の増加により、発生・発覚時に連携すべき学内外関係者と情報共有や打合せを実施し、学生支援に結び付けた。</p> <p>(4)学内・学外奨学金の周知を定期的に実施し、学修の機会を維持できる環境を維持した。</p> <p>(5)学生の居場所作りや交流の場としてCOVID-19禍で閉鎖していた学生交流室をリニューアルオープンした。</p>	
次年度課題	
<p>(1)学外の支援機関との連携を強化する。</p> <p>(2)配慮願いの個別対応の蓄積を継続しながらFD・SDを通して本学のスタンスの周知を図る。</p> <p>(3)本学と契約している精神科医との定期的な情報共有を実施し、案件発生時の対応力を底上げする。</p> <p>(4)全ての奨学金説明会を実施し、利用する際の心構えを対面で伝える。学費納入に悩む家庭への相談窓口を設ける。</p> <p>(5)学生交流室を単なる居場所から学生同士のリアルな情報交換の場に変化させる策を練り実施する。</p>	

27 学生支援部 学生課（国際交流センター事務）	
8 国際交流の推進	
目標	
<p>COVID-19の影響を大きく受けて、国際交流の場が制限されていたが、本学の国際化ビジョン「①海外の大学との協定により研究を共有し、国際社会に貢献する。②世界に誇れる研究成果を発信し、活躍する場を国際的に求める人材を育成する。③交換留学や語学研修、文化研修での交流を推進し、学生が平和世界を目指して共に歩み、相互理解を深めるよう支援する。」を実現するべく、引き続き各国の状況を見極めつつ、安全を第一にしながらCOVID-19以前と同様の交流、活動に戻すことを目標とする。</p> <p>(1)国際交流プログラムの実施/再開（海外協定校等への語学留学、留学生受入、交換留学の促進、認定留学の支援、海外文化研修、夏期や春期などの長期休暇を利用して、学生が自主的に海外へのスタディーツアーやボランティア、インターンシップなどに参加することへの援助、専門科目の海外研修支援）</p> <p>(2)学術交流の推進（国際シンポジウムの開催、海外協定校であるカナダ・ブレシア大学、モンゴル科学技術大学との学術交流の推進）</p> <p>(3)国際理解教育参加（国際交流センター主催講演会開催、市川市国際交流協会との連携事業）</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)海外協定校等への語学留学の実施、協定校との情報交換や協定関係継続維持の取組みを進める（夏季・春季1か月の短期研修プログラム、海外セミナー6ヶ月・1年の長期留学プログラムとなる認定留学への参加促進、支援）	(1) S
(2)海外文化研修の実施を支援する（長期休暇中、英語圏以外の国に2～3週間のプログラムで派遣の支援）	(2) S
(3)学生が自主的に海外へ留学に行く際の国際交流センターでの情報提供やアドバイスや官民協働留学支援事業「トビタテ」の情報提供や支援をする。	(3) A
(4)海外からの交換留学生に対する今後の更なる支援体制の強化を図る。	(4) A
(5)現地留学の実施が適わない学生や海外の学生と交流を図りたい学生に対して、他大学、他部署とも連携して活動の場を提供することや、イベントの企画検討、プログラムへの参加支援をする。	(5) A
(6)留学希望、留学を意識している学生の育成を図るために数年の経験を活かしCOVID-19などの影響を受けても実現可能な活動とその対応を検討する。	(6) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
(1)2022年度後期からソウル市立大学に交換留学に行っていた学生が帰国時点で外国人登録証の期限が切れていたことが発覚し帰国予定日に出国不可となったため、渡航する学生への指導の見直しと学科との連携、そして本学としての危機管理体制を検討する。	
実施結果	
(1)2022年度、度春季海外語学研修（ニュージーランド）をCOVID-19禍以降で中断していた研修を再開した。2023年度、COVID-19禍特有の手続き等も必要がなくなり、継続して開講することができた。	
(2)2022年度、夏季海外文化研修（韓国）をCOVID-19禍以降で中断していた研修を再開した。2023年度、COVID-19禍特有の手続き等も必要がなくなり、継続して開講することができた。	
(3)2022年度から留学を希望する学生数も多くなり、日々窓口での相談を受ける件数も増えた。留学を希望する学生と共に、渡航に必要な条件、申請先大学への書類準備等を適宜相談・確認をしながらサポートをした。	
(4)2022年度、2023年度は交換留学生の受入はなかったが、今後は申請があった際により手厚いサポートができるよう受入れ体制を整備した。また、協定先大学へ向けて、初の試みとなるオンラインでの交換留学についての説明会を行った。	
(5)他大学との交流として、協定校への訪問、また学生から人気のある韓国の大学訪問があり、その都度本学学生に周知しプログラムの紹介等のイベントに参加してもらい交流の場を設けた。協定校の担当者とは対面での打合せができたことで、学生への広報にも繋がる情報を聞くことができた。	
(6)2022年度後期より、COVID-19禍における条件等を確認しながら認定留学を希望する学生の派遣を再開することができ、2022年度は9名、2023年度は8名を派遣した。危機管理にも注意しながら、学生の渡航サポートをした。また、認定留学へ行く学生に対して、大学からの周知事項を取りまとめた書類の作成・配布（保護者と学生へ配布）、危機管理マニュアル作成への着手、さらには韓国内の協定校への訪問等、今後の国際交流業務の推進へと	
次年度課題	
(1)交換留学生の受入のために、協定校への広報活動を行っていく。また本学への受入において、どのような需要があるか等も連携を取りながらヒアリングを行っていく。	
(2)認定留学（私費・交換）については適宜相談、事前確認を行いきめ細かなサポートをし、海外語学研修や海外文化研修については必要な参加者を集め夏季・春季ともに開講できるように魅力的にみえるよう周知し、本学全体の海外への学生派遣者数を増やす。	
(3)新たな協定校拡充のため、英語圏、また本学学生に人気のある韓国を視野に情報収集等に注力していく。	

28 学生支援部 進路支援センター	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)業務の効率化とICT化をはかる。 現在の業務をICTを駆使しながら見直し、見直した業務に対し、しっかりとPDCAサイクルを回していく。</p> <p>(2)教員・他部署との連携を強化する。 学生に対して包括的な支援ができるよう担任・セミ担当教諭・他部署との連携を強化する。</p> <p>(3)進路支援委員会規定に則り、進路支援委員会にて本学在学学生及び卒業生の就職等に関する事項について、審議を行う。</p> <p>(4)働き方改革の推進を行う。</p> <p>(5)個人目標の達成のに向けてPDCAサイクルを回していく。</p> <p>(6)大学を取り巻く環境の変化に対応し、事業改革の風土を作るためにOODAループを取り入れる。 PDCA (Plan (計画)・Do (実行)・Check (評価)・Act (改善)) OODA (Observe (観察)・Orient (判断)・Decide (決定)・Act (実行))</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S,A,B,C)
(1)業務を見直し、ICT化できることをリストアップしていく。	(1) S
(2)学科担当キャリアカウンセラーと学科長、学科担任との情報交換を毎月実施する。	(2) S
(3)他部署との連携を強化する。	(3) A
(4)定期的に進路支援委員会を開催し、本学在学学生及び卒業生の就職等に関する事項について、審議を行う。必要に応じ臨時開催する。	(4) S
(5)室員のそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる組織作りを目指す。	(5) S
(6)職員の専門性を高めるためにSD研修を実施する。	(6) S
(7)個人目標の達成と正当な評価を行うために定期的に面談を実施する。	(7) S
(8)各自1年1つ新しいことにチャレンジする。	(8) S
(9)女性キャリアセンター設立に向けた施策を行う。	(9) A
	総合達成度
	(S)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1)株式会社ディスコが運用するキャリアタスクUCを導入し、学生の求人情報、キャリア支援、各種セミナー説明会の予約等一元管理できるようにした。</p> <p>(2)学科担当キャリアカウンセラーと学科長、学科担任との情報交換を毎月実施し、連携を深めた。</p> <p>(3)他部署からの連携依頼に対しては積極的に協力をしてきた。</p> <p>(4)定期的に進路支援委員会を開催し、本学在学学生及び卒業生の就職等に関する事項について、審議を行った。また、適時進路支援委員会のサイボウズにおいて報告・連絡・相談を行った。進路支援委員会の委員である学科長は進路支援センターの取り組みに大変協力的で感謝している。</p> <p>(5)妊娠中の職員の働き方の工夫、産休・育休を取りやすい環境を作ってきた。他の職員に対してもライフワークバランスが取れる雰囲気作り心がけた。</p> <p>(6)職員の専門性を高めるためにSD研修を年に2回から3回実施。また、交代で外部セミナーへの参加を増やし情報収集やカウンセリングスキルの向上につなげた。</p> <p>(7)定期的に面談を実施し、各室員が抱えている課題や目標等を相互に確認し、改善に務めた。</p> <p>(8)よりよい学生支援に向けて新たなことを自主的にできる環境となっている。個々のスキルもチームワーク力も高まり組織力の向上につながっている。他部署からもまとまりのある部署だと評価を得ている。</p> <p>(9)女性キャリアセンター設立に向けた施策を継続的に行っている。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(9)各項目の継続および質の向上に努める。特に室員のスキルの向上を目指す。進路支援センターのみならず、広い視野で大学の置かれている環境を理解し、各室員が大学の構成メンバーであるという意識を持って業務にあたれるようにしていく。また、社会の急速な変化に適応できる組織にしていく。さらにICT化を加速させ業務効率を上げ、その分、学生一人一人に寄り添った支援へとつなげる。</p>	

28 学生支援部 進路支援センター	
5 学士（修士博士）課程教育	
目標	
<p>(1)学生一人ひとりに寄り添い、学生の「未来」「well-being（ウェルビーイング）」をかなえる支援を行う。</p> <p>(2)サステイナブルな共生社会の実現に向けて、自立した個人として社会への参画と貢献を為していくためのプログラムを実施する。</p> <p>(3)だれも置き去りにしないキャリア支援を使命とし、ダイバーシティ・キャリア支援を充実させる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)実就職率の向上 就職率99%、実就職率93%以上を目標とする。	(1) S
(2)学生一人ひとりに寄り添いきめ細やかな支援を行う。	(2) S
(3)低学年次キャリア支援を強化	(3) A
(4)各学科の特色を生かしたキャリア支援	(4) S
(5)探求型、課題解決型キャリア教育・インターンシップを推進	(5) S
(6)学生がいつでもどこでも就職活動ができるオンラインキャリア支援システムの充実	(6) S
(7)次世代女性リーダー候補の育成	(7) S
(8)障害のある学生や生きづらさを感じている学生へのキャリア支援体制の構築	(8) S
(9)和洋コース生対する充実かつ特色のあるキャリア支援	(9) A
(10)優良企業とのネットワークの強化し、求人数を増やす。	(10) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)2022年度就職率99.8%、実就職率95.5%。全国女子大学実就職ランキング2位と過去最高順位となり、本学の就職支援の質の高さを証明できた。家政学部の実就職率も97.5%と過去最高割合、全国5位（千葉県1位）となり、大学通信オンラインの記事にも取り上げられた。</p> <p>(2)学生生活アンケートの結果、進路支援センター事務室の事務対応の満足度について、「満足」「まあ、満足」と回答した学生は86.0%と過去最高割合となり、学生に寄り添う支援が実現できている。</p> <p>(3)低学年に向けた定期的な学科別ガイダンスの実施や講座や情報提供の充実が図られた。また、1, 2年生を対象とした「なでしこキャリアプロジェクト」（次世代の女性リーダー育成プロジェクト）を発足し、ビジネスコンテストへの参加等一定の成果が上がった。</p> <p>(4)各学科担当キャリアカウンセラーの企画による各学科の特長を生かした講座や支援が実現できた。また、各学科長、担任の教員との連携も図れている、特に進路支援委員の学科長が大変協力的である。</p> <p>(5)日本航空株式会社およびみずほ証券株式会社による探求型キャリアセミナーを実施した。</p> <p>(6)オンラインキャリア支援システム「チアパス」（株式会社ディスコ）の導入。学生は場所や時間に制限なく利用できるようになった。また、求人数も10倍以上になった。</p> <p>(7)3年生を対象とした「なでしこキャリアプロジェクト」（次世代の女性リーダー育成プロジェクト）を発足して2年を迎えた。ほとんどの参加学生は希望の優良企業に内定を獲得している。</p> <p>(8)ダイバーシティキャリア支援を構築。障がいのある学生への就職支援およびグレーゾーンの学生の就職支援を手厚くしたことにより、優良企業からの内定を得られるようになった。また、障害手帳の取得に向けて保護者や外部団体と連携する等、個々の学生の状況に応じた手厚い支援が</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(10)進路支援センターの改革のステージは予定通り達成し、成果も出てきた。次年度は改革の定着と見直し、修正のステージとし、学生によってよりよい就職支援につなげたい。進路支援センターの職員のスキルも年々高まり、あわせて組織力も高まっているため、この状態を継続していきたい。</p>	

29 企画部 入試・広報センター（入試）（旧入試センター事務室）	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>(1)入学定員750名を充足する。</p> <p>(2)入学選抜において、公正かつ妥当な方法により入試を実施する。</p> <p>(3)併設国府台校和洋コースを受け入れる（初回は2022年度に実施する2023年度入試）。</p> <p>(4)新学習指導要領に合わせた2025（令和7）年度入試について検討し、年度内に概要を公表する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)文部科学省からの方針に則り、COVID-19感染症に配慮した入試を実施する。2023年度入試では、一般選抜だけでなく、総合型選抜、学校推薦型選抜においても振替受験の機会を設ける。	(1) S
(2)募集要項において、不正行為の取扱いについて掲載する。	(2) S
(3)和洋コース3年生は2023年度入試が初めての受け入れとなる。併設校と連携し、これまでの併設校(進学コース)と同日に面接を実施し、入学手続きを進める。2年生については、11月にこども発達学科、健康栄養学科、看護学科の3学科について、進学資格審査を実施する。	(3) S
(4)入学志願者選考委員会において、新学習指導要領と本学の入試を検討し、文部科学省の公表2年前程度ルールに則り、特に一般選抜、大学入学共通テストの選択科目について3月までに公表する。	(4) S
(5)年内実施の入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）を中心に入学者を獲得する。定員の8割を目標とする（去年は70%）。志願者目標2500名。	(5) C
(6)2022年度実施のオープンキャンパスはCOVID-19感染予防のため、4学部を2学部づつに分けて実施する。5・6月までは予約制で実施し、7月以降は感染予防を継続しつつ、予約者及び付添者数の制限を解除し、来場者を増加させる。また低学年向けのイベント、小規模のキャンパスウィークを広報センター事務室と共同で実施する。来場者目標3500名。	(6) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
※2023年度入試センター事務室と広報センター事務室が部署統合により「入試・広報センター事務室」となった。	
実施結果	
<p>(1)2023年度募集要項にて「新型コロナウイルス感染症対策に伴う注意事項および配慮等について」を掲載し、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜において実施できるようした。心理学科で1名がB日程の振替をC日程で実施したが、不合格だった。2024年度では文部科学省からの指示ではCOVID-19感染症の対応は必須項目ではなくなったが、本学においては専願制の総合型選抜Ⅰ期、学校推薦型選抜指定校で引き続き振替可能とし、1名が総合型選抜Ⅰ期で利用した。</p> <p>(2)不正行為について募集要項に掲載した。</p> <p>(3)和洋コース1期生は2023年度入試では38名の入学となった。2年生の進学資格審査も11月末の土曜日に実施した。2024年度入試では42名となった。</p> <p>(4)入学志願者選考委員会で審議し、一般選抜の科目は変更せず、大学入学共通科目については、大学ホームページに掲載した。</p> <p>(5)2023年度の年内入試で476名（定員の63.5%）を確保し、志願者は1740名（目標2500名の69.6%）となった。2024年度はこれまで志願者は少なかった学校推薦型選抜を総合型選抜の卒業生推薦型へ変更し実施した。2024年度入試の年内入試は、536名（定員の71.5%）だった。</p> <p>(6)2022年度実施のオープンキャンパス2383名、大学での探究体験講座290名、キャンパスウィーク104名、千葉県立千葉女子高等学校・千葉県立八千代高等学校との高大連携事業123名、来場者合計3053名（目標3500名の87.2%）。2023年度実施はオープンキャンパス2197名、本学での探究体験講座368名、キャンパスウィーク197名、千葉県立千葉女子高等学校・千葉県立八千代高等学校との高大連携事業131名、来場者合計2893名（目標3500名の82.7% 2/9時点）。</p>	
次年度課題	
(1)～(6)受験生の安全志向による年内入試対策の検討が必要である。	

29 企画部 入試・広報センター（入試）（旧入試センター事務室）	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1)入学定員750名を確保するための施策の設計は入学志願者選考委員会で行う。</p> <p>(2)入試、学生募集活動（オープンキャンパスなど）の教員配置など、具体的な調整は入試委員会で行う。</p> <p>(3)文部科学省の通知に沿った入試検討、入学志願者選考委員会への提案は、高大連携支援室で行う。</p> <p>(4)協定校、協力校などの高校と連携（イベントを含む）、高大接続教育推進協議会については高大連携支援室で行う。</p> <p>(5)総合型選抜における書類審査は高大連携支援室が行う。総合型選抜セミナーなど、提出書類に関する説明会、セミナーは高大連携支援室で実施する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)入試や学生募集活動（オープンキャンパス等）に関する決定機関は入学志願者選考委員会である。可否の決定や次年度の入試の科目や学科ごとの入試募集定員などを検討する。検討にあたっては、学科会議を経て行えるよう会議の日程を考慮して機関を設ける。また、入試やオープンキャンパスの骨子は入学志願者選考委員会で決定するが、具体的な試験監督の選出などは入試委員会で行う。	(1) A
(2)オープンキャンパスの企画は2023年度から広報センター事務室へ変更する。共同実施については変更しない。予算申請から部署が変更となるため、滞りなく引継ぎができるよう調整する。	(2) S
(3)2025（令和7）年度入試から新学習指導要領の教育を受けた受験生となる。教科の内容や文部科学省の内容に沿った入試となるよう、高大連携支援室と入試センター事務室が共同で入試案を入学志願者選考委員会へ提案する。	(3) S
(4)高大接続教育推進協議会を中心に、高等学校からの問い合わせや内容の精査、大学との連携について、高大連携支援室が行う。協議会（年2回 校長対象と一般教員対象）、協定校との事業（千葉県立千葉女子高等学校、千葉県立八千代高等学校）、協力校と大学生との交流（随時）を行う。	(4) S
(5)総合型選抜において、書類審査は高大連携支援室で行い、当日の面接、小論文・プレゼンテーションの評価については学科で行う。	(5) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
※2023年度入試センター事務室と広報センター事務室が部署統合により「入試・広報センター事務室」となった。	
実施結果	
<p>(1)入試の骨子は入学志願者選考委員会で審議し決定しているが、オープンキャンパスについては日程等の確認で、内容を検討するまでには至らなかった。</p> <p>(2)6月から広報センター事務室と入試センター事務室が「入試・広報センター事務室」となり、企画は広報担当が行い、実施については入試担当者も一緒に行った。</p> <p>(3)入学志願者選考委員会で審議し、大学ホームページに掲載した。一般選抜の出題範囲も見直した。また2024年度入試では卒業生推薦を学校推薦型選抜から総合型選抜へ変更したことで前年志願者5名（入学者4名）を志願者42名（入学者38）まで増加させた。一般選抜の後半の入試についても、受験生が受験しやすいよう変更する。</p> <p>(4)協定校との事業（千葉県立千葉女子高等学校、千葉県立八千代高等学校）だけでなく、千葉県立柏中央高等学校、東京都立江戸川高等学校、千葉県立市川南高等学校へも高等学校からの依頼で各種講義を行った。また協定校を10校から25校+2校（併設校）へ増やし、総合型選抜で「高大連携型」を設定し、科目等履修生制度も利用できるよう取扱要領を修正した。</p> <p>(5)2024年度入試では、総合型Ⅲ期まで実施した。すべての入試の前に「書類作成講座」を実施し、書類審査後は各学科へ説明した。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報担当者2名入職に伴い、入試・広報センター事務室の業務分担と運営を整理する。 ・ 改組に伴い、2026年度入試の入試科目、選抜方法について入学志願者選考委員会にて審議する。 	

30 企画部 入試・広報センター（広報）（旧広報センター事務室）	
2 入学者受け入れの方針と定員の確保	
目標	
<p>受験生および入学定員の確保とともに、次の世代、保護者、教育関係者に対して本学の認知度の向上と世間からの評価を高める。</p> <p>(1)受験生向け媒体（紙とWEB）をメインツールとした大学認知拡大と資料請求促進の広報活動を行い、受験生の確保を目指す。</p> <p>(2)公式ホームページとSNSを連動させた記事作成と広告配信によりWEBでのアクセス、イベント参加促進を促す。</p> <p>(3)入試センター事務室、高大連携支援室と連携し、大学の入試方式、高大接続7年制の広報活動を行う。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)広報センター事務室スタッフ・アドバイザーによる、総合型選抜入試出願までに、ガイダンス参加による高校生との直接接​​触の機会増加を図る。	(1) S
(2)広報センター事務室、アドバイザー、高大連携支援室と連携し、出願・入学実績がある高校を中心に、春と秋に高校訪問を実施する。千葉県・東京都・埼玉県・茨城県を中心とした高校内進路ガイダンスに参加と高校進路指導室への訪問を実施する。上記以外の地域は、ガイダンス開催地、受験・入学実績等から地域を選択し実施する。盛岡市でのガイダンスは毎年実施の予定。他の地域においては、出願、入学実績から実施を検討する。	(2) S
(3)大学案内の他、本学のニュースをまとめたツールを年内に作成し、資格取得、就職状況を訴求する。(単年度ではなく複数年度の使用)	(3) B
(4)各種受験生媒体において、総合型選抜入試の告知、就職、資格についての情報を掲載する。	(4) S
(5)産学連携、学生の活躍など、本学の特色ある教育、キャンパスライフを伝え、認知度を向上させる。	(5) A
(6)学園創立125周年のイベント運用サポートとともに、広く告知を行い、歴史ある学校法人であることを世間に伝える。	(6) S
(7)メディアミックスによるキャンパスライフの動画制作を行い、2次利用としてネットでの閲覧を実施。	(7) S
(8)大学のニュースをメディアに配信、オンラインリリースも利用して取材に繋げる活動を行う。	(8) S
(9)オープンキャンパスの学生スタッフ育成スキルを身に付けた職員を目指す。	(9) B
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
※2023年度入試センター事務室と広報センター事務室が部署統合により「入試・広報センター事務室」となった。	
実施結果	
<p>(1)ガイダンスは、依頼が入ったものについては、職員、アドバイザーを動員して高校生との直接接​​触の機会をもった。</p> <p>(2)担当ごとに訪問高校を行い、受験状況お礼、在学生状況、大学の最新情報などを届けた。</p> <p>(3)大学案内以外のツールについては、サイトでの情報を中心に配信を行ったが、媒体制作までは実施することができなかった。</p> <p>(4)年度計画に従って、各種受験媒体は、予定通りの出稿を行い、総合型選抜の告知を行い、年内入試の出願促進ができた。</p> <p>(5)産学連携、学生の活動などは、ホームページ、SNSを中心に告知活動を行った。</p> <p>(6)125周年イベントの運用を行い、各界著名人を招いて、学生を中心に、日頃接​​触することのできない方々からの貴重な話を伺う機会を作り上げた。</p> <p>(7)千葉テレビ放送、BAYFM、NHKラジオなど学生出演の機会作り、大学の告知を行った。</p> <p>(8)学内の情報を各メディアに配信し、取材対応をおこない掲載につなげた。</p> <p>(9)オープンキャンパススタッフの育成は、十分な結果とはならず次年度への課題となった。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(9)資料請求からのイベント(オープンキャンパス・見学)参加者の増加とイベント参加者の出願率の向上が最大の課題である。基本的な活動方針、行動に大きな方向性の変化はないが、ひとりひとりの受験生、進学希望者に対して、今よりもさらに丁寧な対応で、出願率をたかめていきたい。</p> <p>選ばれる大学になるためには、今、何が必要な情報か、なにが心に響くのかを一人一人の職員が考え、受験生、高校生、保護者、進路指導教員と対応するスキル向上も課題である。</p>	

30 企画部 入試・広報センター（広報）（旧広報センター事務室）	
4 組織の効果的運営	
目標	
<p>(1) 高大連携支援室、入試センターと連携し、学生募集を行う。</p> <p>(2) 企画部の活動としての役割、活動状況に適した人材育成を行うとともに、教員組織とのコミュニケーションを高め、学生募集の結果につながるよう努める。</p> <p>(3) 組織としての力を向上させるためには、一人一人の職員の各種スキルの向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル機器（PC、SP）のハード、ソフトに関するスキルの向上 ・情報収集力と発信力の向上 ・他大学の取り組み、文部科学省の指針、経済状況など、大学・学園に関する環境変化をキャッチする力の向上 <p>(4) 職員一人一人のスキル向上で、組織力を高め、学内の他部署、委員会などに対しての情報の提供と企画、提案を実施する。</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1) 学内にいる様々な情報を学生、教員、各部署と連携、共有し、対外的に発信することにより大学の認知度向上に役立つかを判断し、最適な方法を使い公表する。	(1) S
(2) 公式ホームページの3つのポリシーについて、ガイダンス、高校訪問等で、高校生、保護者、進路担当教員に伝える。	(2) A
(3) 効果的な広報活動を模索するとともに、新しい手法についても積極的に導入し、より高い結果のでる活動の強化を行う。	(3) A
(4) 構成員には、共通目的を常に意識させ日々の活動に反映させ、他部署のメンバーとも協同して結果につながるよう活動することを促進する。	(4) S
(5) コミュニケーションの重要性を意識させ、連絡、相談、報告の徹底と共有化、課題を発見し提案力、企画力をもって課題解決を行う。	(5) B
(6) 少子化時代の大学経営を意識した提案をだすよう、他大学、経済、新しい技術、教育内容といった面での研究、研修を重ね、提案できる人材となるよう努める。	(6) A
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
※2023年度入試センター事務室と広報センター事務室が部署統合により「入試・広報センター事務室」となった。	
実施結果	
<p>(1) 各学科、教員、職員と連携し、情報収集、公式ホームページを中心に情報配信を行った。また、SNS、新聞社サイトなども利用して大学状況を配信した。</p> <p>(2) 3つのポリシーについては、高校生の意識にもばらつきがあり、ポリシーの説明から入るケースもある。なぜ、大学に進むのか、何を学びたいのか、本学の求める学生像を十分伝えきったとは言い難い状況にある。</p> <p>(3) アクセスツール情報から直近の接触者に対して、メール配信を行い、イベント参加、出願情報の配信を行った。</p> <p>(4) 構成員には、日々、学内情報の収集と学外環境の変化を意識するようつたえ、何か情報がある場合は、すぐに共有するようになった。</p> <p>(5) 企画力の育成については十分にできたとは言い難い状況にある。企画立案、運営、実施、振り返りであるが、振り返りを十分に行えないままに、次の作業に取り掛かるといった状況を打破する必要がある。また、企画立案した場合の予算配分も課題のひとつで、特に、新企画の場合に実施の判断が困難な場合がある。</p> <p>(6) 組織の一員とし、経営視点をもった行動をとるよう伝えている。特に、これからの10年、20年を乗り切るための企画立案、実行については、常日頃から考え、まとめるように伝えている。個々にプランはもっているため、組織としての取り組みとなるようにしていきたい。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(9) 改組を含めた広報活動の展開が必要になる。選ばれるための大学になるため、受験生、高校生、保護者、進路指導担当教員など、受験生を中心とした、周囲を含めた大学の告知展開がより重要になると考えている。特に、新設学科の場合、わかりやすく(学ぶ内容、資格、就職先)伝えられないと、募集は厳しいと考えている。早めに詳細部分までの内容を確定してもらうことにより、広報活動を行うことができると考えている。改組を経験、関わることにより、個人のスキルは確実に向上することができるので、今回の改組がその先の大学、学園存続、繁栄のためのフックとなると捉えている。</p>	

31 企画部 地域連携センター	
4 組織の効果的運営	
目標	
【地域連携センターの目的】 地域への貢献を通じて学園のイメージやブランド力の向上を図る。	
【目標】 ・地域連携センターでは地域貢献に資するため、地元の地方自治体、産業界、NPO法人等と連携し、産学連携、地域活性化のためのシンクタンク機能、生涯学習講座などの様々な地域貢献を総合的に行う。 ・文化・地域交流委員会を定例で開催し、各学部代表の教員と共に公開講座やいちかわ市民アカデミー講座など各種講座の円滑な運営、市川市および地域諸団体および企業との連携、大学の施設貸出、名義使用などについて検討し、地域連携センターの活動方針、方向性の明確化を図る。	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)市川市や千葉県の公的機関との連携を強化し、本学の人的資源の有効活用、教育・研究活動の多様な成果を社会に還元し「知の拠点」としての大学の役割を果たす。	(1) S
(2)国府台コンソーシアム、大学コンソーシアム市川のメンバーである学外の教育機関、公的機関、企業等と連携して教育の質的向上、地域活性化、地域課題解決、学生のキャリア支援、生涯学習に協働して取り組む。また、特に防災については千葉商科大学と連携を強化して進めていく。	(2) S
(3)広報センター事務室と連携し、学科や教員をとおして地域連携にかかわる情報の集約を行い、学内外の発信を行うことで、大学の地域貢献度、認知度を高める。	(3) S
(4)地域連携センターで取り組みや大学で行った地域貢献・社会貢献について取り纏め、文化・地域交流委員会で情報共有を図る。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
(1)浦安市との初の試みとして、2023年度に「うらやす市民大学」の講座に協力し10講座を担当した。市川市からの要請により、千葉県誕生150周年を記念した「いちかわ芸術祭」の一環として、市川市の「こどもとしょかん」でこども発達学科と家政福祉学科の学生たちが協働して、子供向けワークショップを行った。	
(2)国府台コンソーシアム「防災の日」に看護学科、Wayoまもり隊の学生が展示、活動紹介を実施。また、Wayoまもり隊の学生が千葉商科大学と連携し、防災に関わる様々な活動を行い、市川市危機管理室へ防災に関する提言を行った。大学コンソーシアム市川の地域支援部会として、生涯学習をはじめとする2つの取組目標に該当する「和洋文化講座」や「市川学C」の講座で協力した。	
(3)学内外への活動発信を、意識的に積極的に行い、J:COM、市川浦安よみうり、地域新聞等、地元メディアに多く取り上げられた。本学の地域貢献に関する情報を対外的に、幅広く発信できるようになった。	
(4)2023年11月の文化・地域交流委員会で、地域連携センターの取り組み及び地域貢献・社会貢献について、2020年度から2022年度の3年間分の情報共有を行った。	
次年度課題	
(1)浦安市との連携をさらに進めるため、「うらやす市民大学」への継続的な協力を行う。	
(2)国府台コンソーシアムの幹事校となり、地域での活動により積極的に参画していきたい。国府台コンソーシアムと大学コンソーシアムの両方の仕組みを活用させ、メンバーである千葉商科大学や市進ホールディングスと連携を強化、地域での存在意義を高めていく。	
(3)地元メディアとの関係性を深めていくと共に、新たなメディアへの働きかけを継続的に行う。本学の地域貢献や、学生の地域での活躍について、さらに発信を進めていく。	
(4)文化・地域交流委員会で教員と共に本学の地域貢献や社会貢献について、活動の意義や方針について話し合いを深める。学生の学びや成長につながる活動、地域との関係性を高めていく活動に積極的に取り組んでいきたい。	

31 企画部 地域連携センター	
7 社会人教育体制の構築	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会への貢献と開かれた大学を目指し、学習意欲のあるすべての社会人を対象に各種講座を開講することで地域における大学の存在意義を高める。 ・公開講座等の内容充実および申込者数の増加を目指す。 ・市川市主催の社会人講座（いちかわ市民アカデミー講座・市川市健康都市推進講座）が円滑に開催できるよう協力する。なお、COVID-19感染予防対策を配慮した開催の形態を検討する。 ・リカレント教育の募集窓口として、関係部署と連携することでポスターおよびパンフレットの早期作成を目指し、広く広報する。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)本学主催の公開講座およびシニア・フォーラムの開催について、文化・地域交流委員会において、COVID-19感染症対策を考慮した開催方法、受講定員等の検討、企画を行う。また、公開講座の定員充足を図るための方策を立て、定員を満たす講座を2023年度までに2講座増やす。	(1) S
(2)いちかわ市民アカデミー講座、市川市健康都市推進講座の開催については、大学側から積極的に市川市へ進捗状況の問い合わせを行い、COVID-19感染症拡大防止対策を講じながら開催方針を決め、文化・地域交流委員会で企画・検討を行う。	(2) S
(3)リカレント教育（履修証明プログラム）の受講生募集の広報期間を十分に確保する為、教務課、広報センター事務室と連携し、リカレント教育（履修証明プログラム）のポスター、パンフレットの11月完成を目指す。	(3) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)公開講座は文化・地域交流委員会で開催方法等を検討。COVID-19感染症予防を考慮し、オンラインにより定員35名で8講座を開催した。定員充足を図るために様々な広報媒体を利用して広く周知し、2023年度までに定員達成2講座増の目標を達成した。申込総数は、2021年度の9講座205名から2023年度は8講座318人に増えた。シニア・フォーラムは高齢者対象の講座のため、COVID-19の感染状況から開講は見送りとなった。</p> <p>(2)「いちかわ市民アカデミー講座」は市川市教育委員会と協議し、文化・地域交流委員会の検討を経て、2022年度は定員35名で6講座をオンラインで行った。2023年度は対面での開催を再開し、受講者が倍増した。「市川市健康都市推進講座」は、2022年度から3年ぶりに市川市の施設で、本学の講師が全4回の講座を開催した。講座は好評で、定員を超える申込があった。</p> <p>(3)教務課、入試・広報センター事務室と連携し、リカレント教育（履修証明プログラム）のポスター、パンフレットの10月中の完成が実現できた。</p>	
次年度課題	
<p>(1)次年度の「公開講座」は、対面式とオンラインの2方式を採用し、社会人が参加しやすい方式を模索する。全ての学科と全学教育センターの協力の元、前年度の8講座から10講座に講座数を増加し、講座内容の一層の充実化を図り、参加者の満足度を高める。</p> <p>(2)市川市からの委託による公開講座「いちかわ市民アカデミー」は、次年度3講座を対面式で実施する。市川市内4大学での開催のため、他大学の講座にも参加できる仕組みを本学が提案し、より多くの市民参加のために寄与していく。「市川市健康都市推進講座」は、次年度20周年を迎える。健康栄養学科の藤澤教授のご尽力の元、地域連携センターがサポートし、長らく継続してきた講座である。次年度も市川市民の健康寿命延伸の手助けとなるような講座作りをめざす。「地域に開かれた大学」から発展させ、「地域になくてはならない大学」として、存在意義をさらに高めていきたい。</p> <p>(3)受講生にとって効果的な内容を目指し、教務課と連携しリカレント教育（履修証明プログラム）の充実、広報を一層すすめる。</p>	

31 企画部 地域連携センター	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会の発展、地域活性化に貢献するため、大学が持つ人的資源、教育および研究活動の多様な成果を地域社会や行政機関等に還元する。 ・学外の教育機関・公的機関と連携を図り、教育の質的向上、地域や社会の発展に向けた取組を行い、地域社会に貢献できる人材を育成する。また、学生の地域・社会貢献としての活動の場、学びの機会を提供し、キャリア形成を行う。 	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
(1)ニッケコルトンプラザ（市川市）、シャポー市川など企業コラボレーション事業を通し、大学が持っている様々な知的・技術的財産を地域へ提供することで、地域・社会貢献に寄与するとともに、学生の人材育成、大学の認知度を高める。	(1) S
(2)国府台コンソーシアムにおいて、市川市国府台地域の千葉商科大学、その他近隣の学校や機関と連携し、地域の諸課題と活性化に対応する。	(2) S
(3)大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームにおいて、生涯学習への対応、在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応について大学コンソーシアム市川参加5大学と連携して取り組む。	(3) S
(4)包括協定を締結している市川市、浦安市や地域の諸団体、市川市国際交流協会、一般社団法人市川青年会議所のイベント出演・出展、企業とのメニュー開発、京成電鉄株式会社との企業コラボレーションなど、学生が活躍できる場を提供する。	(4) S
	総合達成度
	(S)
特記事項（初年度）	
実施結果	
<p>(1)新規連携として、市川市拠点のアメリカンフットボールチーム「ブルーサンダース」の試合・イベント運営に協力。ニッケコルトンプラザ（市川市）における「ブルーサンダースがやってくる!」、「BUKATSU-DOフェス2022」、「コルトン絵本パラダイス2023」、「クリスマスイルミネーション点灯セレモニー」への学生参加をサポートし、地域活動への参画を推進した。</p> <p>(2)国府台コンソーシアムでは2022年度から始まった「防災の日」に看護学科の学生「Wayoまもり隊」が参加。防災に関わる資料展示、解説などを行った。2023年度3月には本学が幹事校となり、国府台コンソーシアムフォーラムを開催予定。</p> <p>(3)「生涯学習への対応」として、日本文学文化学科による「和洋文化講座」4講座が大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームに協力。また大学コンソーシアムの取組目標である「在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応」・「地域コミュニティの再生と無関心への対策の立案・実施」に関連する講義を「市川学C」として開講。</p> <p>(4)新規事業として、浦安市市民経済部のうらやす市民大学で「地域で支える子育て環境」をテーマに10講座を開講。市川市との包括協定により、「婦人消防クラブ」への参画・教育委員会とのICT教育の取り組み・千葉県誕生150周年記念事業への参画等、新規追加8事業に取り組んだ。京成電鉄株式会社との連携で学生がオリジナルグッズの商品開発・旅行客案内ボランティアを、株式会社京成ストアとは「季節のお弁当」シリーズの共同開発を行った。</p>	
次年度課題	
<p>(1)企業や自治体とのコラボレーション事業をさらに推進し、市川市、大学周辺地域での本学の存在価値を一層高めていきたい。</p> <p>(2)国府台コンソーシアムの幹事校として、参加関係機関と協働し、国府台地区のさらなる地域活性化をめざす。</p> <p>(3)大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームへの協力体制を強化する。地域支援部会に属し、参加5大学と連携のうえ、市川市の活性化を推進する。</p> <p>(4)浦安市市民経済部との連携による「うらやす市民大学」が2023年度から開講し、本学の担当講座が好評であったため、次年度の継続が決定した。市川市に限らず、浦安市や近隣の自治体、地域の諸団体との連携を一層進めていきたい。京成電鉄株式会社・株式会社京成ストア等との協働を継続しつつ、新たな企業や団体との取り組みを模索する。</p>	

32 女性キャリアセンター	
9 社会・地域連携の推進	
目標	
<p>・女性のライフコースに応じた多様な学びの構築</p> <p>卒業生調査でも、大学での学び直し、特に再就職と連携した学び直しのニーズが強く、女性のライフコースに応じた高等教育、専門教育を通して、社会の変化に柔軟に対応できる自立した女性の育成を目指す。そのために2022年度に「女性キャリアセンター」を設置した。2022年度から2023年度では、従来の学び直しプログラムを見直し、再就職に有利な学びの教育を明らかにし、教育プログラムの配信体制を整えることを目標とする。</p> <p>(1)既存リカレント教育の実態把握 (2)就学ニーズの高い科目の抽出 (3)リカレント教育プログラムの開発（外部機関との調整） (4)リカレント教育ポリシーの作成 (5)2024年指導に向けて教育課程の整備</p>	
年度計画：活動内容	達成度（S,A,B,C）
<p>中期計画の女性の生涯、ライフコースに応じた教育体制を整える一環として本事業は位置付けられる。離職後の再就職、キャリアアップなどに必要なリカレント教育カリキュラムの設計と科目の配信（オンデマンド型、対面型併用）ができるコンテンツの作成を目指す。</p> <p>(1)女性キャリアセンターの並びにリカレント教育のポリシーを作成し、基本設計を作成する。 (2)既存の教育コンテンツを和洋の教育方針に応じて応用する道筋を検討する。 (3)配信カリキュラムの基本設計をする。 (4)学内新プログラムの検討をする。 (5)外部機関プログラムの配信準備をする。 (6)女性キャリアセンター教育プログラムの作成をする。 (7)2024年度配信開始の準備をする。</p>	<p>(1) S (2) S (3) S (4) S (5) B (6) A (7) B</p>
	総合達成度
	(A)
特記事項（初年度）	
<p>・女性が生涯にわたって自立して輝けるように、教育・キャリアサポートを通じて女性の活躍を推進していくことを目標に女性キャリアセンターのビジョンを設定した。</p> <p>・女性キャリアセンターの基盤を支えるために「ジェンダー・ダイバシティ研究所」を総合研究機構に設置することとした。</p>	
実施結果	
<p>(1)～(7)2024年からの女性活躍推進センターの開設のための企画案を作成し、併せて、併設するジェンダー・ダイバシティ研究所を開設するための実行計画を作成した。教育プログラムの開発、準備は2024年度に計画立案することとし、2023年度では体制の仕組みの構築を進めた。そのためプログラム関係の設計、配信はB評価とした。</p>	
次年度課題	
<p>(1)～(7)2024年度に教育プログラムの開発、準備について計画立案をする。</p>	

33 総合研究機構	
6 研究の活性化と外部資金の導入	
目標	
<p>「和洋女子大学総合研究機構規程」第2条に定める機構の目的に照らし、下記の目標を設定する。</p> <p>(1) 現行の各種事業の継続及び展開 (2) 新規事業の開発およびスタートアップ (3) 共同事業・委託研究等の促進 (4) 各事業部門の整理および展開</p> <p>このうち規程に明記された第一の目的「和洋女子大学固有の研究」については上記(1)(2)が、第二の目的「共同・受託研究等」については(3)の目標が、そして(4)の目標についてはこれら両方の目的に沿ったものとなる。</p>	
年度計画：活動内容	達成度 (S, A, B, C)
(1) 卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ 和洋女子大学同窓会が2022年度に主催する「北陸サミット」の講演を映像記録する。	(1) A
(2) 和洋女子大学の卒業生調査と教育等の課題検証をする。	(2) S
(3) 硯友社を中心とする近代文学アーカイブ事業の推進する。2023年度を目標に硯友社文庫を開設。	(3) S
(4) バーチャルリアリティ (VR) 技術の教育現場での活用の検討する。	(4) B
(5) 家庭科教育研究所のスタートアップ リーフレットの作成・発送、家庭科教員のネットワークの構築、和洋出身家庭科教員ライフヒストリー調査、家庭科教員等のためのセミナー等の企画、ニュースレターの発行する。	(5) S
(6) 共同事業・委託研究等 産官共同研究・委託研究の把握、研究課題の設定と共同研究・委託研究の新規開拓する。	(6) B
(7) 各事業部門の整理および展開 2022年度末に学長より示された各部門のプロジェクトにつき、上記の家庭科教育研究所に加え、自然エネルギーRE100およびICT・VR教育開発、産学連携教育の各プロジェクトを整備する。	(7) S
	総合達成度
	(A)
特記事項 (初年度)	
実施結果	
<p>(1) 卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ：北陸サミットの講演を現地で映像記録し、それをダイジェスト版に編集した。ダイジェスト版は、同窓会支部会にて公開した。</p> <p>(2) 和洋女子大学の卒業生調査と教育等の課題検証：大学および短大の卒業生の調査を完了し、ウェブサイトに結果を公表した。</p> <p>(3) 硯友社を中心とする近代文学アーカイブ事業の推進：2023年度を目標に進めてきた硯友社文庫が11月26日に開設され、記念の式典が行われた。当初の予定よりは2か月ほど遅れたが、無事開館に至ったことは評価される。なお本格稼働は1月からとなり、こちらも滞りなく実施されることとなった。</p> <p>(4) バーチャルリアリティ (VR) 技術の教育現場での活用の検討：Chat GPTを用いながら、学生からの研究を進める上での課題を聞き出し、AIの回答を検証する大学院講義（総合生活概論）を行った。</p> <p>(5) 家庭科教育研究所のスタートアップ：2022年4月に研究所を開設し7月に会員を募集。12月時点で会員数は155名。開設後ほぼ毎月、定例会議を実施。ホームページを開設したほか、リーフレットを発行し千葉県・東京都下の就学高等学校などに約1000通を送付。県下・都下の中高家庭科教員のネットワークを構築。11月19日に設立記念シンポジウムを開催した。</p> <p>(6) 共同事業・委託研究等：家庭科教育研究所および硯友社文庫の開設といった大きなプロジェクトの立ち上げが完了した。ただ具体的に産官学との連携や委託研究の開拓までは手が及ばなかった。</p> <p>(7) 各事業部門の整理および展開：2023年度には家庭科教育研究所と硯友社文庫の開設に加え、自然エネルギーRE100の実施も試行的に始まった。一方、ICT・VR教育開発には着手されたが、今後、さらなる発展が必要。</p>	
次年度課題	
<p>(1) 卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ：記録映像のダイジェスト版を全国の支部会にて紹介し、大学の現状を報告する資料とするとともに、同窓会員との交流の一助とする。</p> <p>(2) 和洋女子大学の卒業生調査と教育等の課題検証：卒業生調査としては今年度をもって終了となる。</p> <p>(3) 硯友社を中心とする近代文学アーカイブ事業の推進：次年度は運営をスムーズに行うことが課題となる。地元の千代田区との連携など産官との連携を発展させる必要がある。</p> <p>(4) バーチャルリアリティ (VR) 技術の教育現場での活用の検討：Chat GPTを含めたAIの活用法につき、特に講義運営（講義準備、平常点の管理、採点等）の点での利点を検証する。</p> <p>(5) 家庭科教育研究所のスタートアップ：次年度以降はスタートアップを終え、さらなるネットワークの拡大と活動の活性化の段階に入る。なお持続的に活動するために次世代の研究員への引継ぎも必要であると考えます。</p> <p>(6) 共同事業・委託研究等：産官学共同の共同研究や委託研究などは今年度まで不十分であり、今後、新規事業の開拓が必要。</p> <p>(7) 各事業部門の整理および展開：次年度はさらに新たな研究所やプロジェクトの立ち上げが控えている。これまでのノウハウを生かして各事業部門の整理と発展を続けていきたい。</p>	

2022-2023目標と計画担当部署一覧

部署	1人材の養成に関する目標と計画	2入学者受け入れの方針と定員の確保	3学生定員(総収容定員)の確保	4組織の効果的運営	5学士(修士博士)課程教育	6研究の活性化と外部資金の導入	7社会人教育体制の構築	8国際交流の推進	9社会・地域連携の推進	10教員自身の資質の向上	11図書館・学術情報サービスの活性化	執筆担当	確認・決定
1 人文学部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学部長	教授会→学部長
2 日本文学文化学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
3 心理学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
4 こども発達学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
5 国際学部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学部長	教授会→学部長
6 英語コミュニケーション学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
7 国際学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
8 家政学部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学部長	教授会→学部長
9 服飾造形学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
10 健康栄養学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
11 家政福祉学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
12 看護学部看護学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		学科長	学科会議→教授会→学部長
13 全学教育センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		全学教育センター長	学科会議→教授会→全学教育センター長
14 人文科学研究科 英語文学専攻	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		研究科長	教授会→専攻主任→研究科長→大学院長
15 人文科学研究科 日本文学専攻	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		研究科長	教授会→専攻主任→研究科長→大学院長
16 総合生活研究科 総合生活専攻 博士前期課程	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		研究科長	教授会→研究科長→大学院長
17 総合生活研究科 総合生活専攻 博士後期課程	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		研究科長	教授会→研究科長→大学院長
18 教職教育支援センター	○			○						○		教職教育支援センター長	全学教育センター長
19 総務課(保健センター、研修センター含む)				○								課長	部長
20 財務管財課(会計・施設含む)				○								課長	部長
21 庶務課				○								課長	部長
22 研究支援課(図書館含む)				○		○					○	課長	部長
23 情報システム課 ※旧:学術情報センター事務室				○							○	課長	部長
24 教務課			○	○	○		○					課長	部長
25 教育支援課(ラーニングステーション含む)				○	○							課長	部長
26 IR室				○								IR室長	部長
27 学生課(国際交流センター事務、US室含む)			○	○				○				課長	部長
28 進路支援センター				○	○							室長	部長
29 入試・広報センター(入試) ※旧:入試センター事務室		○		○								室長	部長
30 入試・広報センター(広報) ※旧:広報センター事務室		○		○								室長	部長
31 地域連携センター				○			○		○			室長	部長
32 女性キャリアセンター									○			学長	学長
33 総合研究機構						○						代表(副学長)	学長

	1人材養成		2入学者確保		3在学生定員確保		4組織の効果的運営		5学士課程教育		6研究活性化		7社会人教育		8国際交流		9社会・地域連携		10教員資質向上		11図書館・サービス			
	2020	2022	2020	2022	2020	2022	2020	2022	2020	2022	2020	2022	2020	2022	2020	2022	2020	2022	2020	2022	2020	2022		
人文学部	A	A	S	S	A	↑	S	A	↑	S	S	S	A	↑	S	A	↑	S	A	A	-	-		
日本文学文化	A	↑	S	S	↓	A	A	↑	S	A	↑	S	A	↑	S	B	↓	A	A	↑	S	-	-	
心理	S	S	S	S	A	↑	S	S	↓	A	S	S	S	↓	A	S	↓	A	A	A	A	↑	S	
こども発達	A	↑	S	A	A	S	S	A	A	S	S	S	A	↑	S	S	↓	A	S	S	A	A	-	-
国際学部	S	S	A	A	S	S	S	S	S	S	S	S	A	A	S	S	↓	A	S	S	-	-		
英語コミュニケーション	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	A	↑	S	A	↑	S	S	S	-	-
国際	A	↑	S	S	↓	A	A	A	S	S	A	A	A	A	S	↓	A	B	↑	A	A	↑	S	
家政学部	S	↓	A	B	B	A	↓	B	B	B	B	B	S	↓	B	A	↓	B	B	B	A	↑	S	
服飾造形	A	↑	S	A	↑	S	S	S	A	↑	S	A	↑	S	A	↑	S	A	↑	S	A	↑	S	
健康栄養	A	↑	S	A	A	A	↑	S	A	↑	S	A	↑	S	B	↑	A	B	↑	S	A	↑	S	
家政福祉	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S	B	↑	A	S	S	A	A	A	↑	S	S	
看護学部 看護	A	A	B	↑	S	A	↑	S	A	A	A	↑	S	A	A	A	A	B	B	A	↑	S	A	
全学教育センター	-	A	-	S	-	S	A	A	A	↑	S	C	↑	S	-	B	-	A	-	S	A	A	-	-
院人文学部 英語文学	S	S	S	S	S	S	S	S	A	↑	S	B	↑	A	S	S	A	↑	S	S	S	S	-	-
院人文学部 日本文学	A	A	A	A	A	A	A	A	B	↑	A	S	S	B	↑	A	B	↑	A	S	S	A	↑	S
院総合生活 総合生活(前)	A	↑	S	A	A	A	↑	S	A	↑	S	A	↑	S	A	↑	S	B	↑	A	S	↓	A	
院総合生活 総合生活(後)	S	S	S	S	A	A	A	A	A	A	S	↑	A	A	↑	S	B	↑	A	S	↓	A	A	
教職教育支援センター	A	↑	S	-	-	-	-	S	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	
総務課	-	-	-	-	-	-	-	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務管財課	-	-	-	-	-	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庶務課	-	-	-	-	-	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究支援課	-	-	-	-	-	-	-	A	-	-	A	↑	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	S	
情報システム課	-	-	-	-	-	-	-	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	S	
教務課	-	-	-	-	S	S	A	↑	S	A	A	-	-	B	↓	C	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援課	-	-	-	-	-	-	-	A	-	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
IR室	-	-	-	-	-	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生課	-	-	-	-	S	↓	A	-	A	-	-	-	-	-	-	-	B	↑	A	-	-	-	-	
進路支援センター	-	-	-	-	-	-	-	S	S	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
入試・広報センター(入試)	-	-	S	↓	A	-	-	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
入試・広報センター(広報)	-	-	A	A	-	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域連携センター	-	-	-	-	-	-	-	S	-	-	-	-	-	A	↑	S	-	-	A	↑	S	-	-	
女性キャリアセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	-	-	-	
総合研究機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	S	7	13	9	9	8	14	7	16	7	14	5	9	7	7	1	3	6	14	4	11	2	1	
	A	10	5	7	9	10	4	11	14	10	4	9	9	7	8	8	12	10	5	13	7	0	1	
	B	0	0	2	1	0	1	1	1	2	2	3	1	4	3	7	3	1	0	1	0	0	0	
	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	

※組織改編により業務移管等があり、前回「2020-2021」は移管前部署における点検評価の場合あり

2022 年度・2023 年度 目標と計画 «自己点検結果»

2024 (令和 6) 年 3 月

編集 和洋女子大学 大学・大学院評議会

担当 里正明伍 藤澤由美子 今村武

発行 和洋女子大学

〒272-8533 千葉県市川市国府台 2-3-1 TEL 047-371-1111